

平成29年度下期 新潟市景況調査
(平成29年7月～平成29年12月期)

新潟市経済部産業政策課

＜ 目 次 ＞

I	調査の実施概要	
	1. 調査の目的	2
	2. 調査の項目	2
	3. 調査の設計	2
	4. 集計・分析にあたって	3
	5. 回収結果	3
II	調査結果の概要	
	1. 景況天気図	6
	2. 調査結果の総括	7
	3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	7
	4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	8
III	調査結果	
	1. 業況	12
	2. 生産・売上	20
	3. 受注（製造業・建設業のみ）	25
	4. 出荷（製造業のみ）	
	(1) 出荷量	28
	(2) 出荷額	30
	5. 在庫水準	
	(1) 製・商品在庫	33
	(2) 原材料在庫（製造業のみ）	38
	6. 価格	
	(1) 仕入価格	41
	(2) 販売価格	46
	7. 資金繰り	51
	8. 雇用	
	(1) 雇用（正社員，臨時・パート社員等の数）	56
	(2) 所定外労働時間	66
	(3) 1人当たり人件費	71
	9. 設備投資動向	
	(1) 生産設備，営業用設備	76
	(2) 設備投資	84
	10. 経営上の問題	85
	11. 事業所，業界の動向	88
IV	テーマ別調査結果	
	人材（人手）不足の現状および対応について	94
V	調査票	124

I 調査の実施概要

1. 調査の目的

この調査は、本市内における民営事業所の現状の景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。

2. 調査の項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 事業所の業況
- (3) 生産・売上
- (4) 受注（製造業・建設業のみ）
- (5) 出荷（製造業のみ）
- (6) 在庫水準（原材料在庫は製造業のみ）
- (7) 価格
- (8) 資金繰り
- (9) 雇用
- (10) 設備投資動向
- (11) 経営上の問題
- (12) 事業所・業界の動向
- (13) 人材（人手）不足の現状および対応について（テーマ別調査）

3. 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：平成30年1月7日～1月26日

4. 集計・分析にあたって

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」, 「普通・不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。
BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。
BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)
- (3) 27年度下期調査から、下記の調査項目について調査対象期間を変更している。
調査項目：「生産・売上」, 「受注」, 「出荷量」, 「出荷額」, 「製・商品在庫」, 「原材料在庫」, 「仕入価格」, 「販売価格」, 「資金繰り」, 「所定外労働時間」, 「1人当たり人件費」, 「生産設備」, 「営業用設備」
調査対象期間：(変更前) ○○年4月～9月, ○○年10月～××年3月 [年度]
(変更後) ○○年1月～6月, ○○年7月～○○年12月 [暦年]

5. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	1,004	299	303	402	50.2%
製造業	333	203	63	67	73	61.0%
非製造業	1,667	801	236	236	329	48.1%
建設業	333	203	50	70	83	61.0%
運輸・通信業	333	125	30	31	64	37.5%
卸・小売業	334	158	45	49	64	47.3%
飲食・宿泊業	333	114	48	34	32	34.2%
サービス業	334	201	63	52	86	60.2%

Ⅱ 調査結果の概要

注) 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

- 前期 平成29年 1月～平成29年 6月期
- 今期 平成29年 7月～平成29年12月期
- 来期 平成30年 1月～平成30年 6月期

1. 景況天気図

【業況判断(全体)】

	H29年7~9月期(実績)	H29年10~12月期(実績)	H30年1~3月期(見込み)	H30年4~6月期(見通し)
全体				
BSI	(▲14.8)	(▲15.6)	(▲26.7)	(▲22.9)

【従業者規模別】

	H29年7~9月期(実績)	H29年10~12月期(実績)	H30年1~3月期(見込み)	H30年4~6月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲28.8)	(▲33.7)	(▲43.5)	(▲36.8)
5人~19人				
BSI	(▲17.2)	(▲13.9)	(▲25.8)	(▲28.4)
20人以上				
BSI	(▲2.5)	(▲3.2)	(▲15.0)	(▲8.5)

【業種別】

	H29年7~9月期(実績)	H29年10~12月期(実績)	H30年1~3月期(見込み)	H30年4~6月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲15.7)	(▲16.7)	(▲23.6)	(▲19.7)
非製造業計				
BSI	(▲14.5)	(▲15.3)	(▲27.5)	(▲23.7)
建設業				
BSI	(▲5.9)	(▲7.4)	(▲27.6)	(▲25.1)
運輸・通信業				
BSI	(▲10.4)	(▲5.6)	(▲21.6)	(▲19.2)
卸・小売業				
BSI	(▲21.5)	(▲25.9)	(▲26.6)	(▲27.9)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲28.9)	(▲36.0)	(▲46.5)	(▲38.6)
サービス業				
BSI	(▲12.0)	(▲9.0)	(▲20.9)	(▲13.4)

【凡例】

天気マーク						
BSI水準	(30.1~)	(10.1~30.0)	(▲10.0~10.0)	(▲10.1~▲30.0)	(▲30.1~▲50.0)	(▲50.1~)
矢印マーク						
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少				

2. 調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」については、平成29年7～9月期は同4～6月期から改善し、続く29年10～12月期は同7～9月期とほぼ同水準で推移した。足元の30年1～3月期は29年10～12月期から大きく悪化する見込みであるが、先行きの30年4～6月期は同1～3月期から再び改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷量」はいずれも上昇し、特に、「生産・売上」、「出荷量」については大きく上昇したほか、「資金繰り」も改善した。在庫では「製・商品在庫」がほぼ同水準で推移し、「原材料在庫」は過剰幅が縮小した。価格では「仕入価格」が大きく上昇し、「販売価格」もやや上昇した。雇用では「所定外労働時間」、「一人当たり人件費」がともに上昇した。

経営上の問題については、「人材不足」の割合が最も高く、以下「労働者不足」、「生産・受注・売上げ不振」と続いている。

業界の動向としては、受注量の増加や販売価格の上昇による業況の好転を実感する声があったが、一方では、人手不足による受注への対応力の低下や仕入単価・各種経費の増加による採算面の課題を挙げる声も多く見られた。

3. 新潟市景況調査結果 (BSI) の総括表

1. 業況 P. 12～	<ul style="list-style-type: none"> 29年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲14.8と、同4～6月期の▲23.0から8.2ポイント改善した。続く29年10～12月期は▲15.6と、同7～9月期とほぼ同水準で推移した。 足元の30年1～3月期は▲26.7となり、29年10～12月期から11.1ポイント悪化する見込みであるが、先行きの30年4～6月期は▲22.9と、同1～3月期から3.8ポイント改善する見通しとなっている。
2. 生産・売上 P. 20～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲6.2と、前期（▲16.3）から10.1ポイント上昇した。来期は▲17.2と、今期から11.0ポイント低下する見込みとなっている。
3. 受注 (製造業・建設業のみ) P. 25～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲7.2と、前期（▲14.7）から7.5ポイント上昇した。来期は▲17.5と、今期から10.3ポイント低下する見込みとなっている。
4. 出荷 (製造業のみ) P. 28～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲0.9と、前期（▲10.9）から10.0ポイント上昇した。来期は▲8.9と、今期から8.0ポイント低下する見込みとなっている。 今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲1.0と、前期（▲11.0）から10.0ポイント上昇した。来期は▲8.4と、今期から7.4ポイント低下する見込みとなっている。
5. 在庫水準 (原材料在庫は製造業のみ) P. 33～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.5と、前期（1.3）とほぼ同水準で推移した。来期については0.1と、今期から1.4ポイント過剰幅が縮小し、適正化が進む見込みとなっている。 今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.0と、前期（2.1）から1.1ポイント過剰幅が縮小した。来期は1.5と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
6. 価格 P. 41～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は28.7と、前期（15.8）から12.9ポイント上昇した。来期については27.5と、今期から1.2ポイント低下する見込みとなっている。 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は0.0と、前期（▲7.9）から7.9ポイント上昇した。来期は▲0.8と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
7. 資金繰り P. 51～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲9.9と、前期（▲12.9）から3.0ポイント改善した。来期は▲12.9と、今期から3.0ポイント悪化する見込みとなっている。

<p>8. 雇用 P. 56～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 29年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は▲1.1と、28年度（▲1.0）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。30年度は6.7と、今期から7.8ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じる見通しとなっている。 29年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲2.7と、28年度（0.9）から3.6ポイント低下し、プラスからマイナスに転じる見込みとなっている。30年度は▲2.4とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲3.3と、前期（▲8.6）から5.3ポイント上昇した。来期は▲8.0と、今期から4.7ポイント低下する見込みとなっている。 今期の一人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は28.1と、前期（20.7）から7.4ポイント上昇した。来期は24.8と、今期から3.3ポイント低下する見込みとなっている。
<p>9. 設備投資動向 P. 76～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲4.0と、前期（▲6.7）から2.7ポイント上昇し、不足幅が縮小した。来期は▲4.5と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲4.1と、前期（▲3.8）とほぼ同水準で推移した。来期も▲4.1と、今期と同水準で推移し、不足が続く見込みとなっている。 29年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は26.7%と、28年度より4.1ポイント上昇する見込みとなっている。30年度は18.8%と、29年度から7.9ポイント低下する見通しとなっている。 29年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が62.4%と圧倒的に高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（21.2%）となっている。
<p>10. 経営上の問題 P. 85～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営上の問題（複数回答）については、全体では「人材不足」（47.3%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（33.7%）、「生産・受注・売上げ不振」（33.4%）、「仕入価格の上昇」（29.7%）と続いている。

<p>4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表</p>	
<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 29年7～9月期の業況判断BSIは▲15.7と、同4～6月期（▲16.0）とほぼ同水準で推移し、続く29年10～12月期は▲16.7と、引き続きほぼ同水準で推移した。足元の30年1～3月期は▲23.6と、6.9ポイント悪化する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、30年4～6月期は▲19.7と、改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲1.5と、前期（▲11.7）から10.2ポイント上昇した。来期は▲13.3と、低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲1.0と、前期（▲8.4）から7.4ポイント上昇した。来期は▲9.4と、低下する見込みとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは0.0と、前期（3.0）から3.0ポイント低下し、適正化が進んだ。来期は0.0と、引き続き適正水準で推移する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは33.9と、前期（22.3）から11.6ポイント上昇した。また、販売価格BSIは▲2.9と、前期（▲5.0）から2.1ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲8.9と、前期（▲10.5）から1.6ポイント改善した。来期は▲14.3と、悪化する見込みとなっている。 29年度における設備投資の実施事業所割合は29.5%と、前年度（24.0%）から上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「生産・受注・売上げ不振」（43.3%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（41.9%）、「仕入価格の上昇」（37.4%）と続いている。

非製造業 計	<ul style="list-style-type: none"> 29年7～9月期の業況判断BSIは▲14.5と、同4～6月期（▲25.0）から10.5ポイント改善し、続く29年10～12月期は▲15.3と、ほぼ同水準で推移した。足元の30年1～3月期は▲27.5と、12.2ポイント悪化する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、30年4～6月期は▲23.7と、改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲7.3と、前期（▲17.6）から10.3ポイント上昇した。来期は▲18.3と、低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは27.3と、前期（14.0）から13.3ポイント上昇した。また、販売価格BSIも0.7と、前期（▲8.8）から9.5ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。 今期の資金繰りBSIは▲10.3と、前期（▲13.7）から3.4ポイント改善した。来期は▲12.7と、悪化する見込みとなっている。 29年度における設備投資の実施事業所割合は25.9%と、前年度（22.3%）から上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（48.7%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（35.5%）、「生産・受注・売上げ不振」（30.8%）と続いている。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> 29年7～9月期の業況判断BSIは▲5.9と、同4～6月期（▲30.0）から24.1ポイント改善したが、続く29年10～12月期は▲7.4と、1.5ポイント悪化した。足元の30年1～3月期は▲27.6と、さらに20.2ポイント悪化する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、30年4～6月期は▲25.1と、改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲4.9と、前期（▲19.5）から14.6ポイント上昇した。来期は▲20.7と、低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲13.3と、前期（▲21.9）から8.6ポイント上昇した。来期は▲25.6と、低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは28.6と、前期（13.8）から14.8ポイント上昇した。また、販売価格BSIは0.4と、前期（▲15.2）から15.6ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。 今期の資金繰りBSIは▲9.4と、前期（▲14.8）から5.4ポイント改善した。来期は▲13.3と、悪化する見込みとなっている。 29年度における設備投資の実施事業所割合は28.9%と、前年度（23.5%）から上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（51.7%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（41.9%）、「生産・受注・売上げ不振」（40.4%）と続いている。
運輸・通信業	<ul style="list-style-type: none"> 29年7～9月期の業況判断BSIは▲10.4と、29年4～6月期（▲17.5）から7.1ポイント改善し、続く29年10～12月期は▲5.6と、さらに4.8ポイント改善した。一方、足元の30年1～3月期は▲21.6と、16.0ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、30年4～6月期は▲19.2と、再び改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは1.6と、前期（▲13.9）から15.5ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。来期は▲10.4と低下し、再びマイナスに転じる見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは29.6と、前期（13.1）から16.5ポイント上昇した。また、販売価格BSIは8.0と、前期（▲0.7）から8.7ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。 今期の資金繰りBSIは▲5.6と、前期（▲6.5）とほぼ同水準で推移した。来期も▲6.4と、ほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 29年度における設備投資の実施事業所割合は35.5%と、前年度（31.8%）から上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（52.8%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（41.6%）、「人件費の増加」（32.0%）と続いている。

<p>卸・小売業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 29年7～9月期の業況判断BSIは▲21.5と、同4～6月期(▲36.1)から14.6ポイント改善したが、続く29年10～12月期は▲25.9と、4.4ポイント悪化した。足元の30年1～3月期は▲26.6と、ほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、30年4～6月期は▲27.9と、悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲16.4と、前期(▲33.5)から17.1ポイント上昇した。来期は▲19.6と、低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは29.8と、前期(8.4)から21.4ポイント上昇した。また、販売価格BSIは0.0と、前期(▲15.5)から15.5ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲4.5と、前期(▲20.0)から15.5ポイント改善した。来期は▲11.4と、悪化する見込みとなっている。 29年度における設備投資の実施事業所割合は20.7%と、前年度(24.0%)から低下する見込みとなっている。 経営上の問題(複数回答)については、「人材不足」(45.6%)の割合が最も高く、以下「競合の激化」(41.8%)、「生産・受注・売上げ不振」(38.6%)と続いている。
<p>非製造業 飲食・宿泊業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 29年7～9月期の業況判断BSIは▲28.9と、同4～6月期(▲30.9)から2.0ポイント改善したが、続く29年10～12月期は▲36.0と、7.1ポイント悪化した。足元の30年1～3月期も▲46.5とさらに10.5ポイント悪化する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、30年4～6月期は▲38.6と、改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲22.8と、前期(▲14.2)から8.6ポイント低下した。来期は▲30.7と、更に低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは50.0と、前期(47.7)から2.3ポイント上昇した。また、販売価格BSIは▲3.5と、前期(▲1.7)から1.8ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲26.3と、前期(▲15.0)から11.3ポイント悪化した。来期は▲26.3と、同水準で推移する見込みとなっている。 29年度における設備投資の実施事業所割合は22.7%と、前年度(15.3%)から上昇する見込みとなっている。 経営上の問題(複数回答)については、「仕入価格の上昇」(58.8%)の割合が最も高く、以下「人材不足」(50.0%)、「人件費の増加」(33.3%)と続いている。
<p>サービス業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 29年7～9月期の業況判断BSIは▲12.0と、同4～6月期(▲14.1)から2.1ポイント改善し、続く29年10～12月期も▲9.0と、さらに3.0ポイント改善した。一方、足元の30年1～3月期は▲20.9と、11.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、30年4～6月期は▲13.4と、再び改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは0.5と、前期(▲8.6)から9.1ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じた。来期は▲12.4と大きく低下し、再びマイナスに転じる見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは9.9と、前期(1.3)から8.6ポイント上昇した。また、販売価格BSIは▲0.5と、前期(▲6.3)から5.8ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲9.4と、前期(▲11.8)から2.4ポイント改善した。来期は▲8.9と、ほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 29年度における設備投資の実施事業所割合は22.6%と、前年度(17.0%)から上昇する見込みとなっている。 経営上の問題(複数回答)については、「人材不足」(44.8%)の割合が最も高く、以下「労働力不足」(30.8%)、「競争の激化」(29.9%)と続いている。

Ⅲ 調 査 結 果

1. 業況

ポイント

29年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲14.8と、同4～6月期の▲23.0から8.2ポイント改善した。続く29年10～12月期は▲15.6と、同7～9月期とほぼ同水準で推移した。

足元の30年1～3月期は▲26.7となり、29年10～12月期から11.1ポイント悪化する見込みであるが、先行きの30年4～6月期は▲22.9と、同1～3月期から3.8ポイント改善する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI（全体）

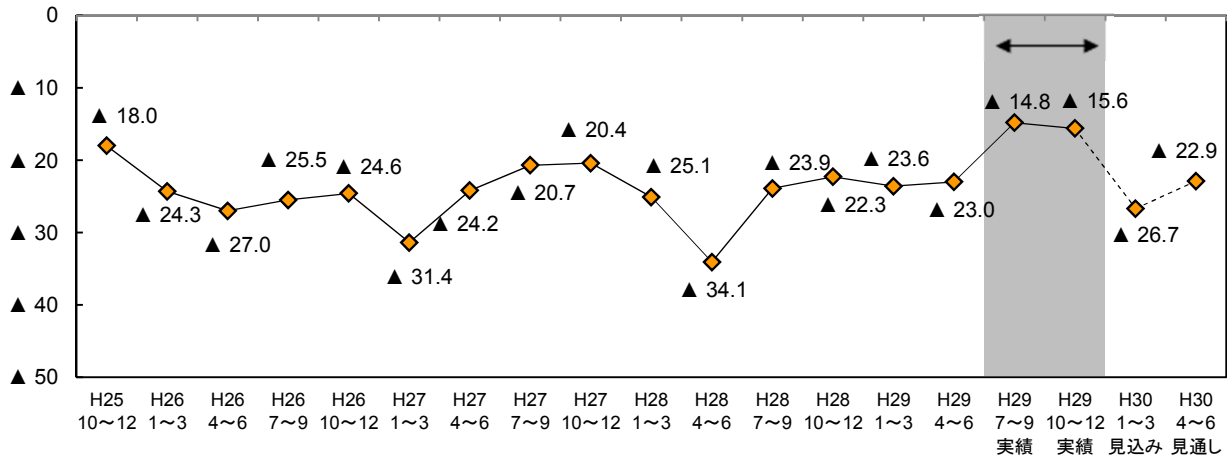
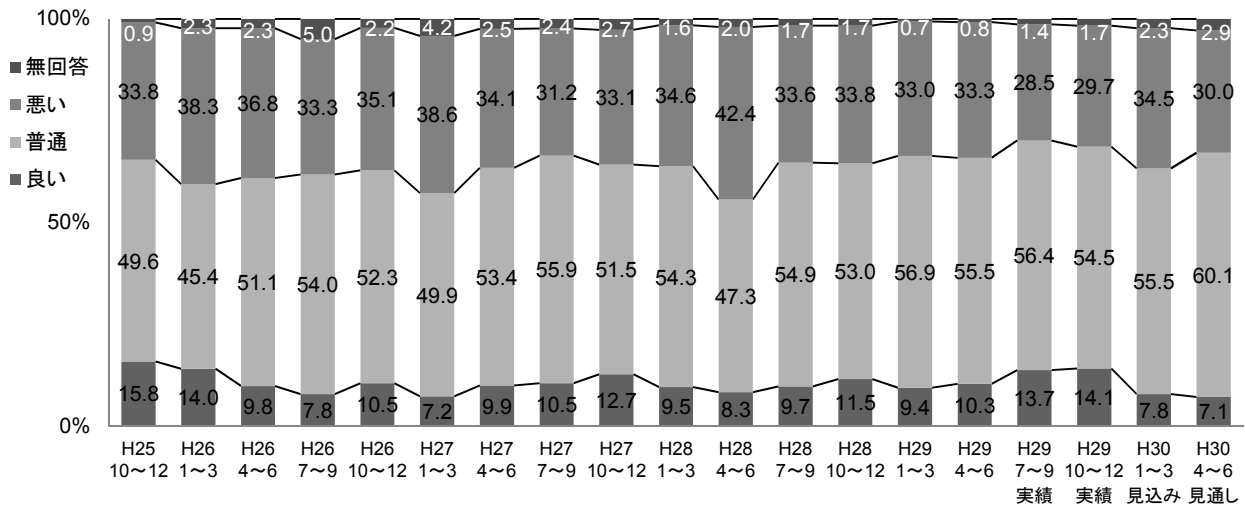


図1-2 業況判断の回答割合



○ 従業者規模別にみると、29年7～9月期は同4～6月期からすべての規模で改善し、特に20人以上の規模では大きく改善した。続く29年10～12月期は5人～19人の規模ではやや持ち直したが、20人以上の規模では横ばいで推移し、4人以下の規模では低調感がやや強まった。足元の30年1～3月期はすべての規模で低調感が強まる見通しであり、特に5人～19人と20人以上の規模で大きく悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、30年4～6月期は4人以下と20人以上の規模で改善する見通しであるが、5人～19人の規模ではやや悪化する見通しとなっている（図1-3、表1-1）。

○ 業種別にみると、製造業の29年7～9月期のBSIは▲15.7と、同4～6月期（▲16.0）と同様の厳しさとなり、続く29年10～12月期も▲16.7と同様の厳しさが続いた。一方、足元の30年1～3月期は▲23.6と悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、30年4～6月期は▲19.7とやや改善する見通しとなっている。

非製造業の29年7～9月期のBSIは▲14.5と、同4～6月期（▲25.0）から大きく改善したが、続く29年10～12月期は▲15.3と同様の厳しさが続いた。また、足元の30年1～3月期は▲27.5と大きく悪化する見込みとなっている。個別業種については、卸・小売業で同様の厳しさが続く見込みであるが、それ以外のすべての業種では大きく悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、30年4～6月期の非製造業のBSIは▲23.7とやや改善する見通しとなっている。個別業種については、飲食・宿泊業とサービス業で改善するほか、建設業と運輸・通信業でもやや持ち直すものの、卸・小売業ではやや悪化する見通しとなっている（図1-4～図1-9、表1-1）。

図1-3 業況判断BSI (従業員規模別)

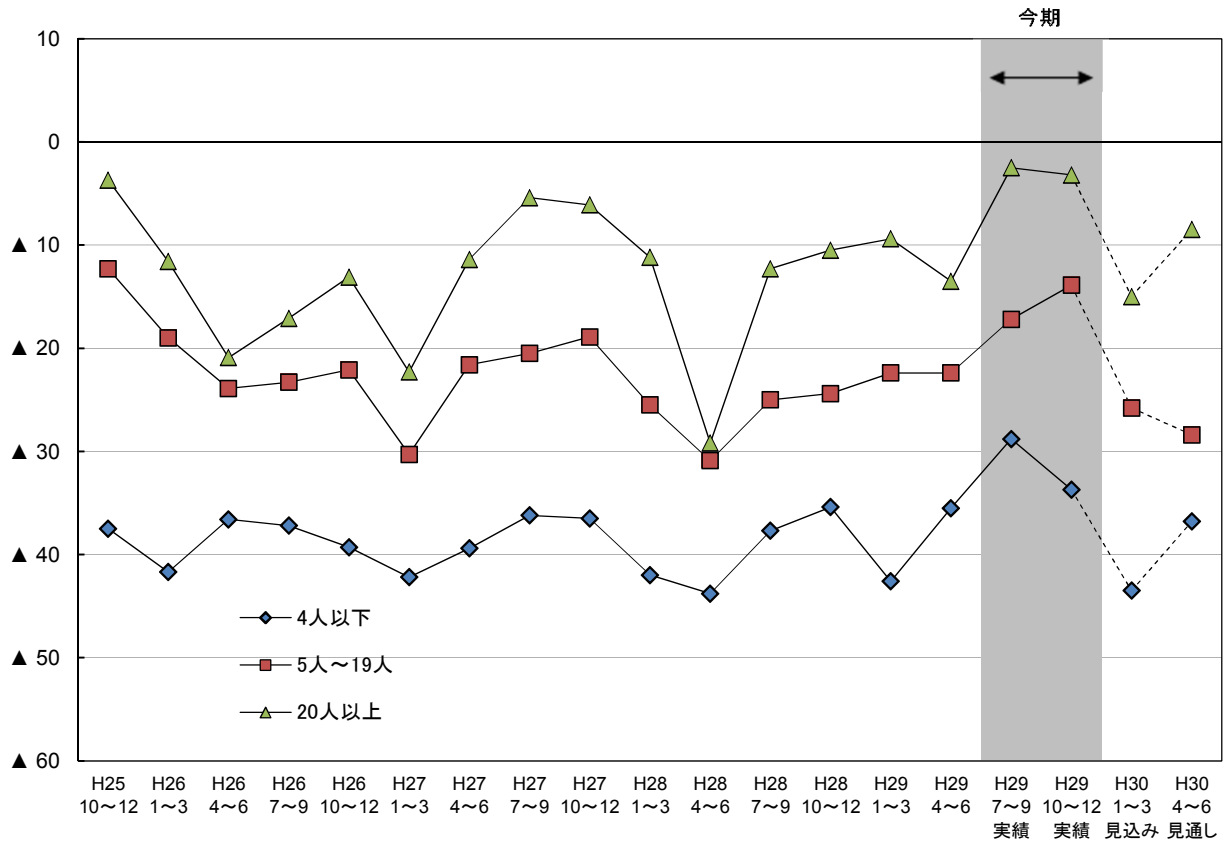
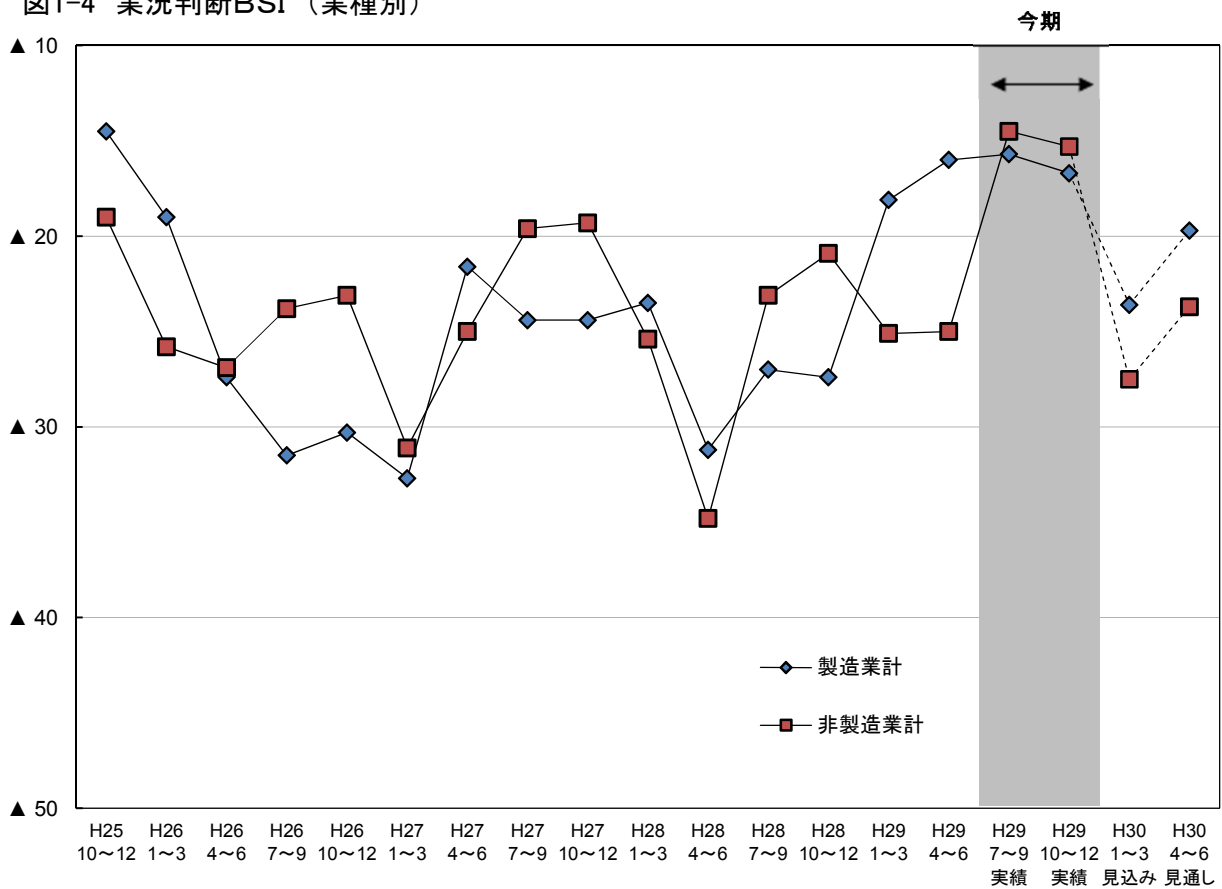


図1-4 業況判断BSI (業種別)



非製造業の業況判断BSI

図1-5 建設業

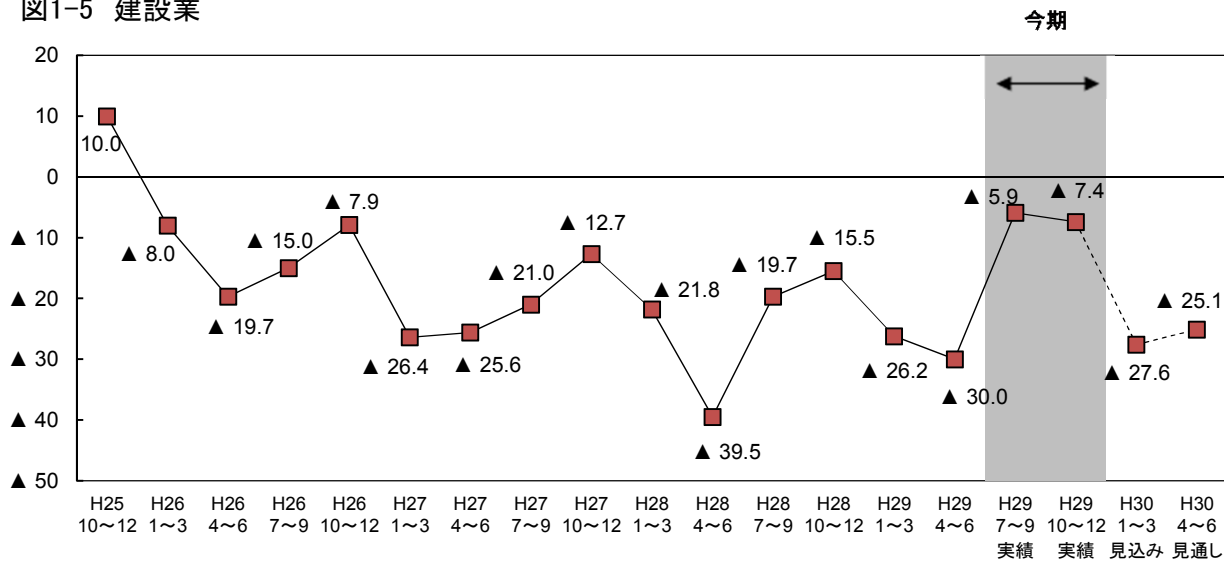


図1-6 運輸・通信業

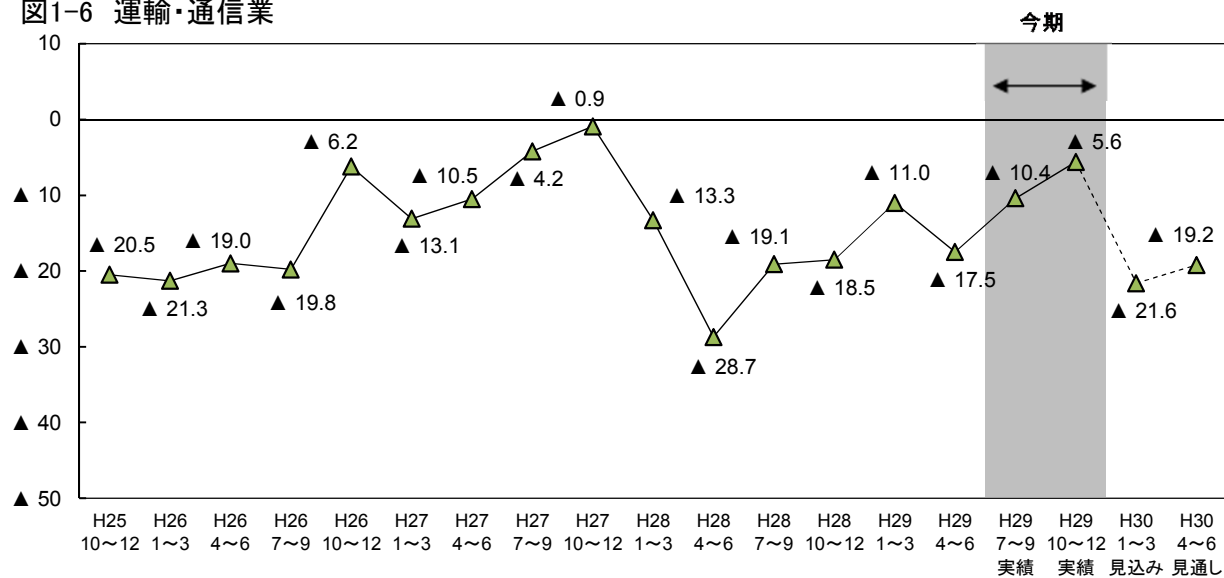


図1-7 卸・小売業

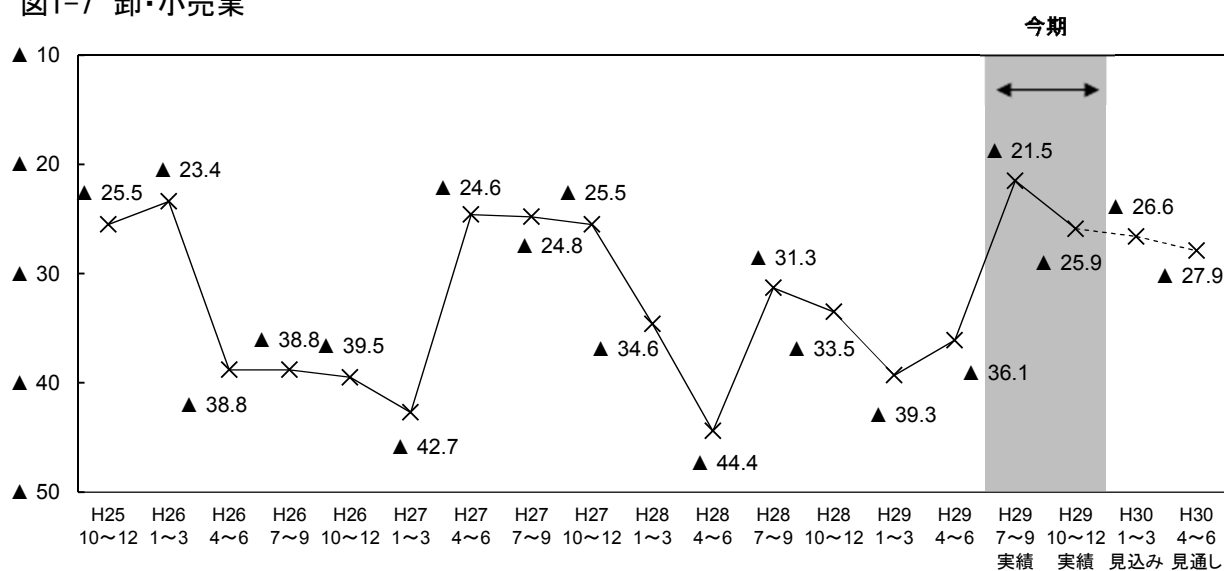


図1-8 飲食・宿泊業

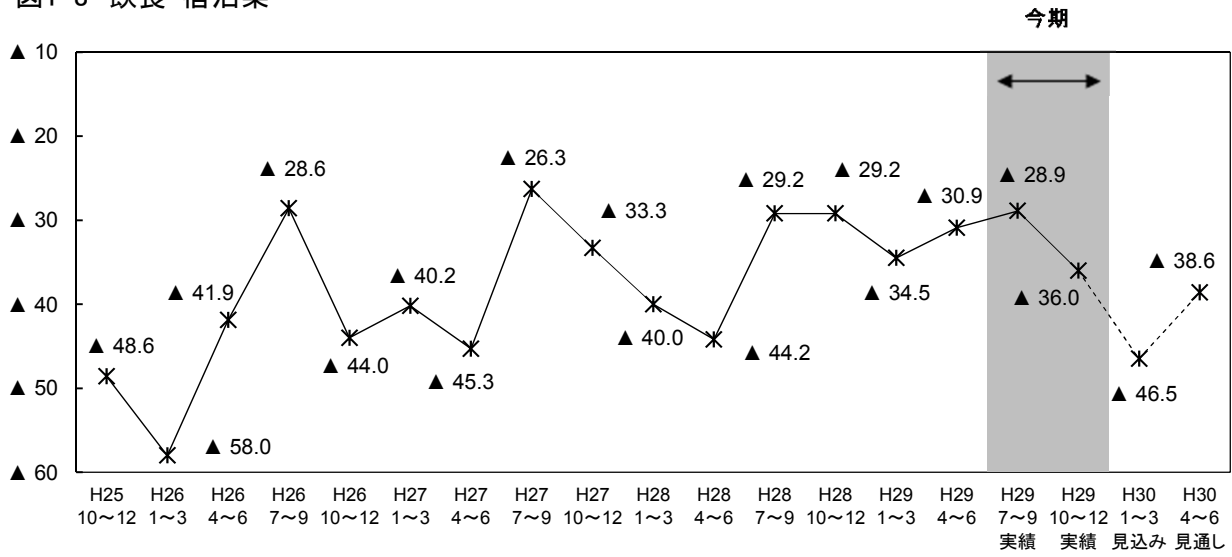


図1-9 サービス業

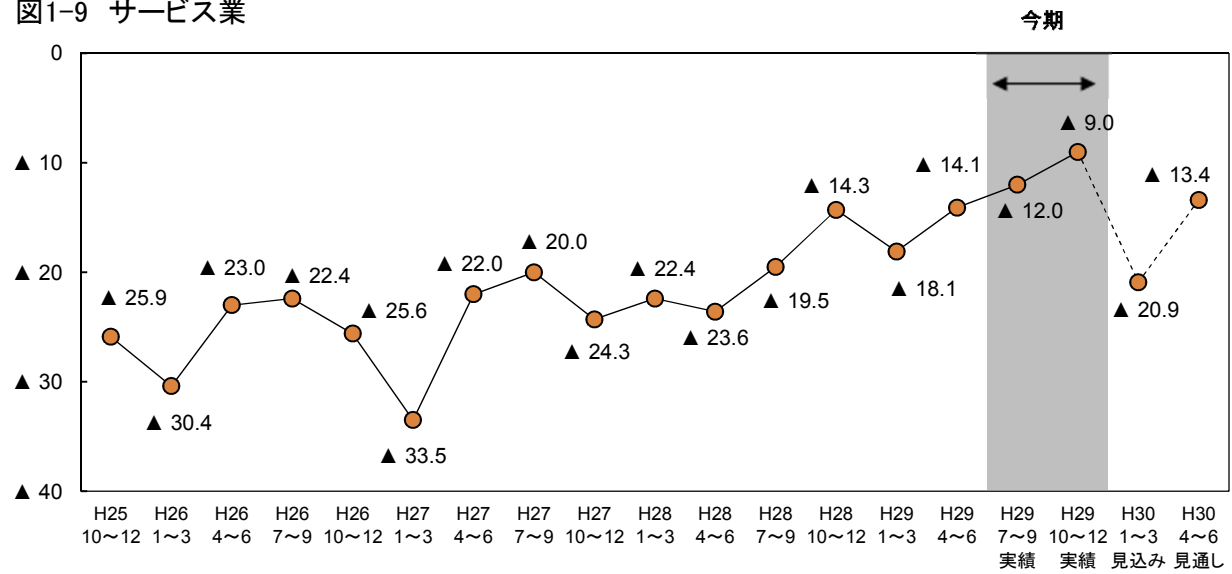


表1-1 業況判断BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H25 10~12	H26 1~3	H26 4~6	H26 7~9	H26 10~12	H27 1~3	H27 4~6	H27 7~9	H27 10~12	H28 1~3	H28 4~6	H28 7~9	H28 10~12	H29 1~3	H29 4~6	H29 7~9 実績	H29 10~12 実績	H30 1~3 見込み	H30 4~6 見通し
全体	▲ 18.0	▲ 24.3	▲ 27.0	▲ 25.5	▲ 24.6	▲ 31.4	▲ 24.2	▲ 20.7	▲ 20.4	▲ 25.1	▲ 34.1	▲ 23.9	▲ 22.3	▲ 23.6	▲ 23.0	▲ 14.8	▲ 15.6	▲ 26.7	▲ 22.9
【従業者規模別】																			
4人以下	▲ 37.5	▲ 41.7	▲ 36.6	▲ 37.2	▲ 39.3	▲ 42.2	▲ 39.4	▲ 36.2	▲ 36.5	▲ 42.0	▲ 43.8	▲ 37.7	▲ 35.4	▲ 42.6	▲ 35.5	▲ 28.8	▲ 33.7	▲ 43.5	▲ 36.8
良い	8.5	8.0	6.4	4.3	5.9	3.8	5.6	6.7	7.3	4.8	4.8	5.4	6.0	3.7	7.1	8.7	7.4	4.3	3.3
普通	44.3	37.2	47.9	46.3	44.3	41.3	44.4	45.9	42.9	45.9	43.2	48.3	49.4	48.5	48.8	51.2	48.2	43.1	51.2
悪い	46.0	49.7	43.0	41.5	45.2	46.0	45.0	42.9	43.8	46.8	48.6	43.1	41.4	46.3	42.6	37.5	41.1	47.8	40.1
無回答	1.1	5.1	2.7	7.9	4.7	8.8	5.0	4.6	6.1	2.4	3.3	3.1	3.1	1.5	1.5	2.7	3.3	4.7	5.4
5人~19人	▲ 12.3	▲ 19.0	▲ 23.9	▲ 23.3	▲ 22.1	▲ 30.3	▲ 21.6	▲ 20.5	▲ 18.9	▲ 25.5	▲ 30.9	▲ 25.0	▲ 24.4	▲ 22.4	▲ 22.4	▲ 17.2	▲ 13.9	▲ 25.8	▲ 28.4
良い	18.4	16.1	9.2	6.2	9.2	7.2	9.2	9.1	11.0	8.2	9.3	9.6	11.6	8.1	9.9	11.2	13.5	6.9	4.3
普通	49.7	47.8	55.1	59.3	58.9	53.0	58.3	60.7	58.5	56.9	49.3	54.1	50.7	61.1	57.5	59.4	57.8	58.7	60.1
悪い	30.7	35.1	33.1	29.5	31.3	37.5	30.8	29.6	29.9	33.7	40.2	34.6	36.0	30.5	32.3	28.4	27.4	32.7	32.7
無回答	1.3	0.9	2.6	4.9	0.7	2.3	1.7	0.6	0.6	1.1	1.1	1.7	1.7	0.3	0.3	1.0	1.3	1.7	3.0
20人以上	▲ 3.7	▲ 11.6	▲ 20.9	▲ 17.1	▲ 13.1	▲ 22.3	▲ 11.4	▲ 5.4	▲ 6.1	▲ 11.2	▲ 29.2	▲ 12.3	▲ 10.5	▲ 9.4	▲ 13.5	▲ 2.5	▲ 3.2	▲ 15.0	▲ 8.5
良い	20.7	18.1	13.4	12.1	15.8	10.4	15.1	15.7	19.6	14.4	10.1	13.1	15.6	15.0	13.3	19.4	19.7	10.9	11.9
普通	54.7	51.6	50.7	56.3	54.2	55.3	57.5	61.3	53.5	58.6	48.9	60.8	57.7	60.1	59.2	58.0	56.7	62.2	66.7
悪い	24.4	29.7	34.3	29.2	28.9	32.7	26.5	21.1	25.7	25.6	39.3	25.4	26.1	24.4	26.8	21.9	22.9	25.9	20.4
無回答	0.3	0.6	1.6	2.4	1.1	1.6	0.9	1.8	1.2	1.4	1.6	0.7	0.7	0.5	0.7	0.7	0.7	1.0	1.0
【業種別】																			
製造業計	▲ 14.5	▲ 19.0	▲ 27.4	▲ 31.5	▲ 30.3	▲ 32.7	▲ 21.6	▲ 24.4	▲ 24.4	▲ 23.5	▲ 31.2	▲ 27.0	▲ 27.4	▲ 18.1	▲ 16.0	▲ 15.7	▲ 16.7	▲ 23.6	▲ 19.7
良い	17.2	17.2	14.2	7.8	11.4	8.1	14.3	12.0	14.3	12.2	11.8	11.0	11.8	13.4	16.4	15.8	15.8	8.9	8.9
普通	50.7	45.2	42.0	47.5	45.0	45.5	49.4	49.8	44.2	51.6	44.3	50.6	48.5	54.6	50.8	52.2	50.7	58.1	61.6
悪い	31.7	36.2	41.6	39.3	41.7	40.8	35.9	36.4	38.7	35.7	43.0	38.0	39.2	31.5	32.4	31.5	32.5	32.5	28.6
無回答	0.5	1.4	2.3	5.5	1.9	5.7	0.4	1.8	2.8	0.5	0.9	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	1.0	0.5	1.0
非製造業計	▲ 19.0	▲ 25.8	▲ 26.9	▲ 23.8	▲ 23.1	▲ 31.1	▲ 25.0	▲ 19.6	▲ 19.3	▲ 25.4	▲ 34.8	▲ 23.1	▲ 20.9	▲ 25.1	▲ 25.0	▲ 14.5	▲ 15.3	▲ 27.5	▲ 23.7
良い	15.4	13.1	8.6	7.8	10.2	7.0	8.7	10.1	12.2	8.9	7.4	9.4	11.4	8.3	8.6	13.2	13.7	7.5	6.6
普通	49.3	45.5	53.6	55.8	54.2	51.1	54.5	57.7	53.6	54.9	48.1	56.1	54.2	57.5	56.8	57.4	55.4	54.8	59.7
悪い	34.4	38.9	35.5	31.6	33.3	38.1	33.7	29.7	31.5	34.3	42.2	32.5	32.3	33.4	33.6	27.7	29.0	35.0	30.3
無回答	1.0	2.5	2.3	4.8	2.2	3.9	3.1	2.5	2.6	1.9	2.2	2.1	2.1	0.8	1.0	1.6	1.9	2.7	3.4
建設業	10.0	▲ 8.0	▲ 19.7	▲ 15.0	▲ 7.9	▲ 26.4	▲ 25.6	▲ 21.0	▲ 12.7	▲ 21.8	▲ 39.5	▲ 19.7	▲ 15.5	▲ 26.2	▲ 30.0	▲ 5.9	▲ 7.4	▲ 27.6	▲ 25.1
良い	29.4	18.4	11.9	11.4	14.2	6.4	11.0	11.0	12.7	12.6	9.3	10.0	14.2	8.6	10.5	14.8	13.3	7.4	5.9
普通	49.8	51.7	56.5	59.6	62.3	57.4	50.8	54.1	58.0	51.2	40.0	58.9	55.3	55.7	48.1	63.1	64.5	56.2	60.1
悪い	19.4	26.4	31.6	26.4	22.1	32.8	36.6	32.0	25.4	34.4	48.8	29.7	29.7	34.8	40.5	20.7	20.7	35.0	31.0
無回答	1.5	3.5	0.0	2.6	1.5	3.4	1.6	2.8	3.9	1.9	1.9	1.4	0.9	1.0	1.0	1.5	1.5	1.5	3.0
運輸・通信業	▲ 20.5	▲ 21.3	▲ 19.0	▲ 19.8	▲ 6.2	▲ 13.1	▲ 10.5	▲ 4.2	▲ 0.9	▲ 13.3	▲ 28.7	▲ 19.1	▲ 18.5	▲ 11.0	▲ 17.5	▲ 10.4	▲ 5.6	▲ 21.6	▲ 19.2
良い	15.7	18.9	9.9	6.3	16.9	14.6	12.9	14.4	18.6	9.1	4.9	7.1	10.6	12.4	8.0	9.6	17.6	8.0	6.4
普通	47.2	39.4	58.5	63.4	59.2	56.2	62.9	66.1	61.9	67.1	60.1	62.4	56.0	64.2	66.4	68.8	56.0	58.4	64.0
悪い	36.2	40.2	28.9	26.1	23.1	27.7	23.4	18.6	19.5	22.4	33.6	26.2	29.1	23.4	25.5	20.0	23.2	29.6	25.6
無回答	0.8	1.6	2.8	4.2	0.8	1.5	0.8	0.8	0.0	1.4	1.4	4.3	4.3	0.0	0.0	1.6	3.2	4.0	4.0
卸・小売業	▲ 25.5	▲ 23.4	▲ 38.8	▲ 38.8	▲ 39.5	▲ 42.7	▲ 24.6	▲ 24.8	▲ 25.5	▲ 34.6	▲ 44.4	▲ 31.3	▲ 33.5	▲ 39.3	▲ 36.1	▲ 21.5	▲ 25.9	▲ 26.6	▲ 27.9
良い	11.7	13.8	7.7	6.3	6.4	3.8	10.5	10.5	13.1	6.8	5.6	8.5	7.4	5.2	6.5	14.6	8.9	9.5	6.3
普通	49.7	46.2	43.7	44.4	44.6	45.2	52.0	51.6	45.8	50.6	42.6	51.1	50.6	49.7	49.7	48.1	55.1	51.9	56.3
悪い	37.2	37.2	46.5	45.1	45.9	46.5	35.1	35.3	38.6	41.4	50.0	39.8	40.9	44.5	42.6	36.1	34.8	36.1	34.2
無回答	1.4	2.8	2.1	4.2	3.2	4.5	2.3	2.6	2.6	1.2	1.9	0.6	1.1	0.6	1.3	1.3	1.3	2.5	3.2
飲食・宿泊業	▲ 48.6	▲ 58.0	▲ 41.9	▲ 28.6	▲ 44.0	▲ 40.2	▲ 45.3	▲ 26.3	▲ 33.3	▲ 40.0	▲ 44.2	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 34.5	▲ 30.9	▲ 28.9	▲ 36.0	▲ 46.5	▲ 38.6
良い	4.7	3.7	6.7	9.5	6.5	6.5	3.4	9.1	10.1	6.7	7.5	9.4	11.0	4.4	8.0	8.8	9.6	2.6	3.5
普通	42.1	32.7	41.9	45.7	40.2	39.3	47.0	51.5	41.4	44.2	37.5	49.6	46.5	54.0	50.4	51.8	43.0	43.0	49.1
悪い	53.3	61.7	48.6	38.1	50.5	46.7	48.7	35.4	43.4	46.7	51.7	38.6	40.2	38.9	38.9	37.7	45.6	49.1	42.1
無回答	0.0	1.9	2.9	6.7	2.8	7.5	0.9	4.0	5.1	2.5	3.3	2.4	2.4	2.7	2.7	1.8	1.8	5.3	5.3
サービス業	▲ 25.9	▲ 30.4	▲ 23.0	▲ 22.4	▲ 25.6	▲ 33.5	▲ 22.0	▲ 20.0	▲ 24.3	▲ 22.4	▲ 23.6	▲ 19.5	▲ 14.3	▲ 18.1	▲ 14.1	▲ 12.0	▲ 9.0	▲ 20.9	▲ 13.4
良い	10.0	9.1	6.3	5.4	6.9	5.4	6.0	7.1	8.6	8.0	8.4	10.7	12.3	9.5	9.0	15.4	17.9	8.5	9.5
普通	53.2	49.1	60.5	60.0	57.6	52.2	58.6	63.3	56.7	59.2	56.8	56.7	58.7	62.4	67.4	55.2	53.2	60.2	65.2
悪い	35.9	39.5	29.3	27.8	32.5	38.9	28.0	27.1	32.9	30.4	32.0	30.2	26.6	27.6	23.1	27.4	26.9	29.4	22.9
無回答	0.9	2.3	3.9	6.8	3.0	3.4	7.3	2.4	1.9	2.4	2.8	2.4	2.4	0.5	0.5	2.0	2.0	2.0	2.5

○ 29年7～9月期の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(73.9%)の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」(10.9%)、「海外需要(売上)の動向」(5.8%)の順となっている。一方、29年7～9月期の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要(売上)の動向」(64.7%)の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」(20.3%)、「仕入れ以外のコストの動向」(13.3%)の順となっている(図1-10, 表1-2)。

○ 29年10～12月期の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(78.2%)の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」(7.7%)、「海外需要(売上)の動向」(4.9%)の順となっている。一方、29年10～12月期の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(63.1%)の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」(20.8%)、「仕入れ以外のコストの動向」(14.1%)の順となっている(図1-11, 表1-2)。

図1-10 業況判断理由(平成29年7～9月期実績):複数回答

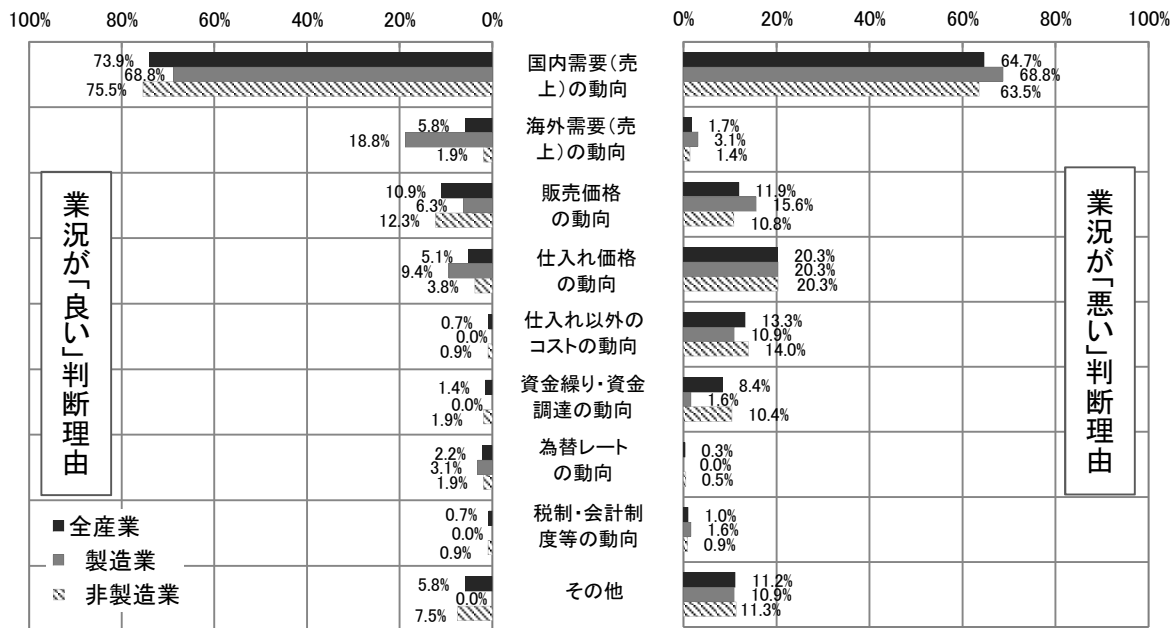
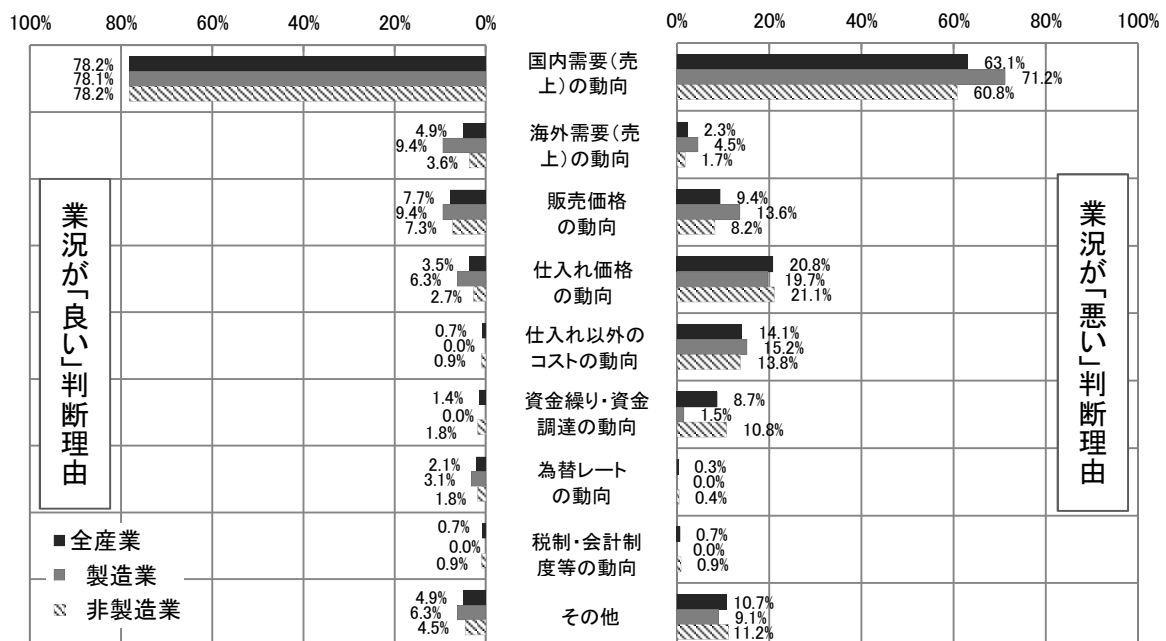


図1-11 業況判断理由(平成29年10～12月期実績):複数回答



○ 30年1～3月期（見込み）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（71.8％）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（9.0％）、「海外需要（売上）の動向」（5.1％）の順となっている。一方、30年1～3月期（見込み）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（59.5％）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（22.5％）、「仕入れ以外のコストの動向」（14.2％）の順となっている（図1-12、表1-2）。

○ 30年4～6月期（見通し）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（71.8％）の割合が最も高く、次いで「海外需要（売上）の動向」と「販売価格の動向」（同率8.5％）となっている。一方、30年4～6月期（見通し）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（60.8％）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（22.3％）、「仕入れ以外のコストの動向」（14.6％）の順となっている（図1-13、表1-2）。

図1-12 業況判断理由(平成30年1～3月期見込み):複数回答

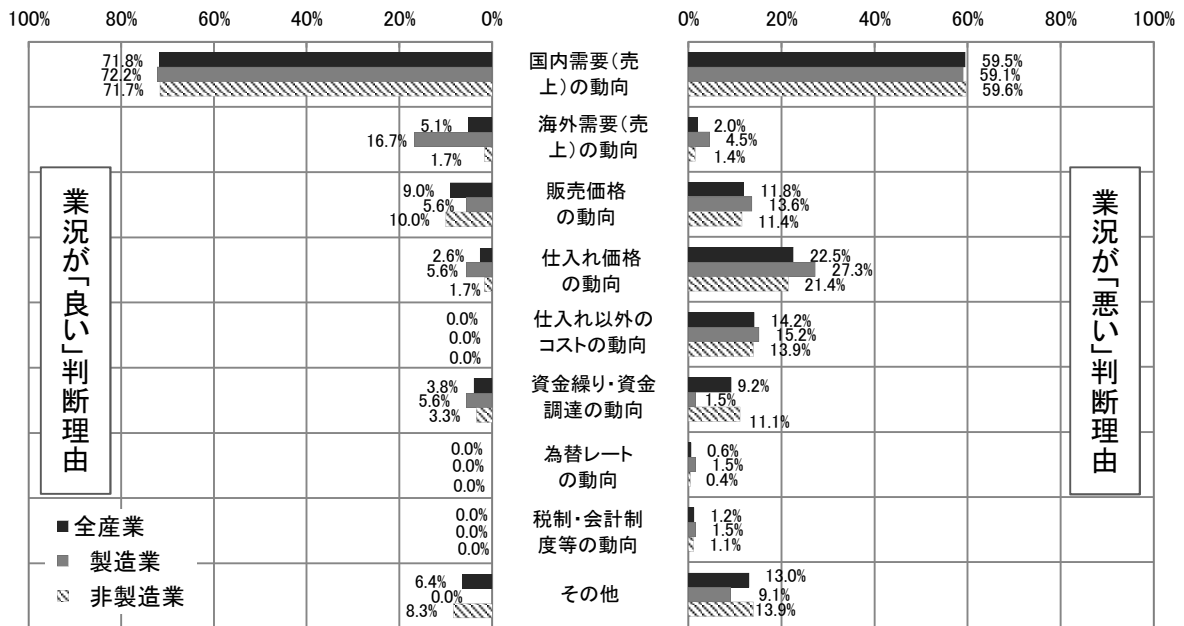


図1-13 業況判断理由(平成30年4～6月期見通し):複数回答

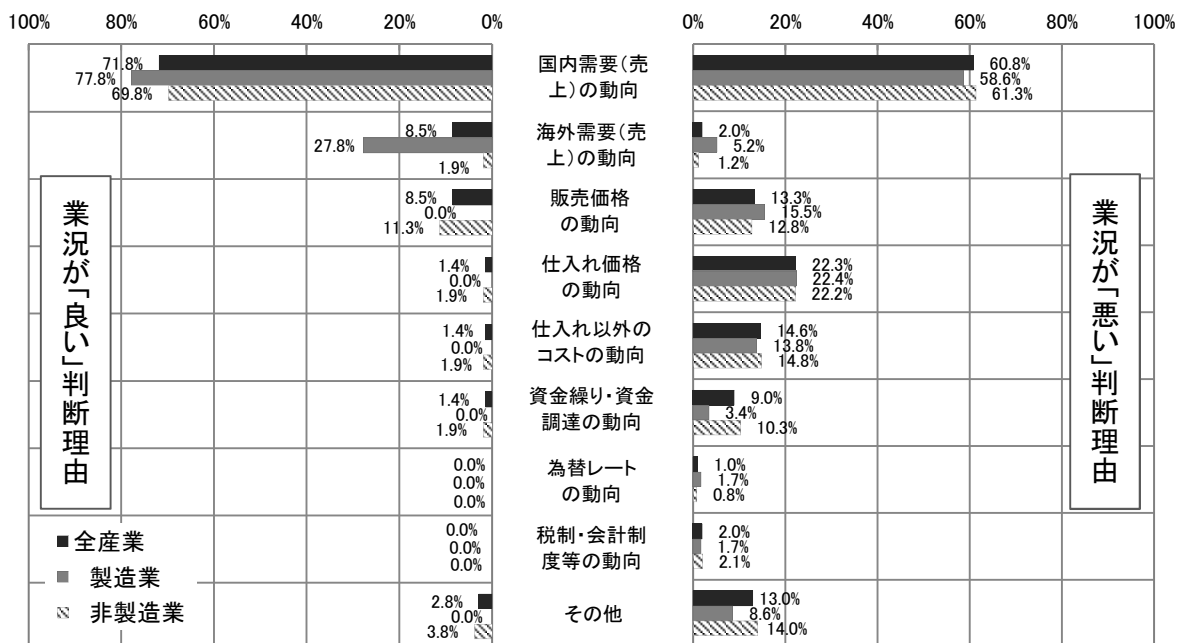


表1-2 業況判断理由の業種別構成比

○業況が【良い】判断理由

	業況が「良い」と判断した理由(平成29年7~9月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	138	73.9%	5.8%	10.9%	5.1%	0.7%	1.4%	2.2%	0.7%	5.8%
製造業	32	68.8%	18.8%	6.3%	9.4%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%
非製造業	106	75.5%	1.9%	12.3%	3.8%	0.9%	1.9%	1.9%	0.9%	7.5%
建設業	30	83.3%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
運輸・通信業	12	75.0%	0.0%	16.7%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%
卸・小売業	23	60.9%	4.3%	30.4%	8.7%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	8.7%
飲食・宿泊業	10	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%
サービス業	31	77.4%	3.2%	9.7%	3.2%	3.2%	0.0%	0.0%	3.2%	6.5%

	業況が「良い」と判断した理由(平成29年10~12月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	142	78.2%	4.9%	7.7%	3.5%	0.7%	1.4%	2.1%	0.7%	4.9%
製造業	32	78.1%	9.4%	9.4%	6.3%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	6.3%
非製造業	110	78.2%	3.6%	7.3%	2.7%	0.9%	1.8%	1.8%	0.9%	4.5%
建設業	27	85.2%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%
運輸・通信業	22	68.2%	4.5%	9.1%	4.5%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	13.6%
卸・小売業	14	71.4%	7.1%	21.4%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	11	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	36	77.8%	5.6%	5.6%	2.8%	2.8%	0.0%	0.0%	2.8%	2.8%

	業況が「良い」と判断した理由(平成30年1~3月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	78	71.8%	5.1%	9.0%	2.6%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	6.4%
製造業	18	72.2%	16.7%	5.6%	5.6%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	60	71.7%	1.7%	10.0%	1.7%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	8.3%
建設業	15	73.3%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	20.0%
運輸・通信業	10	80.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
卸・小売業	15	66.7%	6.7%	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
飲食・宿泊業	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	17	64.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	業況が「良い」と判断した理由(平成30年4~6月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	71	71.8%	8.5%	8.5%	1.4%	1.4%	1.4%	0.0%	0.0%	2.8%
製造業	18	77.8%	27.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	53	69.8%	1.9%	11.3%	1.9%	1.9%	1.9%	0.0%	0.0%	3.8%
建設業	12	83.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%
運輸・通信業	8	75.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	10	60.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	4	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	19	63.2%	0.0%	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%

○業況が【悪い】判断理由

	業況が「悪い」と判断した理由(平成29年7~9月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	286	64.7%	1.7%	11.9%	20.3%	13.3%	8.4%	0.3%	1.0%	11.2%
製造業	64	68.8%	3.1%	15.6%	20.3%	10.9%	1.6%	0.0%	1.6%	10.9%
非製造業	222	63.5%	1.4%	10.8%	20.3%	14.0%	10.4%	0.5%	0.9%	11.3%
建設業	42	81.0%	0.0%	2.4%	14.3%	7.1%	4.8%	0.0%	0.0%	9.5%
運輸・通信業	25	68.0%	8.0%	8.0%	8.0%	20.0%	4.0%	0.0%	0.0%	16.0%
卸・小売業	57	70.2%	0.0%	28.1%	22.8%	10.5%	3.5%	1.8%	0.0%	8.8%
飲食・宿泊業	43	55.8%	0.0%	4.7%	46.5%	27.9%	20.9%	0.0%	4.7%	9.3%
サービス業	55	47.3%	1.8%	5.5%	7.3%	9.1%	16.4%	0.0%	0.0%	14.5%

	業況が「悪い」と判断した理由(平成29年10~12月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	298	63.1%	2.3%	9.4%	20.8%	14.1%	8.7%	0.3%	0.7%	10.7%
製造業	66	71.2%	4.5%	13.6%	19.7%	15.2%	1.5%	0.0%	0.0%	9.1%
非製造業	232	60.8%	1.7%	8.2%	21.1%	13.8%	10.8%	0.4%	0.9%	11.2%
建設業	42	71.4%	0.0%	0.0%	7.1%	9.5%	7.1%	0.0%	0.0%	9.5%
運輸・通信業	29	65.5%	6.9%	6.9%	27.6%	20.7%	13.8%	0.0%	0.0%	10.3%
卸・小売業	55	69.1%	1.8%	21.8%	23.6%	10.9%	3.6%	1.8%	0.0%	9.1%
飲食・宿泊業	52	53.8%	0.0%	3.8%	42.3%	21.2%	13.5%	0.0%	3.8%	9.6%
サービス業	54	48.1%	1.9%	5.6%	5.6%	9.3%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%

	業況が「悪い」と判断した理由(平成30年1~3月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	346	59.5%	2.0%	11.8%	22.5%	14.2%	9.2%	0.6%	1.2%	13.0%
製造業	66	59.1%	4.5%	13.6%	27.3%	15.2%	1.5%	1.5%	1.5%	9.1%
非製造業	280	59.6%	1.4%	11.4%	21.4%	13.9%	11.1%	0.4%	1.1%	13.9%
建設業	71	64.8%	0.0%	9.9%	12.7%	8.5%	8.5%	0.0%	1.4%	14.1%
運輸・通信業	37	56.8%	5.4%	8.1%	24.3%	10.8%	8.1%	0.0%	2.7%	21.6%
卸・小売業	57	71.9%	1.8%	22.8%	21.1%	14.0%	8.8%	1.8%	0.0%	7.0%
飲食・宿泊業	56	53.6%	0.0%	8.9%	46.4%	23.2%	14.3%	0.0%	1.8%	10.7%
サービス業	59	49.2%	1.7%	6.8%	6.8%	13.6%	15.3%	0.0%	0.0%	18.6%

	業況が「悪い」と判断した理由(平成30年4~6月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	301	60.8%	2.0%	13.3%	22.3%	14.6%	9.0%	1.0%	2.0%	13.0%
製造業	58	58.6%	5.2%	15.5%	22.4%	13.8%	3.4%	1.7%	1.7%	8.6%
非製造業	243	61.3%	1.2%	12.8%	22.2%	14.8%	10.3%	0.8%	2.1%	14.0%
建設業	63	69.8%	0.0%	11.1%	12.7%	12.7%	9.5%	0.0%	1.6%	12.7%
運輸・通信業	32	59.4%	3.1%	9.4%	21.9%	12.5%	3.1%	0.0%	3.1%	21.9%
卸・小売業	54	70.4%	1.9%	25.9%	25.9%	11.1%	9.3%	3.7%	0.0%	11.1%
飲食・宿泊業	48	58.3%	0.0%	8.3%	45.8%	25.0%	14.6%	0.0%	6.3%	8.3%
サービス業	46	43.5%	2.2%	6.5%	6.5%	13.0%	13.0%	0.0%	0.0%	19.6%

2. 生産・売上

ポイント

今期の生産・売上BSI(「増加」－「減少」)は▲6.2と、前期(▲16.3)から10.1ポイント上昇した。来期は▲17.2と、今期から11.0ポイント低下する見込みとなっている。

図2-1 生産・売上BSI(全体)

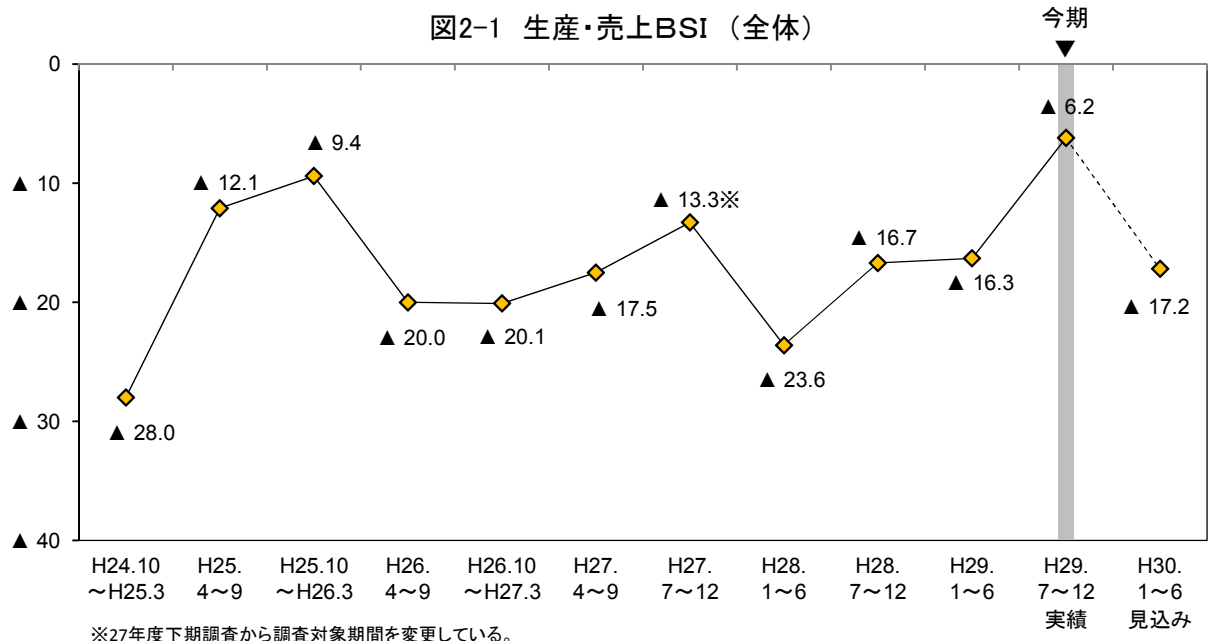
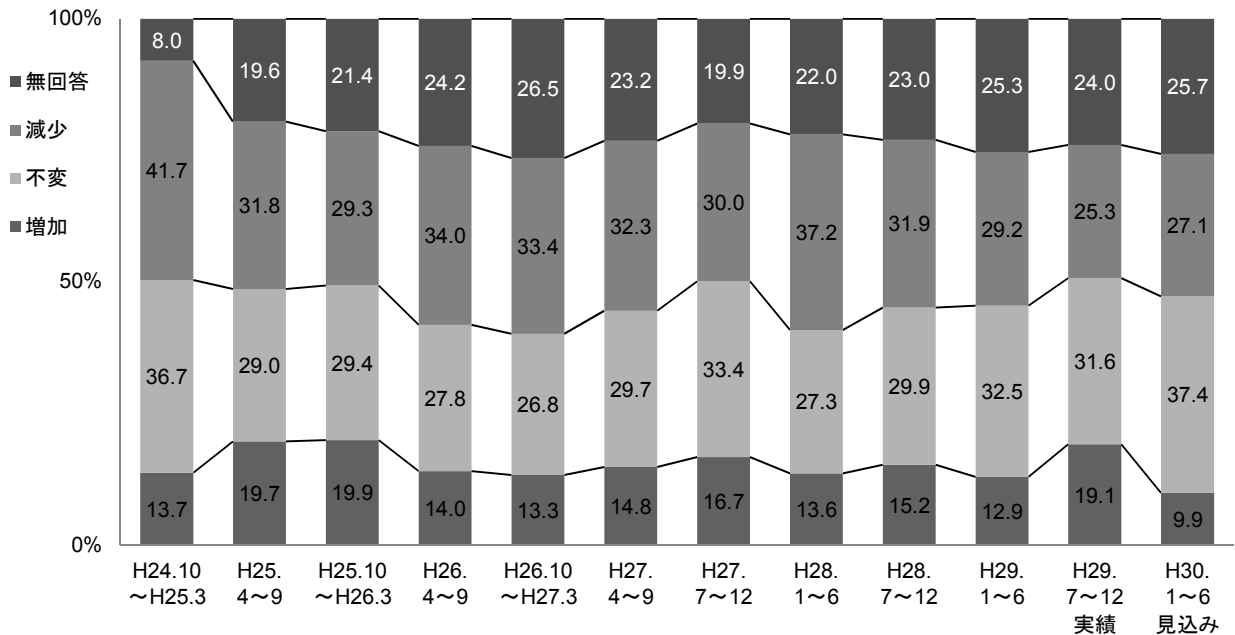


図2-2 生産・売上の回答割合



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模で改善し、特に20人以上の規模では水面下を脱したほか、4人以下の規模では水面下ながら大きく持ち直した。一方、来期はすべての規模で低下する見込みであり、特に20人以上の規模では再び水面下に落ち込む見込みとなっている(図2-3、表2-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲1.5と、前期(▲11.7)から大きく改善したが、来期は▲13.3と、低調感がかなり強まる見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲7.3と、前期(▲17.6)から大きく改善した。個別業種については、運輸・通信業、サービス業では水面下を脱したほか、建設業、卸・小売業で大きく改善したが、飲食・宿泊業では低下した。来期の非製造業のBSIは▲18.3と、大きく低下する見込みとなっている。個別業種についても、すべての業種で低下する見込みで、特に建設業では大きく低下し、運輸・通信業、サービス業では水面下に落ち込む見込みとなっている(図2-4~図2-9、表2-1)。

図2-3 生産・売上BSI（従業者規模別）

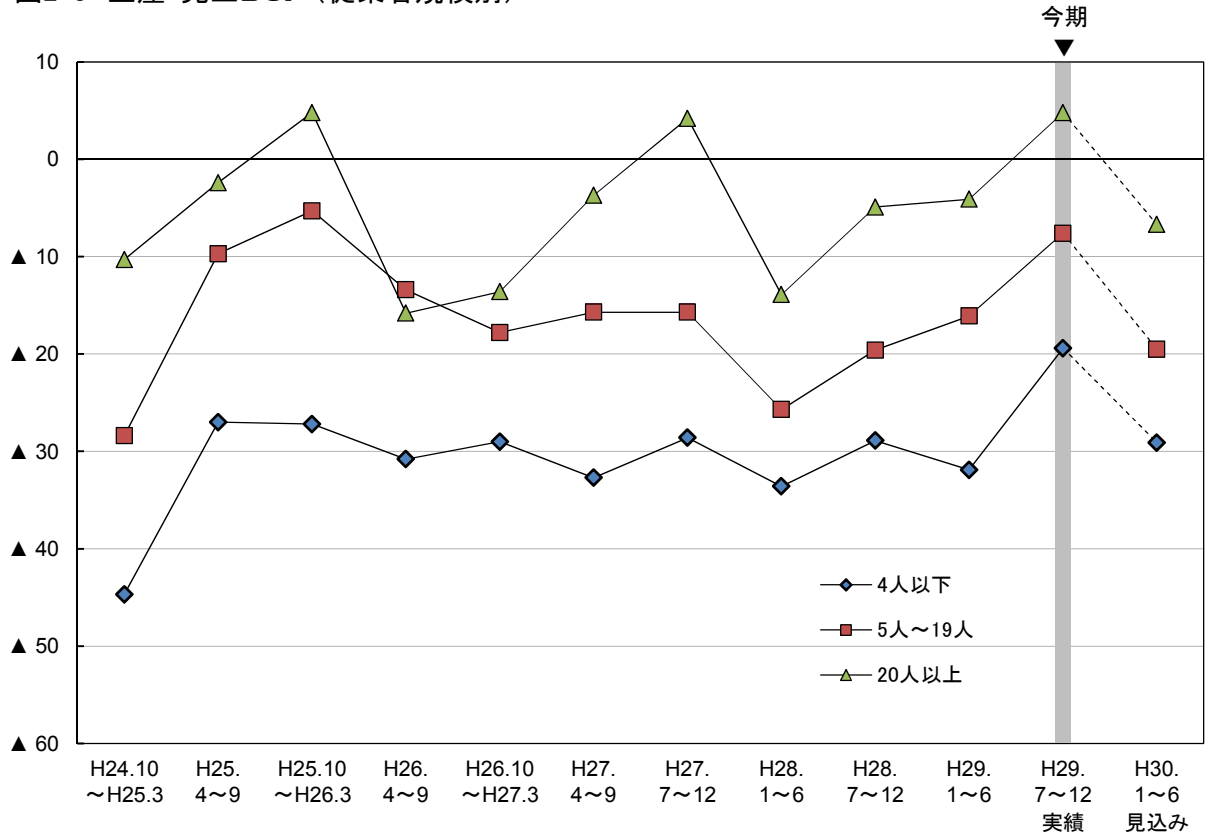
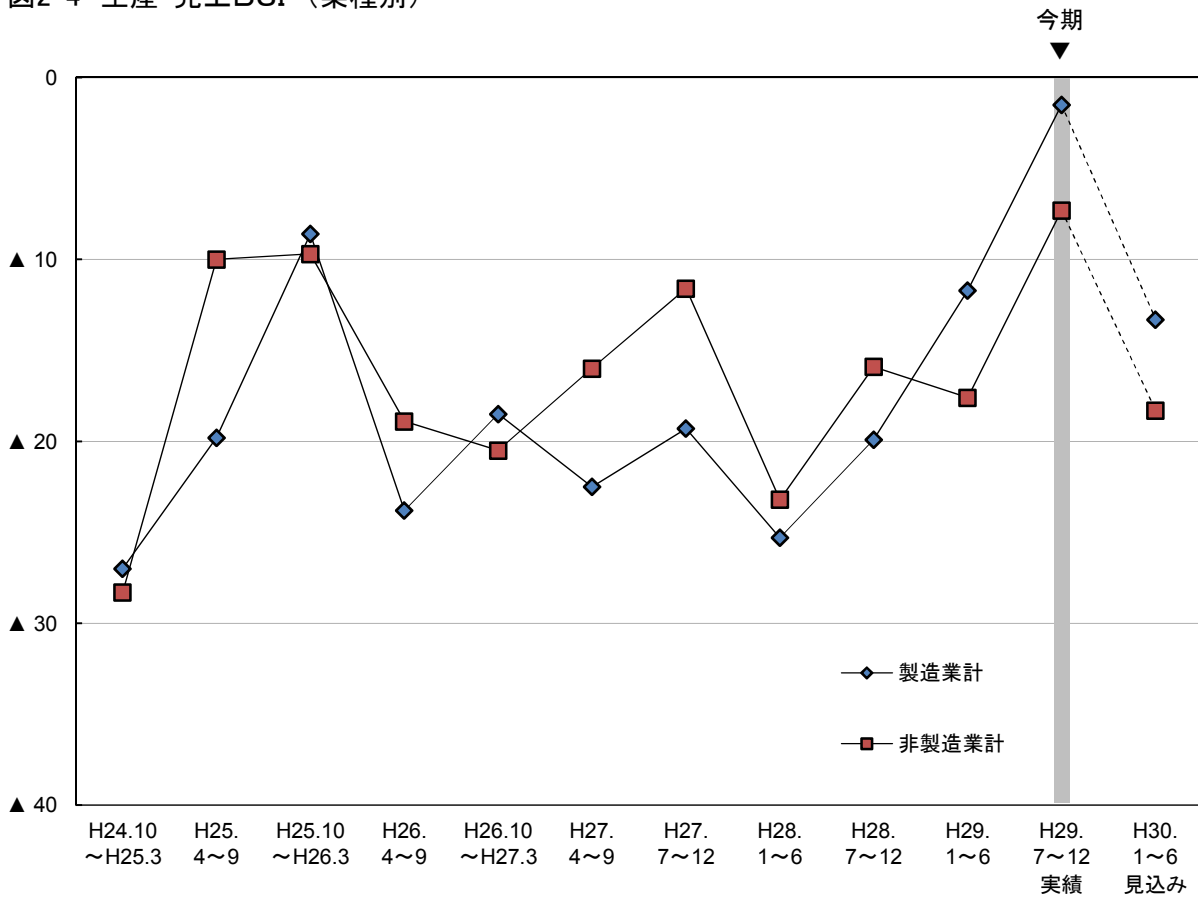


図2-4 生産・売上BSI（業種別）



非製造業の生産・売上BSI

図2-5 建設業

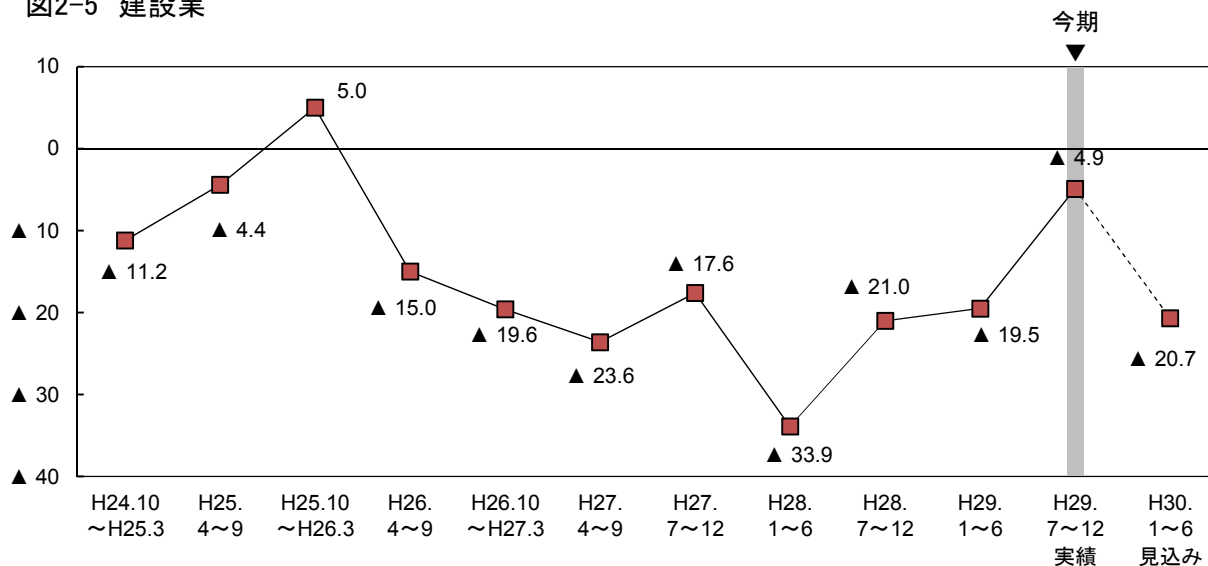


図2-6 運輸・通信業

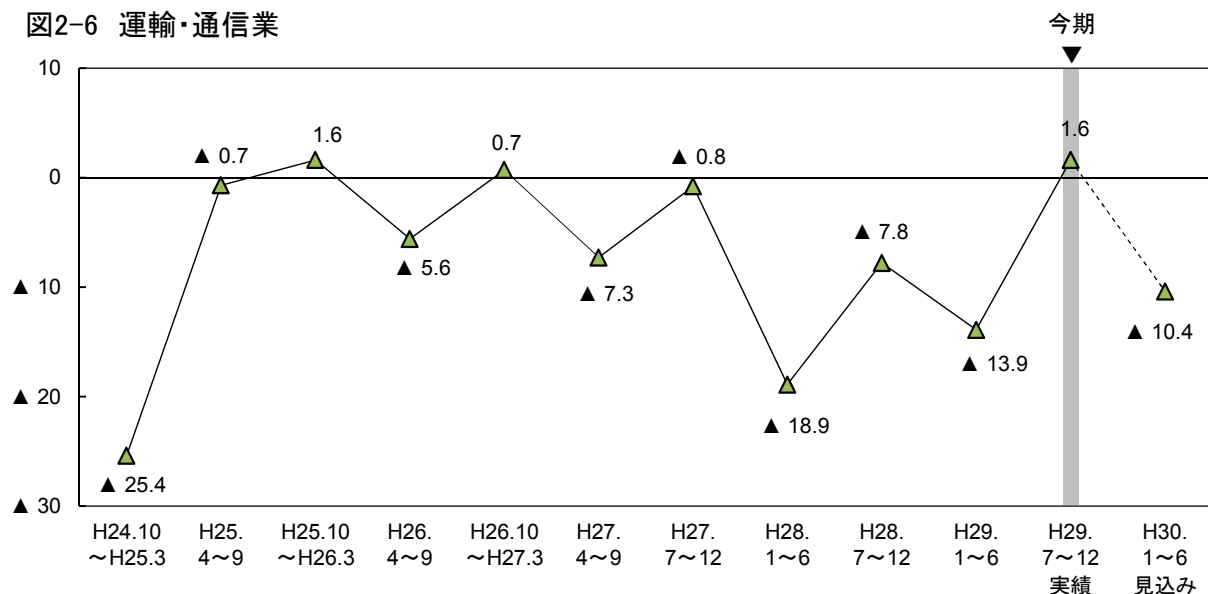


図2-7 卸・小売業

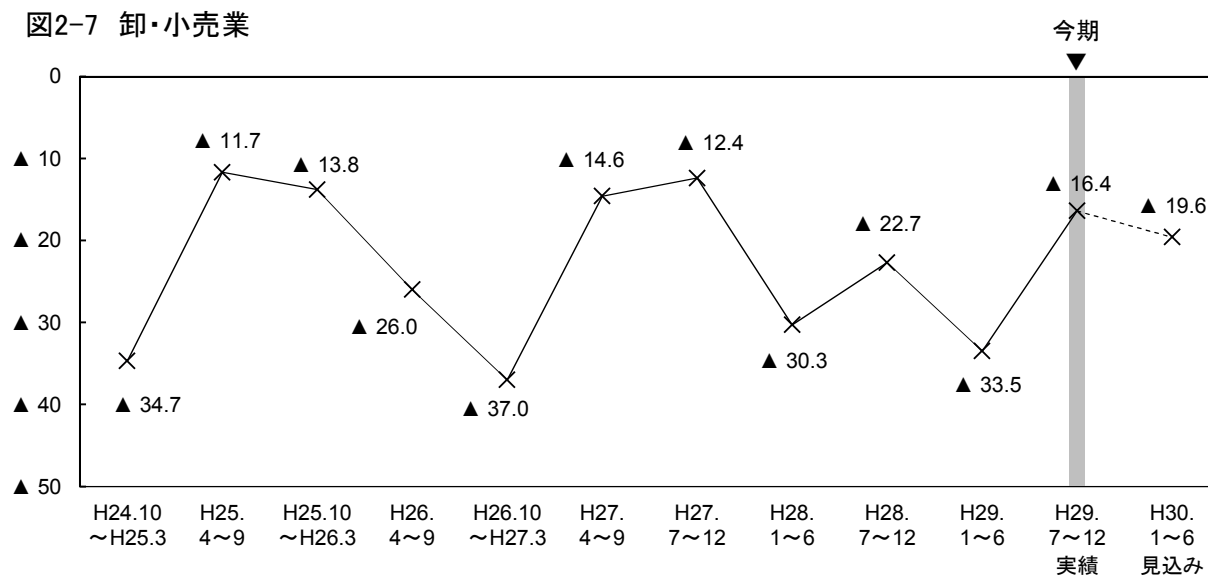


図2-8 飲食・宿泊業

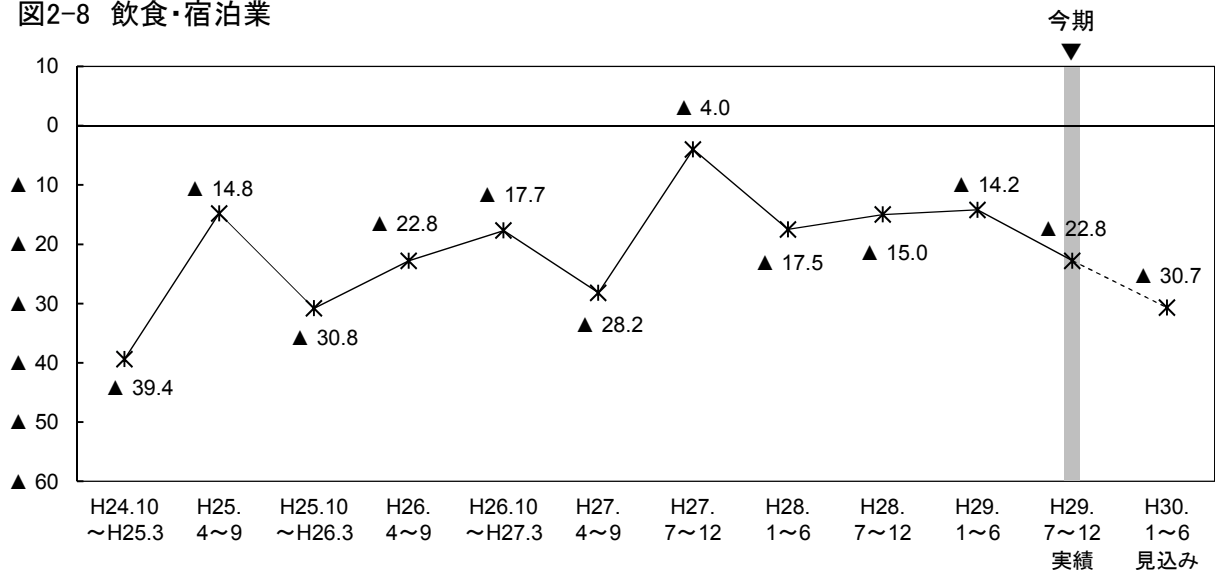


図2-9 サービス業

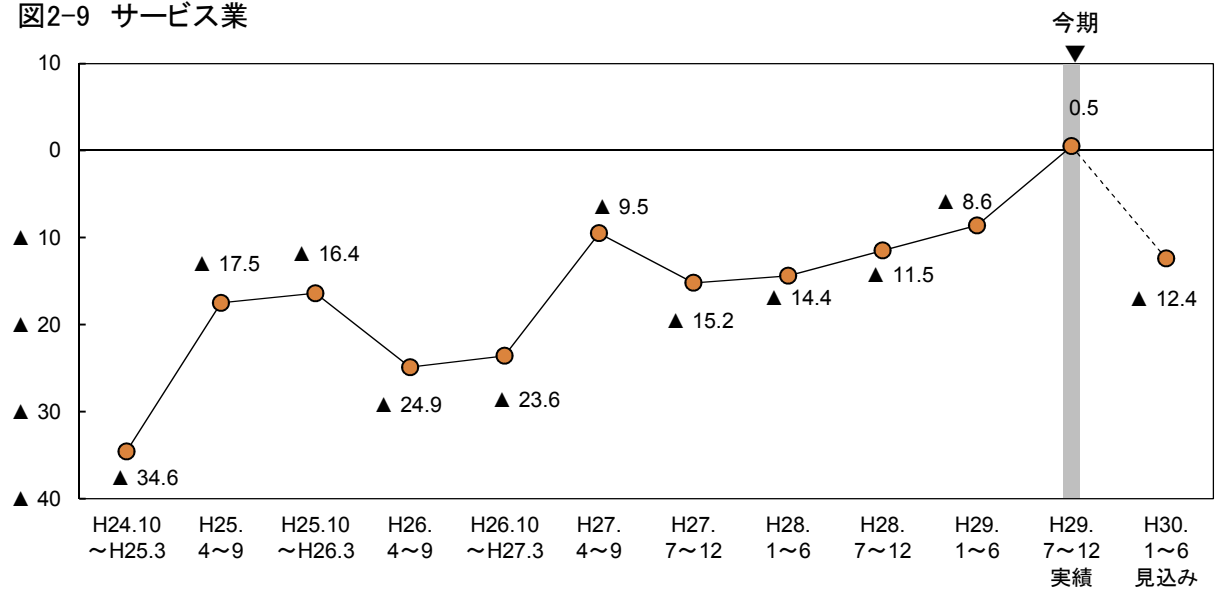


表2-1 生産・売上BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12 実績	H30. 1～6 見込み
全体	▲ 28.0	▲ 12.1	▲ 9.4	▲ 20.0	▲ 20.1	▲ 17.5	▲ 13.3	▲ 23.6	▲ 16.7	▲ 16.3	▲ 6.2	▲ 17.2
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 44.7	▲ 27.0	▲ 27.2	▲ 30.8	▲ 29.0	▲ 32.7	▲ 28.6	▲ 33.6	▲ 28.9	▲ 31.9	▲ 19.4	▲ 29.1
増加	6.9	10.4	8.0	7.6	8.5	7.0	6.7	7.2	5.7	5.8	10.4	3.7
不変	30.8	25.5	29.8	24.7	22.3	23.7	29.8	21.3	26.9	23.9	31.1	30.8
減少	51.6	37.4	35.2	38.4	37.5	39.7	35.3	40.8	34.6	37.7	29.8	32.8
無回答	10.7	26.7	27.0	29.3	31.7	29.6	28.3	30.6	32.9	32.5	28.8	32.8
5人～19人	▲ 28.4	▲ 9.7	▲ 5.3	▲ 13.4	▲ 17.8	▲ 15.7	▲ 15.7	▲ 25.7	▲ 19.6	▲ 16.1	▲ 7.6	▲ 19.5
増加	14.0	19.7	22.2	16.1	12.8	14.3	16.7	12.5	13.3	11.4	17.5	9.9
不変	36.0	30.0	27.8	28.9	29.6	31.7	34.3	29.5	30.3	36.2	35.0	37.0
減少	42.4	29.4	27.5	29.5	30.6	30.0	32.4	38.2	32.9	27.5	25.1	29.4
無回答	7.6	20.9	22.5	25.6	27.0	24.1	16.7	19.8	23.5	24.9	22.4	23.8
20人以上	▲ 10.3	▲ 2.4	4.8	▲ 15.8	▲ 13.6	▲ 3.7	4.2	▲ 13.9	▲ 4.9	▲ 4.1	4.8	▲ 6.7
増加	20.5	26.9	29.7	18.0	18.3	23.4	26.6	19.5	24.1	19.8	26.9	14.4
不変	43.3	30.9	30.3	29.8	28.6	33.9	36.3	30.1	32.1	36.2	29.4	42.5
減少	30.8	29.3	24.9	33.8	31.9	27.1	22.4	33.4	29.0	23.9	22.1	21.1
無回答	5.4	12.9	15.0	18.5	21.3	15.7	14.8	16.9	14.9	20.0	21.6	21.9
【業種別】												
製造業計	▲ 27.0	▲ 19.8	▲ 8.6	▲ 23.8	▲ 18.5	▲ 22.5	▲ 19.3	▲ 25.3	▲ 19.9	▲ 11.7	▲ 1.5	▲ 13.3
増加	15.5	19.3	26.2	18.7	20.4	14.7	18.0	19.5	18.1	22.3	25.6	14.3
不変	39.0	33.5	33.9	33.3	32.2	39.4	39.6	31.2	33.3	37.4	36.5	45.3
減少	42.5	39.1	34.8	42.5	38.9	37.2	37.3	44.8	38.0	34.0	27.1	27.6
無回答	3.0	8.2	5.0	5.5	8.5	8.7	5.1	4.5	10.5	6.3	10.8	12.8
非製造業計	▲ 28.3	▲ 10.0	▲ 9.7	▲ 18.9	▲ 20.5	▲ 16.0	▲ 11.6	▲ 23.2	▲ 15.9	▲ 17.6	▲ 7.3	▲ 18.3
増加	13.2	19.8	18.1	12.7	11.5	14.9	16.3	12.1	14.4	10.3	17.5	8.7
不変	36.1	27.7	28.1	26.3	25.3	27.1	31.7	26.3	29.1	31.1	30.3	35.3
減少	41.5	29.8	27.8	31.6	32.0	30.9	27.9	35.3	30.3	27.9	24.8	27.0
無回答	9.2	22.8	26.0	29.4	31.2	27.2	24.2	26.3	26.2	30.7	27.3	29.0
建設業	▲ 11.2	▲ 4.4	5.0	▲ 15.0	▲ 19.6	▲ 23.6	▲ 17.6	▲ 33.9	▲ 21.0	▲ 19.5	▲ 4.9	▲ 20.7
増加	19.7	21.8	21.4	16.6	9.8	11.0	12.2	8.4	16.0	11.0	20.7	7.9
不変	38.8	31.1	34.8	19.2	25.5	26.7	26.5	24.2	25.6	34.3	36.0	45.3
減少	30.9	26.2	16.4	31.6	29.4	34.6	29.8	42.3	37.0	30.5	25.6	28.6
無回答	10.6	20.9	27.4	32.6	35.3	27.7	31.5	25.1	21.5	24.3	17.7	18.2
運輸・通信業	▲ 25.4	▲ 0.7	1.6	▲ 5.6	0.7	▲ 7.3	▲ 0.8	▲ 18.9	▲ 7.8	▲ 13.9	1.6	▲ 10.4
増加	13.1	26.6	25.2	16.2	19.2	17.7	21.2	11.9	14.2	10.9	15.2	8.0
不変	41.0	27.3	28.3	33.1	30.0	33.1	39.8	32.2	33.3	33.6	34.4	36.0
減少	38.5	27.3	23.6	21.8	18.5	25.0	22.0	30.8	22.0	24.8	13.6	18.4
無回答	7.4	18.7	22.8	28.9	32.3	24.2	16.9	25.2	30.5	30.7	36.8	37.6
卸・小売業	▲ 34.7	▲ 11.7	▲ 13.8	▲ 26.0	▲ 37.0	▲ 14.6	▲ 12.4	▲ 30.3	▲ 22.7	▲ 33.5	▲ 16.4	▲ 19.6
増加	12.2	20.8	20.7	12.7	10.8	20.5	21.6	12.3	14.8	9.7	19.0	12.7
不変	32.0	24.0	26.9	27.5	19.7	25.7	28.1	25.9	27.8	21.9	24.1	32.3
減少	46.9	32.5	34.5	38.7	47.8	35.1	34.0	42.6	37.5	43.2	35.4	32.3
無回答	8.8	22.7	17.9	21.1	21.7	18.7	16.3	19.1	19.9	25.2	21.5	22.8
飲食・宿泊業	▲ 39.4	▲ 14.8	▲ 30.8	▲ 22.8	▲ 17.7	▲ 28.2	▲ 4.0	▲ 17.5	▲ 15.0	▲ 14.2	▲ 22.8	▲ 30.7
増加	8.8	17.6	7.5	8.6	10.3	9.4	19.2	13.3	12.6	8.8	8.8	3.5
不変	33.3	22.2	20.6	21.9	24.3	18.8	22.2	20.0	22.0	26.5	23.7	21.9
減少	48.2	32.4	38.3	31.4	28.0	37.6	23.2	30.8	27.6	23.0	31.6	34.2
無回答	9.6	27.8	33.6	38.1	37.4	34.2	35.4	35.8	37.8	41.6	36.0	40.4
サービス業	▲ 34.6	▲ 17.5	▲ 16.4	▲ 24.9	▲ 23.6	▲ 9.5	▲ 15.2	▲ 14.4	▲ 11.5	▲ 8.6	0.5	▲ 12.4
増加	10.6	13.9	14.5	8.8	9.4	15.1	11.9	14.8	13.9	10.4	19.4	10.0
不変	35.1	30.0	26.4	29.8	27.1	29.3	38.6	28.0	34.1	35.3	30.8	34.8
減少	45.2	31.4	30.9	33.7	33.0	24.6	27.1	29.2	25.4	19.0	18.9	22.4
無回答	9.1	24.7	28.2	27.8	30.5	31.0	22.4	28.0	26.6	35.3	30.8	32.8

3. 受注(製造業・建設業のみ)

ポイント

今期の受注BSI(「増加」－「減少」)は▲7.2と、前期(▲14.7)から7.5ポイント上昇した。来期は▲17.5と、今期から10.3ポイント低下する見込みとなっている。

図3-1 受注BSI(製造業・建設業)

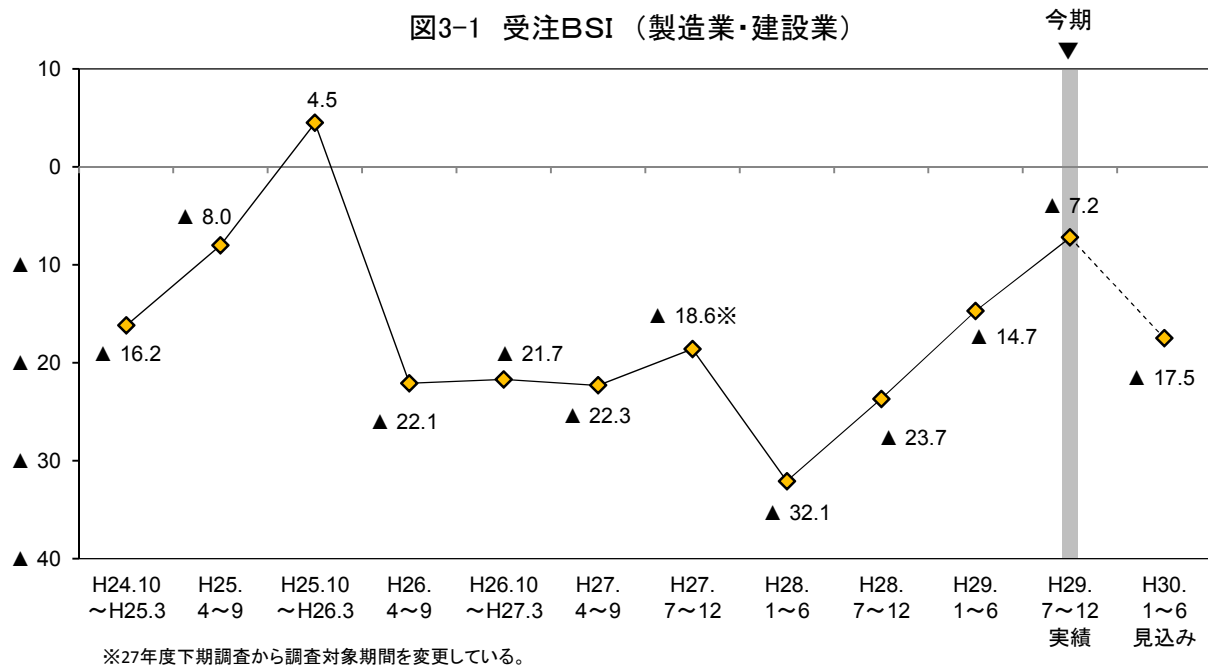
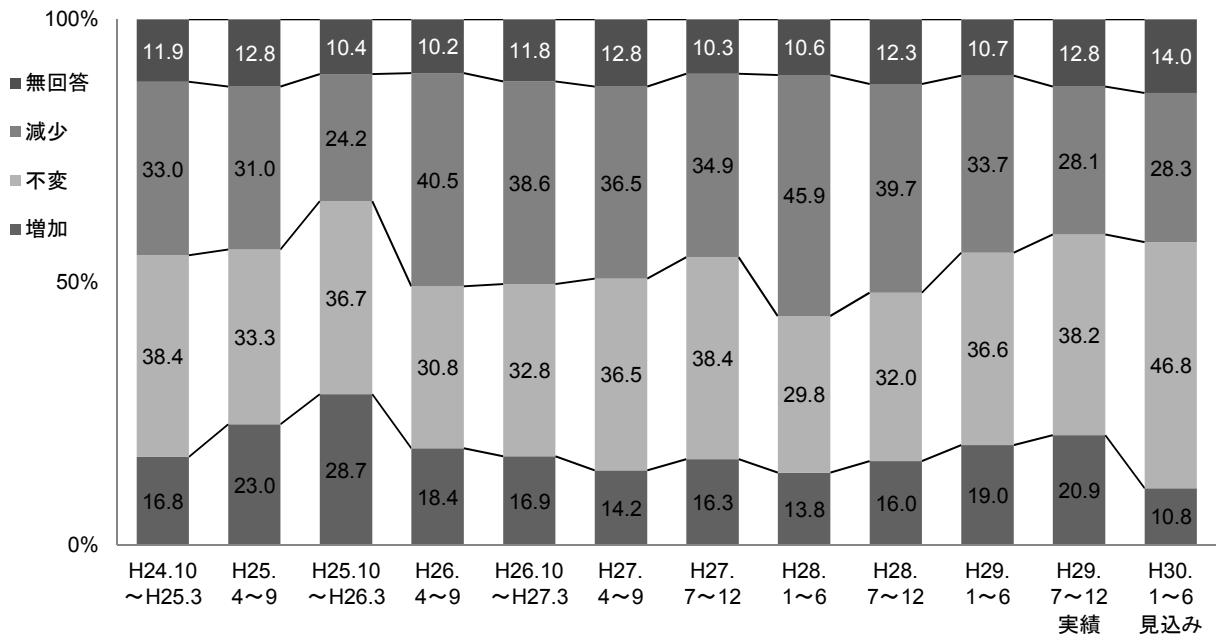


図3-2 受注の回答割合



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模で改善し、20人以上の規模では増加に転じた。一方、来期はすべての規模で悪化する見込みであり、特に4人以下の規模では厳しさがかなり強まるほか、20人以上の規模では再び増加から減少に転じる見込みとなっている(図3-3、表3-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲1.0と、前期(▲8.4)から持ち直したが、来期は▲9.4と、低調感が強まる見込みとなっている。

建設業の今期のBSIは▲13.3と、前期(▲21.9)から持ち直したが、来期は▲25.6と、低調感がかなり強まる見込みとなっている(図3-4、表3-1)。

図3-3 受注BSI（従業者規模別）

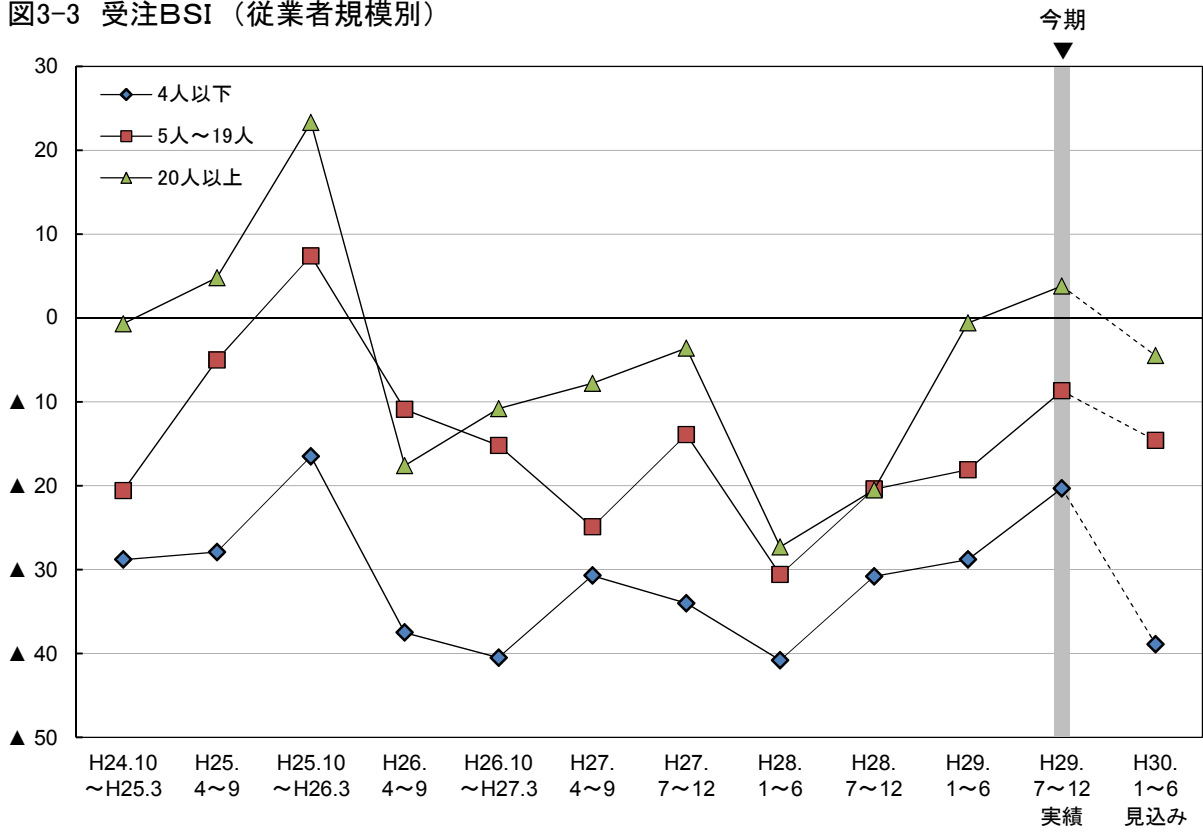


図3-4 受注BSI（業種別）

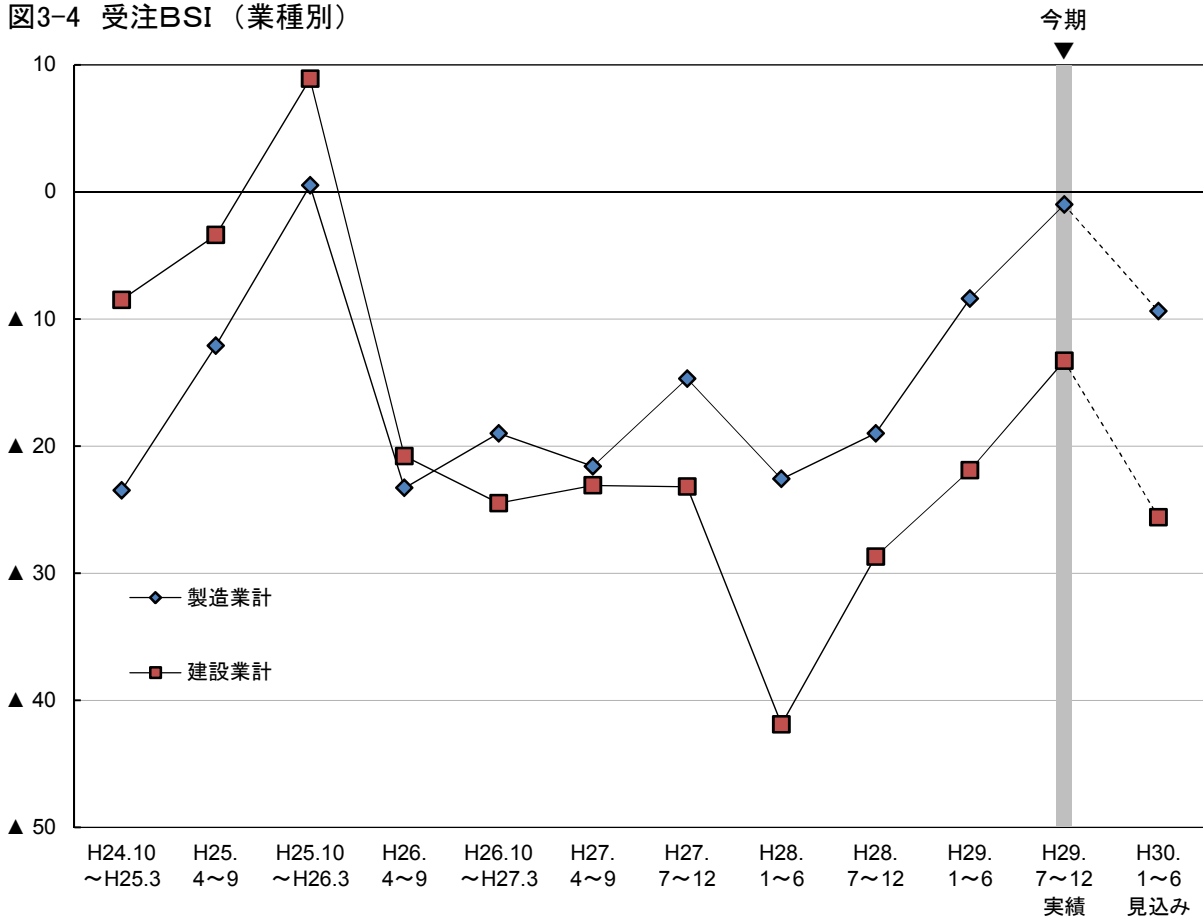


表3-1 受注BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12 実績	H30. 1～6 見込み
全 体	▲ 16.2	▲ 8.0	4.5	▲ 22.1	▲ 21.7	▲ 22.3	▲ 18.6	▲ 32.1	▲ 23.7	▲ 14.7	▲ 7.2	▲ 17.5
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 28.8	▲ 27.9	▲ 16.5	▲ 37.5	▲ 40.5	▲ 30.7	▲ 34.0	▲ 40.8	▲ 30.8	▲ 28.8	▲ 20.3	▲ 38.9
増加	8.8	12.4	14.5	10.3	7.6	11.1	8.0	6.7	9.8	9.8	13.3	0.9
不変	32.8	30.2	40.7	27.2	26.0	29.4	39.3	28.3	30.8	33.3	38.1	42.5
減少	37.6	40.3	31.0	47.8	48.1	41.8	42.0	47.5	40.6	38.6	33.6	39.8
無回答	20.8	17.1	13.8	14.7	18.3	17.6	10.7	17.5	18.9	18.2	15.0	16.8
5人～19人	▲ 20.6	▲ 5.0	7.4	▲ 10.9	▲ 15.2	▲ 24.9	▲ 13.9	▲ 30.6	▲ 20.4	▲ 18.1	▲ 8.7	▲ 14.6
増加	15.9	23.4	29.6	22.7	19.3	15.0	17.5	13.6	17.7	19.5	19.0	11.7
不変	38.1	36.9	36.3	35.2	35.9	37.3	45.3	34.0	30.6	33.6	38.7	46.0
減少	36.5	28.4	22.2	33.6	34.5	39.9	31.4	44.2	38.1	37.6	27.7	26.3
無回答	9.5	11.3	11.9	8.6	10.3	7.8	5.8	8.2	13.6	9.4	14.6	16.1
20人以上	▲ 0.7	4.8	23.3	▲ 17.6	▲ 10.8	▲ 7.8	▲ 3.6	▲ 27.3	▲ 20.5	▲ 0.6	3.8	▲ 4.5
増加	24.8	30.8	42.3	22.3	23.0	17.2	26.1	18.9	19.9	25.7	28.2	17.3
不変	43.8	32.5	33.1	30.4	36.0	44.8	28.8	27.2	34.3	41.9	37.8	50.6
減少	25.5	26.0	19.0	39.9	33.8	25.0	29.7	46.2	40.4	26.3	24.4	21.8
無回答	5.8	10.7	5.6	7.4	7.2	12.9	15.3	7.7	5.4	6.0	9.6	10.3
【業種別】												
製造業計	▲ 23.5	▲ 12.1	0.5	▲ 23.3	▲ 19.0	▲ 21.6	▲ 14.7	▲ 22.6	▲ 19.0	▲ 8.4	▲ 1.0	▲ 9.4
増加	11.0	19.7	26.7	16.0	18.0	12.6	18.0	15.4	14.8	20.2	22.2	13.8
不変	36.0	27.5	32.6	29.2	30.8	37.7	36.9	29.9	31.2	35.3	34.5	40.4
減少	34.5	31.8	26.2	39.3	37.0	34.2	32.7	38.0	33.8	28.6	23.2	23.2
無回答	18.5	21.0	14.5	15.5	14.2	15.6	12.4	16.7	20.3	16.0	20.2	22.7
建設業計	▲ 8.5	▲ 3.4	8.9	▲ 20.8	▲ 24.5	▲ 23.1	▲ 23.2	▲ 41.9	▲ 28.7	▲ 21.9	▲ 13.3	▲ 25.6
増加	22.9	26.7	30.8	21.2	15.7	16.2	14.4	12.1	17.4	17.6	19.7	7.9
不変	41.0	39.8	41.3	32.6	34.8	35.1	40.3	29.8	32.9	38.1	41.9	53.2
減少	31.4	30.1	21.9	42.0	40.2	39.3	37.6	54.0	46.1	39.5	33.0	33.5
無回答	4.8	3.4	6.0	4.1	9.3	9.4	7.7	4.2	3.7	4.8	5.4	5.4

4. 出荷(製造業のみ)

(1) 出荷量

ポイント

今期の出荷量BSI(「増加」－「減少」)は▲0.9と、前期(▲10.9)から10.0ポイント上昇した。来期は▲8.9と、今期から8.0ポイント低下する見込みとなっている。

図4-1 出荷量BSI(製造業)

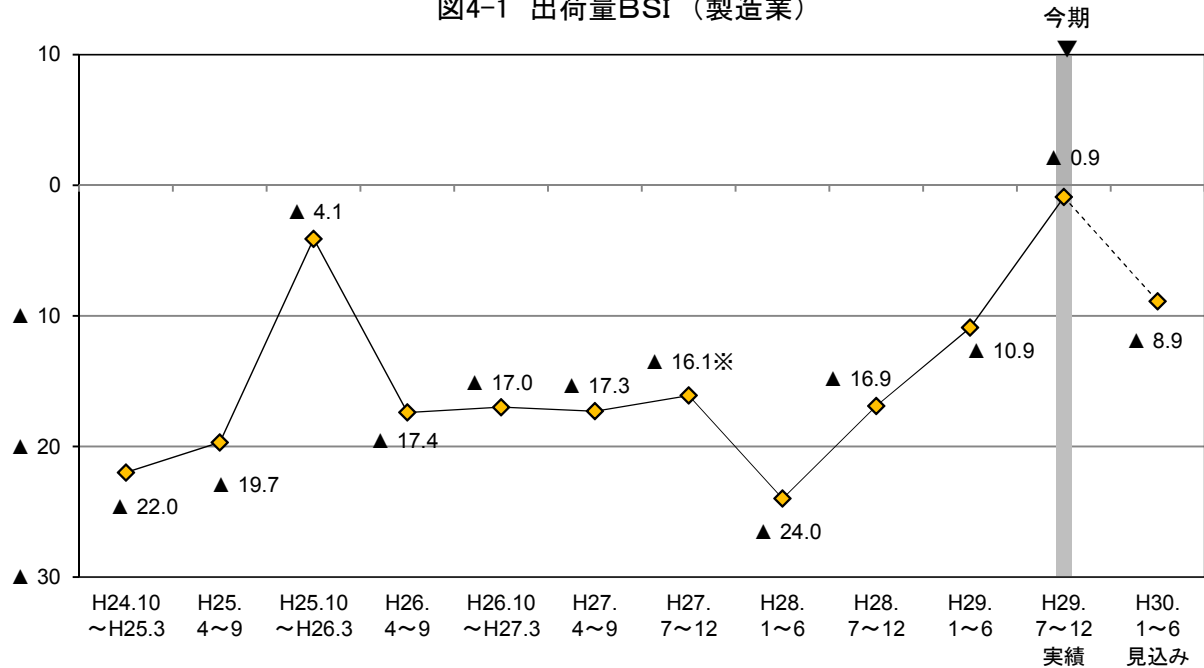
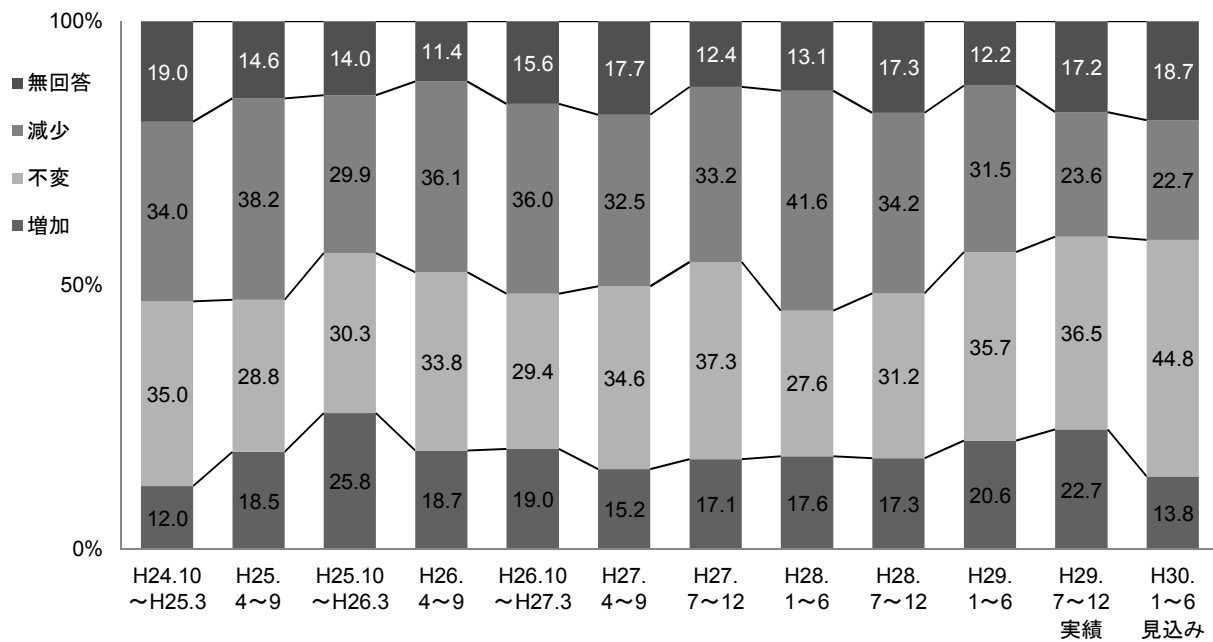
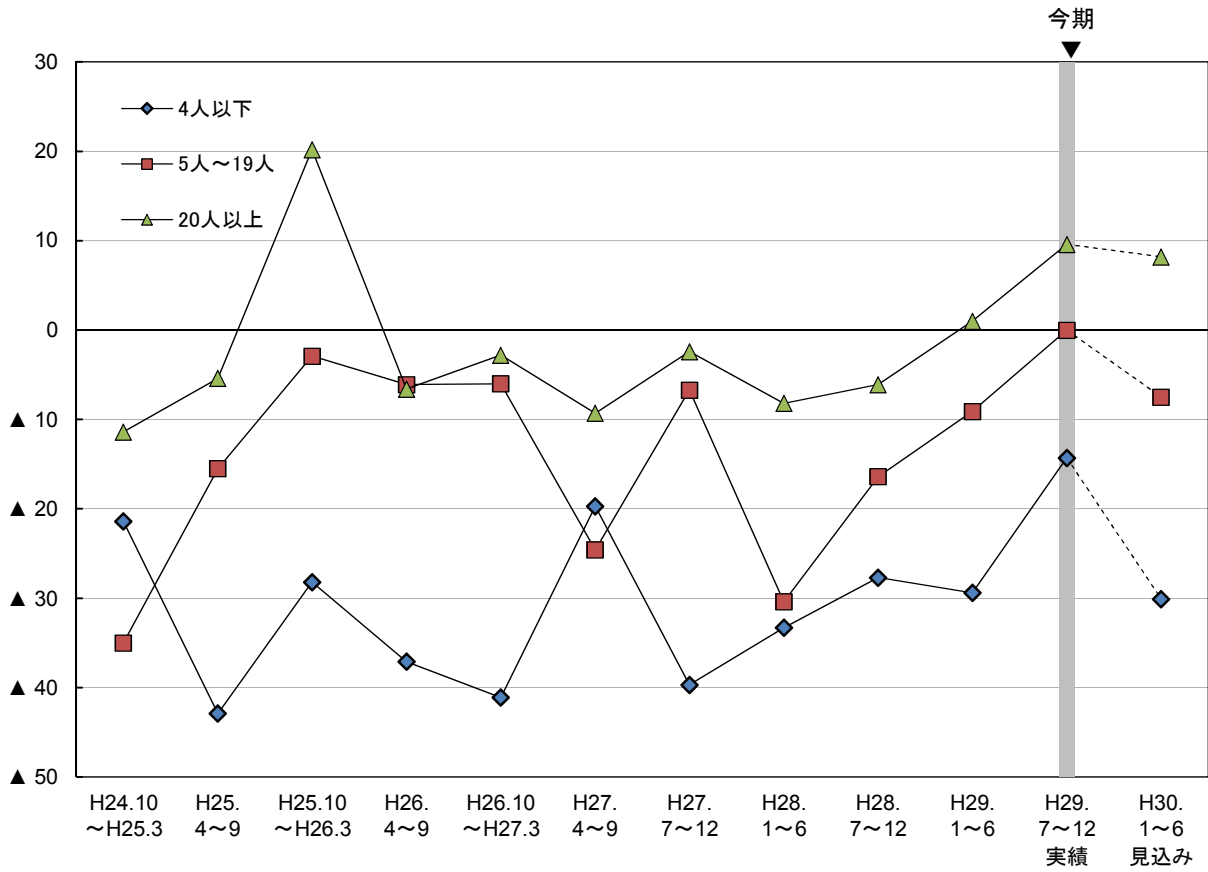


図4-2 出荷量の回答割合(製造業)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模で大きく改善し、5人～19人の規模でも持ち直したほか、20人以上の規模では増加傾向が強まった。来期は4人以下の規模で大きく低下し、5人～19人の規模で低調感が強まる見込みであるほか、20人以上の規模でもやや低下する見込みとなっている(図4-3, 表4-1)。

図4-3 出荷量BSI（従業員規模別）

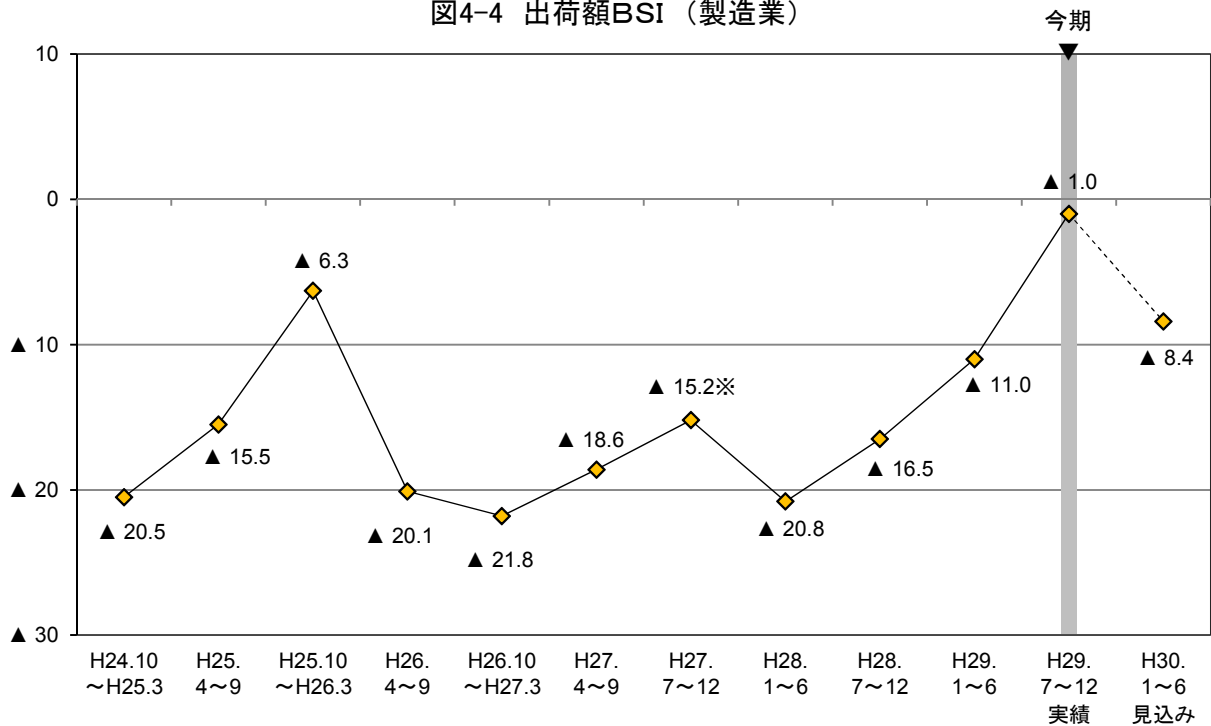


(2)出荷額

ポイント

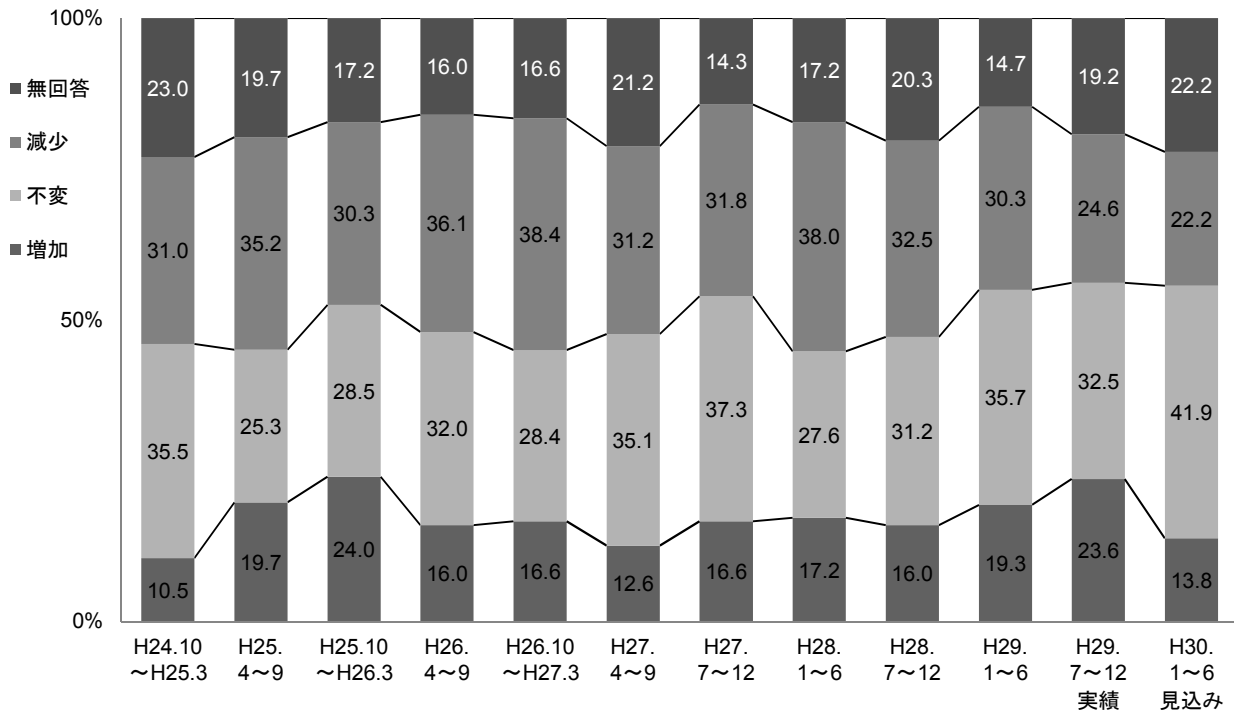
今期の出荷額BSI(「増加」-「減少」)は▲1.0と、前期(▲11.0)から10.0ポイント上昇した。来期は▲8.4と、今期から7.4ポイント低下する見込みとなっている。

図4-4 出荷額BSI(製造業)



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図4-5 出荷額の回答割合(製造業)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模で大きく持ち直し、5人~19人の規模では減少から増加へ転じたほか、20人以上の規模では増加傾向が強まった。来期は4人以下の規模で低調感がかなり強まり、5人~19人の規模では再び減少に転じるが、20人以上の規模では横ばいで推移する見込みとなっている(図4-6、表4-2)。

図4-6 出荷額BSI（従業者規模別）

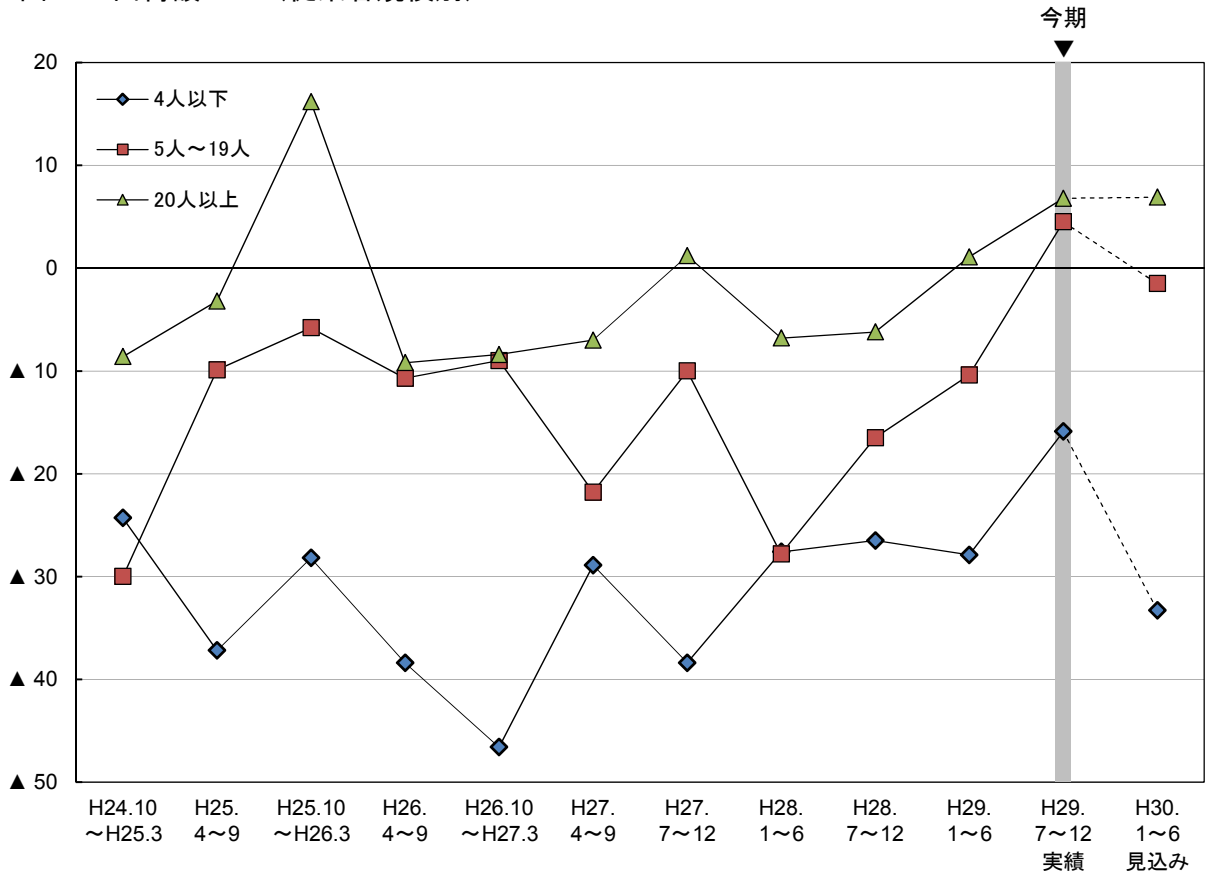


表4-1 出荷量BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H24.10 ~H25.3	H25. 4~9	H25.10 ~H26.3	H26. 4~9	H26.10 ~H27.3	H27. 4~9	H27. 7~12	H28. 1~6	H28. 7~12	H29. 1~6	H29. 7~12 実績	H30. 1~6 見込み
全体	▲ 22.0	▲ 19.7	▲ 4.1	▲ 17.4	▲ 17.0	▲ 17.3	▲ 16.1	▲ 24.0	▲ 16.9	▲ 10.9	▲ 0.9	▲ 8.9
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 21.4	▲ 42.9	▲ 28.2	▲ 37.1	▲ 41.1	▲ 19.7	▲ 39.7	▲ 33.3	▲ 27.7	▲ 29.4	▲ 14.3	▲ 30.1
増加	10.0	5.7	9.0	10.3	5.5	13.2	4.1	8.7	7.2	10.3	12.7	4.8
不変	25.7	27.1	30.8	21.8	27.4	26.3	37.0	29.0	28.9	27.9	39.7	34.9
減少	31.4	48.6	37.2	47.4	46.6	32.9	43.8	42.0	34.9	39.7	27.0	34.9
無回答	32.9	18.6	23.1	20.5	20.5	27.6	15.1	20.3	28.9	22.1	20.6	25.4
5人~19人	▲ 35.0	▲ 15.5	▲ 2.9	▲ 6.1	▲ 6.0	▲ 24.6	▲ 6.7	▲ 30.4	▲ 16.4	▲ 9.1	0.0	▲ 7.5
増加	6.7	19.7	26.1	23.1	22.4	11.6	20.0	15.2	17.8	19.5	23.9	16.4
不変	36.7	25.4	31.9	41.5	37.3	37.7	45.0	26.6	31.5	41.6	32.8	40.3
減少	41.7	35.2	29.0	29.2	28.4	36.2	26.7	45.6	34.2	28.6	23.9	23.9
無回答	15.0	19.7	13.0	6.2	11.9	14.5	8.3	12.7	16.4	10.4	19.4	19.4
20人以上	▲ 11.4	▲ 5.4	20.2	▲ 6.6	▲ 2.8	▲ 9.3	▲ 2.4	▲ 8.2	▲ 6.1	1.0	9.6	8.2
増加	18.6	27.2	43.2	23.7	29.6	19.8	26.2	28.8	27.2	29.0	30.1	19.2
不変	42.9	32.6	28.4	39.5	23.9	39.5	32.1	27.4	33.3	36.6	37.0	57.5
減少	30.0	32.6	23.0	30.3	32.4	29.1	28.6	37.0	33.3	28.0	20.5	11.0
無回答	8.6	7.6	5.4	6.6	14.1	11.6	13.1	6.8	6.2	6.5	12.3	12.3

表4-2 出荷額BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H24.10 ~H25.3	H25. 4~9	H25.10 ~H26.3	H26. 4~9	H26.10 ~H27.3	H27. 4~9	H27. 7~12	H28. 1~6	H28. 7~12	H29. 1~6	H29. 7~12 実績	H30. 1~6 見込み
全体	▲ 20.5	▲ 15.5	▲ 6.3	▲ 20.1	▲ 21.8	▲ 18.6	▲ 15.2	▲ 20.8	▲ 16.5	▲ 11.0	▲ 1.0	▲ 8.4
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 24.3	▲ 37.2	▲ 28.2	▲ 38.4	▲ 46.6	▲ 28.9	▲ 38.4	▲ 27.6	▲ 26.5	▲ 27.9	▲ 15.9	▲ 33.3
増加	8.6	5.7	7.7	10.3	2.7	7.9	4.1	7.2	6.0	10.3	12.7	3.2
不変	21.4	24.3	29.5	19.2	26.0	26.3	38.4	27.5	28.9	29.4	33.3	30.2
減少	32.9	42.9	35.9	48.7	49.3	36.8	42.5	34.8	32.5	38.2	28.6	36.5
無回答	37.1	27.1	26.9	21.8	21.9	28.9	15.1	30.4	32.5	22.1	25.4	30.2
5人~19人	▲ 30.0	▲ 9.9	▲ 5.8	▲ 10.7	▲ 9.0	▲ 21.8	▲ 10.0	▲ 27.8	▲ 16.5	▲ 10.4	4.5	▲ 1.5
増加	5.0	22.5	24.6	18.5	20.9	10.1	18.3	15.2	16.4	18.2	26.9	17.9
不変	38.3	21.1	27.5	40.0	37.3	39.1	45.0	29.1	32.9	40.3	31.3	38.8
減少	35.0	32.4	30.4	29.2	29.9	31.9	28.3	43.0	32.9	28.6	22.4	19.4
無回答	21.7	23.9	17.4	12.3	11.9	18.8	8.3	12.7	17.8	13.0	19.4	23.9
20人以上	▲ 8.6	▲ 3.2	16.2	▲ 9.2	▲ 8.4	▲ 7.0	1.2	▲ 6.8	▲ 6.2	1.1	6.8	6.9
増加	17.1	28.3	40.5	19.7	26.8	18.6	26.2	28.8	25.9	26.9	30.1	19.2
不変	47.1	29.3	28.4	38.2	22.5	39.5	31.0	26.0	32.1	36.6	32.9	54.8
減少	25.7	31.5	24.3	28.9	35.2	25.6	25.0	35.6	32.1	25.8	23.3	12.3
無回答	10.0	10.9	6.8	13.2	15.5	16.3	17.9	9.6	9.9	10.8	13.7	13.7

5. 在庫水準

(1) 製・商品在庫

ポイント

今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.5と、前期（1.3）とほぼ同水準で推移した。来期については0.1と、今期から1.4ポイント過剰幅が縮小し、適正化が進む見込みとなっている。

なお、製・商品在庫を「適性」とする事業所の割合は、今期が44.2%、来期が43.4%となっている。

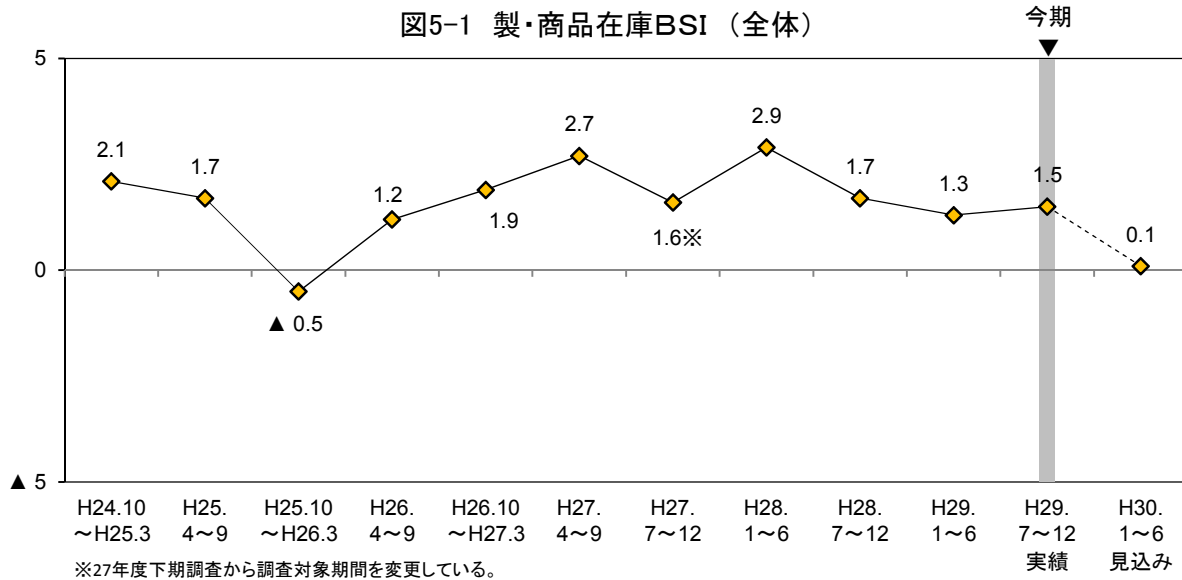
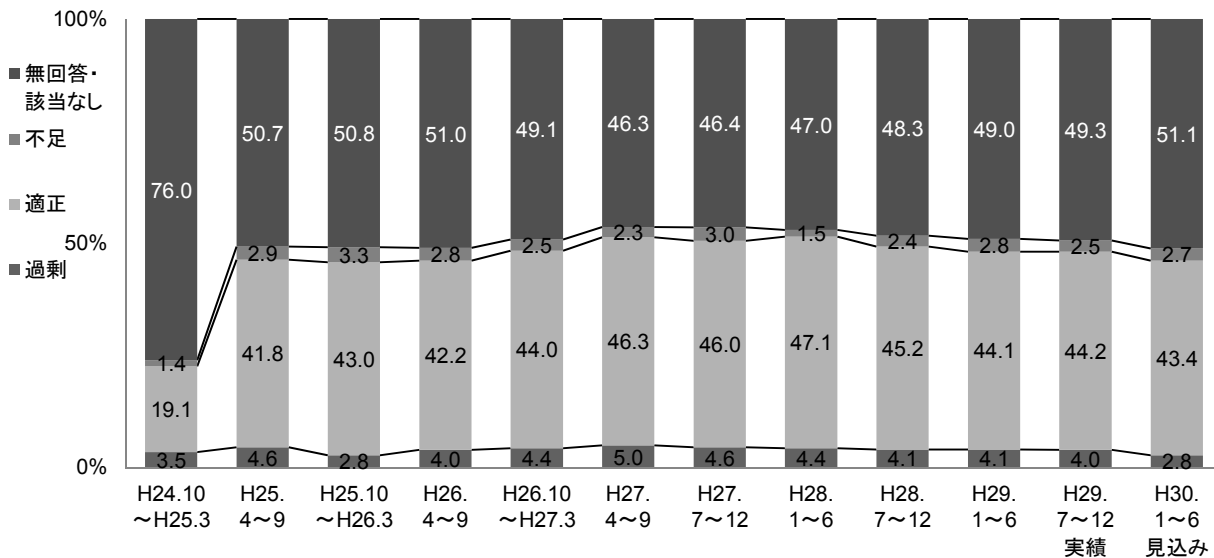


図5-2 製・商品在庫の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模で前期同様の水準が続いた。来期は4人以下と5人～19人の規模で今期同様の水準が続き、20人以上の規模では過剰感が緩和し、適正化が進む見込みとなっている。（図5-3、表5-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは0.0と、前期（3.0）から過剰感が緩和し、適正化が進んだ。来期も0.0と、横ばいで推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは1.9と、前期（0.8）から過剰感がやや強まった。個別業種については、建設業、飲食・宿泊業、サービス業では前期同様の水準が続いたほか、運輸・通信業では不足感が緩和し、適正化が進んだが、卸・小売業では過剰感がやや強まった。来期の非製造業のBSIは0.1と、適正化が進む見込みとなっている。個別業種については、卸・小売業では過剰感がやや緩和し、適正化が進むほか、運輸・通信業とサービス業では今期同様の水準が続く見込みであるが、建設業では不足感がやや強まり、飲食・宿泊業では過剰から不足に転じる見込みとなっている（図5-4～図5-9、表5-1）。

図5-3 製・商品在庫BSI（従業者規模別）

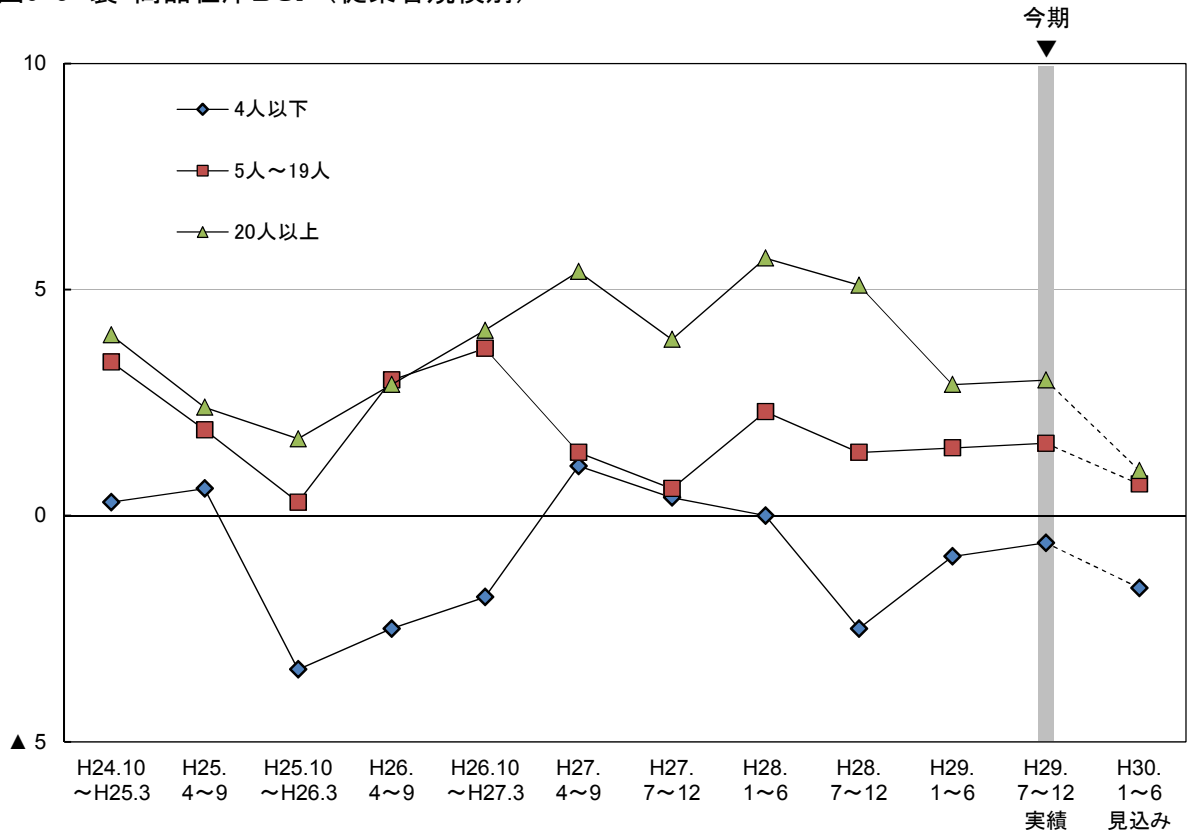
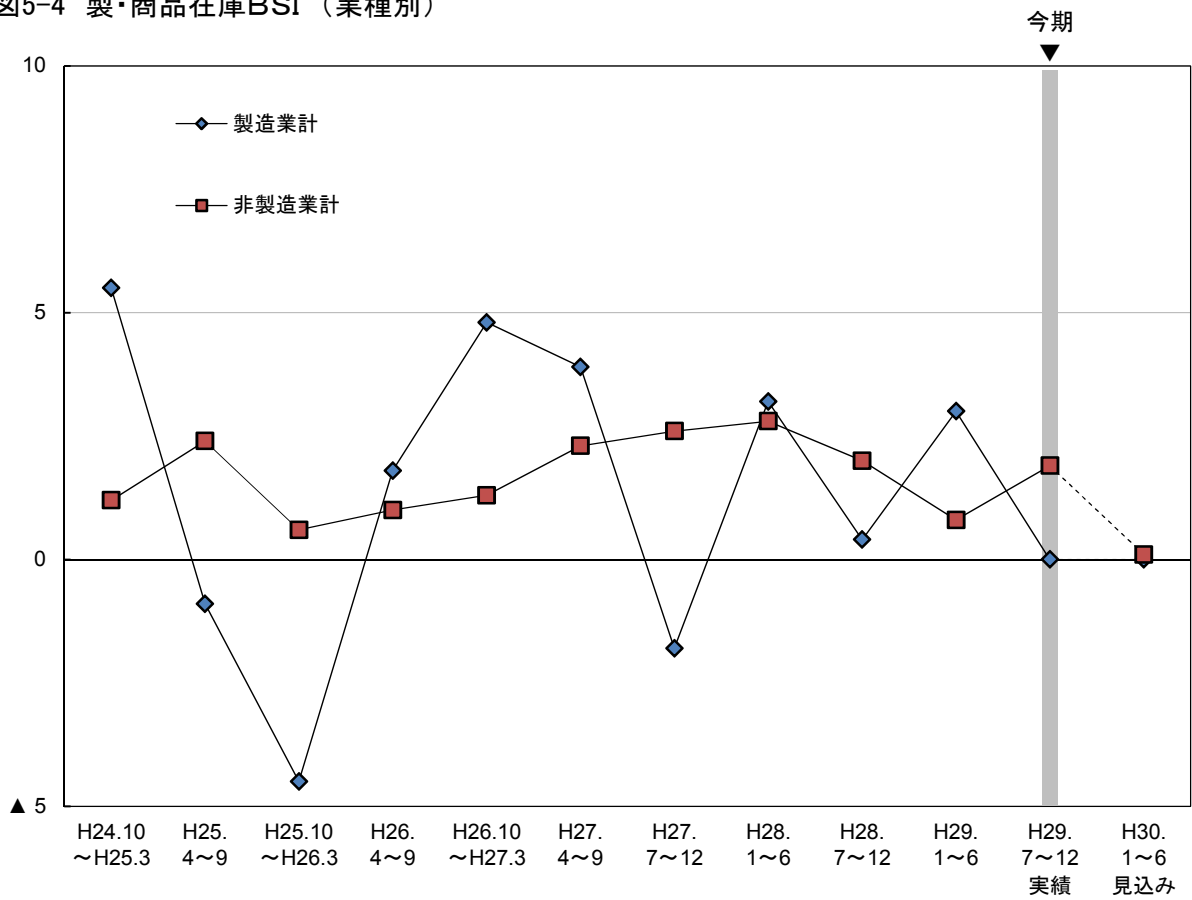


図5-4 製・商品在庫BSI（業種別）



非製造業の製・商品在庫BSI

図5-5 建設業

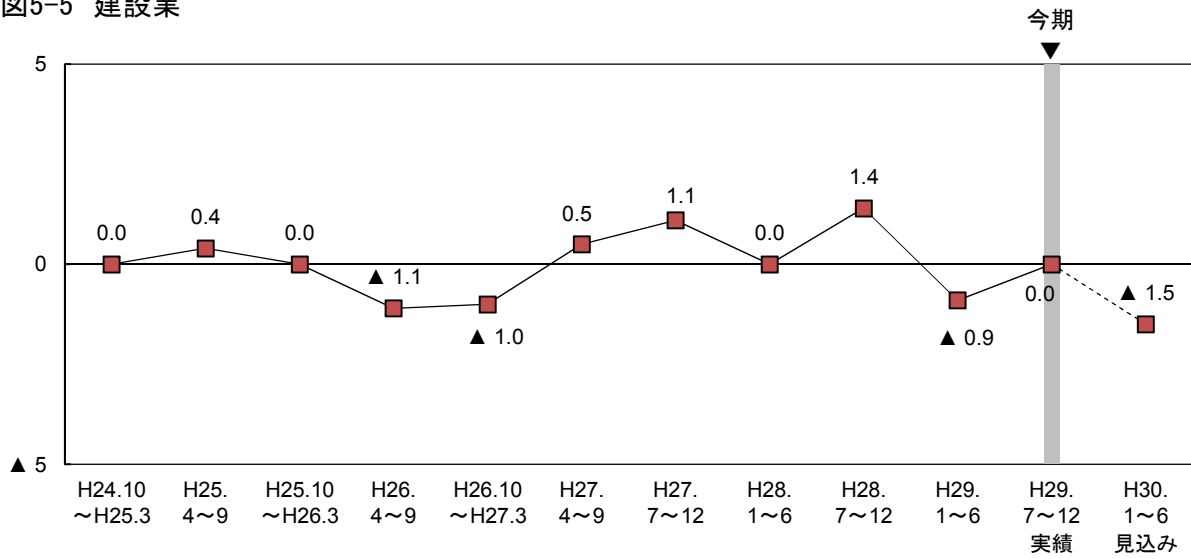


図5-6 運輸・通信業

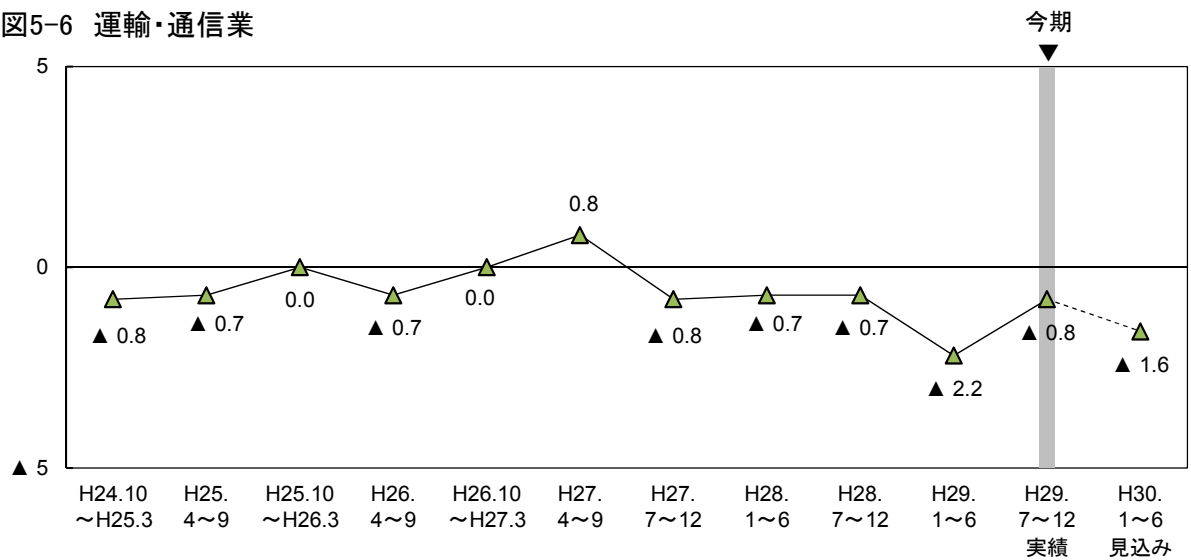


図5-7 卸・小売業

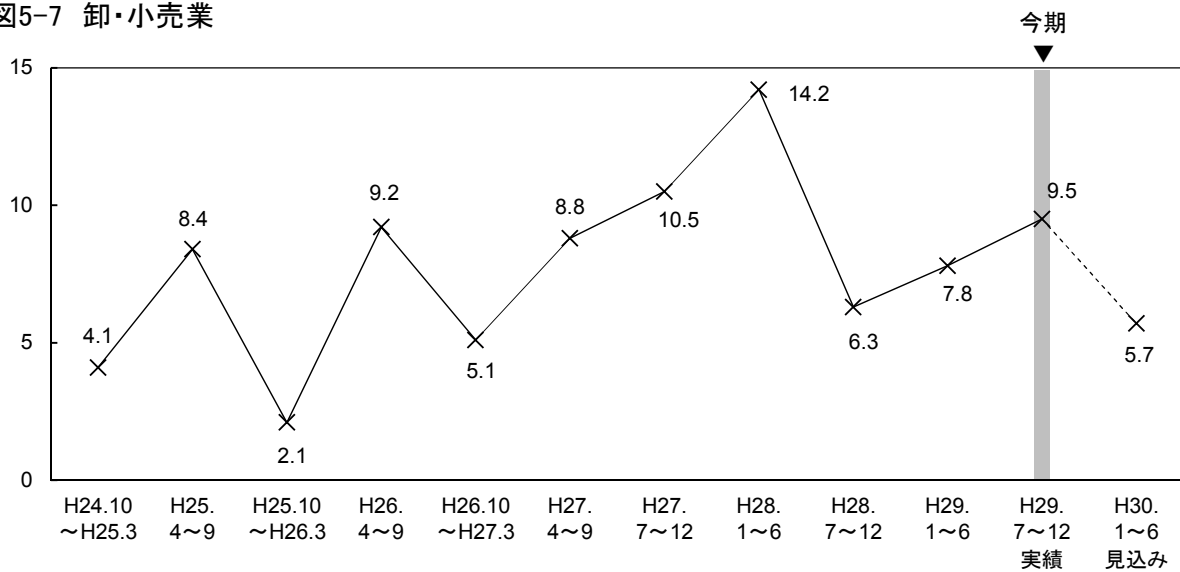


図5-8 飲食・宿泊業

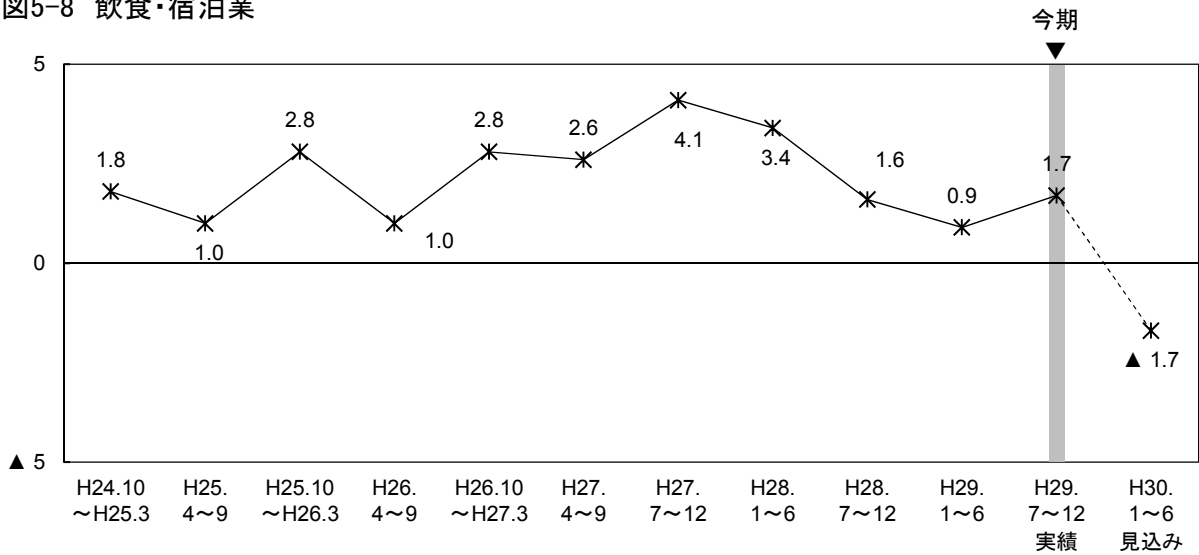


図5-9 サービス業

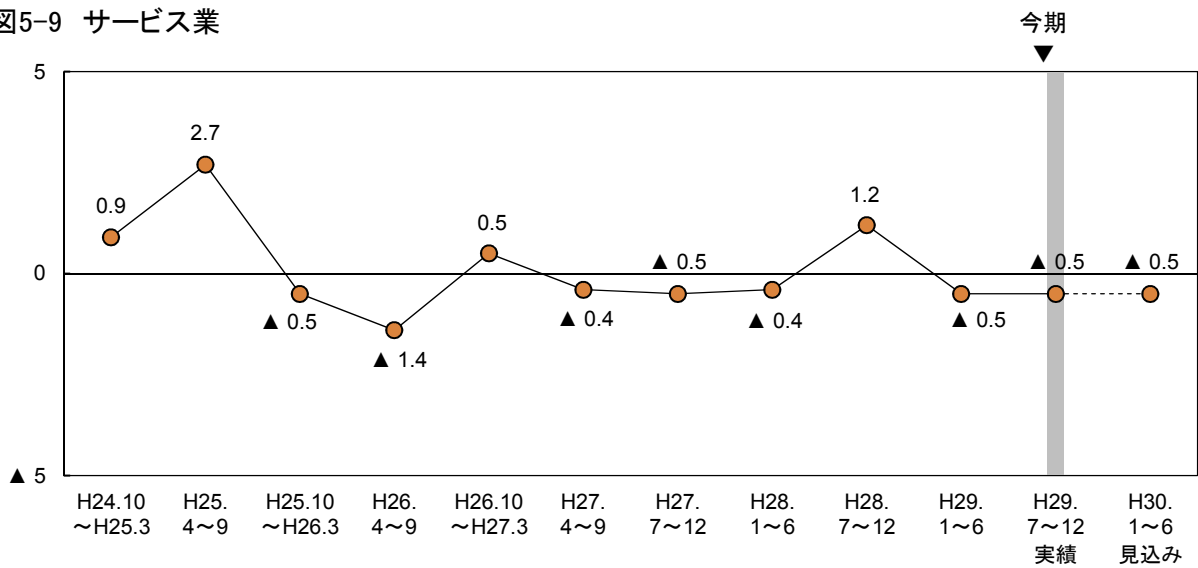


表5-1 製・商品在庫BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12 実績	H30. 1～6 見込み
全体	2.1	1.7	▲ 0.5	1.2	1.9	2.7	1.6	2.9	1.7	1.3	1.5	0.1
【従業者規模別】												
4人以下	0.3	0.6	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 1.8	1.1	0.4	0.0	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 1.6
過剰	1.9	3.1	1.4	1.5	2.3	3.9	4.0	1.8	0.9	4.0	2.7	1.7
適正	12.9	33.7	37.8	36.6	34.6	33.5	36.2	39.9	36.6	33.7	31.8	31.4
不足	1.6	2.5	4.8	4.0	4.1	2.8	3.6	1.8	3.4	4.9	3.3	3.3
該当なし	12.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	70.6	60.7	56.0	57.9	58.9	59.8	56.2	56.5	59.1	57.4	62.2	63.5
5人～19人	3.4	1.9	0.3	3.0	3.7	1.4	0.6	2.3	1.4	1.5	1.6	0.7
過剰	3.4	4.7	2.8	5.6	5.3	3.4	3.1	3.4	3.4	2.7	3.3	4.0
適正	21.6	39.4	41.5	39.7	44.1	48.2	49.1	50.4	45.9	47.6	50.5	46.9
不足	0.0	2.8	2.5	2.6	1.6	2.0	2.5	1.1	2.0	1.2	1.7	3.3
該当なし	15.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	58.3	53.1	53.2	52.1	49.0	46.5	45.3	45.0	48.7	48.5	44.6	45.9
20人以上	4.0	2.4	1.7	2.9	4.1	5.4	3.9	5.7	5.1	2.9	3.0	1.0
過剰	5.1	5.8	4.2	4.8	5.7	7.7	6.6	7.3	7.1	5.3	5.5	2.7
適正	23.6	49.9	49.6	49.3	52.6	57.5	52.9	49.9	51.4	49.5	48.8	49.8
不足	1.1	3.4	2.5	1.9	1.6	2.3	2.7	1.6	2.0	2.4	2.5	1.7
該当なし	16.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	53.6	41.0	43.6	44.0	40.1	32.5	37.8	41.2	39.4	42.8	43.3	45.8
【業種別】												
製造業計	5.5	▲ 0.9	▲ 4.5	1.8	4.8	3.9	▲ 1.8	3.2	0.4	3.0	0.0	0.0
過剰	9.0	6.4	3.6	8.2	8.1	8.7	6.0	5.9	5.9	8.0	6.4	4.9
適正	45.0	63.1	69.2	66.7	69.2	66.2	70.0	71.5	73.4	75.2	72.9	74.9
不足	3.5	7.3	8.1	6.4	3.3	4.8	7.8	2.7	5.5	5.0	6.4	4.9
該当なし	22.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	20.5	23.2	19.0	18.7	19.4	20.3	16.1	19.9	15.2	11.8	14.3	15.3
非製造業計	1.2	2.4	0.6	1.0	1.3	2.3	2.6	2.8	2.0	0.8	1.9	0.1
過剰	2.1	4.1	2.6	2.8	3.5	4.0	4.2	4.0	3.6	3.0	3.4	2.2
適正	12.5	35.8	35.8	35.5	37.3	40.8	39.2	41.0	37.9	35.3	37.0	35.5
不足	0.9	1.7	2.0	1.8	2.2	1.7	1.6	1.2	1.6	2.2	1.5	2.1
該当なし	13.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	71.6	58.4	59.6	60.0	56.9	53.5	55.1	53.7	56.8	59.6	58.2	60.2
建設業	0.0	0.4	0.0	▲ 1.1	▲ 1.0	0.5	1.1	0.0	1.4	▲ 0.9	0.0	▲ 1.5
過剰	0.5	1.9	1.0	0.5	1.0	1.0	2.2	1.4	2.3	1.0	1.0	0.5
適正	10.1	29.1	26.4	28.5	34.8	35.1	28.7	38.1	31.1	30.0	34.5	33.5
不足	0.5	1.5	1.0	1.6	2.0	0.5	1.1	1.4	0.9	1.9	1.0	2.0
該当なし	16.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	72.3	67.5	71.6	69.4	62.3	63.4	68.0	59.1	65.8	67.1	63.5	64.0
運輸・通信業	▲ 0.8	▲ 0.7	0.0	▲ 0.7	0.0	0.8	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 1.6
過剰	0.0	0.7	0.8	0.0	0.8	1.6	0.0	1.4	0.7	0.7	0.8	0.8
適正	4.9	25.9	29.1	26.8	29.2	36.3	32.2	29.4	26.2	31.4	26.4	22.4
不足	0.8	1.4	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	2.1	1.4	2.9	1.6	2.4
該当なし	18.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	76.2	71.9	69.3	72.5	69.2	61.3	66.9	67.1	71.6	65.0	71.2	74.4
卸・小売業	4.1	8.4	2.1	9.2	5.1	8.8	10.5	14.2	6.3	7.8	9.5	5.7
過剰	6.8	12.3	6.9	12.7	10.2	12.3	13.1	14.8	9.7	11.0	10.8	7.0
適正	27.2	57.8	56.6	52.1	56.1	60.2	58.2	59.9	59.7	54.2	58.2	57.6
不足	2.7	3.9	4.8	3.5	5.1	3.5	2.6	0.6	3.4	3.2	1.3	1.3
該当なし	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	57.8	26.0	31.7	31.7	28.7	24.0	26.1	24.7	27.3	31.6	29.7	34.2
飲食・宿泊業	1.8	1.0	2.8	1.0	2.8	2.6	4.1	3.4	1.6	0.9	1.7	▲ 1.7
過剰	1.8	1.9	3.7	1.0	3.7	2.6	5.1	4.2	2.4	2.7	2.6	0.9
適正	15.8	48.1	43.9	41.0	36.4	39.3	38.4	40.8	34.6	31.9	35.1	34.2
不足	0.0	0.9	0.9	0.0	0.9	0.0	1.0	0.8	0.8	1.8	0.9	2.6
該当なし	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	75.4	49.1	51.4	58.1	58.9	58.1	55.6	54.2	62.2	63.7	61.4	62.3
サービス業	0.9	2.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	1.2	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5
過剰	1.4	3.6	1.8	1.0	2.5	2.2	1.4	0.8	2.8	0.9	2.0	2.0
適正	6.7	26.9	30.5	33.7	31.0	34.5	38.6	38.0	36.9	31.2	30.3	28.9
不足	0.5	0.9	2.3	2.4	2.0	2.6	1.9	1.2	1.6	1.4	2.5	2.5
該当なし	15.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	76.0	68.6	65.5	62.9	64.5	60.8	58.1	60.0	58.7	66.5	65.2	66.7

(2)原材料在庫(製造業のみ)

ポイント

今期の原材料在庫BSI(「過剰」－「不足」)は1.0と、前期(2.1)から1.1ポイント過剰幅が縮小した。来期は1.5と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図5-10 原材料在庫BSI(製造業)

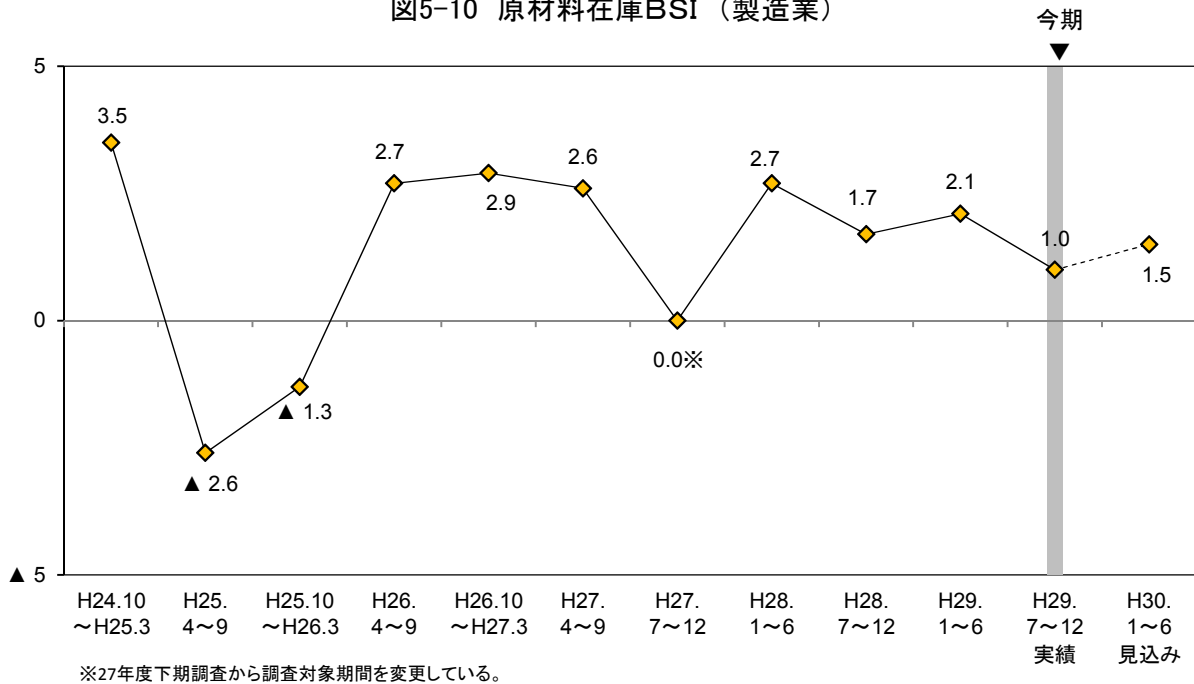
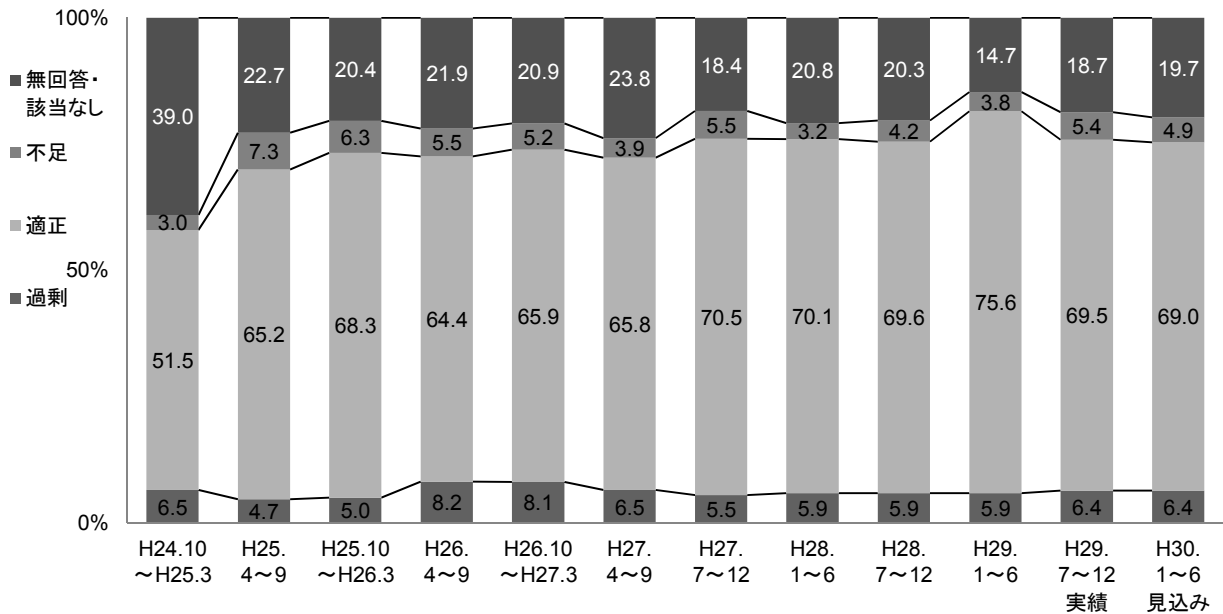


図5-11 原材料在庫の回答割合(製造業)



○ 今期の原材料在庫の回答割合(製造業のみ)をみると、「適正」の割合は69.5%と前期(75.6%)から低下した。また、「過剰」の割合は6.4%と、前期(5.9%)とほぼ同水準で推移したが、「不足」の割合は5.4%と、前期(3.8%)からやや上昇した。来期は「適正」の割合が69.0%、「過剰」の割合が6.4%、「不足」の割合が4.9%といずれも今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている(図5-11)。

○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模では過剰から不足に転じたが、5人~19人の規模では不足から過剰に転じた。また、20人以上の規模では過剰感が弱まり、適正化が進んだ。来期は4人以下の規模では不足感が、5人~19人の規模では過剰感がやや緩和して、ともに適正化が進む見込みであるが、20人以上の規模では過剰感がやや強まる見込みとなっている(図5-12、表5-2)。

図5-12 原材料在庫BSI（従業者規模別）

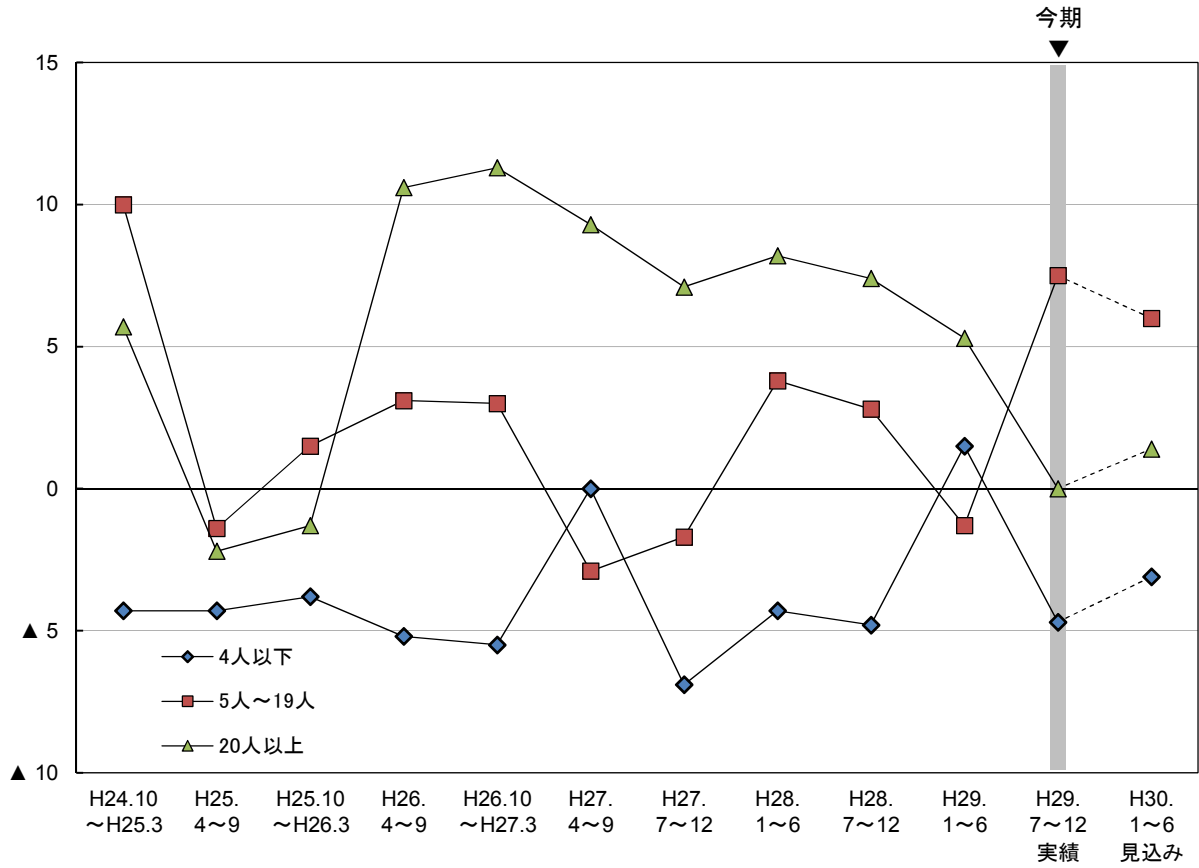


表5-2 原材料在庫BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H24. 10 ～H25. 3	H25. 4～9	H25. 10 ～H26. 3	H26. 4～9	H26. 10 ～H27. 3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12 実績	H30. 1～6 見込み
全 体	3.5	▲ 2.6	▲ 1.3	2.7	2.9	2.6	0.0	2.7	1.7	2.1	1.0	1.5
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 5.5	0.0	▲ 6.9	▲ 4.3	▲ 4.8	1.5	▲ 4.7	▲ 3.1
過 剰	1.4	4.3	2.6	3.8	5.5	3.9	4.1	0.0	1.2	7.4	1.6	4.8
適 正	35.7	50.0	56.4	50.0	53.4	51.3	61.6	58.0	60.2	61.8	63.5	57.1
不 足	5.7	8.6	6.4	9.0	11.0	3.9	11.0	4.3	6.0	5.9	6.3	7.9
該当なし	22.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	34.3	37.1	34.6	37.2	30.1	40.8	23.3	37.7	32.5	25.0	28.6	30.2
5人～19人	10.0	▲ 1.4	1.5	3.1	3.0	▲ 2.9	▲ 1.7	3.8	2.8	▲ 1.3	7.5	6.0
過 剰	10.0	4.2	5.8	6.2	6.0	2.9	3.3	5.1	5.5	2.6	9.0	9.0
適 正	58.3	63.4	69.6	73.8	73.1	72.5	75.0	75.9	69.9	81.8	73.1	70.1
不 足	0.0	5.6	4.3	3.1	3.0	5.8	5.0	1.3	2.7	3.9	1.5	3.0
該当なし	15.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	16.7	26.8	20.3	16.9	17.9	18.8	16.7	17.7	21.9	11.7	16.4	17.9
20人以上	5.7	▲ 2.2	▲ 1.3	10.6	11.3	9.3	7.1	8.2	7.4	5.3	0.0	1.4
過 剰	8.6	5.4	6.8	14.5	12.7	11.6	8.3	12.3	11.1	7.5	8.2	5.5
適 正	61.4	78.3	79.7	71.1	71.8	73.3	75.0	75.3	79.0	80.6	71.2	78.1
不 足	2.9	7.6	8.1	3.9	1.4	2.3	1.2	4.1	3.7	2.2	8.2	4.1
該当なし	17.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	10.0	8.7	5.4	10.5	14.1	12.8	15.5	8.2	6.2	9.7	12.3	12.3

6. 価格

(1) 仕入価格

ポイント

今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は28.7と、前期（15.8）から12.9ポイント上昇した。来期については27.5と、今期から1.2ポイント低下する見込みとなっている。

図6-1 仕入価格BSI（全体）

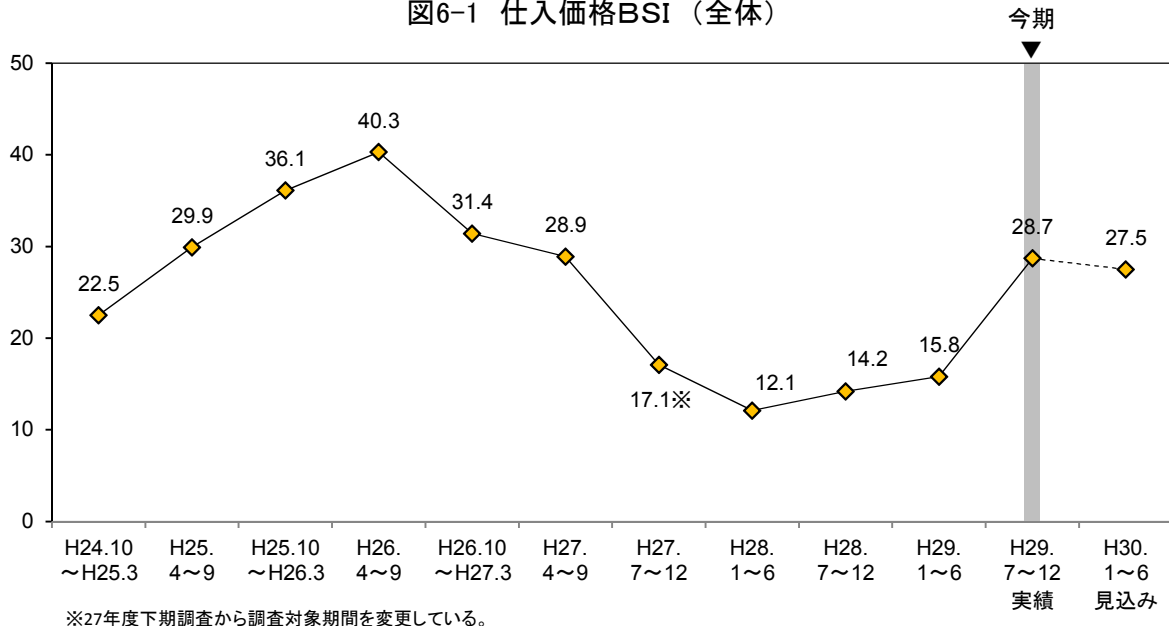
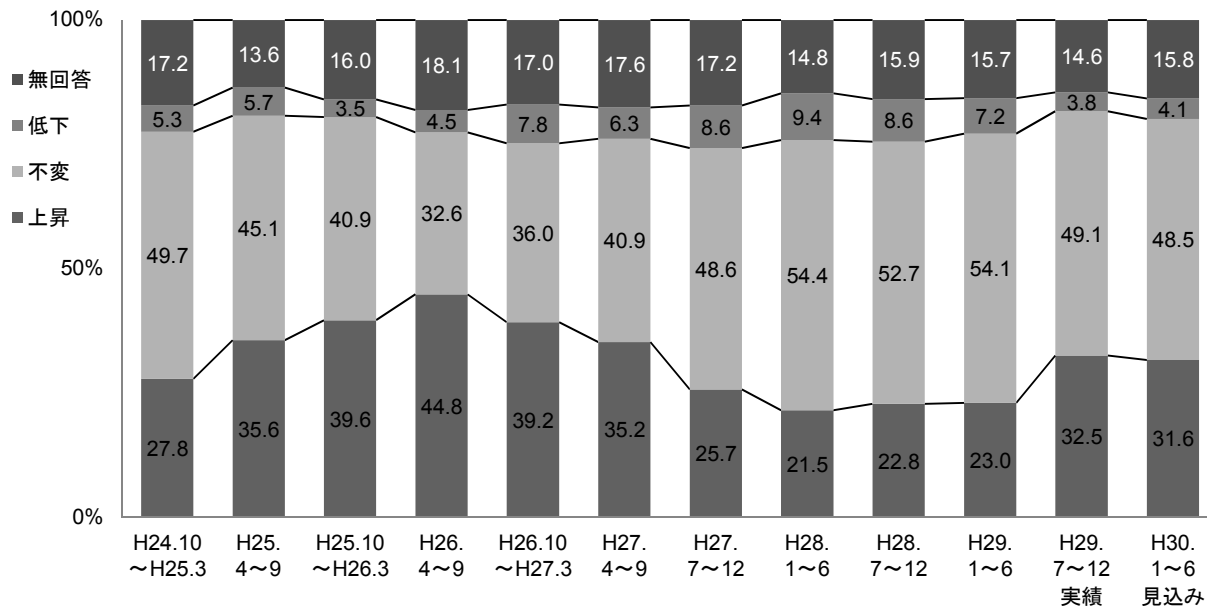


図6-2 仕入価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模で上昇傾向がかなり強まった。来期は4人以下と20人以上の規模ではやや低下する見込みであるが、5人～19人の規模では引き続き上昇する見込みとなっている（図6-3、表6-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは33.9と、前期（22.3）から上昇傾向がかなり強まった。来期も36.4と、上昇傾向が続く見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは27.3と、前期（14.0）から上昇傾向がかなり強まった。個別業種については、すべての業種で上昇傾向が強まり、特に建設業、運輸・通信業、卸・小売業では大幅な上昇となった。来期の非製造業のBSIは25.2と、今期からやや低下する見込みとなっている。個別業種については、運輸・通信業とサービス業ではやや低下するが、建設業と卸・小売業では今期同様の水準が続くほか、飲食・宿泊業では上昇傾向が続く見込みとなっている（図6-4～図6-9、表6-1）。

図6-3 仕入価格BSI（従業者規模別）

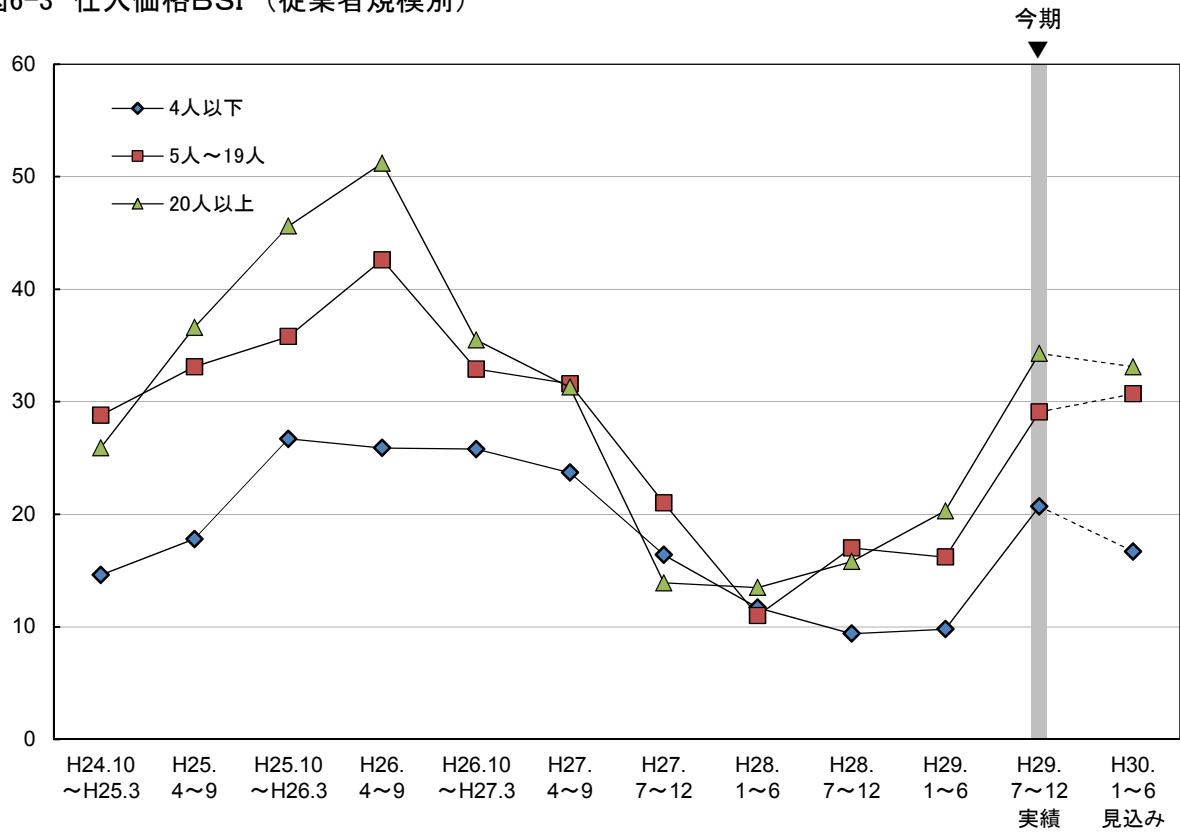
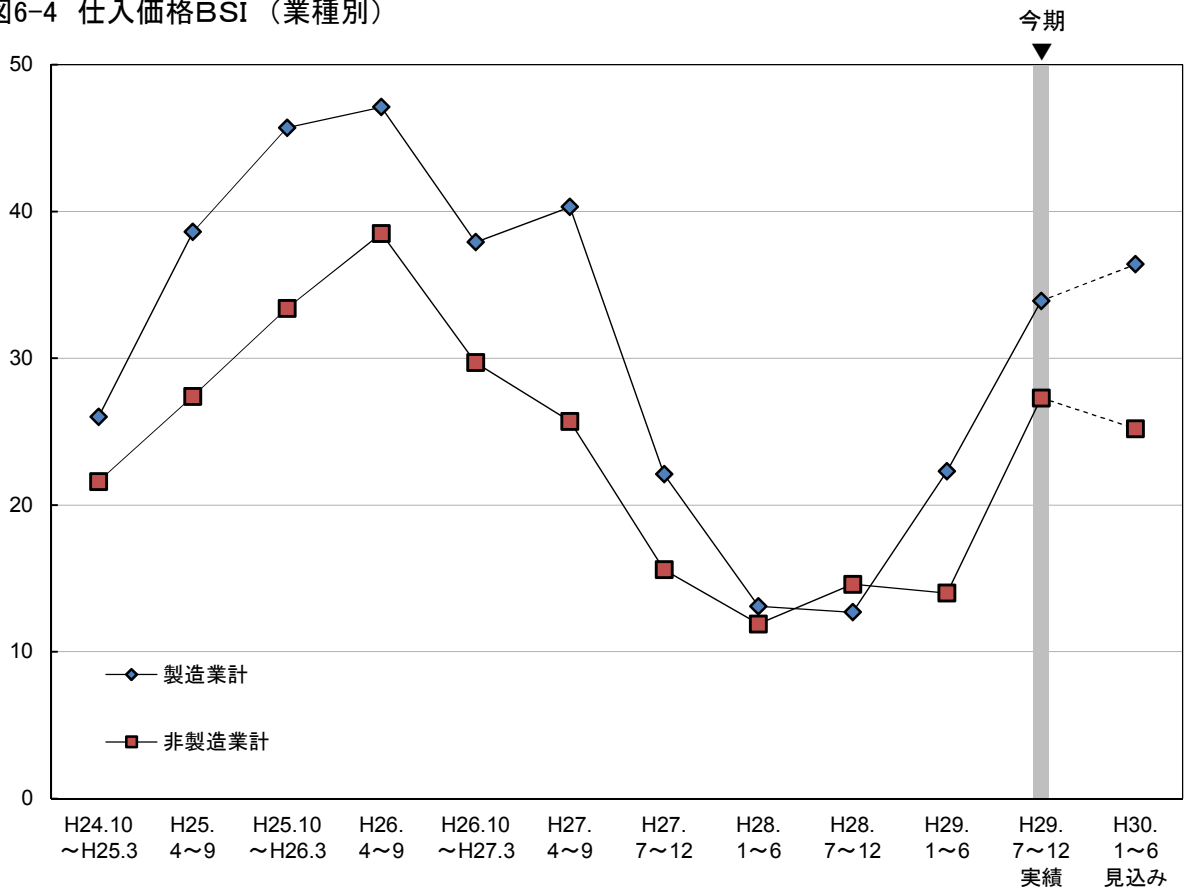


図6-4 仕入価格BSI（業種別）



非製造業の仕入価格BSI

図6-5 建設業

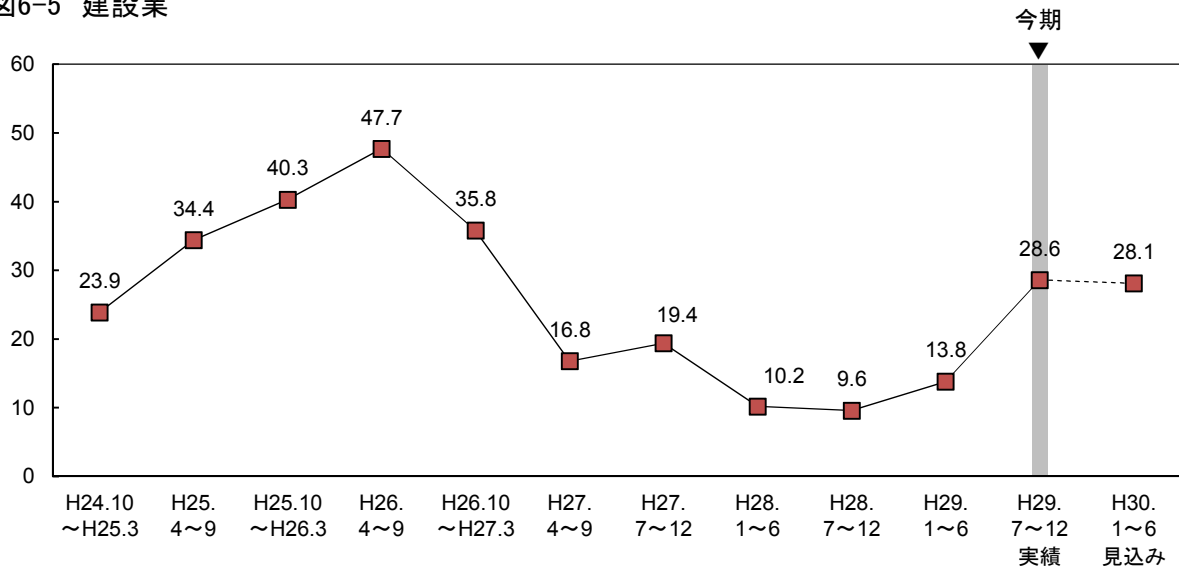


図6-6 運輸・通信業

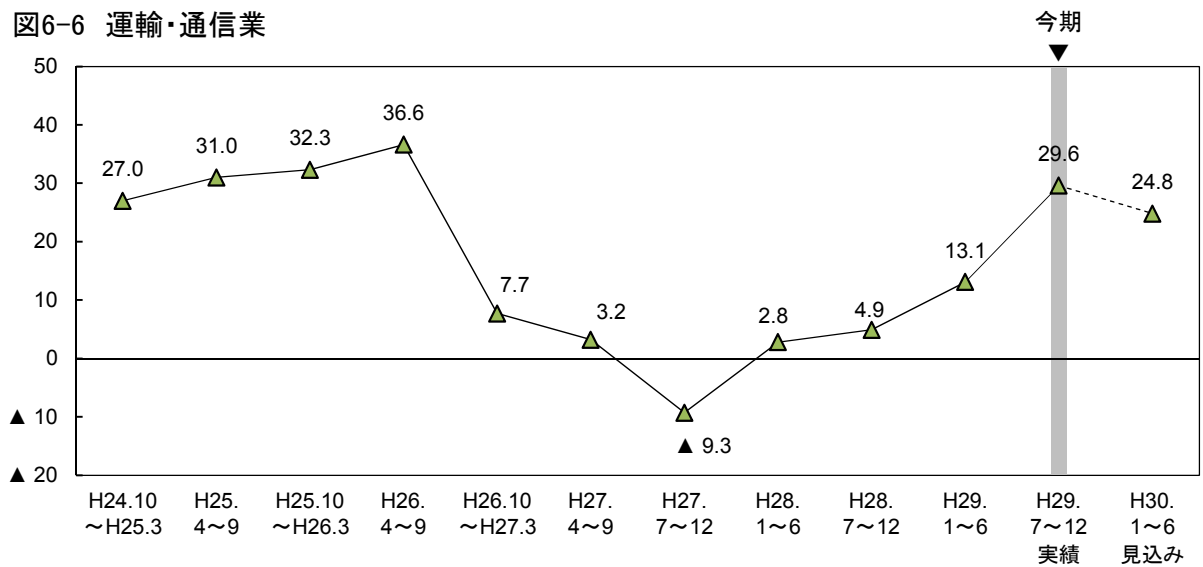


図6-7 卸・小売業

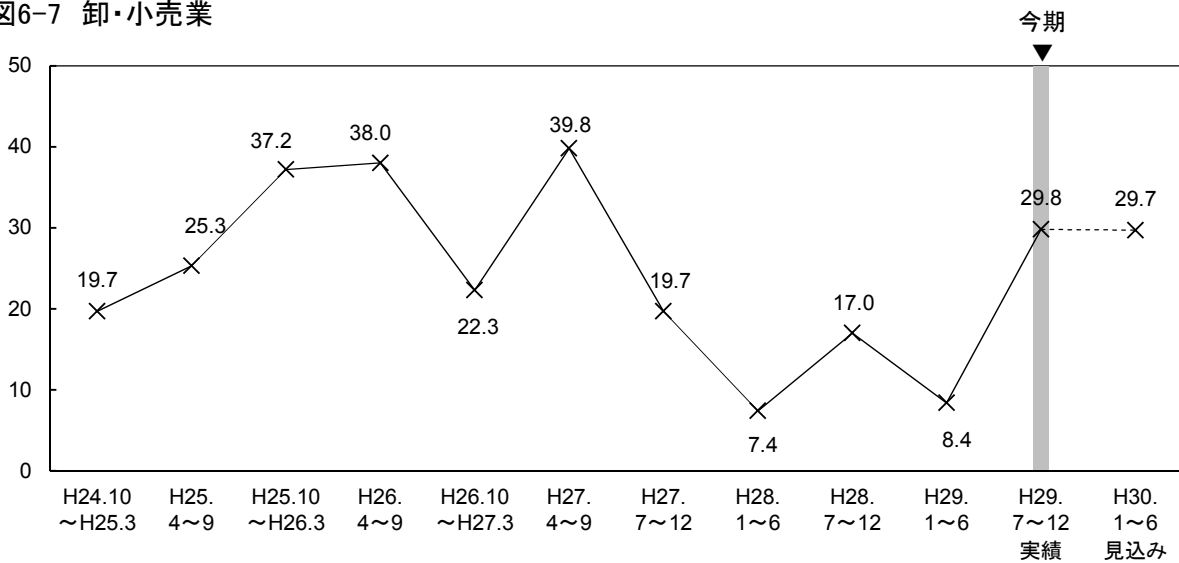


図6-8 飲食・宿泊業

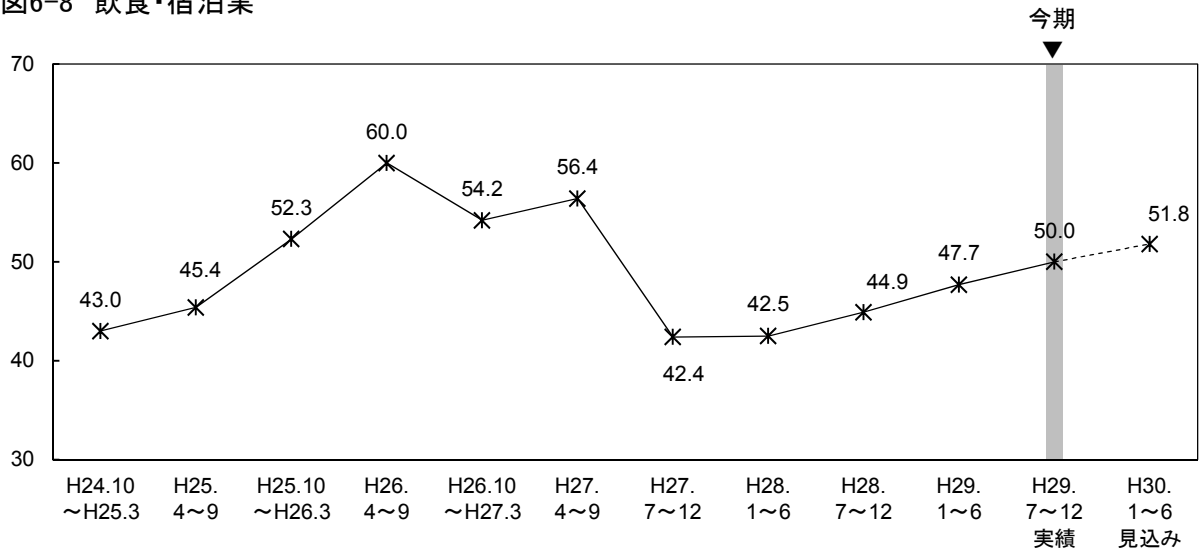


図6-9 サービス業

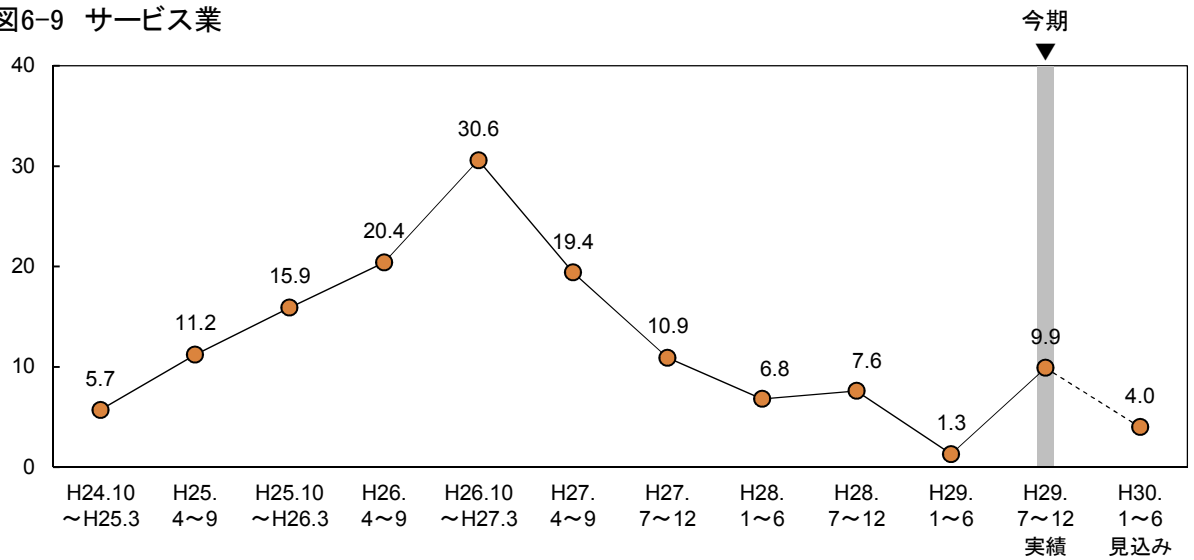


表6-1 仕入価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12 実績	H30. 1～6 見込み
全体	22.5	29.9	36.1	40.3	31.4	28.9	17.1	12.1	14.2	15.8	28.7	27.5
【従業者規模別】												
4人以下	14.6	17.8	26.7	25.9	25.8	23.7	16.4	11.7	9.4	9.8	20.7	16.7
上昇	23.9	27.6	33.5	32.6	34.9	30.4	24.9	21.3	18.0	19.9	27.1	23.7
不変	40.4	41.7	36.1	32.6	33.7	35.5	41.3	46.8	46.9	45.1	38.8	38.8
低下	9.3	9.8	6.8	6.7	9.1	6.7	8.5	9.6	8.6	10.1	6.4	7.0
無回答	26.4	20.9	23.6	28.0	22.3	27.4	25.2	22.2	26.6	24.8	27.8	30.4
5人～19人	28.8	33.1	35.8	42.6	32.9	31.6	21.0	11.0	17.0	16.2	29.1	30.7
上昇	33.3	37.8	37.7	46.9	40.8	36.4	26.7	19.8	24.6	23.1	31.4	34.3
不変	48.1	46.3	44.0	32.1	33.9	43.4	52.5	56.4	52.7	56.0	57.4	52.1
低下	4.5	4.7	1.9	4.3	7.9	4.8	5.7	8.8	7.6	6.9	2.3	3.6
無回答	14.0	11.3	16.5	16.7	17.4	15.4	15.1	15.0	15.0	14.1	8.9	9.9
20人以上	25.9	36.6	45.6	51.2	35.5	31.3	13.9	13.5	15.8	20.3	34.3	33.1
上昇	27.6	40.0	47.3	53.9	42.0	38.7	25.4	23.1	25.2	25.4	37.3	35.3
不変	60.7	46.8	43.1	33.0	39.8	43.9	52.0	58.6	57.2	59.7	50.5	53.0
低下	1.7	3.4	1.7	2.7	6.5	7.4	11.5	9.6	9.4	5.1	3.0	2.2
無回答	10.0	9.8	7.9	10.5	11.7	10.0	11.2	8.7	8.2	9.9	9.2	9.5
【業種別】												
製造業計	26.0	38.6	45.7	47.1	37.9	40.3	22.1	13.1	12.7	22.3	33.9	36.4
上昇	31.0	43.3	48.0	52.1	44.5	45.5	33.6	25.3	24.5	31.1	36.9	38.9
不変	55.5	46.8	38.5	32.9	38.9	39.8	47.9	56.6	54.0	55.5	52.7	50.7
低下	5.0	4.7	2.3	5.0	6.6	5.2	11.5	12.2	11.8	8.8	3.0	2.5
無回答	8.5	5.2	11.3	10.0	10.0	9.5	6.9	5.9	9.7	4.6	7.4	7.9
非製造業計	21.6	27.4	33.4	38.5	29.7	25.7	15.6	11.9	14.6	14.0	27.3	25.2
上昇	27.0	33.4	37.3	42.8	37.8	32.3	23.4	20.6	22.4	20.7	31.3	29.7
不変	48.3	44.6	41.6	32.5	35.2	41.2	48.8	53.8	52.3	53.7	48.2	47.9
低下	5.4	6.0	3.9	4.3	8.1	6.6	7.8	8.7	7.8	6.7	4.0	4.5
無回答	19.4	16.0	17.3	20.3	18.9	19.9	20.1	17.0	17.5	18.9	16.5	17.9
建設業	23.9	34.4	40.3	47.7	35.8	16.8	19.4	10.2	9.6	13.8	28.6	28.1
上昇	26.6	39.3	43.8	50.3	39.7	25.7	22.7	18.1	18.3	20.5	32.0	31.5
不変	50.0	42.2	33.8	28.0	40.2	40.3	50.8	59.5	61.2	57.1	52.2	51.7
低下	2.7	4.9	3.5	2.6	3.9	8.9	3.3	7.9	8.7	6.7	3.4	3.4
無回答	20.7	13.6	18.9	19.2	16.2	25.1	23.2	14.4	11.9	15.7	12.3	13.3
運輸・通信業	27.0	31.0	32.3	36.6	7.7	3.2	▲ 9.3	2.8	4.9	13.1	29.6	24.8
上昇	30.3	36.0	35.4	37.3	21.5	12.9	7.6	12.6	11.3	14.6	29.6	26.4
不変	36.9	33.1	33.1	36.6	36.2	52.4	53.4	54.5	49.6	59.9	40.8	41.6
低下	3.3	5.0	3.1	0.7	13.8	9.7	16.9	9.8	6.4	1.5	0.0	1.6
無回答	29.5	25.9	28.3	25.4	28.5	25.0	22.0	23.1	32.6	24.1	29.6	30.4
卸・小売業	19.7	25.3	37.2	38.0	22.3	39.8	19.7	7.4	17.0	8.4	29.8	29.7
上昇	27.2	31.8	39.3	46.5	37.6	45.6	27.5	21.6	27.8	22.6	38.0	38.6
不変	60.5	59.7	53.8	38.0	40.8	40.9	56.2	58.6	56.8	60.0	50.6	47.5
低下	7.5	6.5	2.1	8.5	15.3	5.8	7.8	14.2	10.8	14.2	8.2	8.9
無回答	4.8	1.9	4.8	7.0	6.4	7.6	8.5	5.6	4.5	3.2	3.2	5.1
飲食・宿泊業	43.0	45.4	52.3	60.0	54.2	56.4	42.4	42.5	44.9	47.7	50.0	51.8
上昇	46.5	52.8	57.9	63.8	59.8	62.4	50.5	46.7	51.2	50.4	53.5	54.4
不変	37.7	27.8	24.3	13.3	22.4	18.8	26.3	33.3	26.8	31.0	29.8	27.2
低下	3.5	7.4	5.6	3.8	5.6	6.0	8.1	4.2	6.3	2.7	3.5	2.6
無回答	12.3	12.0	12.1	19.0	12.1	12.8	15.2	15.8	15.7	15.9	13.2	15.8
サービス業	5.7	11.2	15.9	20.4	30.6	19.4	10.9	6.8	7.6	1.3	9.9	4.0
上昇	14.4	17.9	20.9	26.3	35.0	23.3	17.1	14.0	13.9	8.1	13.9	9.0
不変	50.5	51.6	54.1	40.0	32.0	47.4	49.5	55.2	56.0	53.8	57.2	60.2
低下	8.7	6.7	5.0	5.9	4.4	3.9	6.2	7.2	6.3	6.8	4.0	5.0
無回答	26.4	23.8	20.0	27.8	28.6	25.4	27.1	23.6	23.8	31.2	24.9	25.9

(2) 販売価格

ポイント

今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は0.0と、前期（▲7.9）から7.9ポイント上昇した。来期は▲0.8と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図6-10 販売価格BSI（全体）

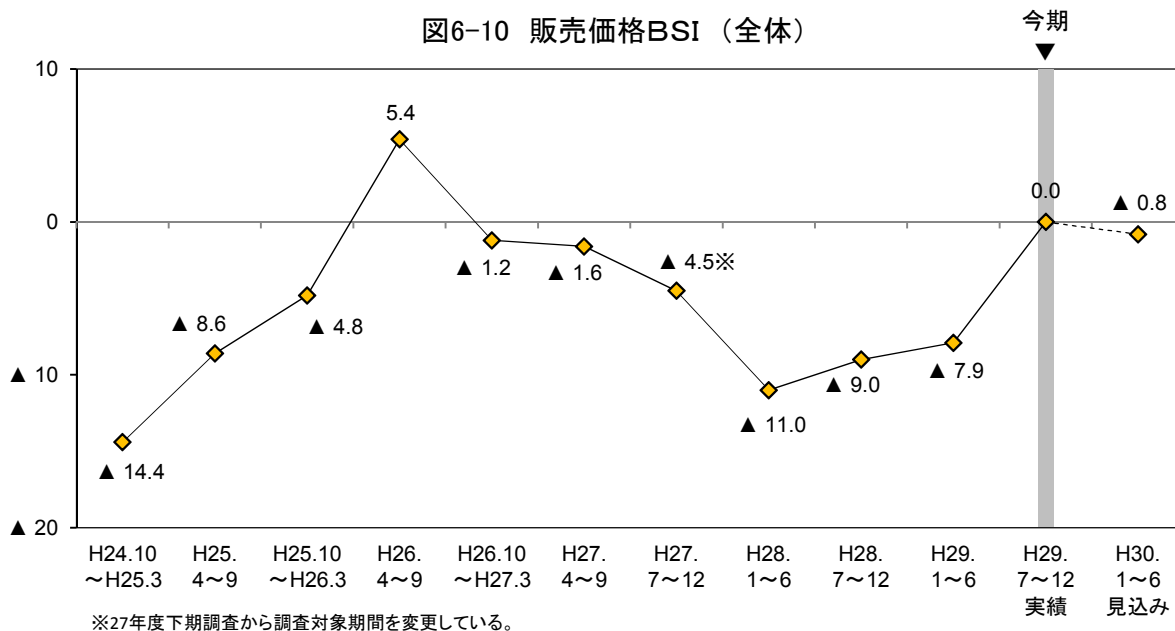
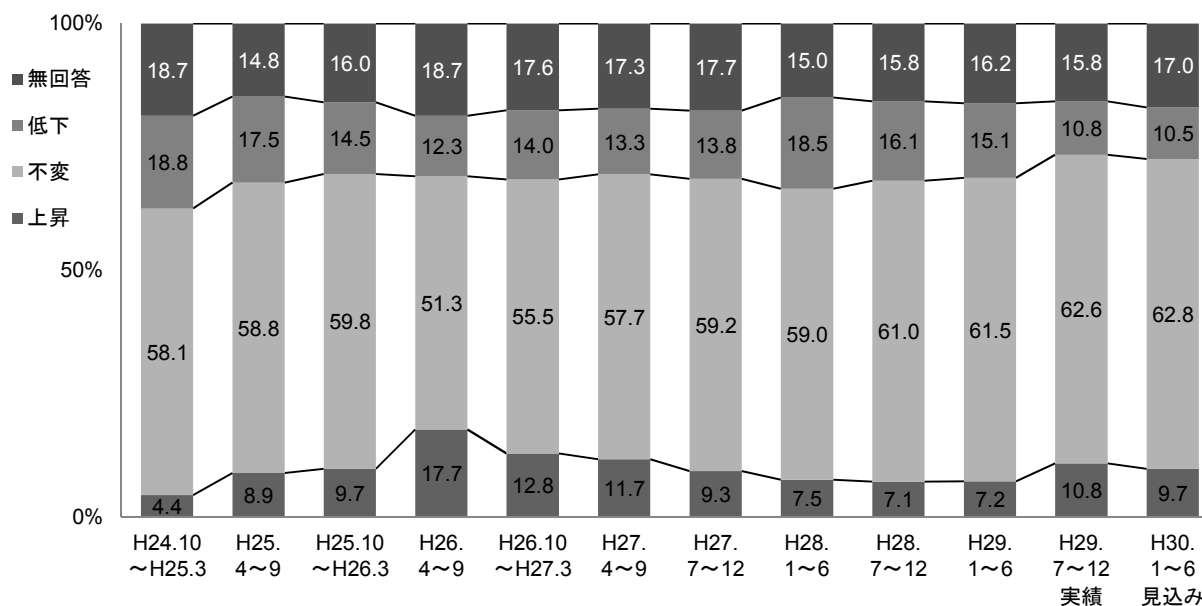


図6-11 販売価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期のBSIはすべての規模で上昇し、20人以上の規模では低下から上昇に転じた。来期は4人以下と20人以上の規模では今期同様の水準が続き、5人～19人の規模ではやや低下する見込みとなっている（図6-12、表6-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲2.9と、前期（▲5.0）からやや上昇した。来期は▲1.0と、今期からさらに上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは0.7と、前期（▲8.8）の低下から上昇に転じた。個別業種については、建設業と運輸・通信業では低下から上昇に転じ、卸・小売業とサービス業では下降傾向が改善したが、飲食・宿泊業ではやや低下した。来期の非製造業のBSIは▲0.7と、再び上昇から低下へ転じる見込みとなっている。個別業種については、飲食・宿泊業では低下から上昇に転じるほか、運輸・通信業と卸・小売業では前期同様の水準が続くが、建設業では上昇から低下に転じ、サービス業では下降傾向となる見込みとなっている。（図6-12～図6-18、表6-2）。

図6-12 販売価格BSI（従業者規模別）

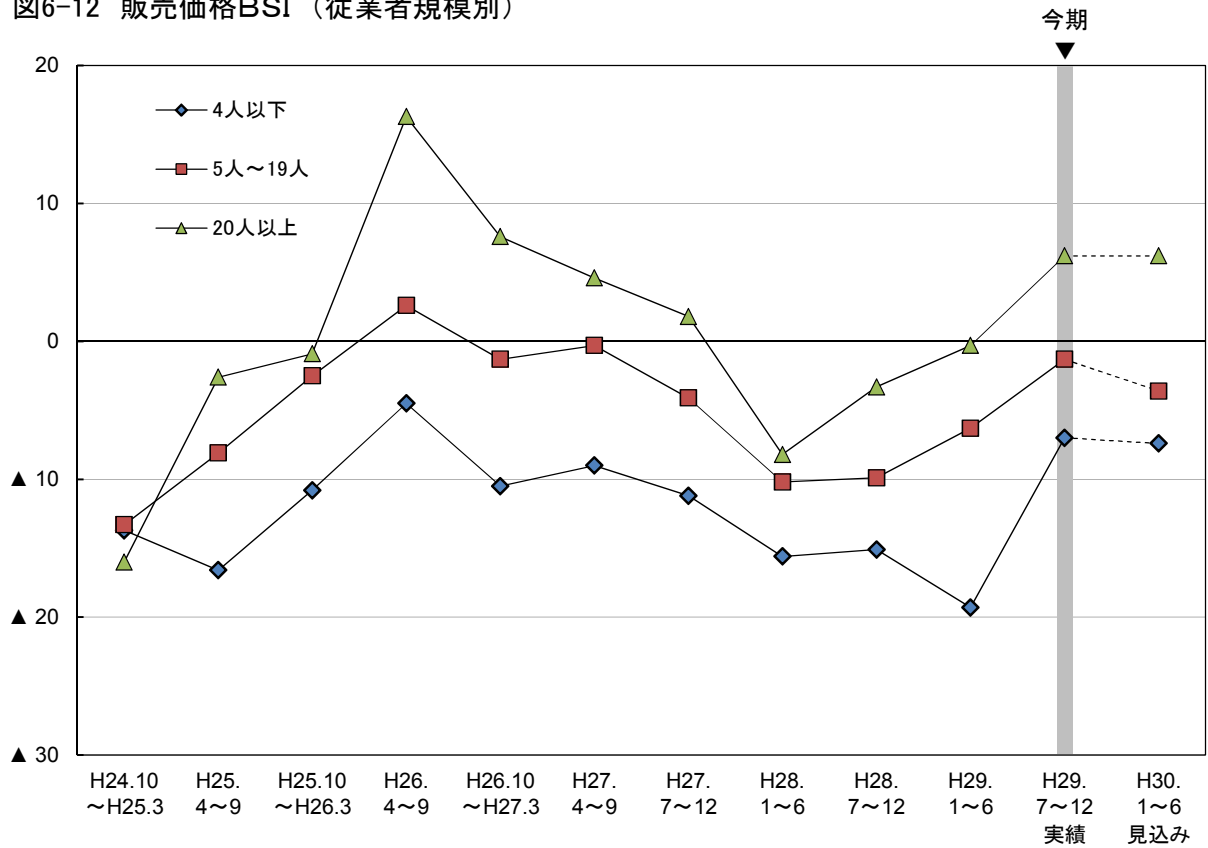
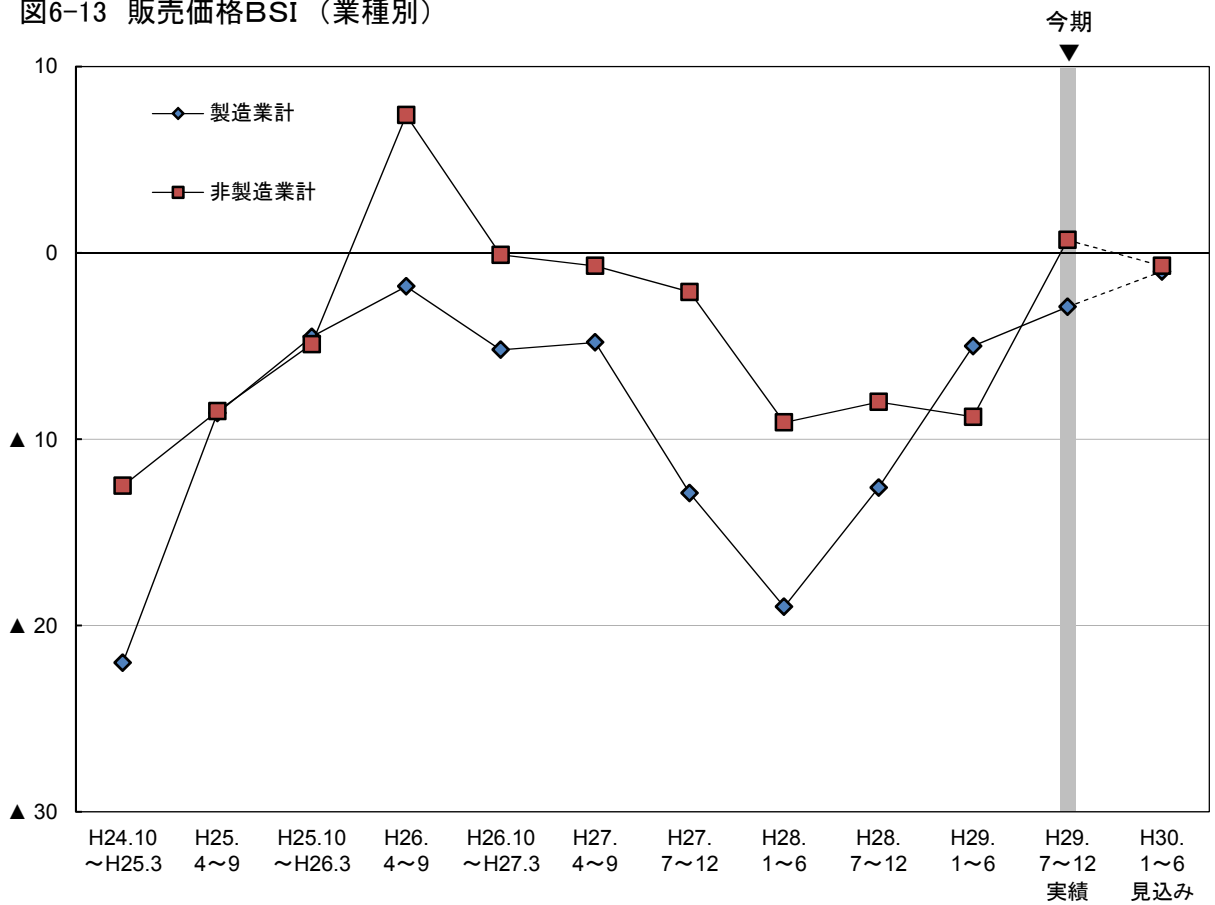


図6-13 販売価格BSI（業種別）



非製造業の销售价格BSI

図6-14 建設業

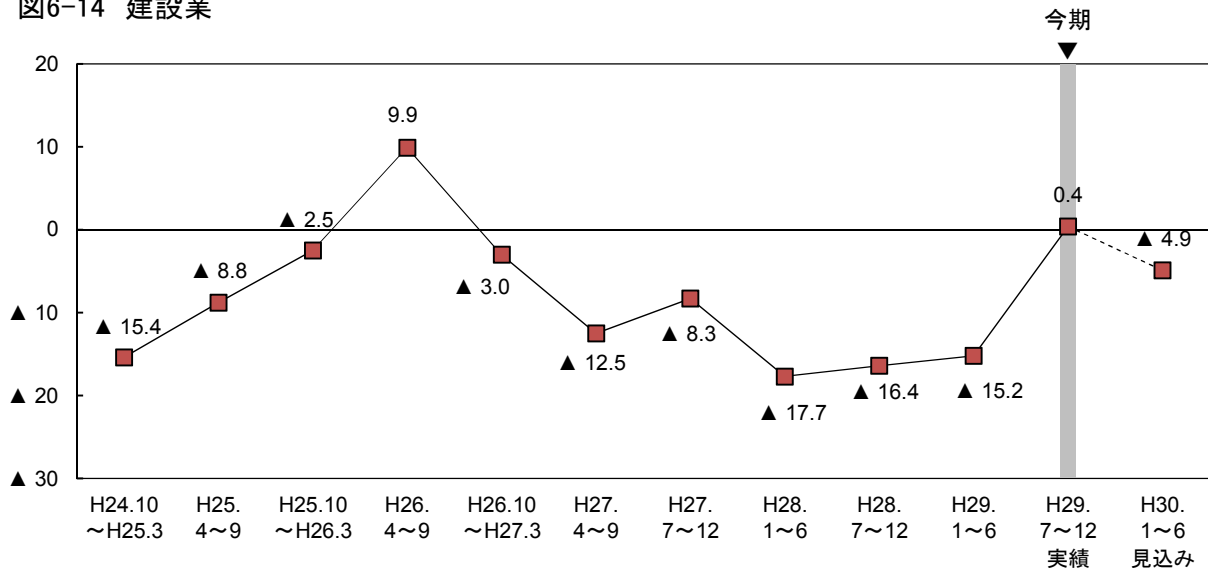


図6-15 運輸・通信業

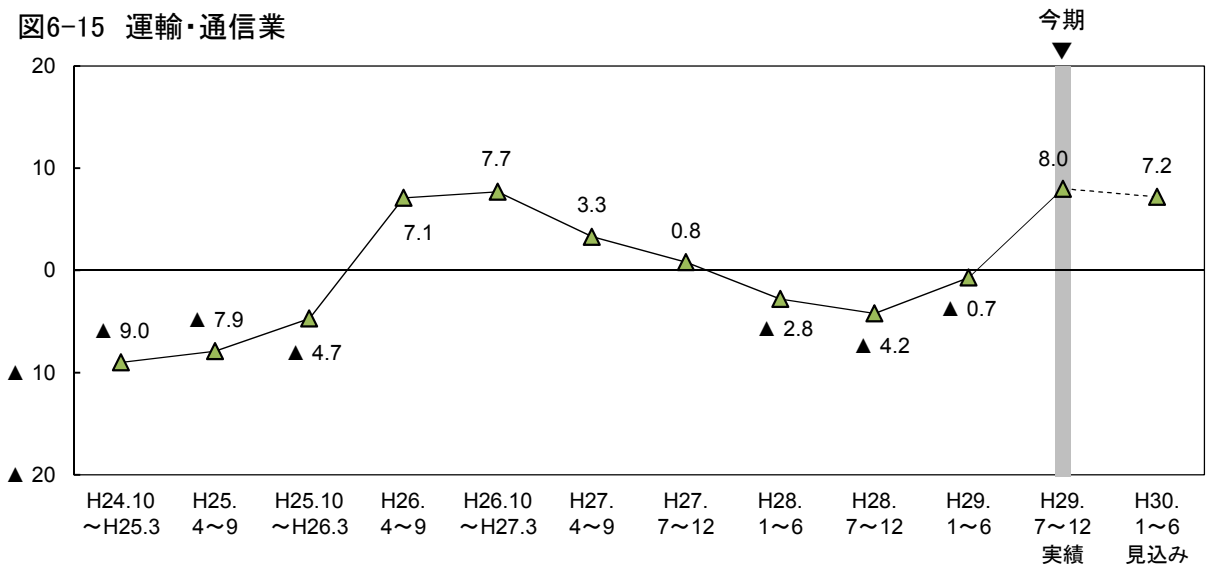


図6-16 卸・小売業

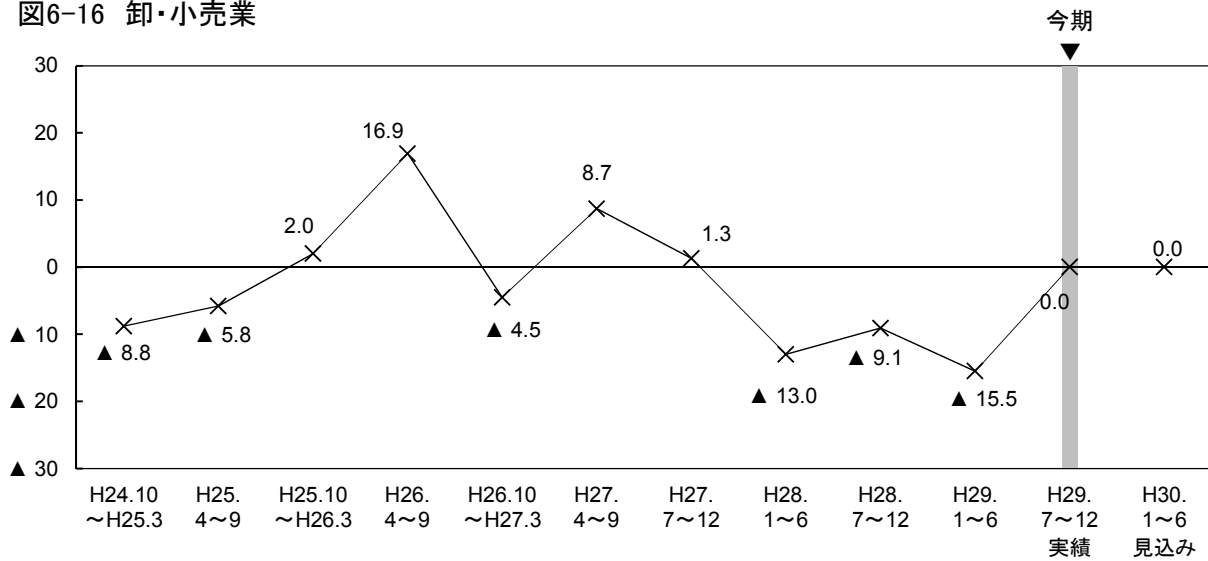


図6-17 飲食・宿泊業

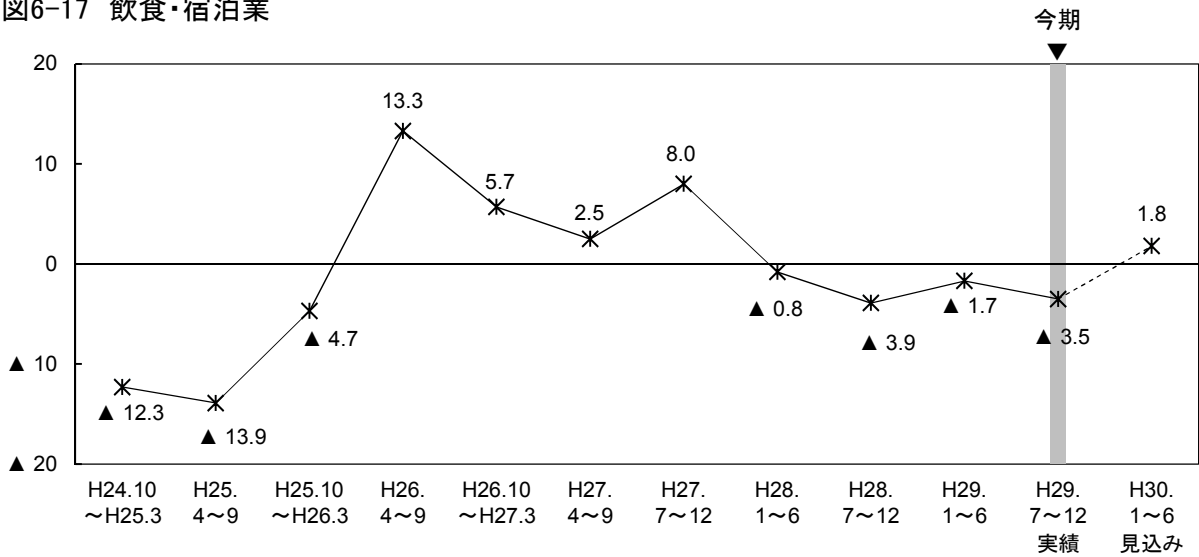


図6-18 サービス業

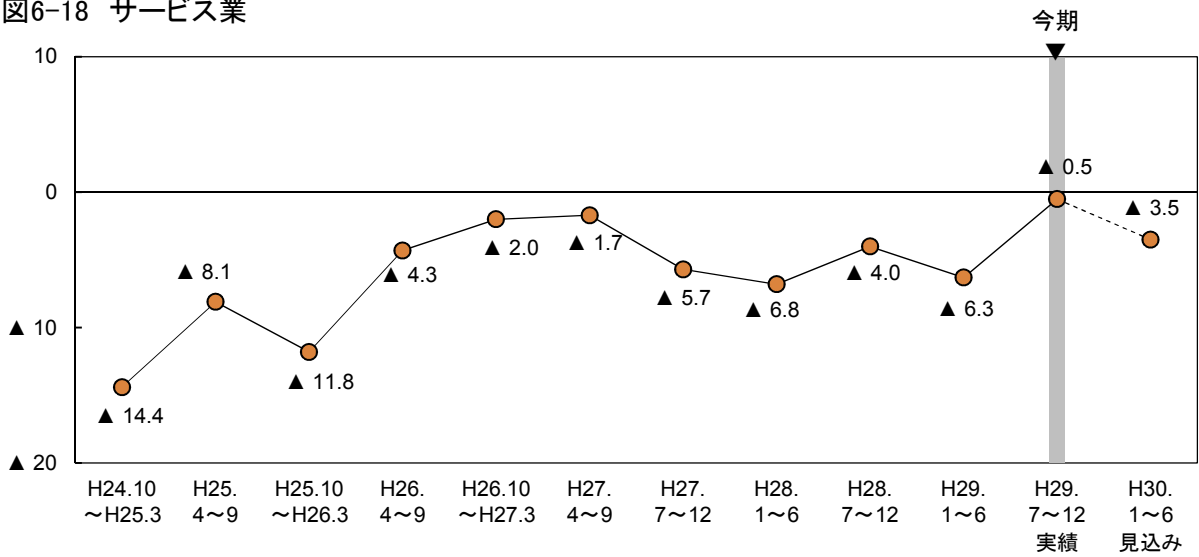


表6-2 販売価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12 実績	H30. 1～6 見込み
全 体	▲ 14.4	▲ 8.6	▲ 4.8	5.4	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 4.5	▲ 11.0	▲ 9.0	▲ 7.9	0.0	▲ 0.8
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 13.7	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 9.0	▲ 11.2	▲ 15.6	▲ 15.1	▲ 19.3	▲ 7.0	▲ 7.4
上 昇	4.4	4.3	6.0	9.8	5.6	7.8	6.1	4.8	4.0	3.4	7.0	4.3
不 変	48.9	52.5	51.7	44.8	54.3	48.3	49.5	52.0	49.1	48.2	50.8	53.5
低 下	18.1	20.9	16.8	14.3	16.1	16.8	17.3	20.4	19.1	22.7	14.0	11.7
無回答	28.6	22.4	25.6	31.1	24.0	27.1	27.1	22.8	27.7	25.8	28.1	30.4
5人～19人	▲ 13.3	▲ 8.1	▲ 2.5	2.6	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 10.2	▲ 9.9	▲ 6.3	▲ 1.3	▲ 3.6
上 昇	5.3	10.3	9.8	16.4	13.2	11.5	8.5	7.1	6.8	6.0	9.9	8.9
不 変	61.0	60.0	63.3	53.8	55.3	62.7	64.2	61.5	62.3	67.1	68.6	67.0
低 下	18.6	18.4	12.3	13.8	14.5	11.8	12.6	17.3	16.7	12.3	11.2	12.5
無回答	15.2	11.3	14.6	16.1	17.1	14.0	14.8	14.2	14.2	14.7	10.2	11.6
20人以上	▲ 16.0	▲ 2.6	▲ 0.9	16.3	7.6	4.6	1.8	▲ 8.2	▲ 3.3	▲ 0.3	6.2	6.2
上 昇	3.7	11.5	13.3	25.7	19.3	16.0	13.3	9.9	9.8	11.1	14.2	14.2
不 変	65.5	62.8	64.9	55.0	56.9	62.1	64.0	62.4	69.3	67.6	66.9	66.7
低 下	19.7	14.1	14.2	9.4	11.7	11.4	11.5	18.1	13.1	11.4	8.0	8.0
無回答	11.1	11.5	7.6	9.9	12.0	10.5	11.2	9.6	7.8	9.9	10.9	11.2
【業種別】												
製造業計	▲ 22.0	▲ 8.6	▲ 4.5	▲ 1.8	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 12.9	▲ 19.0	▲ 12.6	▲ 5.0	▲ 2.9	▲ 1.0
上 昇	3.0	9.4	10.4	14.2	10.0	10.4	6.9	4.5	5.5	10.1	8.9	8.4
不 変	63.0	67.4	64.7	60.7	64.0	66.2	66.4	65.6	67.1	69.7	71.9	74.4
低 下	25.0	18.0	14.9	16.0	15.2	15.2	19.8	23.5	18.1	15.1	11.8	9.4
無回答	9.0	5.2	10.0	9.1	10.9	8.2	6.9	6.3	9.3	5.0	7.4	7.9
非製造業計	▲ 12.5	▲ 8.5	▲ 4.9	7.4	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 9.1	▲ 8.0	▲ 8.8	0.7	▲ 0.7
上 昇	4.7	8.8	9.5	18.7	13.6	12.1	10.0	8.2	7.5	6.3	11.2	10.0
不 変	56.9	56.4	58.5	48.7	53.3	55.3	57.2	57.3	59.5	59.2	60.3	59.9
低 下	17.2	17.3	14.4	11.3	13.7	12.8	12.1	17.3	15.5	15.1	10.5	10.7
無回答	21.2	17.5	17.6	21.3	19.4	19.8	20.8	17.2	17.5	19.4	18.0	19.4
建設業	▲ 15.4	▲ 8.8	▲ 2.5	9.9	▲ 3.0	▲ 12.5	▲ 8.3	▲ 17.7	▲ 16.4	▲ 15.2	0.4	▲ 4.9
上 昇	3.2	9.2	10.4	22.3	7.8	6.3	3.3	5.1	3.7	4.3	10.3	5.4
不 変	53.2	56.3	56.7	43.0	58.8	48.7	56.9	56.7	60.7	58.1	64.0	67.5
低 下	18.6	18.0	12.9	12.4	10.8	18.8	11.6	22.8	20.1	19.5	9.9	10.3
無回答	25.0	16.5	19.9	22.3	22.5	26.2	28.2	15.3	15.5	18.1	15.8	16.7
運輸・通信業	▲ 9.0	▲ 7.9	▲ 4.7	7.1	7.7	3.3	0.8	▲ 2.8	▲ 4.2	▲ 0.7	8.0	7.2
上 昇	3.3	7.9	7.1	14.1	16.2	8.9	11.0	5.6	4.3	5.1	8.0	10.4
不 変	53.3	50.4	56.7	54.9	50.8	64.5	61.9	65.7	58.2	67.9	59.2	53.6
低 下	12.3	15.8	11.8	7.0	8.5	5.6	10.2	8.4	8.5	5.8	0.0	3.2
無回答	31.1	25.9	24.4	23.9	24.6	21.0	16.9	20.3	29.1	21.2	32.8	32.8
卸・小売業	▲ 8.8	▲ 5.8	2.0	16.9	▲ 4.5	8.7	1.3	▲ 13.0	▲ 9.1	▲ 15.5	0.0	0.0
上 昇	11.6	15.6	17.2	30.3	19.1	25.7	17.6	11.7	13.6	9.0	21.5	20.9
不 変	60.5	58.4	61.4	47.2	49.0	49.1	54.9	57.4	59.1	60.0	53.2	52.5
低 下	20.4	21.4	15.2	13.4	23.6	17.0	16.3	24.7	22.7	24.5	21.5	20.9
無回答	7.5	4.5	6.2	9.2	8.3	8.2	11.1	6.2	4.5	6.5	3.8	5.7
飲食・宿泊業	▲ 12.3	▲ 13.9	▲ 4.7	13.3	5.7	2.5	8.0	▲ 0.8	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 3.5	1.8
上 昇	2.6	6.5	8.4	20.0	17.8	12.8	14.1	11.7	7.9	7.1	7.9	12.3
不 変	65.8	57.4	61.7	53.3	57.0	62.4	61.6	59.2	62.2	64.6	65.8	58.8
低 下	14.9	20.4	13.1	6.7	12.1	10.3	6.1	12.5	11.8	8.8	11.4	10.5
無回答	16.7	15.7	16.8	20.0	13.1	14.5	18.2	16.7	18.1	19.5	14.9	18.4
サービス業	▲ 14.4	▲ 8.1	▲ 11.8	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 5.7	▲ 6.8	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 0.5	▲ 3.5
上 昇	3.4	5.4	5.5	9.8	11.3	8.2	7.6	8.4	8.3	6.8	8.0	4.5
不 変	54.8	58.3	57.7	48.3	50.7	56.9	54.3	52.0	57.9	51.6	59.7	62.7
低 下	17.8	13.5	17.3	14.1	13.3	9.9	13.3	15.2	12.3	13.1	8.5	8.0
無回答	24.0	22.9	19.5	27.8	24.6	25.0	24.8	24.4	21.4	28.5	23.9	24.9

7. 資金繰り

ポイント

今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲9.9と、前期（▲12.9）から3.0ポイント改善した。来期は▲12.9と、今期から3.0ポイント悪化する見込みとなっている。

図7-1 資金繰りBSI（全体）

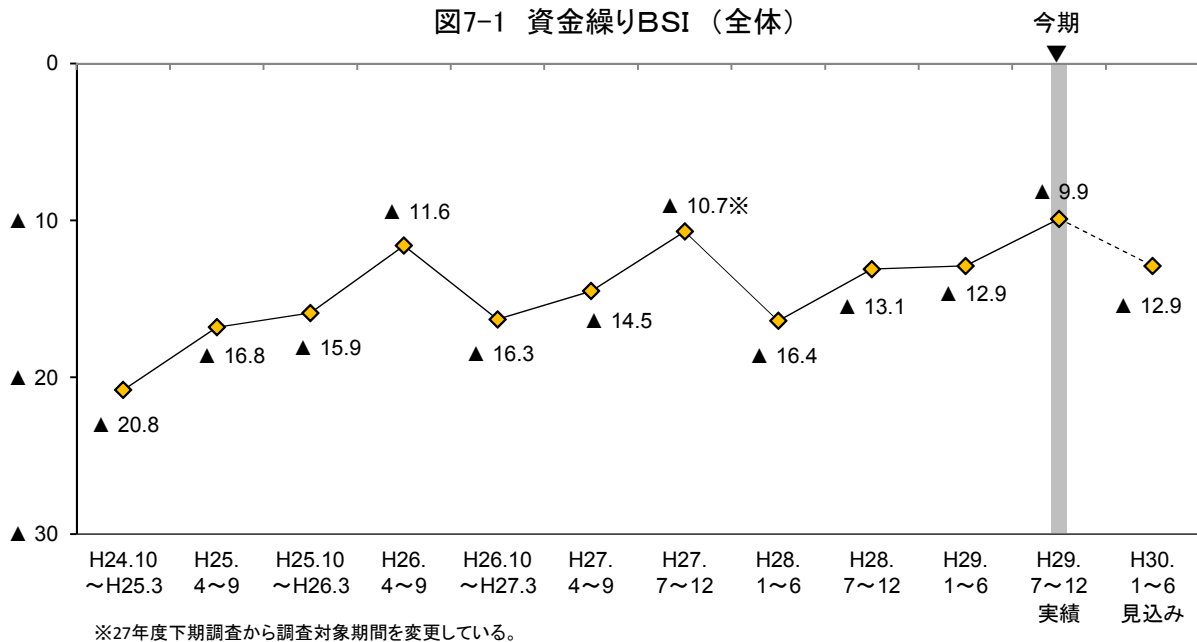
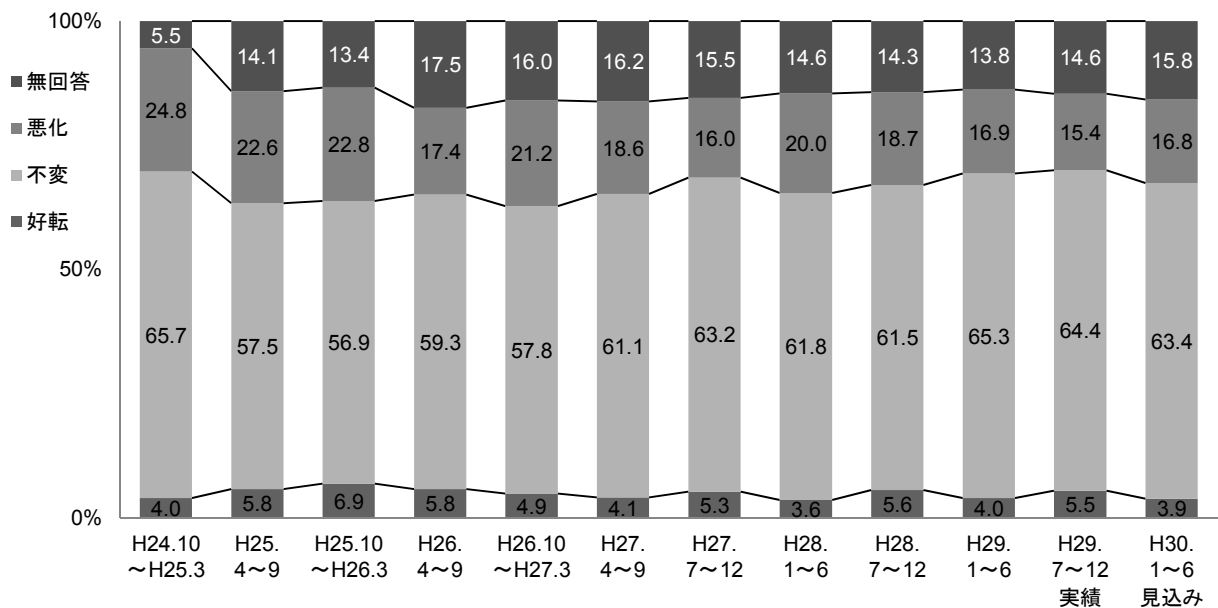


図7-2 資金繰りの回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模で厳しさがやや和らいだ。一方、来期はすべての規模で厳しさがやや強まる見込みとなっている（図7-3、表7-1）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲8.9と、前期（▲10.5）から厳しさがやや和らいだ。来期は▲14.3と、厳しさが強まる見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲10.3と、前期（▲13.7）から厳しさがやや和らいだ。個別業種については、卸・小売業では大きく改善したほか、建設業でも改善し、サービス業では厳しさがやや和らいだが、飲食・宿泊業では厳しさがかなり強まった。また、運輸・通信業では前期同様の厳しさとなった。来期の非製造業のBSIは▲12.7と、厳しさがやや強まる見込みとなっている。個別業種については、卸・小売業では厳しが増し、建設業でも厳しさがやや強まる見込みであり、運輸・通信業、飲食・宿泊業、サービス業では今期同様の厳しさが続く見込みとなっている。（図7-4～図7-9、表7-1）。

図7-3 資金繰りBSI (従業員規模別)

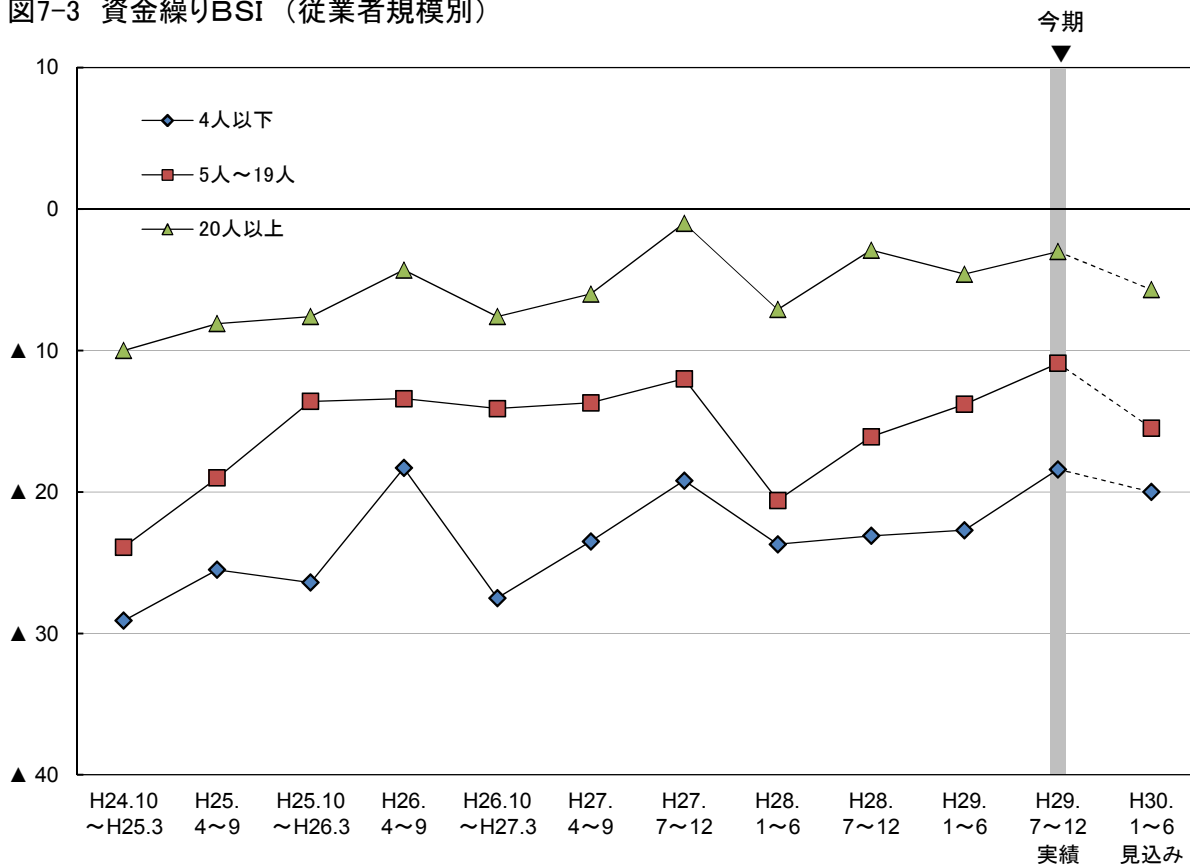
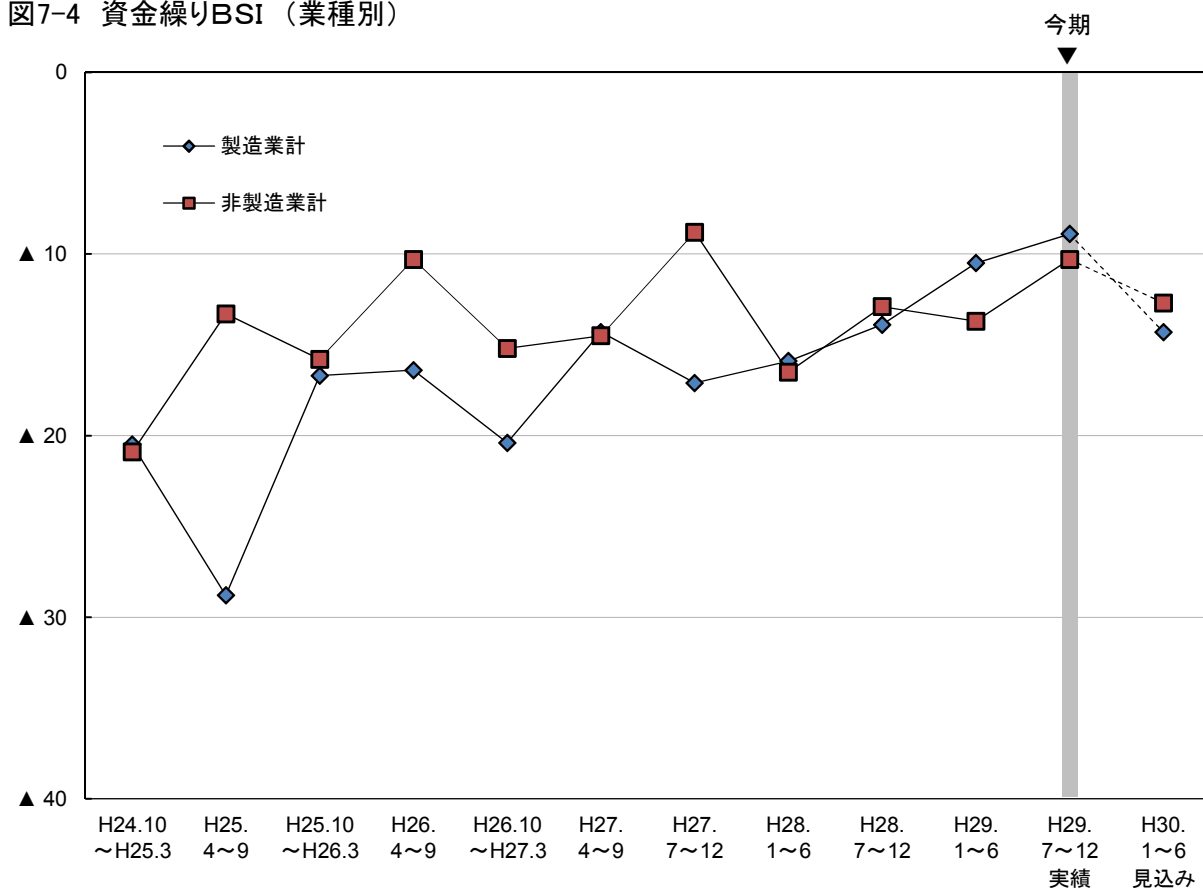


図7-4 資金繰りBSI (業種別)



非製造業の資金繰りBSI

図7-5 建設業

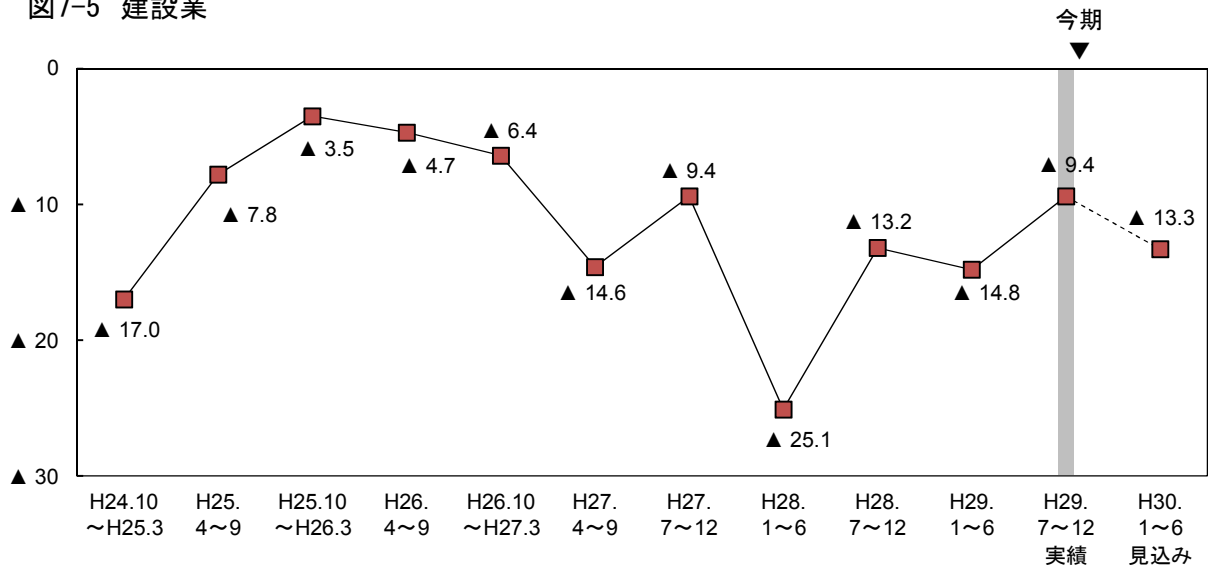


図7-6 運輸・通信業

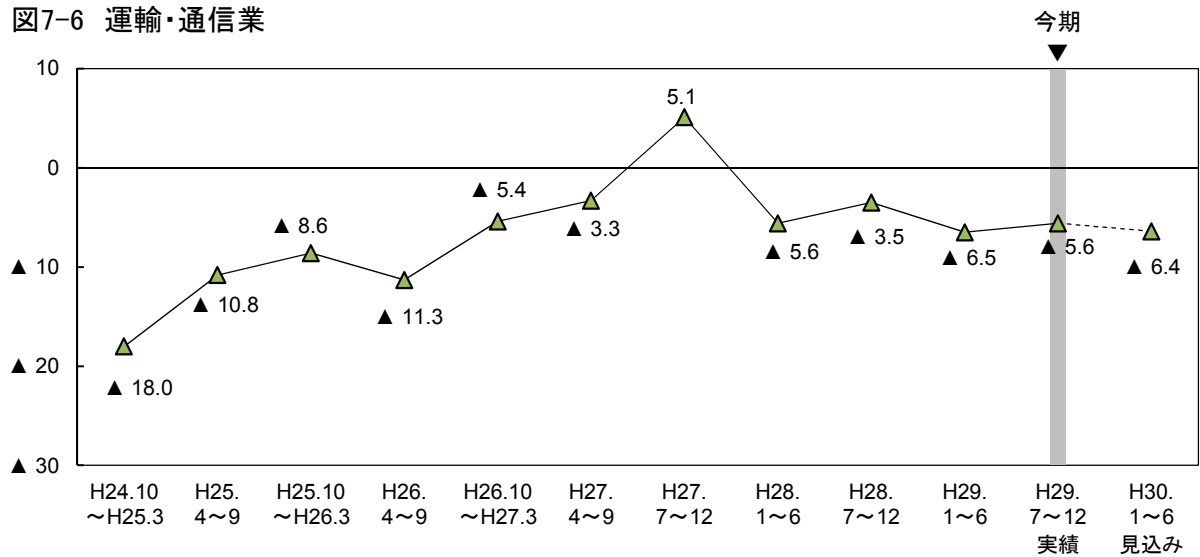


図7-7 卸・小売業

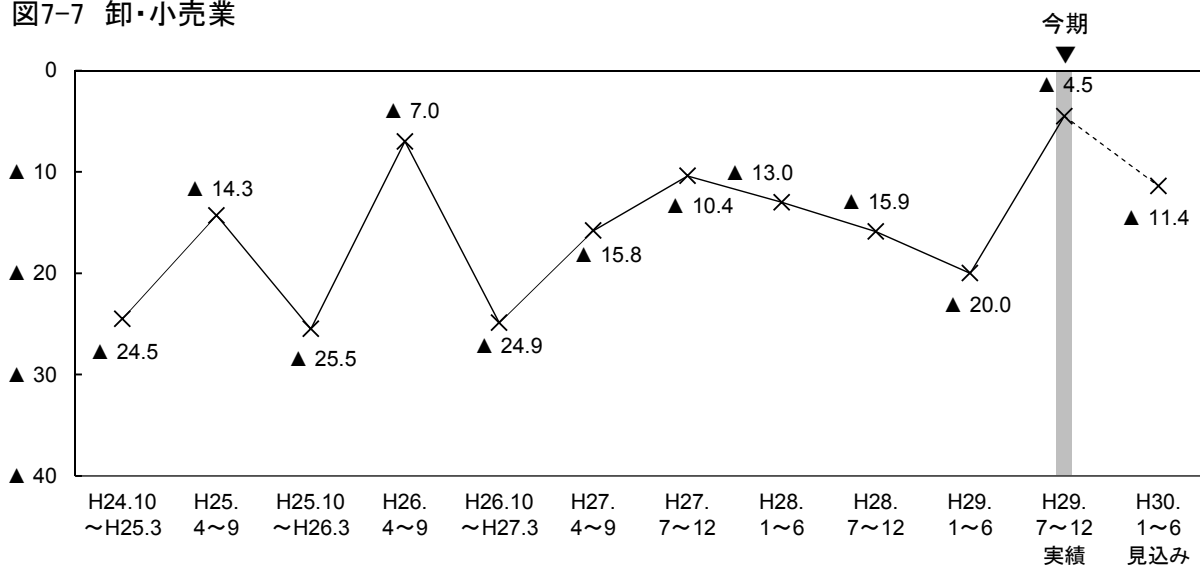


図7-8 飲食・宿泊業

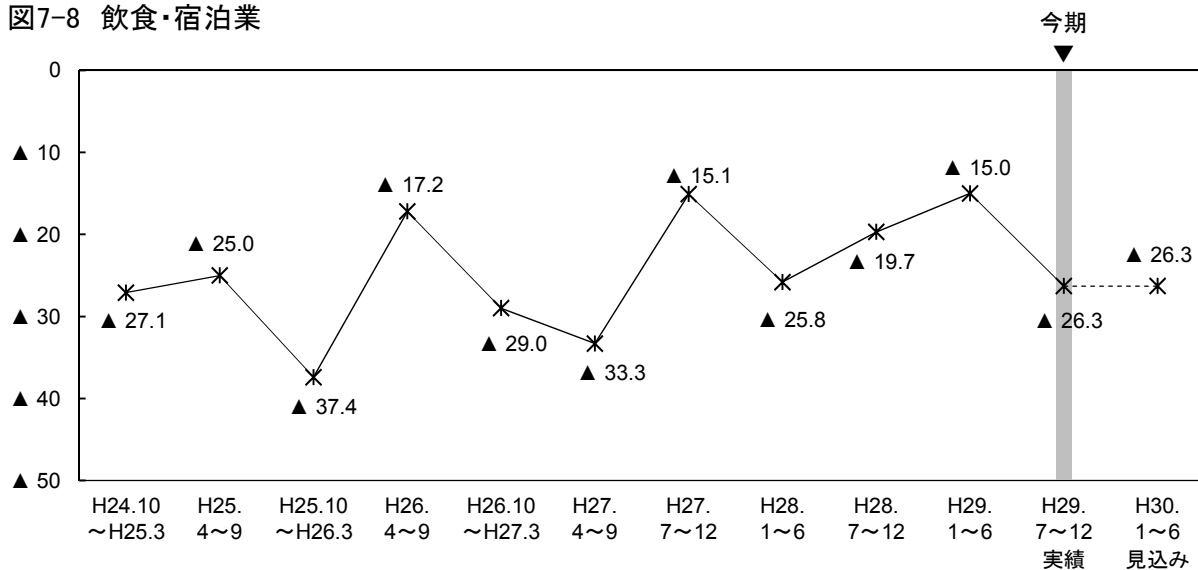


図7-9 サービス業

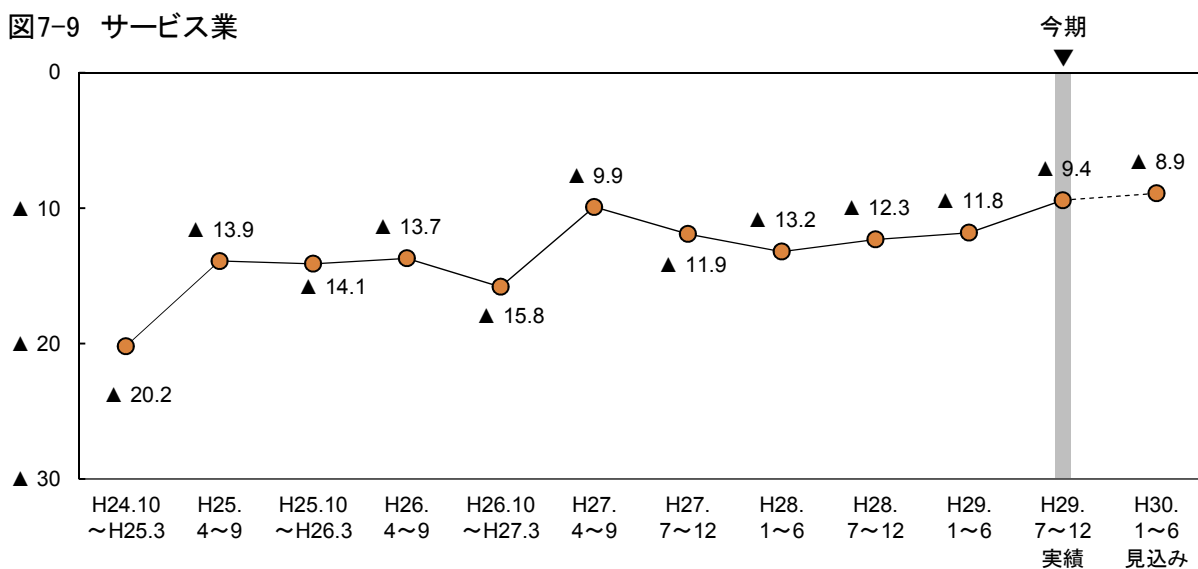


表7-1 資金繰りBSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12 実績	H30. 1～6 見込み
全体	▲ 20.8	▲ 16.8	▲ 15.9	▲ 11.6	▲ 16.3	▲ 14.5	▲ 10.7	▲ 16.4	▲ 13.1	▲ 12.9	▲ 9.9	▲ 12.9
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 29.1	▲ 25.5	▲ 26.4	▲ 18.3	▲ 27.5	▲ 23.5	▲ 19.2	▲ 23.7	▲ 23.1	▲ 22.7	▲ 18.4	▲ 20.0
好転	2.2	2.1	2.6	2.4	1.5	2.8	3.0	2.4	2.6	1.2	2.3	2.7
不変	56.0	46.6	46.0	48.5	47.2	45.3	51.4	48.0	45.7	52.1	51.5	46.5
悪化	31.3	27.6	29.0	20.7	29.0	26.3	22.2	26.1	25.7	23.9	20.7	22.7
無回答	10.4	23.6	22.4	28.4	22.3	25.7	23.4	23.4	26.0	22.7	25.4	28.1
5人～19人	▲ 23.9	▲ 19.0	▲ 13.6	▲ 13.4	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 12.0	▲ 20.6	▲ 16.1	▲ 13.8	▲ 10.9	▲ 15.5
好転	3.8	6.3	7.6	6.6	5.3	4.2	6.6	2.3	5.1	4.5	4.3	3.0
不変	64.8	59.4	59.8	59.0	59.5	64.1	61.9	63.7	62.0	67.1	70.6	67.7
悪化	27.7	25.3	21.2	20.0	19.4	17.9	18.6	22.9	21.2	18.3	15.2	18.5
無回答	3.8	9.1	11.4	14.4	15.8	13.7	12.9	11.0	11.6	10.2	9.9	10.9
20人以上	▲ 10.0	▲ 8.1	▲ 7.6	▲ 4.3	▲ 7.6	▲ 6.0	▲ 1.0	▲ 7.1	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 5.7
好転	6.0	8.4	10.5	8.0	7.9	5.4	6.3	5.6	8.2	5.8	8.7	5.5
不変	76.4	64.5	65.2	69.2	66.2	74.1	76.1	71.1	73.3	74.2	69.4	72.9
悪化	16.0	16.5	18.1	12.3	15.5	11.4	7.3	12.7	11.1	10.4	11.7	11.2
無回答	1.7	10.6	6.2	10.5	10.4	9.1	10.3	10.6	7.3	9.7	10.2	10.4
【業種別】												
製造業計	▲ 20.5	▲ 28.8	▲ 16.7	▲ 16.4	▲ 20.4	▲ 14.3	▲ 17.1	▲ 15.9	▲ 13.9	▲ 10.5	▲ 8.9	▲ 14.3
好転	5.5	2.1	7.7	4.1	5.2	4.3	4.6	4.5	6.8	6.7	6.4	4.4
不変	64.0	60.9	59.3	64.8	60.7	67.5	66.8	67.4	62.0	69.7	70.9	69.0
悪化	26.0	30.9	24.4	20.5	25.6	18.6	21.7	20.4	20.7	17.2	15.3	18.7
無回答	4.5	6.0	8.6	10.5	8.5	9.5	6.9	7.7	10.5	6.3	7.4	7.9
非製造業計	▲ 20.9	▲ 13.3	▲ 15.8	▲ 10.3	▲ 15.2	▲ 14.5	▲ 8.8	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 13.7	▲ 10.3	▲ 12.7
好転	3.6	6.9	6.6	6.2	4.9	4.1	5.5	3.4	5.2	3.2	5.2	3.7
不変	66.1	56.5	56.3	57.8	57.1	59.3	62.2	60.4	61.3	64.0	62.8	62.0
悪化	24.5	20.2	22.4	16.5	20.1	18.6	14.3	19.9	18.1	16.9	15.5	16.4
無回答	5.8	16.4	14.8	19.4	18.0	18.1	18.0	16.3	15.3	15.9	16.5	17.9
建設業	▲ 17.0	▲ 7.8	▲ 3.5	▲ 4.7	▲ 6.4	▲ 14.6	▲ 9.4	▲ 25.1	▲ 13.2	▲ 14.8	▲ 9.4	▲ 13.3
好転	6.4	9.7	12.4	11.4	8.3	6.3	7.7	3.3	7.8	3.8	4.9	2.0
不変	66.5	61.2	58.2	58.0	62.3	55.0	56.9	59.1	63.9	66.2	69.0	70.0
悪化	23.4	17.5	15.9	16.1	14.7	20.9	17.1	28.4	21.0	18.6	14.3	15.3
無回答	3.7	11.7	13.4	14.5	14.7	17.8	18.2	9.3	7.3	11.4	11.8	12.8
運輸・通信業	▲ 18.0	▲ 10.8	▲ 8.6	▲ 11.3	▲ 5.4	▲ 3.3	5.1	▲ 5.6	▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 6.4
好転	3.3	8.6	8.7	2.8	4.6	5.6	10.2	4.2	6.4	4.4	4.0	4.0
不変	67.2	46.0	53.5	60.6	63.8	65.3	69.5	66.4	58.2	63.5	58.4	57.6
悪化	21.3	19.4	17.3	14.1	10.0	8.9	5.1	9.8	9.9	10.9	9.6	10.4
無回答	8.2	25.9	20.5	22.5	21.5	20.2	15.3	19.6	25.5	21.2	28.0	28.0
卸・小売業	▲ 24.5	▲ 14.3	▲ 25.5	▲ 7.0	▲ 24.9	▲ 15.8	▲ 10.4	▲ 13.0	▲ 15.9	▲ 20.0	▲ 4.5	▲ 11.4
好転	2.0	5.2	2.8	8.5	1.9	3.5	4.6	4.3	2.3	2.6	10.1	6.3
不変	67.3	66.2	62.1	62.7	56.1	66.1	68.0	66.0	70.5	65.8	69.6	67.7
悪化	26.5	19.5	28.3	15.5	26.8	19.3	15.0	17.3	18.2	22.6	14.6	17.7
無回答	4.1	9.1	6.9	13.4	15.3	11.1	12.4	12.3	9.1	9.0	5.7	8.2
飲食・宿泊業	▲ 27.1	▲ 25.0	▲ 37.4	▲ 17.2	▲ 29.0	▲ 33.3	▲ 15.1	▲ 25.8	▲ 19.7	▲ 15.0	▲ 26.3	▲ 26.3
好転	1.8	7.4	2.8	3.8	3.7	1.7	6.1	0.0	5.5	2.7	2.6	3.5
不変	62.3	47.2	42.1	52.4	48.6	47.9	49.5	54.2	49.6	61.1	50.9	45.6
悪化	28.9	32.4	40.2	21.0	32.7	35.0	21.2	25.8	25.2	17.7	28.9	29.8
無回答	7.0	13.0	15.0	22.9	15.0	15.4	23.2	20.0	19.7	18.6	17.5	21.1
サービス業	▲ 20.2	▲ 13.9	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 15.8	▲ 9.9	▲ 11.9	▲ 13.2	▲ 12.3	▲ 11.8	▲ 9.4	▲ 8.9
好転	3.4	4.0	4.5	3.4	4.4	3.0	1.4	4.0	4.4	2.7	4.0	3.5
不変	66.3	56.5	59.1	55.1	52.7	60.3	64.3	57.6	60.3	62.4	60.7	61.7
悪化	23.6	17.9	18.6	17.1	20.2	12.9	13.3	17.2	16.7	14.5	13.4	12.4
無回答	6.7	21.5	17.7	24.4	22.7	23.7	21.0	21.2	18.7	20.4	21.9	22.4

8. 雇用

(1) 雇用(正社員, 臨時・パート社員等の数)

① 正社員

ポイント

29年度の雇用BSI(正社員の数) (「増加」－「減少」)は▲1.1と、28年度(▲1.0)とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。30年度は6.7と、今期から7.8ポイント上昇し、マイナスからプラスに転じる見通しとなっている。

図8-1-1 正社員の雇用BSI(全体)

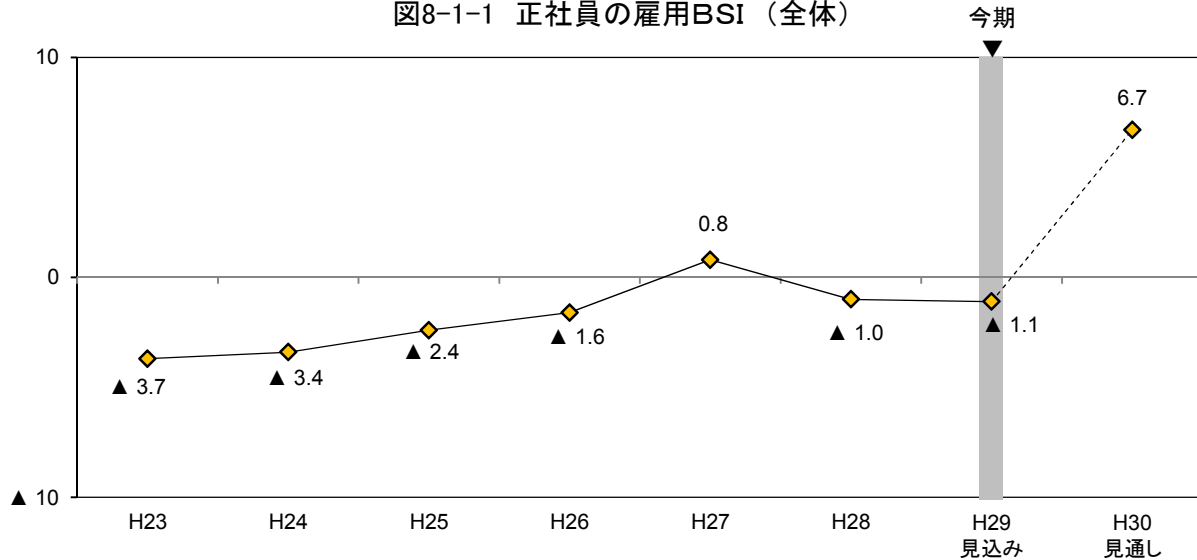
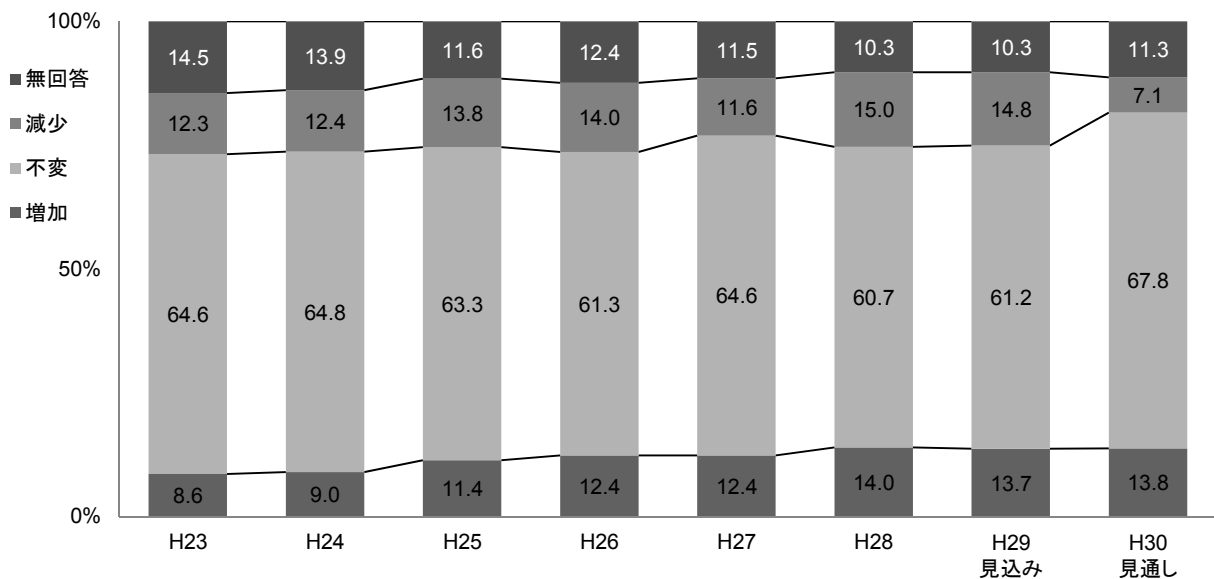


図8-1-2 正社員の雇用の回答割合(全体)



○ 従業者規模別にみると、29年度のBSIは4人以下の規模で▲3.0と、28年度(▲4.8)から上昇する一方、5人～19人の規模では▲6.3と、28年度(▲3.2)から低下する見込みとなっている。また、20人以上の規模では4.3と、28年度(3.6)と同様の水準が続く見込みとなっている。30年度はすべての規模で29年度から上昇し、特に5人～19人の規模では2.6と、減少から増加に転じる見通しであるほか、20人以上の規模では15.0と、大きく上昇する見通しとなっている(図8-1-3, 表8-1-1)。

○ 業種別にみると、製造業の29年度のBSIは0.0と、28年度(2.5)からやや低下する見込みであるが、30年度は4.5と、29年度から上昇する見通しとなっている。

非製造業の29年度のBSIは▲1.4と、28年度(▲1.9)と同様の水準が続く見込みとなっている。個別業種については、建設業と卸・小売業では低下する見込みであるが、それ以外の規模では上昇する見込みであり、中でも運輸・通信業では減少から増加に転じる見込みとなっている。30年度の非製造業のBSIは7.4と、減少から増加に転じる見通しとなっている。個別業種については、すべての業種で上昇する見通しであるが、特に運輸・通信業では大きく上昇し、卸・小売業とサービス業では減少から増加に転じる見通しとなっている(図8-1-4～図8-1-9, 表8-1-1)。

図8-1-3 正社員の雇用BSI（従業者規模別）

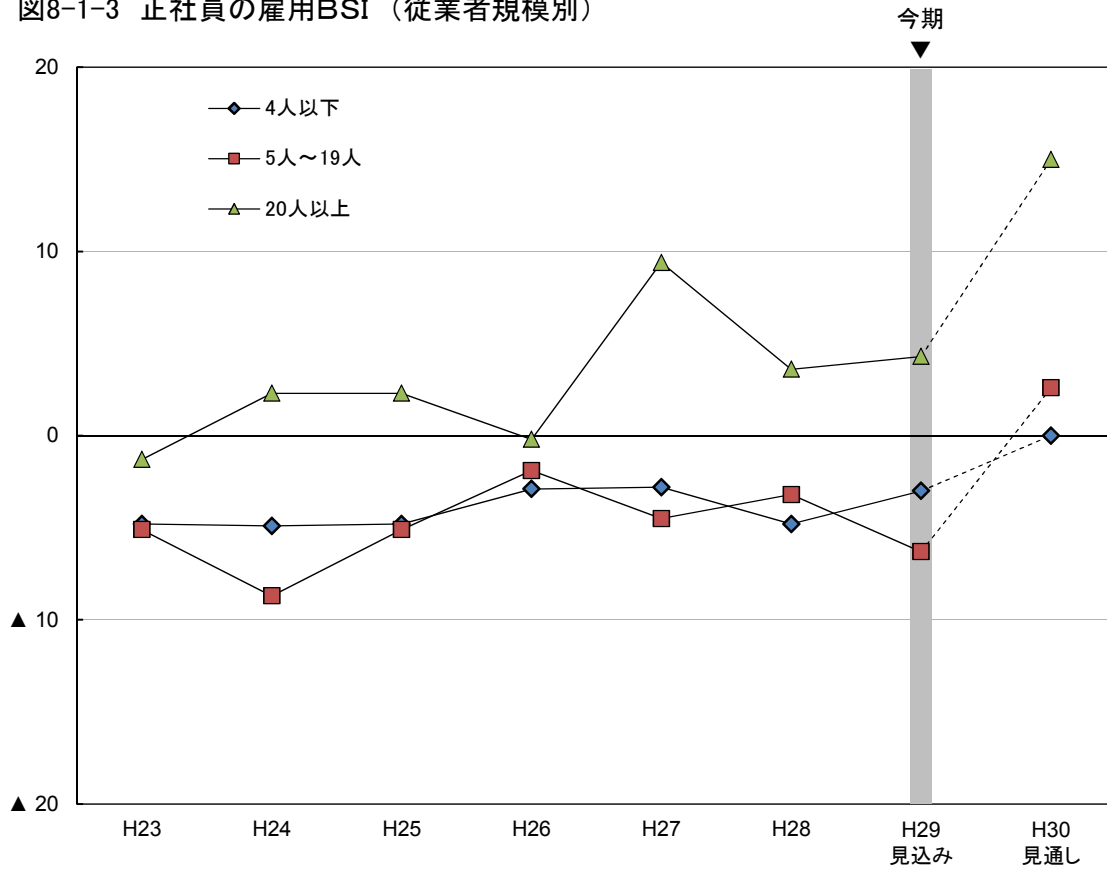
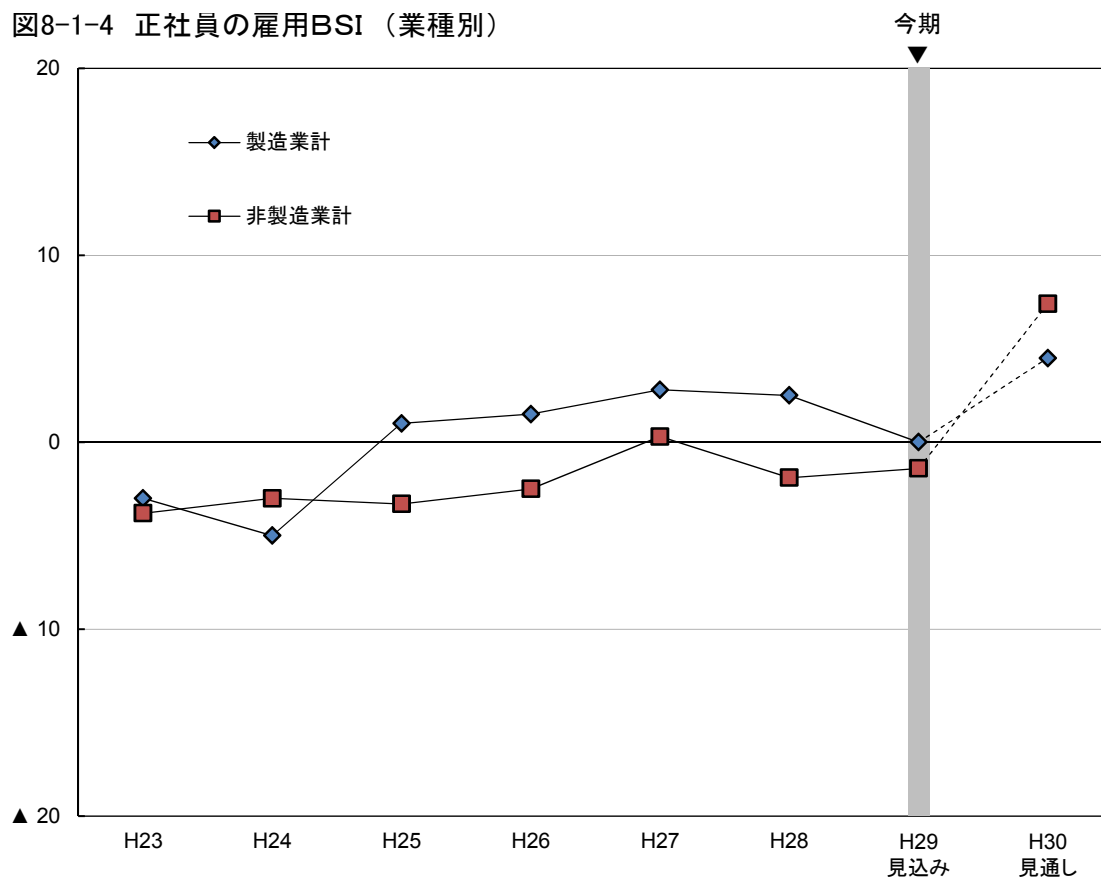


図8-1-4 正社員の雇用BSI（業種別）



非製造業 正社員の雇用BSI

図8-1-5 建設業

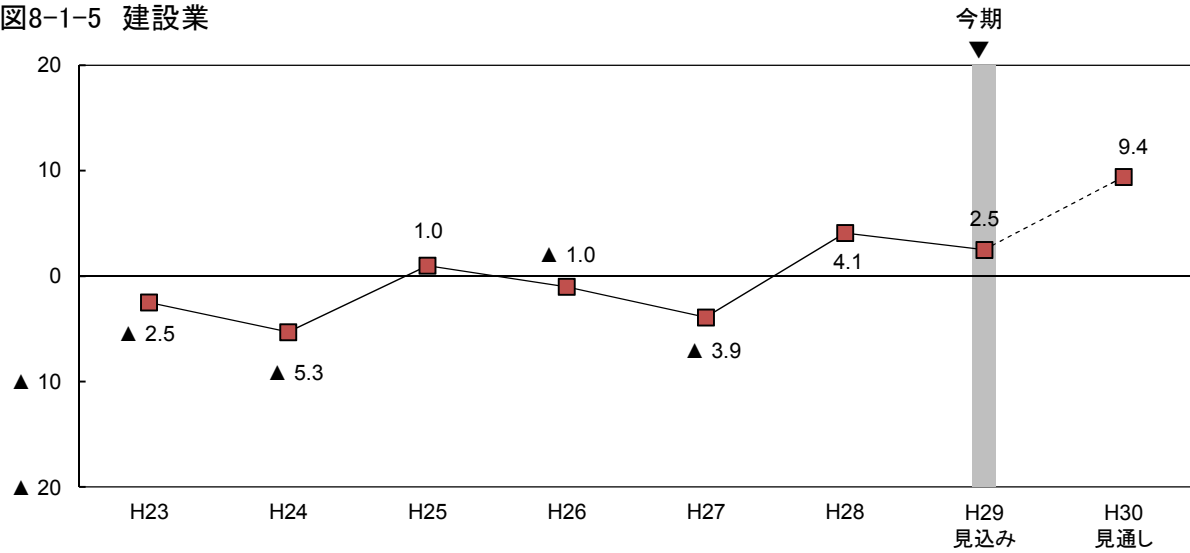


図8-1-6 運輸・通信業

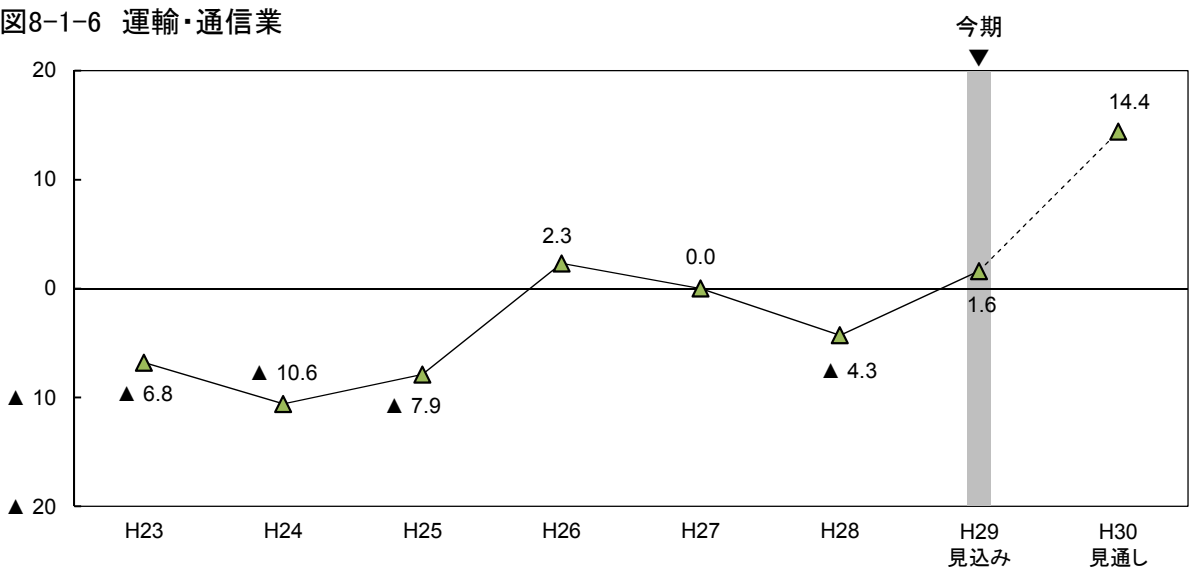


図8-1-7 卸・小売業

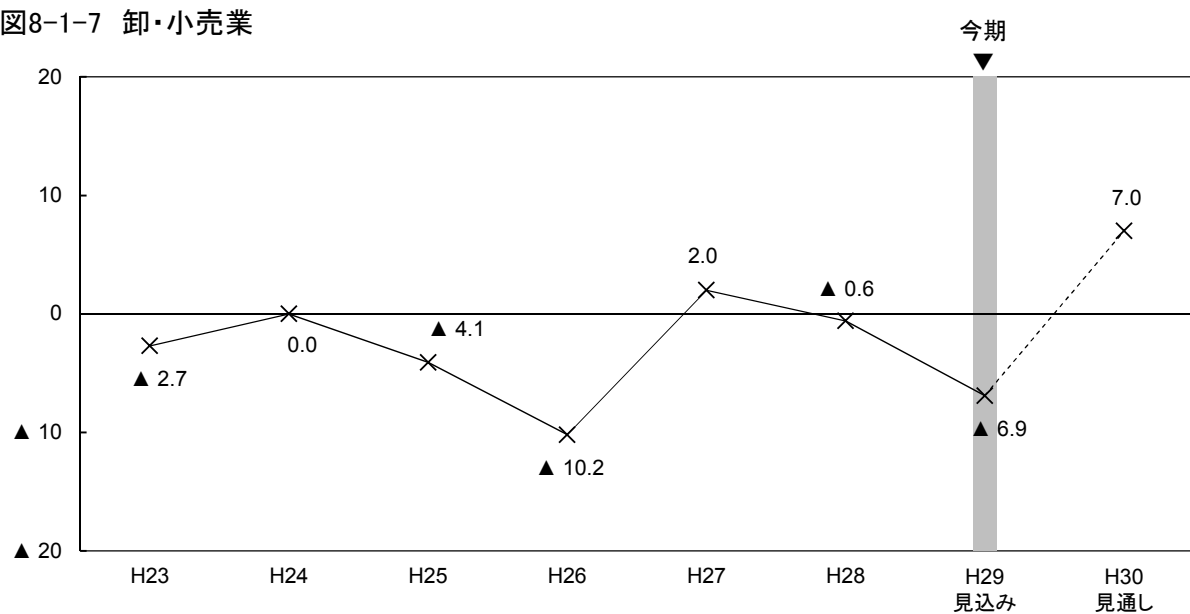


図8-1-8 飲食・宿泊業

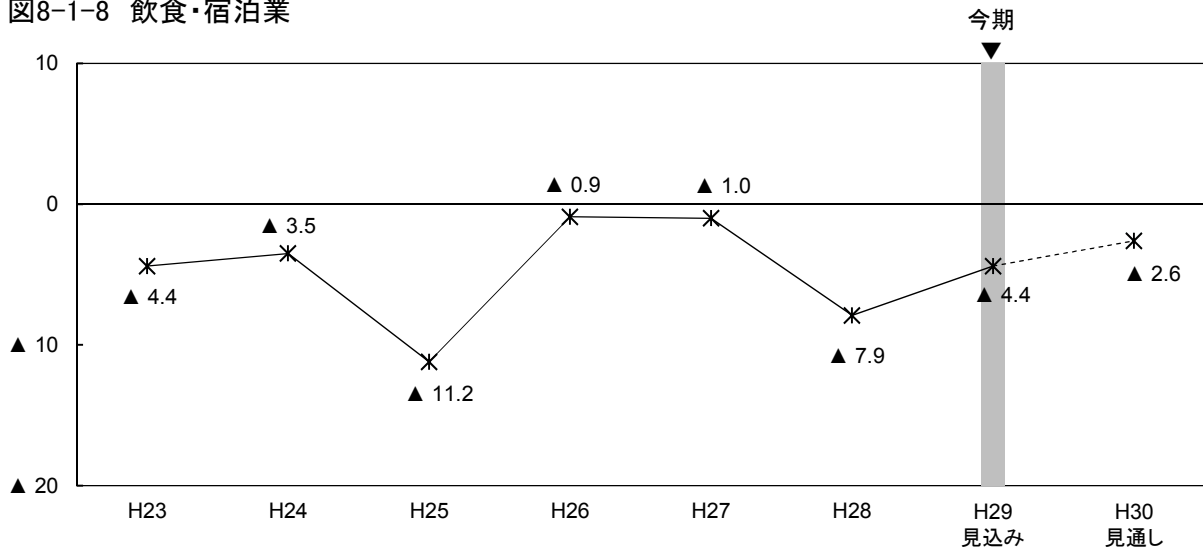


図8-1-9 サービス業

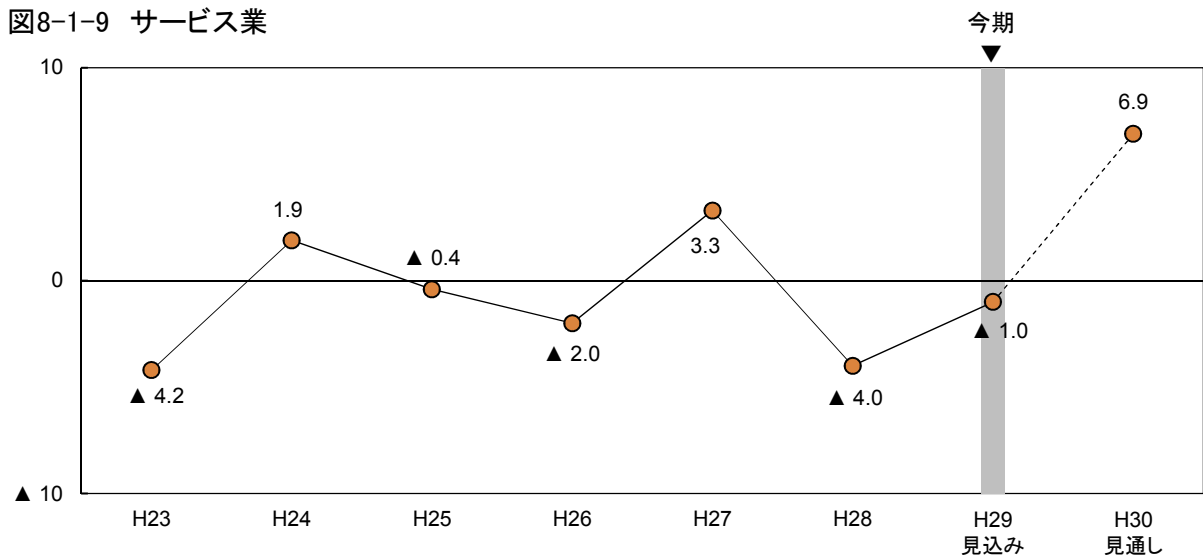


表8-1-1 雇用BSI(正社員)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29 見込み	H30 見通し
全体	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 1.6	0.8	▲ 1.0	▲ 1.1	6.7
【従業者規模別】								
4人以下	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 3.0	0.0
増加	0.7	0.3	2.0	2.1	1.8	0.6	1.3	3.7
不変	60.0	60.4	63.1	66.9	66.9	67.4	66.2	62.2
減少	5.5	5.2	6.8	5.0	4.6	5.4	4.3	3.7
無回答	33.8	34.1	28.1	26.1	26.7	26.6	28.1	30.4
5人～19人	▲ 5.1	▲ 8.7	▲ 5.1	▲ 1.9	▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 6.3	2.6
増加	8.7	8.3	9.5	13.2	9.7	12.7	9.9	7.9
不変	72.1	70.8	71.8	63.2	70.1	66.0	69.6	82.5
減少	13.8	17.0	14.6	15.1	14.2	15.9	16.2	5.3
無回答	5.4	3.8	4.1	8.6	6.0	5.4	4.3	4.3
20人以上	▲ 1.3	2.3	2.3	▲ 0.2	9.4	3.6	4.3	15.0
増加	17.3	18.5	22.4	21.3	25.4	25.4	25.9	25.9
不変	63.0	64.7	55.8	54.5	57.1	51.2	51.0	60.9
減少	18.6	16.2	20.1	21.5	16.0	21.8	21.6	10.9
無回答	1.0	0.6	1.7	2.7	1.5	1.6	1.5	2.2
【業種別】								
製造業計	▲ 3.0	▲ 5.0	1.0	1.5	2.8	2.5	0.0	4.5
増加	7.8	6.5	10.0	13.3	13.4	14.3	13.8	9.9
不変	70.1	71.5	71.9	63.5	69.6	63.3	64.0	76.8
減少	10.8	11.5	9.0	11.8	10.6	11.8	13.8	5.4
無回答	11.3	10.5	9.0	11.4	6.5	10.5	8.4	7.9
非製造業計	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 2.5	0.3	▲ 1.9	▲ 1.4	7.4
増加	8.9	9.6	11.8	12.1	12.1	13.9	13.7	14.9
不変	63.1	63.0	60.9	60.7	63.2	60.0	60.4	65.5
減少	12.7	12.6	15.1	14.6	11.8	15.8	15.1	7.5
無回答	15.3	14.8	12.3	12.6	12.9	10.3	10.7	12.1
建設業	▲ 2.5	▲ 5.3	1.0	▲ 1.0	▲ 3.9	4.1	2.5	9.4
増加	10.7	11.2	13.9	16.2	9.4	18.3	15.8	16.3
不変	70.2	62.2	63.2	55.4	65.2	64.4	65.0	70.4
減少	13.2	16.5	12.9	17.2	13.3	14.2	13.3	6.9
無回答	5.9	10.1	10.0	11.3	12.2	3.2	5.9	6.4
運輸・通信業	▲ 6.8	▲ 10.6	▲ 7.9	2.3	0.0	▲ 4.3	1.6	14.4
増加	11.9	7.4	17.3	17.7	16.9	16.3	21.6	20.8
不変	59.0	63.1	47.2	56.9	62.7	46.8	46.4	58.4
減少	18.7	18.0	25.2	15.4	16.9	20.6	20.0	6.4
無回答	10.4	11.5	10.2	10.0	3.4	16.3	12.0	14.4
卸・小売業	▲ 2.7	0.0	▲ 4.1	▲ 10.2	2.0	▲ 0.6	▲ 6.9	7.0
増加	8.2	12.2	8.3	5.7	14.4	15.3	10.8	14.6
不変	67.2	65.3	72.4	68.8	58.8	63.1	64.6	69.6
減少	10.9	12.2	12.4	15.9	12.4	15.9	17.7	7.6
無回答	13.7	10.2	6.9	9.6	14.4	5.7	7.0	8.2
飲食・宿泊業	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 11.2	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 7.9	▲ 4.4	▲ 2.6
増加	4.3	5.3	2.8	5.6	9.1	4.7	6.1	4.4
不変	53.6	56.1	59.8	66.4	58.6	58.3	61.4	64.9
減少	8.7	8.8	14.0	6.5	10.1	12.6	10.5	7.0
無回答	33.3	29.8	23.4	21.5	22.2	24.4	21.9	23.7
サービス業	▲ 4.2	1.9	▲ 0.4	▲ 2.0	3.3	▲ 4.0	▲ 1.0	6.9
増加	8.6	10.1	13.2	12.8	11.4	12.3	13.4	15.9
不変	61.7	65.9	59.5	59.1	67.1	62.3	60.7	62.2
減少	12.8	8.2	13.6	14.8	8.1	16.3	14.4	9.0
無回答	16.9	15.9	13.6	13.3	13.3	9.1	11.4	12.9

②臨時・パート社員等

ポイント

29年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲2.7と、28年度（0.9）から3.6ポイント低下し、プラスからマイナスに転じる見込みとなっている。30年度は▲2.4とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

図8-1-10 臨時・パート社員等の雇用BSI（全体）

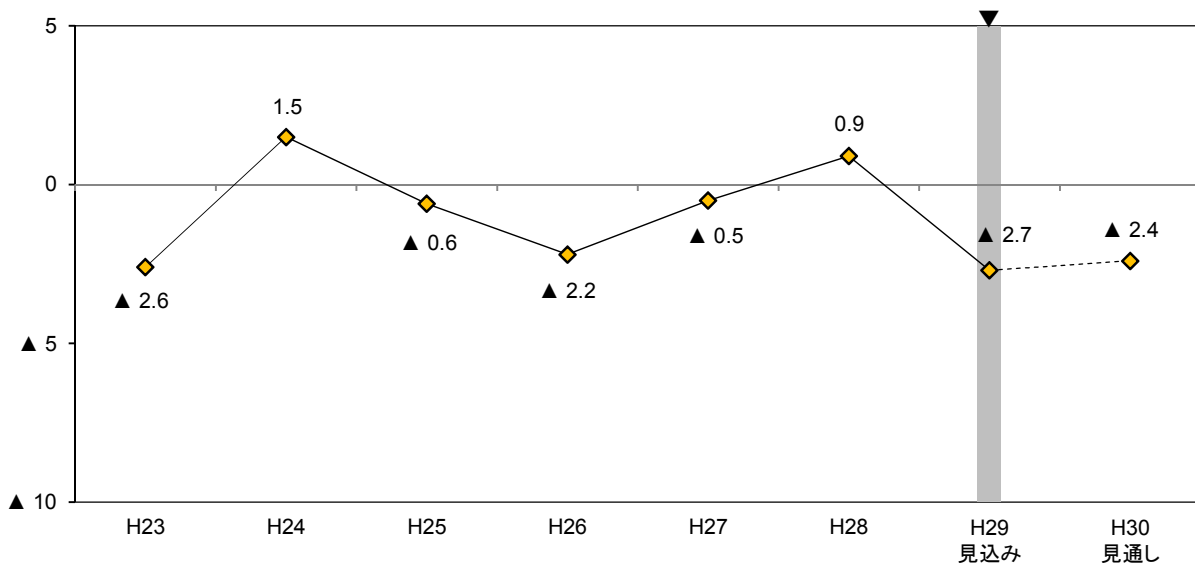
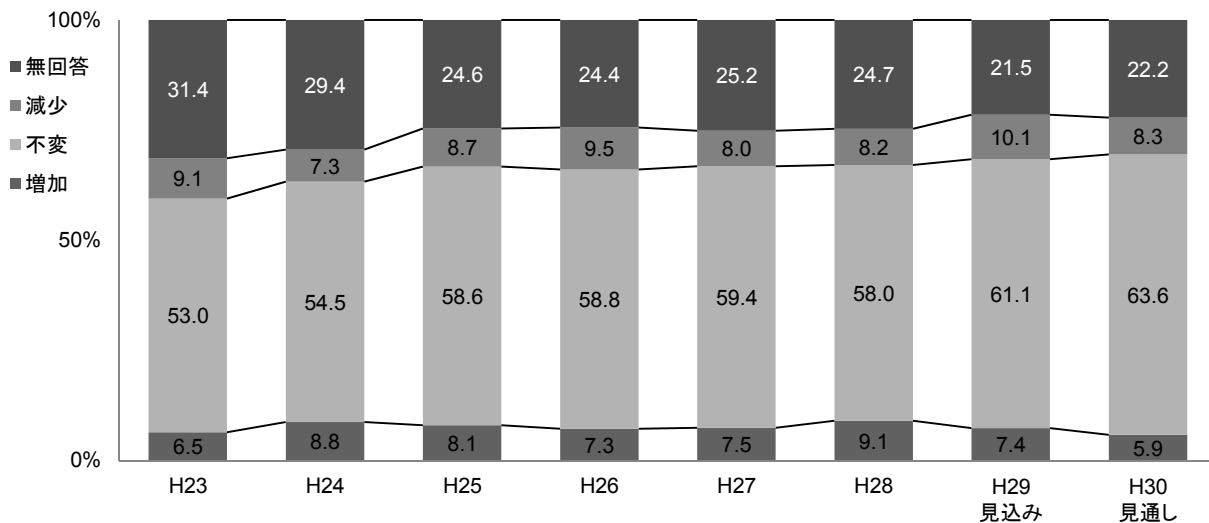


図8-1-11 臨時・パート社員等の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、29年度のBSIは4人以下の規模で▲3.6と、28年度（▲2.0）から低下するほか、5人～19人の規模でも▲3.9と、28年度（▲0.9）から低下する見込みとなっている。また、20人以上の規模では▲1.0と、28年度（4.5）の増加から減少に転じる見込みとなっている。30年度は4人以上の規模では▲1.3と、29年度から上昇する見通しであるが、5人～19人の規模では▲4.6、20人以上の規模で▲1.5と、ともに29年度同様の水準が続く見通しとなっている（図8-1-12、表8-1-2）。

○ 業種別にみると、製造業の29年度のBSIは▲0.9と、28年度（0.8）から減少に転じる見込みであるが、30年度は1.5と再び増加に転じる見込みとなっている。

非製造業の29年度のBSIは▲3.1と、28年度（0.9）の増加から減少に転じる見込みとなっている。個別業種については、運輸・通信業で上昇する見込みであるほか、建設業では28年度同様の水準で推移する見込みであるが、それ以外の業種では低下し、中でも卸・小売業とサービス業では増加から減少に転じる見込みとなっている。また、30年度の非製造業のBSIは▲3.3と、29年度同様の水準が続く見通しとなっている。個別業種については、飲食・宿泊業で上昇し、建設業と卸・小売業ではやや低下する見通しとなっている。また、運輸・通信業とサービス業では29年度同様の水準が続く見通しとなっている（図8-1-13～図8-1-18、表8-1-2）。

図8-1-12 臨時・パート社員等の雇用BSI（従業者規模別）

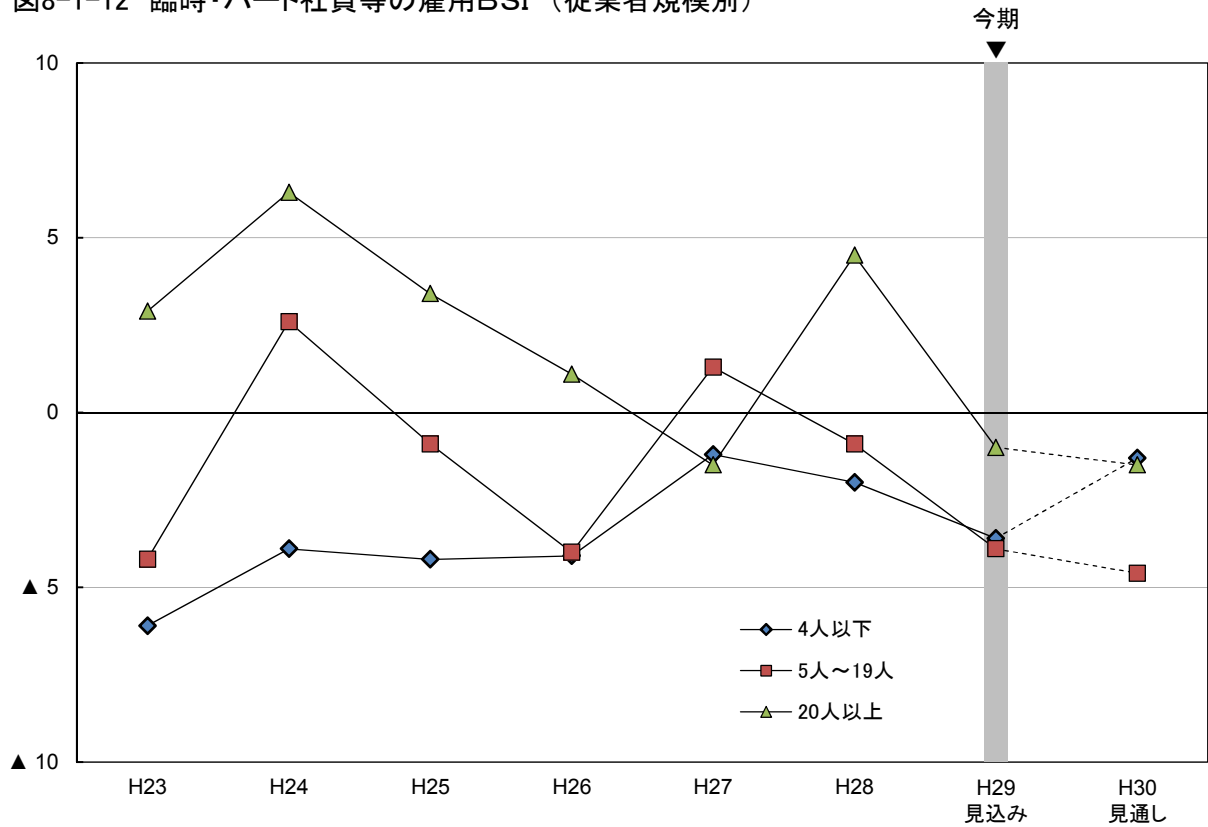
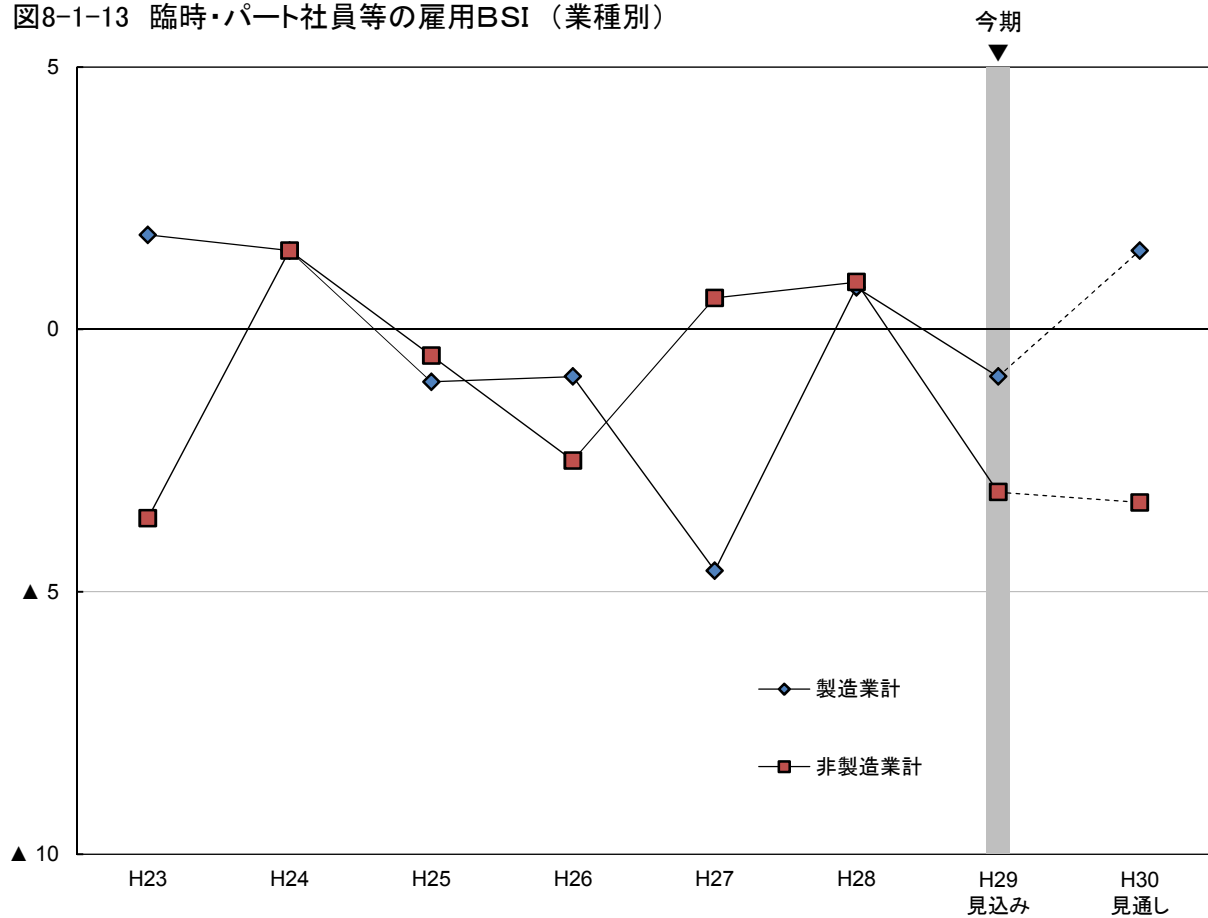


図8-1-13 臨時・パート社員等の雇用BSI（業種別）



非製造業 臨時・パート社員等の雇用BSI

図8-1-14 建設業

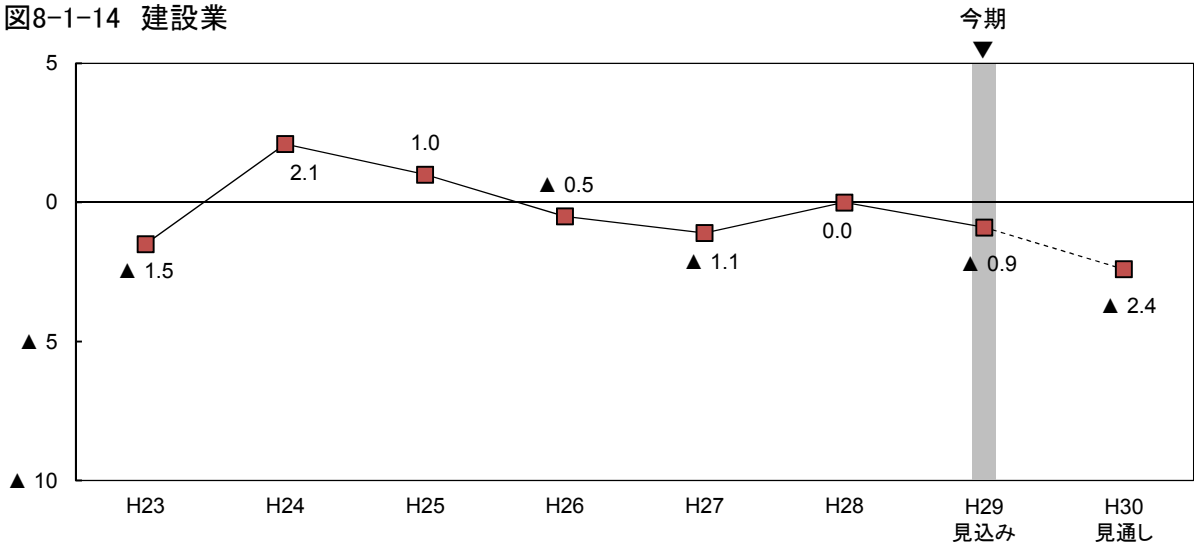


図8-1-15 運輸・通信業

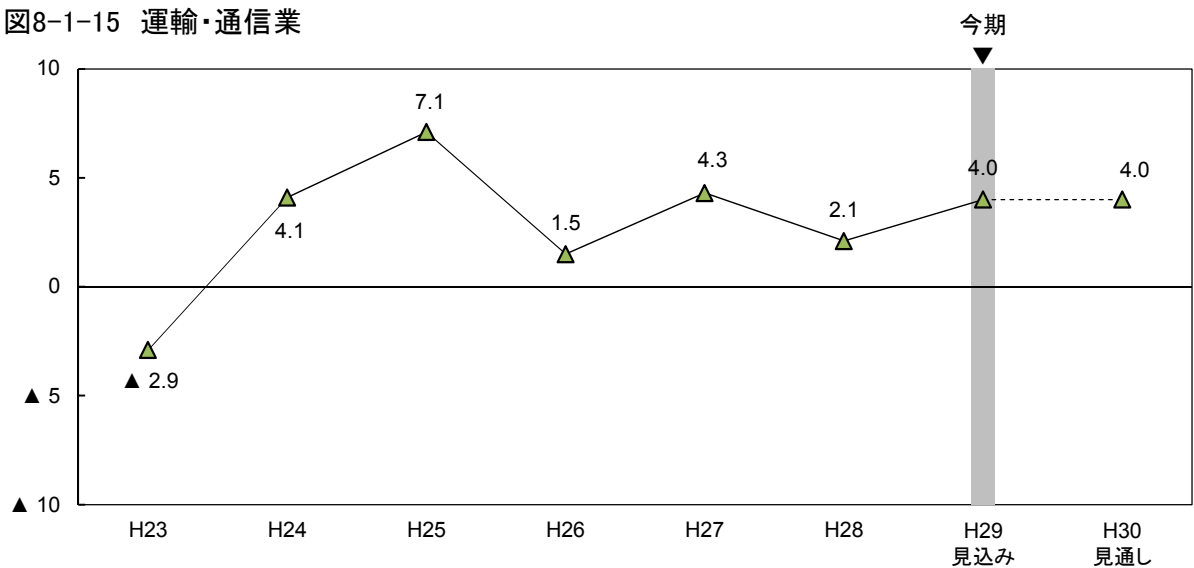


図8-1-16 卸・小売業

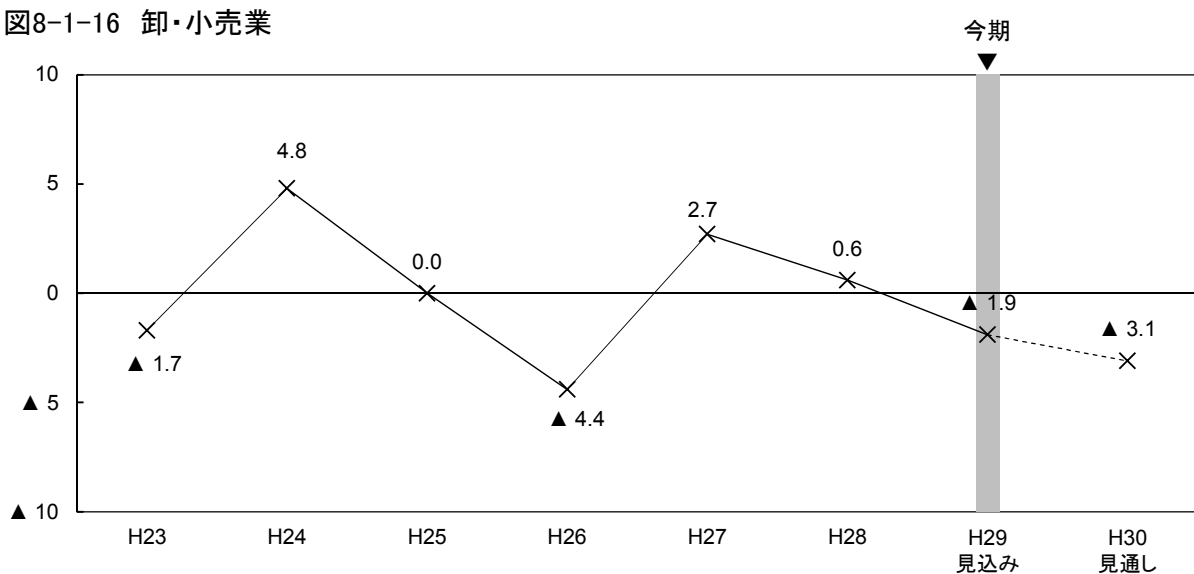


図8-1-17 飲食・宿泊業

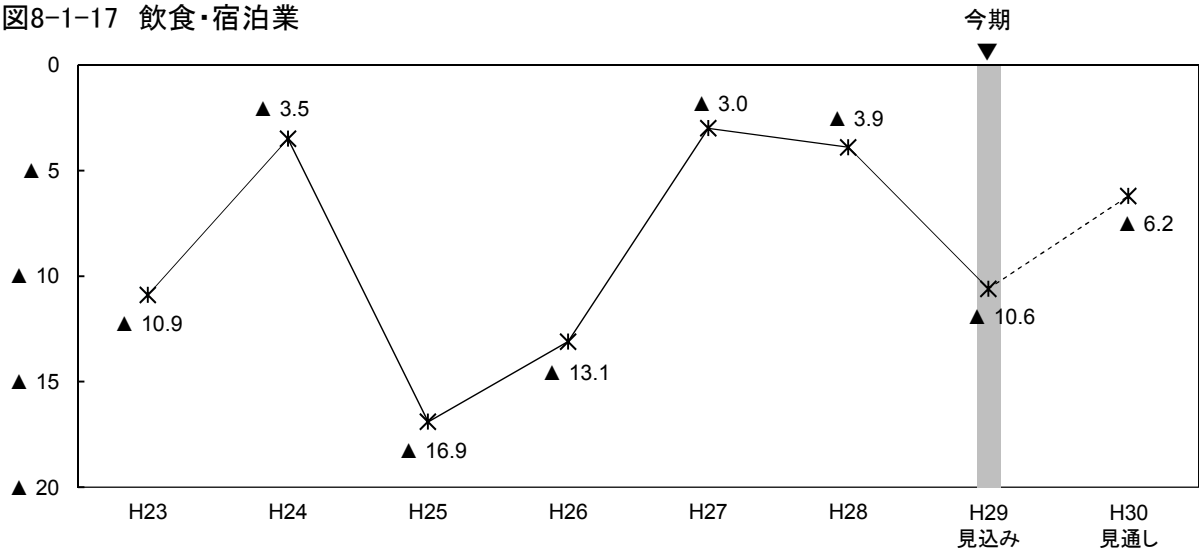


図8-1-18 サービス業

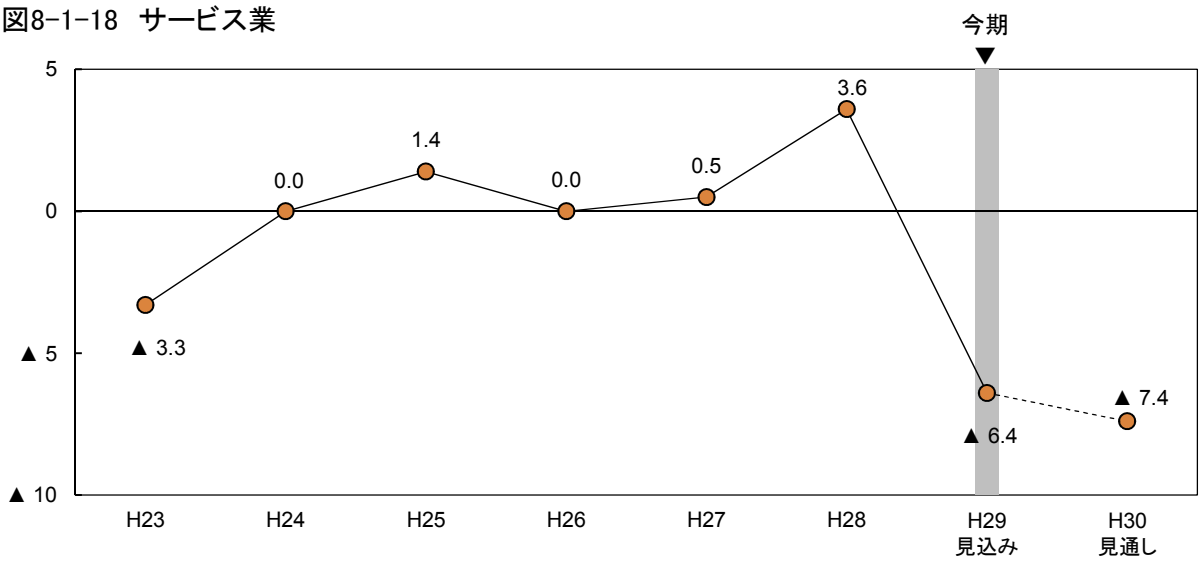


表8-1-2 雇用BSI(臨時・パート社員等)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29 見込み	H30 見通し
全体	▲ 2.6	1.5	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 0.5	0.9	▲ 2.7	▲ 2.4
【従業者規模別】								
4人以下	▲ 6.1	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 3.6	▲ 1.3
増加	1.0	3.0	2.6	1.2	2.1	1.4	0.7	1.7
不変	44.5	41.8	48.0	53.7	49.8	50.3	53.5	51.8
減少	7.1	6.9	6.8	5.3	3.3	3.4	4.3	3.0
無回答	47.4	48.4	42.6	39.9	44.7	44.9	41.5	43.5
5人～19人	▲ 4.2	2.6	▲ 0.9	▲ 4.0	1.3	▲ 0.9	▲ 3.9	▲ 4.6
増加	6.6	9.8	7.0	4.6	7.9	7.6	6.3	4.0
不変	53.5	57.6	63.3	63.5	64.2	60.6	64.4	68.3
減少	10.8	7.2	7.9	8.6	6.6	8.5	10.2	8.6
無回答	29.1	25.4	21.8	23.4	21.4	23.2	19.1	19.1
20人以上	2.9	6.3	3.4	1.1	▲ 1.5	4.5	▲ 1.0	▲ 1.5
増加	12.6	14.0	14.7	15.3	12.4	16.3	13.2	10.4
不変	61.9	65.5	64.9	59.7	64.4	61.9	64.2	68.9
減少	9.7	7.7	11.3	14.2	13.9	11.8	14.2	11.9
無回答	15.7	12.8	9.1	10.9	9.4	10.0	8.5	8.7
【業種別】								
製造業計	1.8	1.5	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 4.6	0.8	▲ 0.9	1.5
増加	8.7	7.5	9.0	8.1	8.3	8.4	9.4	7.9
不変	58.4	59.5	62.9	65.9	61.8	61.2	62.1	67.5
減少	6.9	6.0	10.0	9.0	12.9	7.6	10.3	6.4
無回答	26.0	27.0	18.1	17.1	17.1	22.8	18.2	18.2
非製造業計	▲ 3.6	1.5	▲ 0.5	▲ 2.5	0.6	0.9	▲ 3.1	▲ 3.3
増加	6.0	9.1	7.9	7.1	7.2	9.3	6.9	5.4
不変	51.6	53.3	57.4	56.9	58.7	57.2	60.8	62.7
減少	9.6	7.6	8.4	9.6	6.6	8.4	10.0	8.7
無回答	32.8	30.0	26.4	26.3	27.5	25.1	22.3	23.2
建設業	▲ 1.5	2.1	1.0	▲ 0.5	▲ 1.1	0.0	▲ 0.9	▲ 2.4
増加	4.4	7.4	5.0	3.9	2.2	3.7	3.0	3.0
不変	42.9	52.1	57.2	59.3	55.2	62.6	70.0	68.5
減少	5.9	5.3	4.0	4.4	3.3	3.7	3.9	5.4
無回答	46.8	35.1	33.8	32.4	39.2	30.1	23.2	23.2
運輸・通信業	▲ 2.9	4.1	7.1	1.5	4.3	2.1	4.0	4.0
増加	7.5	9.0	11.0	6.9	8.5	9.9	7.2	6.4
不変	49.3	52.5	61.4	63.8	63.6	50.4	64.0	65.6
減少	10.4	4.9	3.9	5.4	4.2	7.8	3.2	2.4
無回答	32.8	33.6	23.6	23.8	23.7	31.9	25.6	25.6
卸・小売業	▲ 1.7	4.8	0.0	▲ 4.4	2.7	0.6	▲ 1.9	▲ 3.1
増加	6.0	13.6	6.9	10.2	9.2	10.8	8.2	5.1
不変	61.7	51.7	64.8	47.8	60.1	60.2	60.8	64.6
減少	7.7	8.8	6.9	14.6	6.5	10.2	10.1	8.2
無回答	24.6	25.9	21.4	27.4	24.2	18.8	20.9	22.2
飲食・宿泊業	▲ 10.9	▲ 3.5	▲ 16.9	▲ 13.1	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 10.6	▲ 6.2
増加	5.8	7.9	6.5	4.7	11.1	8.7	10.5	9.6
不変	59.4	57.0	49.5	57.9	53.5	58.3	49.1	51.8
減少	16.7	11.4	23.4	17.8	14.1	12.6	21.1	15.8
無回答	18.1	23.7	20.6	19.6	21.2	20.5	19.3	22.8
サービス業	▲ 3.3	0.0	1.4	0.0	0.5	3.6	▲ 6.4	▲ 7.4
増加	6.6	8.2	10.0	9.4	7.6	13.1	7.5	5.0
不変	48.1	53.8	54.1	56.7	60.5	53.6	56.2	59.7
減少	9.9	8.2	8.6	9.4	7.1	9.5	13.9	12.4
無回答	35.4	29.8	27.3	24.6	24.8	23.8	22.4	22.9

(2) 所定外労働時間

ポイント

今期の所定外労働時間BSI(「増加」-「減少」)は▲3.3と、前期(▲8.6)から5.3ポイント上昇した。来期は▲8.0と、今期から4.7ポイント低下する見込みとなっている。

図8-2-1 所定外労働時間BSI(全体)

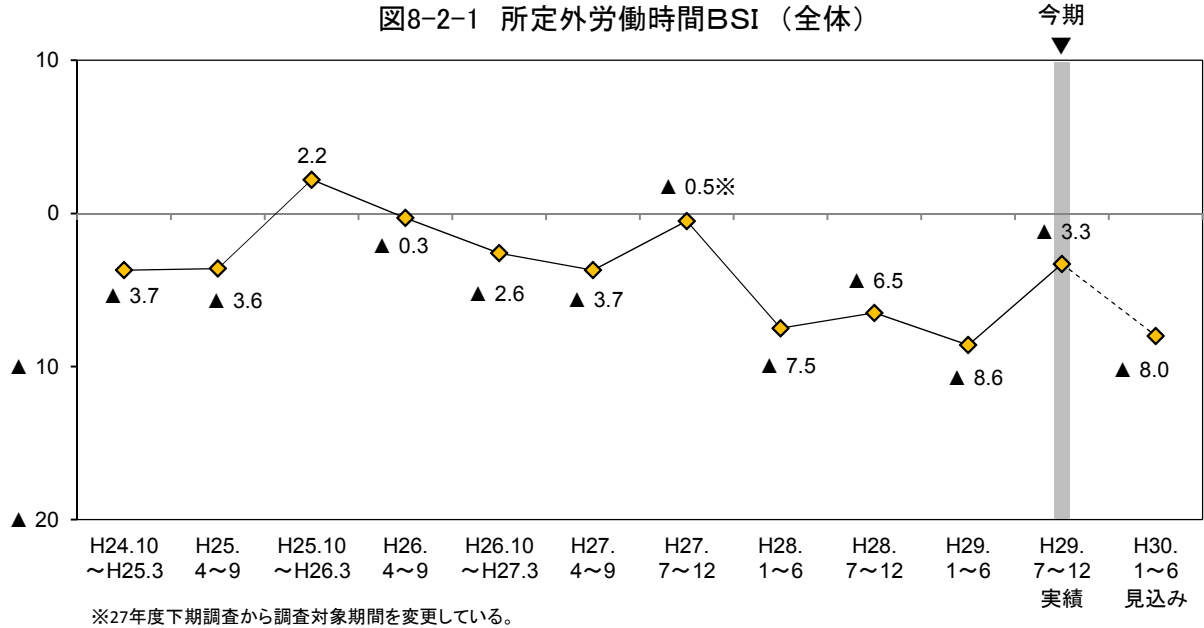
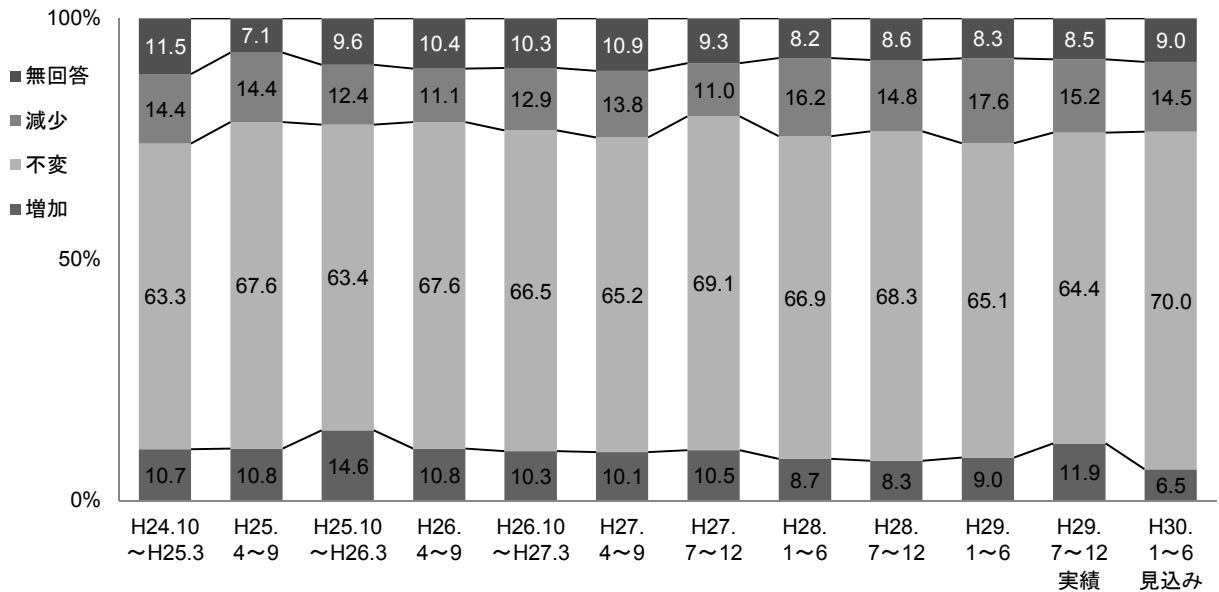


図8-2-2 所定外労働時間の回答割合(全体)



○ 従業者規模別にみると、今期のBSIは4人以下で▲8.7と前期(▲11.9)からやや上昇したほか、20人以上の規模でも▲2.2と前期(▲5.8)からやや上昇した。また、5人~19人の規模では0.3となり、前期(▲8.7)の減少から増加に転じた。来期は4人以下で▲11.3、20人以上の規模で▲8.0と、ともに低下するほか、5人~19人の規模では▲4.9と再び減少に転じる見込みとなっている(図8-2-3、表8-2)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲12.4と、前期(▲10.9)から低下した。来期は▲15.3と、今期からさらに低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲1.2と、前期(▲7.9)から上昇した。個別業種については、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業では上昇し減少から増加に転じたほか、サービス業でも上昇したが、運輸・通信業では低下した。来期の非製造業のBSIは▲6.3と、今期から低下する見込みとなっている。個別業種については、すべての業種で低下する見込みであり、中でも建設業と卸・小売業では再び減少に転じる見込みとなっている(図8-2-4~図8-2-9、表8-2)。

図8-2-3 所定外労働時間BSI（従業者規模別）

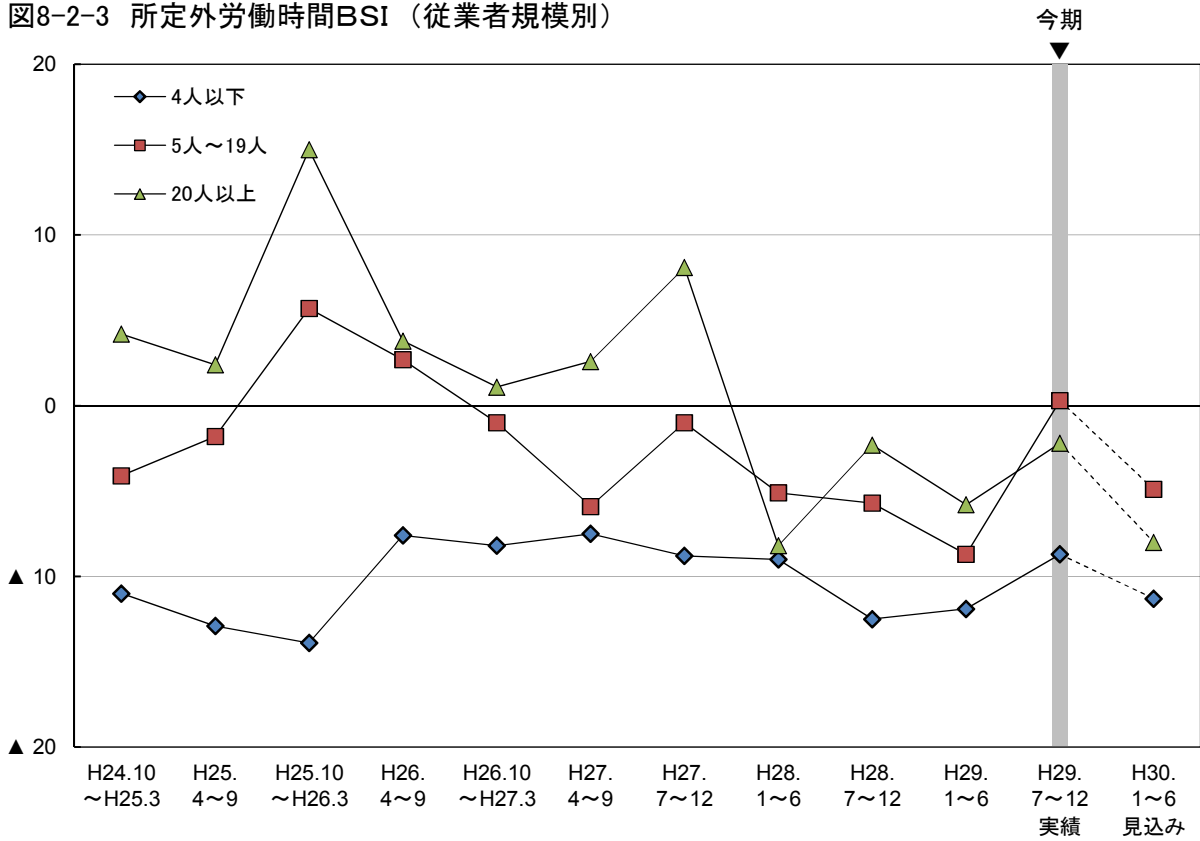
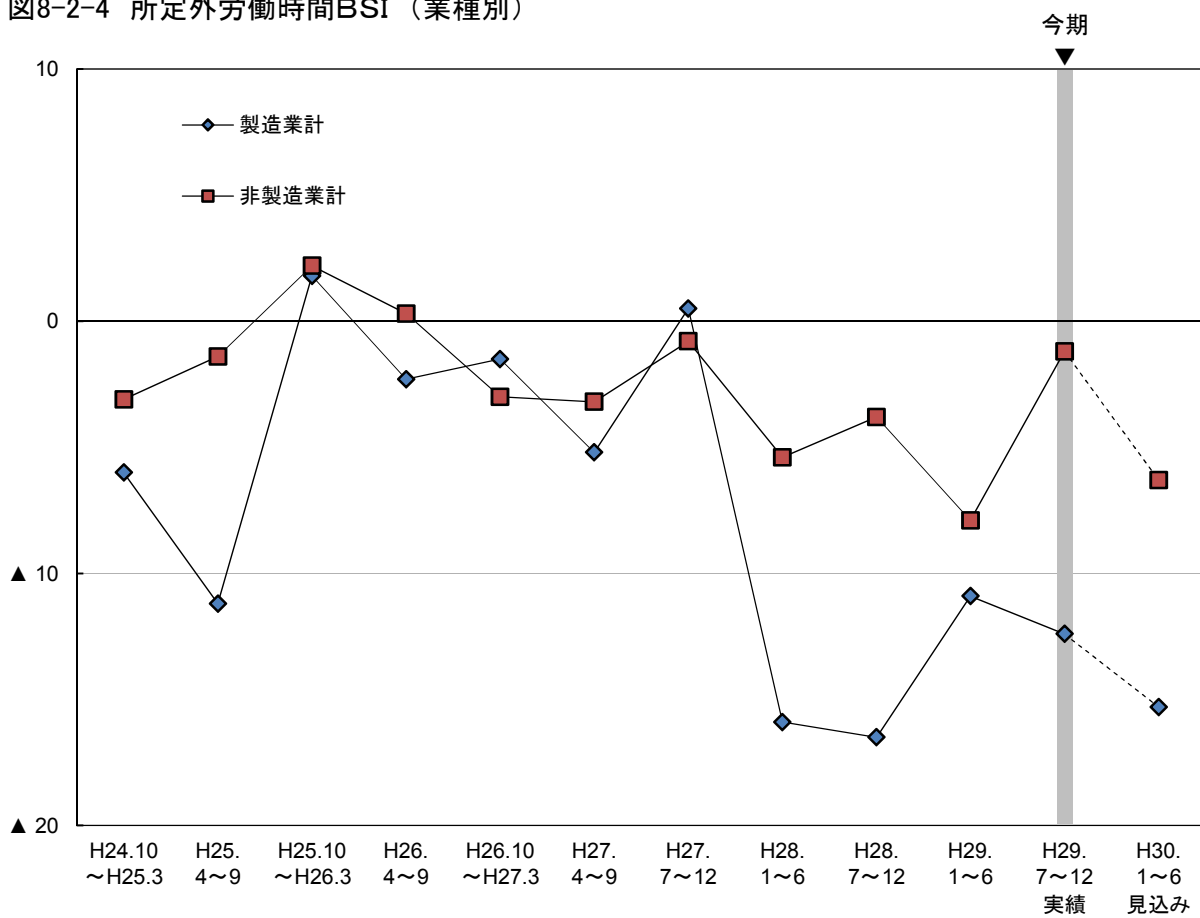


図8-2-4 所定外労働時間BSI（業種別）



非製造業 所定外労働時間BSI

図8-2-5 建設業

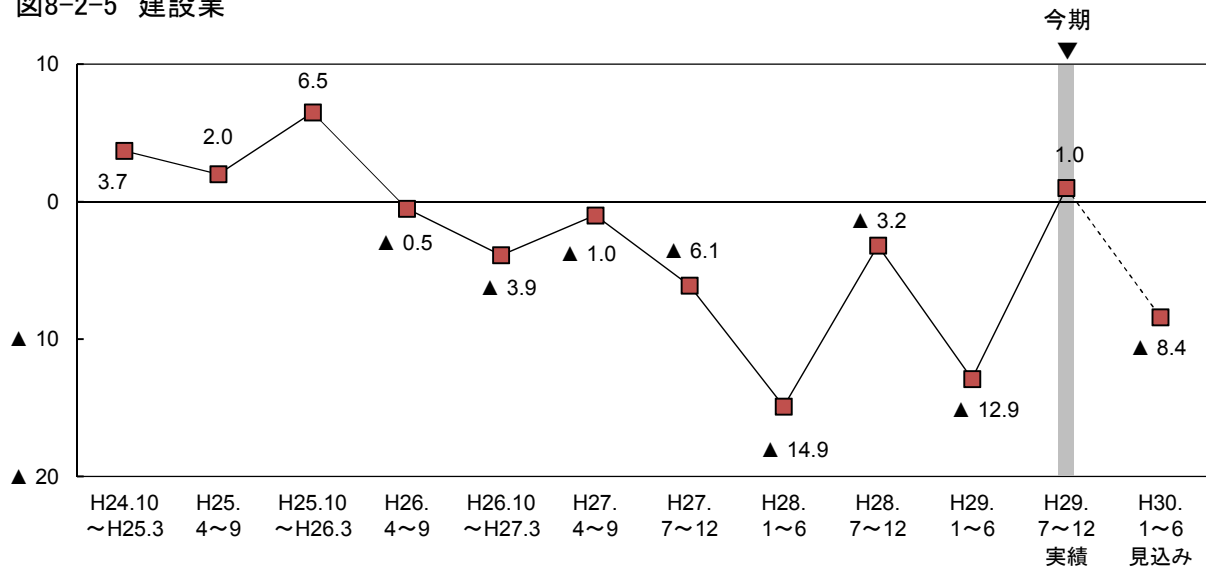


図8-2-6 運輸・通信業

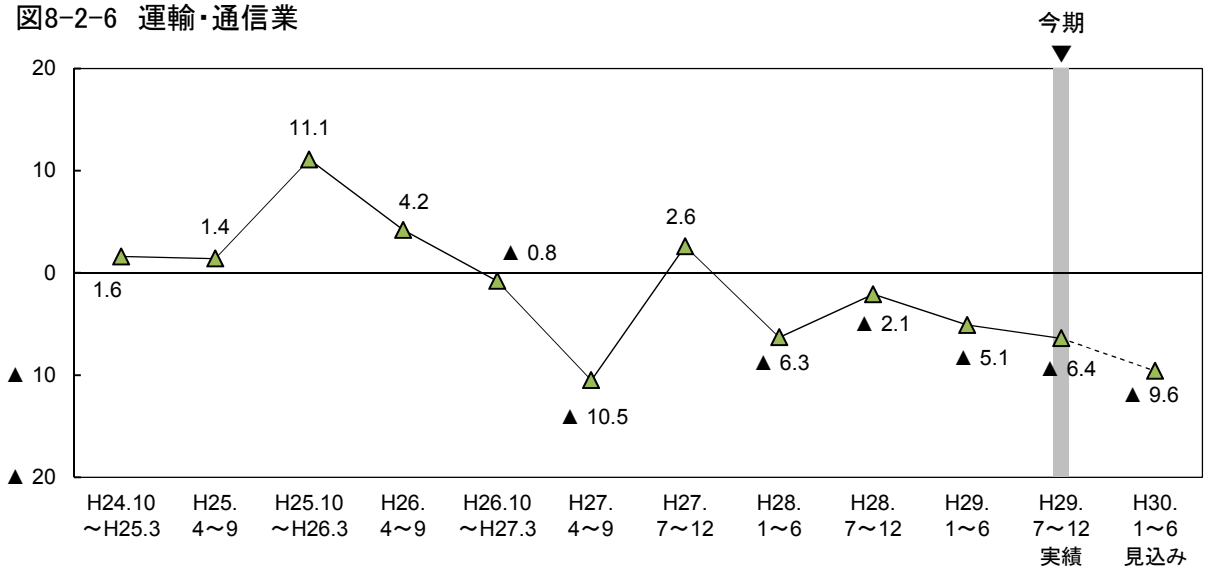


図8-2-7 卸・小売業

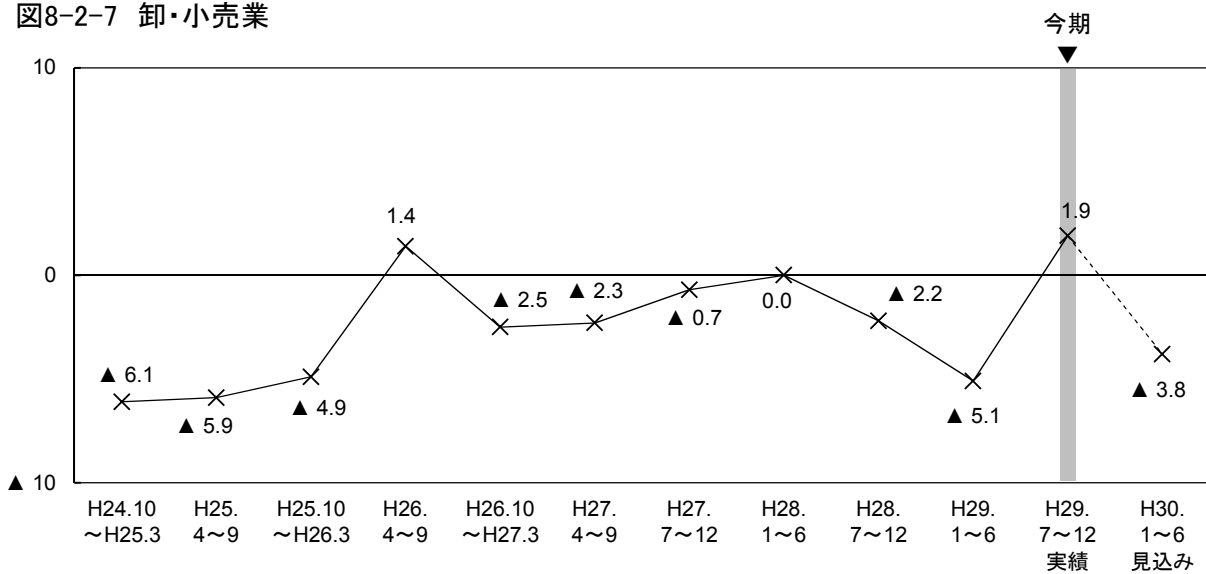


図8-2-8 飲食・宿泊業

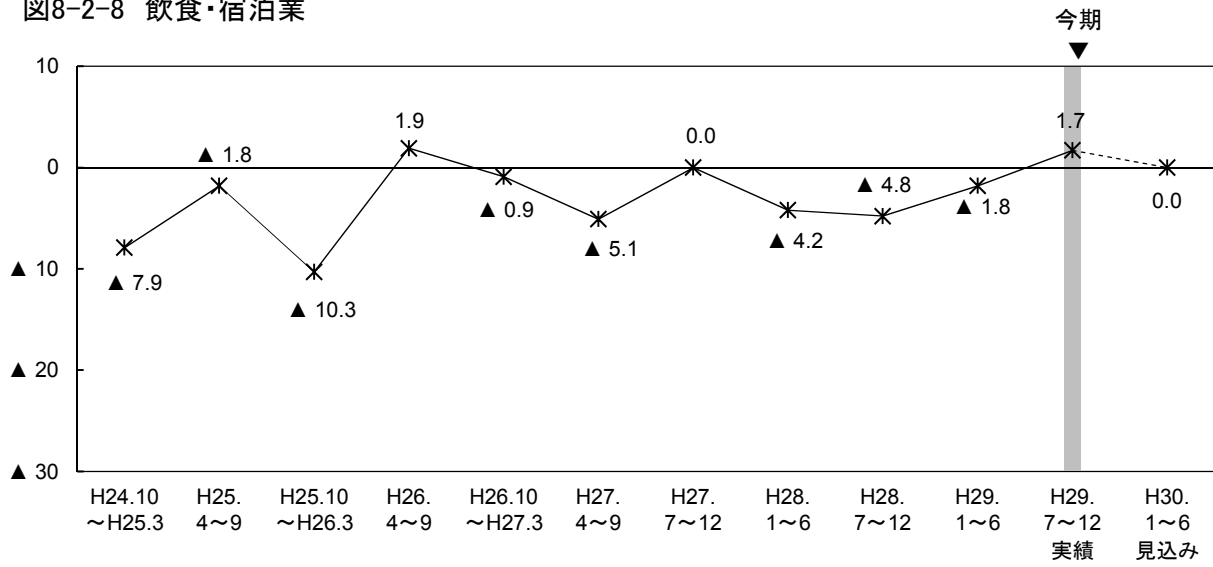


図8-2-9 サービス業

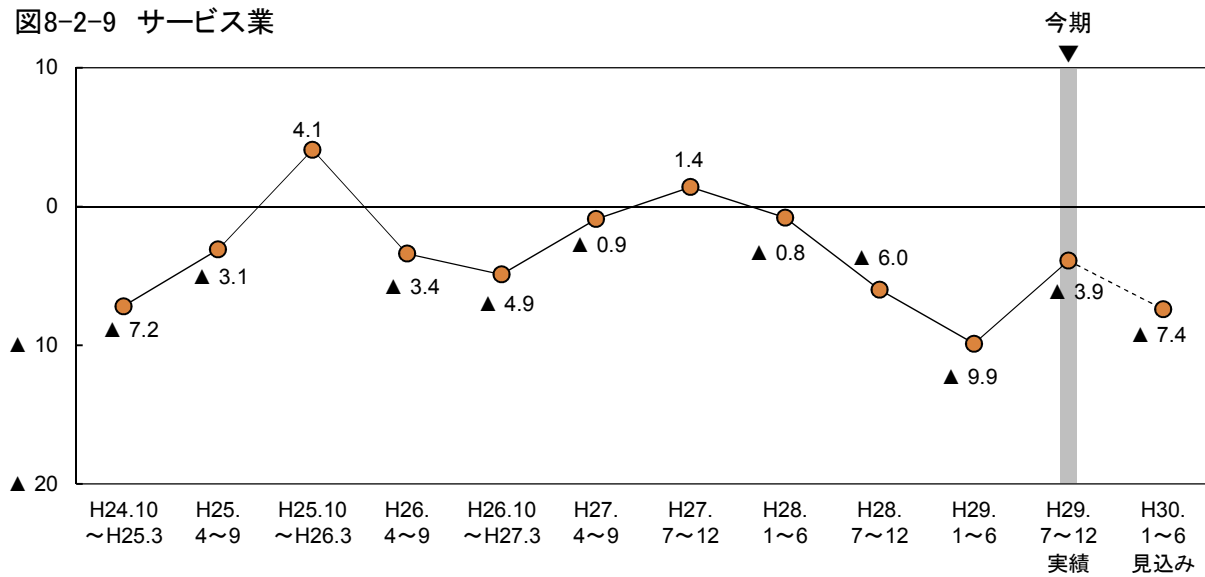


表8-2 所定外労働時間BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12 実績	H30. 1～6 見込み
全体	▲ 3.7	▲ 3.6	2.2	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 0.5	▲ 7.5	▲ 6.5	▲ 8.6	▲ 3.3	▲ 8.0
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 11.0	▲ 12.9	▲ 13.9	▲ 7.6	▲ 8.2	▲ 7.5	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 12.5	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 11.3
増加	4.7	4.9	5.4	4.3	3.8	4.5	4.3	4.8	2.6	3.7	3.7	1.7
不変	51.4	59.2	54.0	60.1	61.9	58.4	61.4	63.7	60.6	59.8	61.5	61.5
減少	15.7	17.8	19.3	11.9	12.0	12.0	13.1	13.8	15.1	15.6	12.4	13.0
無回答	28.3	18.1	21.3	23.8	22.3	25.1	21.3	17.7	21.7	20.9	22.4	23.7
5人～19人	▲ 4.1	▲ 1.8	5.7	2.7	▲ 1.0	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 5.1	▲ 5.7	▲ 8.7	0.3	▲ 4.9
増加	9.5	11.3	14.9	10.2	9.9	8.7	9.7	8.8	6.8	9.3	11.9	7.6
不変	73.9	73.1	70.6	75.7	72.4	71.7	74.5	72.0	76.5	68.9	73.6	76.9
減少	13.6	13.1	9.2	7.5	10.9	14.6	10.7	13.9	12.5	18.0	11.6	12.5
無回答	3.0	2.5	5.4	6.6	6.9	5.0	5.0	5.4	4.2	3.9	3.0	3.0
20人以上	4.2	2.4	15.0	3.8	1.1	2.6	8.1	▲ 8.2	▲ 2.3	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 8.0
増加	17.9	15.1	23.5	17.2	16.6	17.4	17.5	11.8	14.0	13.0	17.9	9.2
不変	67.8	70.0	66.3	67.6	65.9	65.5	71.6	65.2	67.9	66.2	59.7	71.1
減少	13.7	12.7	8.5	13.4	15.5	14.8	9.4	20.0	16.3	18.8	20.1	17.2
無回答	0.6	2.2	1.7	1.9	1.9	2.3	1.5	3.1	1.8	1.9	2.2	2.5
【業種別】												
製造業計	▲ 6.0	▲ 11.2	1.8	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 5.2	0.5	▲ 15.9	▲ 16.5	▲ 10.9	▲ 12.4	▲ 15.3
増加	11.5	12.4	16.7	12.8	11.8	10.4	16.6	6.3	9.7	13.0	10.3	5.4
不変	63.0	61.4	61.1	62.6	66.4	64.9	63.6	65.2	56.5	57.6	61.6	68.5
減少	17.5	23.6	14.9	15.1	13.3	15.6	16.1	22.2	26.2	23.9	22.7	20.7
無回答	8.0	2.6	7.2	9.6	8.5	9.1	3.7	6.3	7.6	5.5	5.4	5.4
非製造業計	▲ 3.1	▲ 1.4	2.2	0.3	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 5.4	▲ 3.8	▲ 7.9	▲ 1.2	▲ 6.3
増加	10.5	10.4	14.0	10.3	9.9	10.1	8.8	9.3	8.0	7.9	12.2	6.7
不変	63.4	69.4	64.0	69.0	66.5	65.3	70.7	67.3	71.4	67.2	65.2	70.4
減少	13.6	11.8	11.8	10.0	12.9	13.3	9.6	14.7	11.8	15.8	13.4	13.0
無回答	12.5	8.4	10.3	10.7	10.7	11.4	10.9	8.7	8.9	9.1	9.2	9.9
建設業	3.7	2.0	6.5	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 1.0	▲ 6.1	▲ 14.9	▲ 3.2	▲ 12.9	1.0	▲ 8.4
増加	13.8	14.1	19.9	11.9	11.3	12.6	8.8	8.8	9.1	8.1	13.3	4.9
不変	69.1	68.9	57.2	66.3	63.2	63.9	65.2	63.3	75.3	64.8	70.4	76.8
減少	10.1	12.1	13.4	12.4	15.2	13.6	14.9	23.7	12.3	21.0	12.3	13.3
無回答	6.9	4.9	9.5	9.3	10.3	9.9	11.0	4.2	3.2	6.2	3.9	4.9
運輸・通信業	1.6	1.4	11.1	4.2	▲ 0.8	▲ 10.5	2.6	▲ 6.3	▲ 2.1	▲ 5.1	▲ 6.4	▲ 9.6
増加	9.8	15.1	21.3	14.1	12.3	8.9	13.6	10.5	8.5	8.8	14.4	9.6
不変	68.9	62.6	59.1	66.9	64.6	66.9	72.9	66.4	66.7	70.8	52.0	57.6
減少	8.2	13.7	10.2	9.9	13.1	19.4	11.0	16.8	10.6	13.9	20.8	19.2
無回答	13.1	8.6	9.4	9.2	10.0	4.8	2.5	6.3	14.2	6.6	12.8	13.6
卸・小売業	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 4.9	1.4	▲ 2.5	▲ 2.3	▲ 0.7	0.0	▲ 2.2	▲ 5.1	1.9	▲ 3.8
増加	10.9	4.5	4.8	12.0	9.6	9.4	6.5	11.1	6.3	9.7	13.9	7.6
不変	61.9	81.2	80.7	69.0	69.4	70.2	73.9	72.2	79.0	70.3	69.0	75.9
減少	17.0	10.4	9.7	10.6	12.1	11.7	7.2	11.1	8.5	14.8	12.0	11.4
無回答	10.2	3.9	4.8	8.5	8.9	8.8	12.4	5.6	6.3	5.2	5.1	5.1
飲食・宿泊業	▲ 7.9	▲ 1.8	▲ 10.3	1.9	▲ 0.9	▲ 5.1	0.0	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 1.8	1.7	0.0
増加	7.0	10.2	6.5	9.5	8.4	7.7	10.1	5.8	9.4	9.7	10.5	8.8
不変	55.3	67.6	59.8	63.8	67.3	62.4	62.6	66.7	58.3	61.1	59.6	61.4
減少	14.9	12.0	16.8	7.6	9.3	12.8	10.1	10.0	14.2	11.5	8.8	8.8
無回答	22.8	10.2	16.8	19.0	15.0	17.1	17.2	17.5	18.1	17.7	21.1	21.1
サービス業	▲ 7.2	▲ 3.1	4.1	▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 0.9	1.4	▲ 0.8	▲ 6.0	▲ 9.9	▲ 3.9	▲ 7.4
増加	9.6	8.1	14.1	5.4	7.9	10.3	7.1	9.6	7.1	5.0	9.5	5.0
不変	60.6	66.8	64.1	75.6	68.5	63.4	75.7	68.4	71.8	68.3	68.2	72.6
減少	16.8	11.2	10.0	8.8	12.8	11.2	5.7	10.4	13.1	14.9	13.4	12.4
無回答	13.0	13.9	11.8	10.2	10.8	15.1	11.4	11.6	7.9	11.8	9.0	10.0

(3) 1人当たり人件費

ポイント

今期の一人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は28.1と、前期（20.7）から7.4ポイント上昇した。来期は24.8と、今期から3.3ポイント低下する見込みとなっている。

図8-3-1 1人当たり人件費BSI（全体）

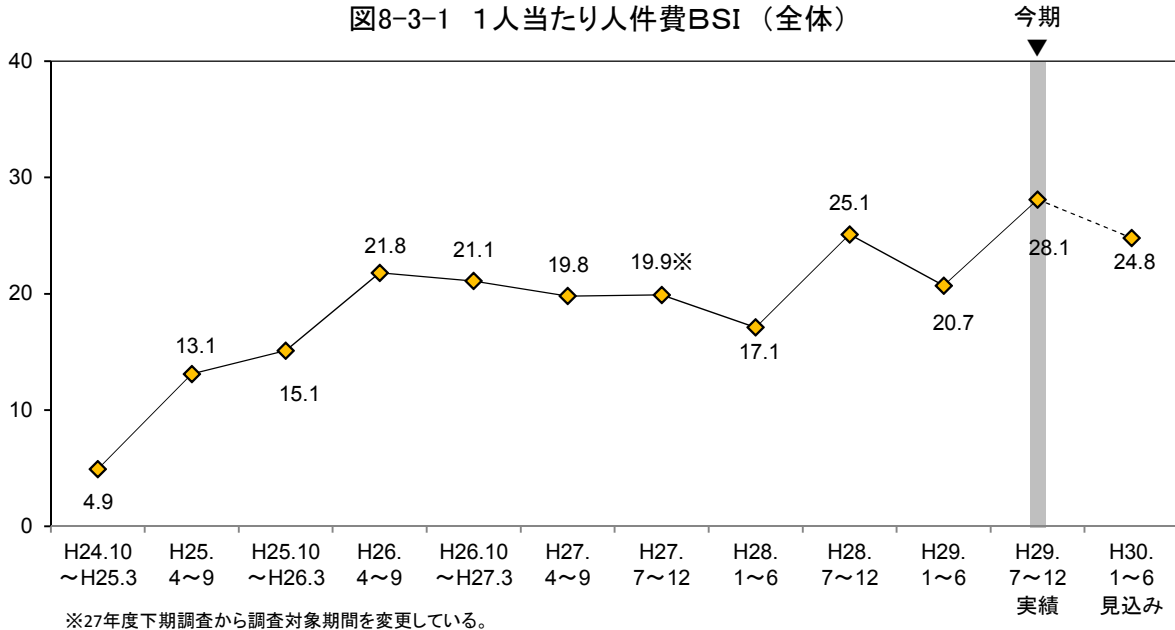
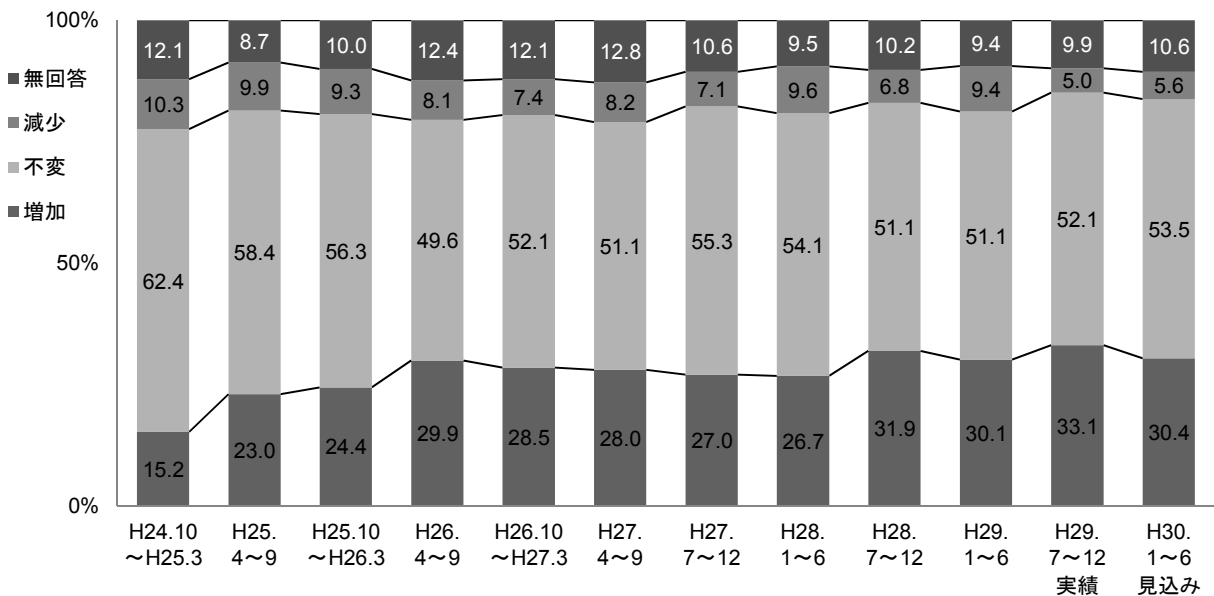


図8-3-2 1人当たり人件費の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期のBSIは4人以下の規模では0.0と、前期（▲4.3）から上昇したほか、5人～19人の規模では33.0と、前期（23.0）から大きく上昇した。また、20人以上の規模でも45.2と、前期（38.4）から上昇した。来期は4人以下の規模では1.3とやや上昇するが、5人～19人の規模では27.7、20人以上の規模では40.1と、ともに低下する見込みとなっている（図8-3-3、表8-3）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは25.1と、前期（15.6）から上昇したが、来期は17.2と、低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは28.8と、前期（22.1）から上昇した。個別業種については、運輸・通信業では前期同様の水準となったが、それ以外のすべての業種では上昇し、特に卸・小売業では大幅な上昇となった。来期の非製造業のBSIは26.8と、やや低下する見込みとなっている。個別業種については、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業では今期から低下し、建設業とサービス業では今期同様の水準が続く見込みとなっている（図8-3-4～図8-3-9、表8-3）。

図8-3-3 1人当たり人件費BSI（従業員規模別）

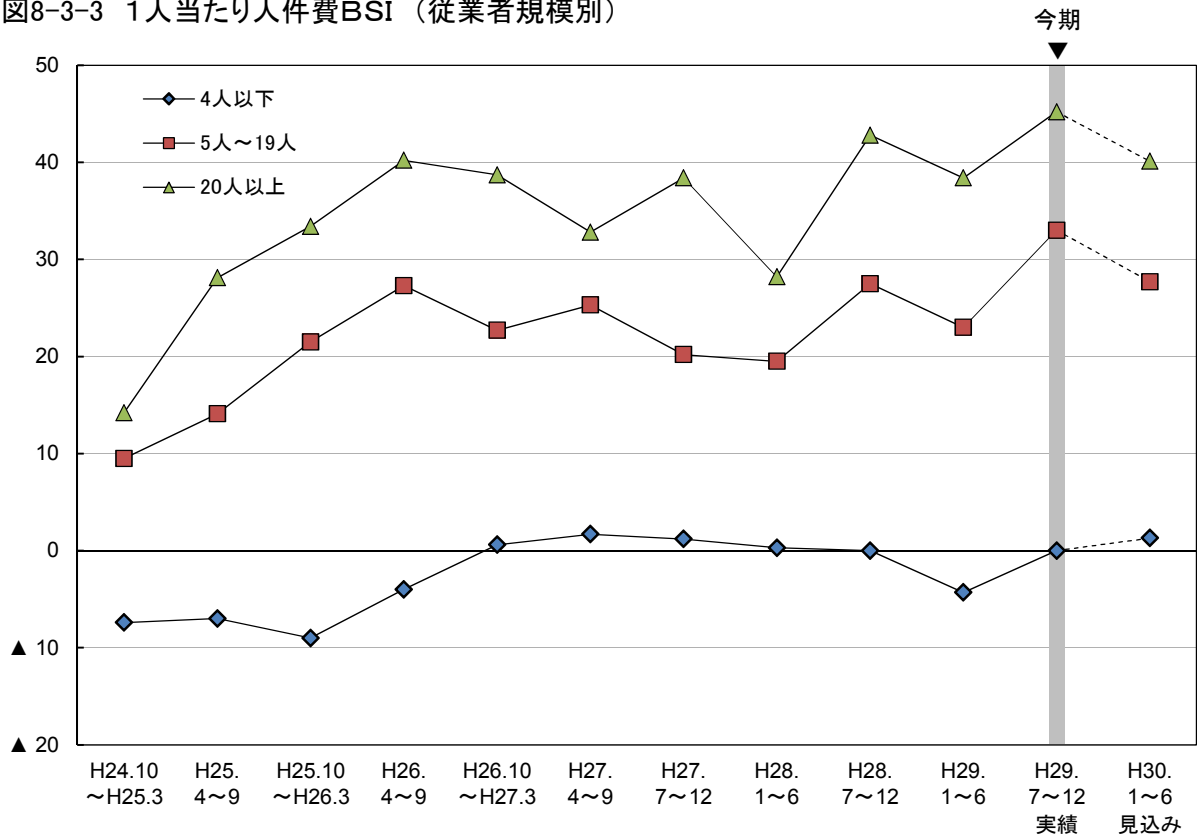
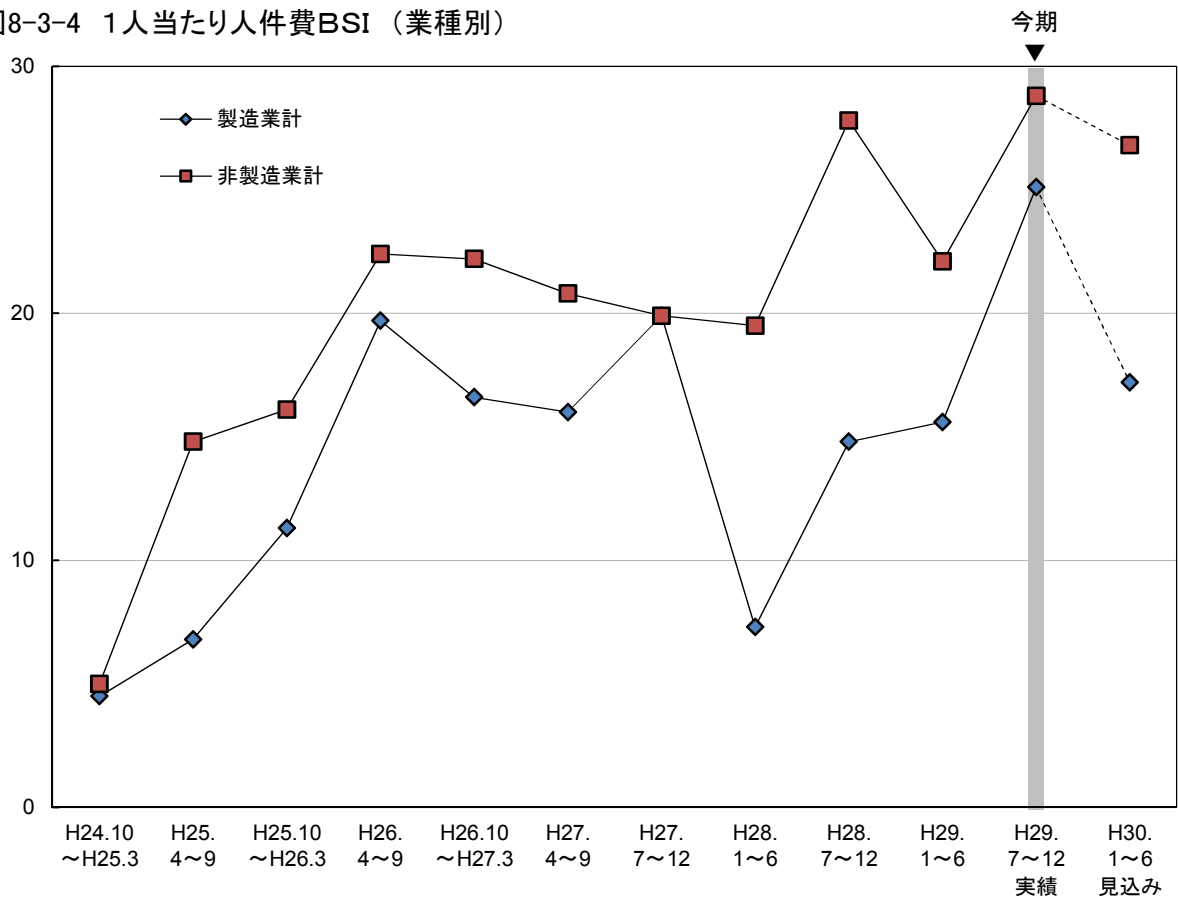


図8-3-4 1人当たり人件費BSI（業種別）



非製造業 1人当たり人件費BSI

図8-3-5 建設業

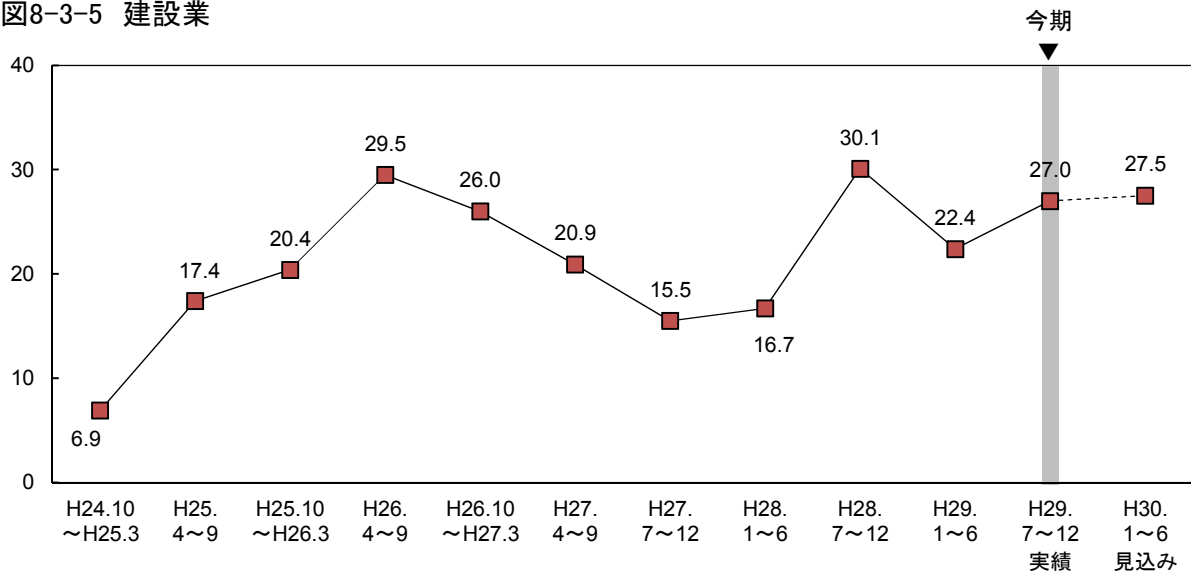


図8-3-6 運輸・通信業

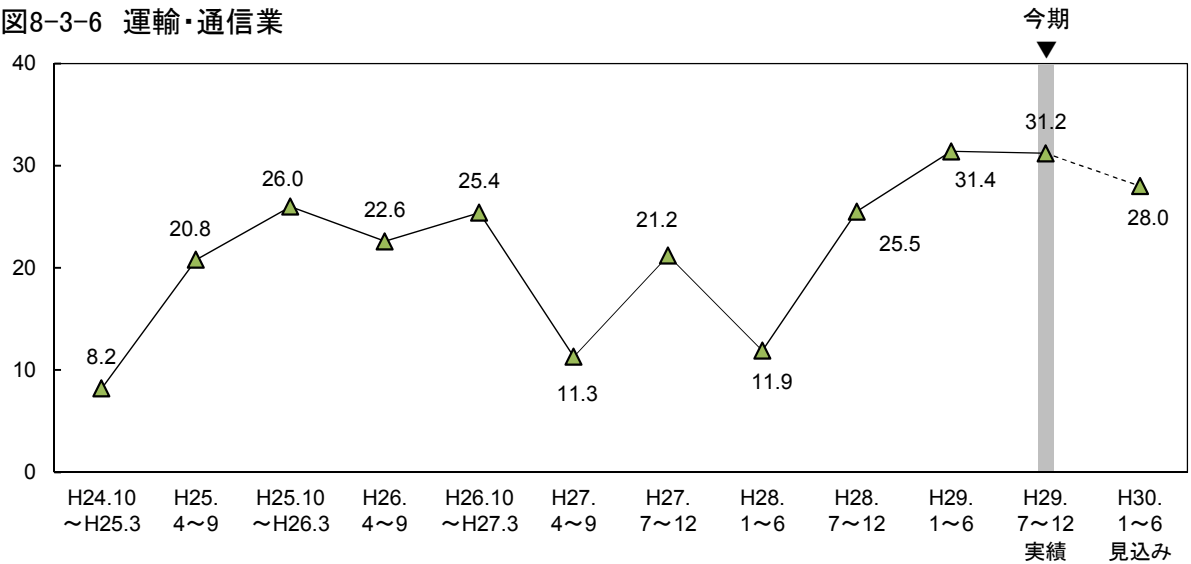


図8-3-7 卸・小売業

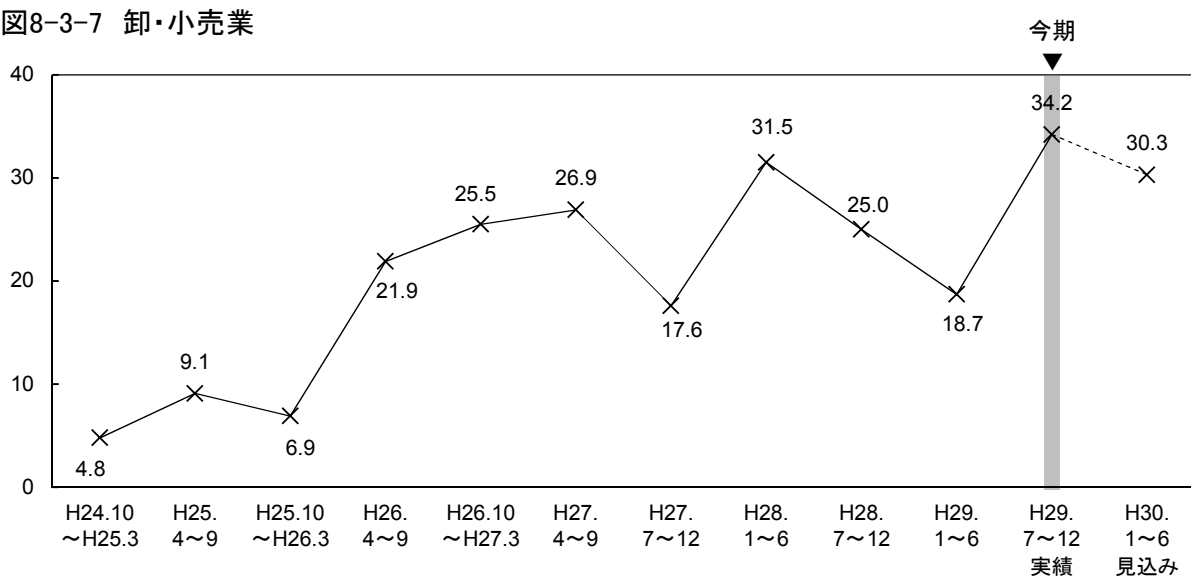


図8-3-8 飲食・宿泊業

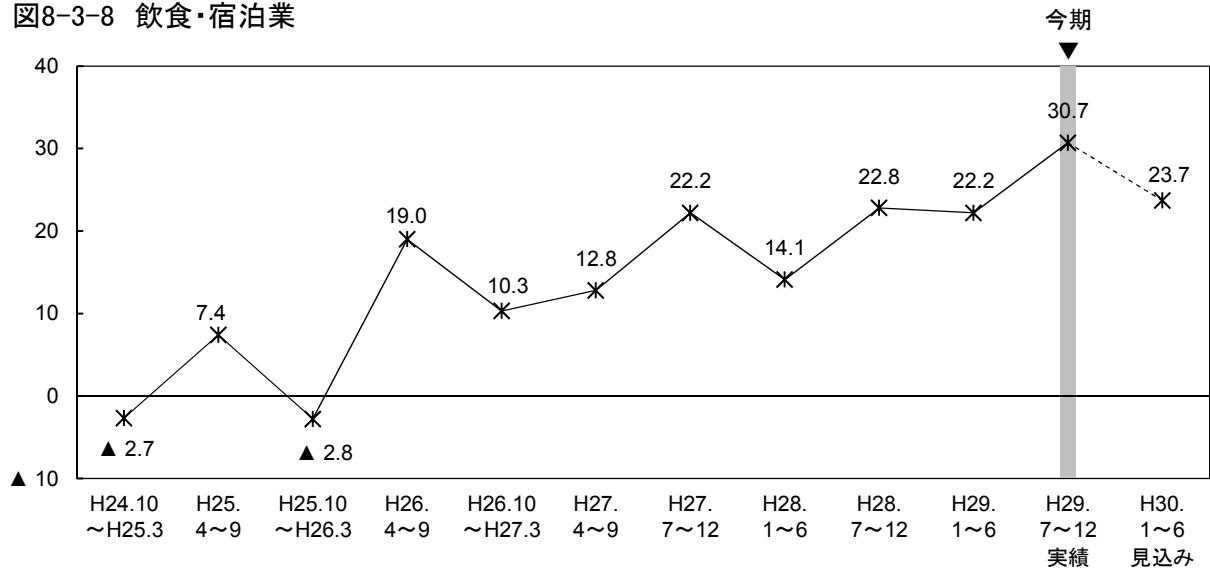


図8-3-9 サービス業

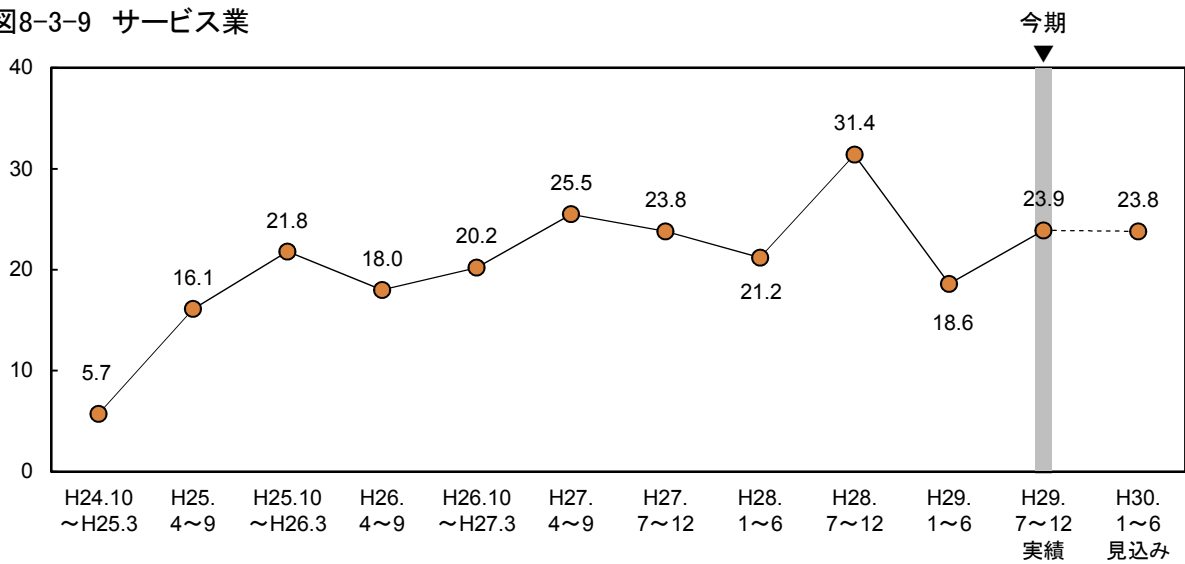


表8-3 1人当たり人件費の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12 実績	H30. 1～6 見込み
全体	4.9	13.1	15.1	21.8	21.1	19.8	19.9	17.1	25.1	20.7	28.1	24.8
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 7.4	▲ 7.0	▲ 9.0	▲ 4.0	0.6	1.7	1.2	0.3	0.0	▲ 4.3	0.0	1.3
増加	5.2	7.7	6.3	8.2	10.3	10.9	9.7	10.5	9.7	7.7	7.7	9.7
不変	54.4	57.1	56.3	49.7	55.1	51.4	59.0	57.4	55.7	57.7	58.5	54.8
減少	12.6	14.7	15.3	12.2	9.7	9.2	8.5	10.2	9.7	12.0	7.7	8.4
無回答	27.7	20.6	22.2	29.9	24.9	28.5	22.8	21.9	24.9	22.7	26.1	27.1
5人～19人	9.5	14.1	21.5	27.3	22.7	25.3	20.2	19.5	27.5	23.0	33.0	27.7
増加	17.8	22.5	28.5	32.5	29.3	31.7	27.7	28.3	33.4	31.4	35.3	32.3
不変	70.5	64.1	60.4	55.4	55.3	55.7	58.2	56.7	54.7	55.7	58.4	59.1
減少	8.3	8.4	7.0	5.2	6.6	6.4	7.5	8.8	5.9	8.4	2.3	4.6
無回答	3.4	5.0	4.1	6.9	8.9	6.2	6.6	6.2	5.9	4.5	4.0	4.0
20人以上	14.2	28.1	33.4	40.2	38.7	32.8	38.4	28.2	42.8	38.4	45.2	40.1
増加	23.6	35.3	38.8	46.9	44.7	41.6	43.5	38.1	47.9	46.6	50.2	44.3
不変	64.7	55.2	52.7	44.8	46.6	46.2	48.9	49.4	44.8	42.3	42.5	48.3
減少	9.4	7.2	5.4	6.7	6.0	8.8	5.1	9.9	5.1	8.2	5.0	4.2
無回答	2.3	2.4	3.1	1.6	2.7	3.4	2.4	2.6	2.2	2.9	2.2	3.2
【業種別】												
製造業計	4.5	6.8	11.3	19.7	16.6	16.0	19.9	7.3	14.8	15.6	25.1	17.2
増加	16.0	22.3	23.5	28.8	27.5	25.1	30.0	20.4	25.3	28.6	32.0	26.1
不変	63.5	57.9	58.4	51.1	53.1	54.1	55.3	58.4	54.0	51.7	53.2	57.6
減少	11.5	15.5	12.2	9.1	10.9	9.1	10.1	13.1	10.5	13.0	6.9	8.9
無回答	9.0	4.3	5.9	11.0	8.5	11.7	4.6	8.1	10.1	6.7	7.9	7.4
非製造業計	5.0	14.8	16.1	22.4	22.2	20.8	19.9	19.5	27.8	22.1	28.8	26.8
増加	15.0	23.1	24.6	30.2	28.7	28.7	26.1	28.3	33.6	30.5	33.3	31.5
不変	62.1	58.6	55.8	49.2	51.8	50.3	55.3	53.0	50.4	51.0	51.8	52.4
減少	10.0	8.3	8.5	7.8	6.5	7.9	6.2	8.8	5.8	8.4	4.5	4.7
無回答	12.8	10.0	11.1	12.8	13.0	13.1	12.4	9.9	10.3	10.2	10.4	11.4
建設業	6.9	17.4	20.4	29.5	26.0	20.9	15.5	16.7	30.1	22.4	27.0	27.5
増加	15.4	25.7	28.4	37.8	31.9	26.7	22.1	27.4	34.7	31.9	30.0	30.0
不変	66.5	57.8	53.2	42.5	51.5	55.5	55.8	56.7	56.2	51.4	62.1	61.6
減少	8.5	8.3	8.0	8.3	5.9	5.8	6.6	10.7	4.6	9.5	3.0	2.5
無回答	9.6	8.3	10.4	11.4	10.8	12.0	15.5	5.1	4.6	7.1	4.9	5.9
運輸・通信業	8.2	20.8	26.0	22.6	25.4	11.3	21.2	11.9	25.5	31.4	31.2	28.0
増加	17.2	27.3	31.5	30.3	33.1	25.0	28.8	23.1	30.5	36.5	34.4	31.2
不変	60.7	53.2	50.4	52.8	47.7	54.0	58.5	57.3	46.1	51.1	48.0	50.4
減少	9.0	6.5	5.5	7.7	7.7	13.7	7.6	11.2	5.0	5.1	3.2	3.2
無回答	13.1	12.9	12.6	9.2	11.5	7.3	5.1	8.4	18.4	7.3	14.4	15.2
卸・小売業	4.8	9.1	6.9	21.9	25.5	26.9	17.6	31.5	25.0	18.7	34.2	30.3
増加	14.3	18.8	15.9	28.9	30.6	35.7	26.8	38.3	30.1	31.0	39.9	35.4
不変	63.9	68.2	69.7	54.2	50.3	44.4	52.3	48.1	58.0	49.7	48.7	53.2
減少	9.5	9.7	9.0	7.0	5.1	8.8	9.2	6.8	5.1	12.3	5.7	5.1
無回答	12.2	3.2	5.5	9.9	14.0	11.1	11.8	6.8	6.8	7.1	5.7	6.3
飲食・宿泊業	▲ 2.7	7.4	▲ 2.8	19.0	10.3	12.8	22.2	14.1	22.8	22.2	30.7	23.7
増加	10.5	18.5	15.0	23.8	18.7	23.1	28.3	23.3	31.5	31.0	36.0	30.7
不変	58.8	59.3	51.4	49.5	55.1	47.0	49.5	50.8	40.9	42.5	40.4	43.0
減少	13.2	11.1	17.8	4.8	8.4	10.3	6.1	9.2	8.7	8.8	5.3	7.0
無回答	17.5	11.1	15.9	21.9	17.8	19.7	16.2	16.7	18.9	17.7	18.4	19.3
サービス業	5.7	16.1	21.8	18.0	20.2	25.5	23.8	21.2	31.4	18.6	23.9	23.8
増加	16.3	23.3	27.7	27.3	26.6	30.2	26.7	28.0	37.7	24.9	29.4	30.3
不変	59.6	55.6	54.1	49.3	54.2	50.0	58.1	51.6	47.2	55.7	52.7	49.3
減少	10.6	7.2	5.9	9.3	6.4	4.7	2.9	6.8	6.3	6.3	5.5	6.5
無回答	13.5	13.9	12.3	14.1	12.8	15.1	12.4	13.6	8.7	13.1	12.4	13.9

9. 設備投資動向

(1) 生産設備, 営業用設備

① 生産設備(製造業のみ)

ポイント

今期の生産設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲4.0と、前期(▲6.7)から2.7ポイント上昇し、不足幅が縮小した。来期は▲4.5と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

なお、「適性」の割合は、今期が68.5%、来期が66.5%となっている。

図9-1-1 生産設備BSI(製造業)

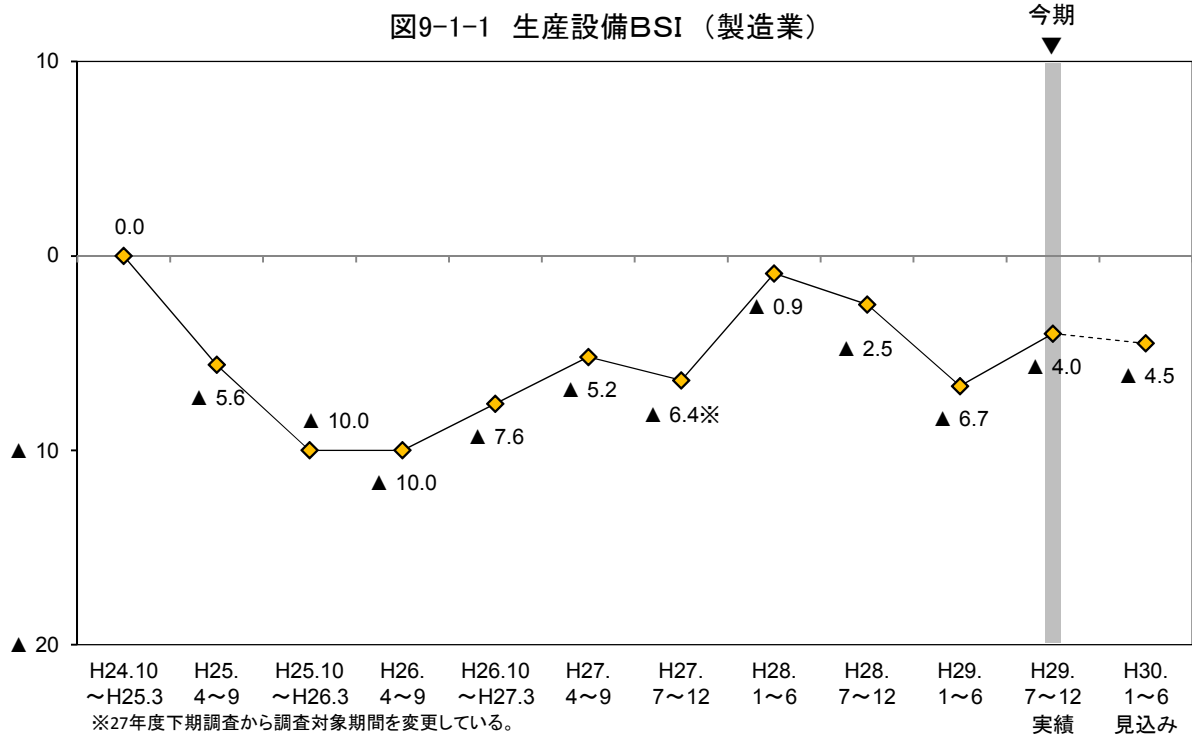
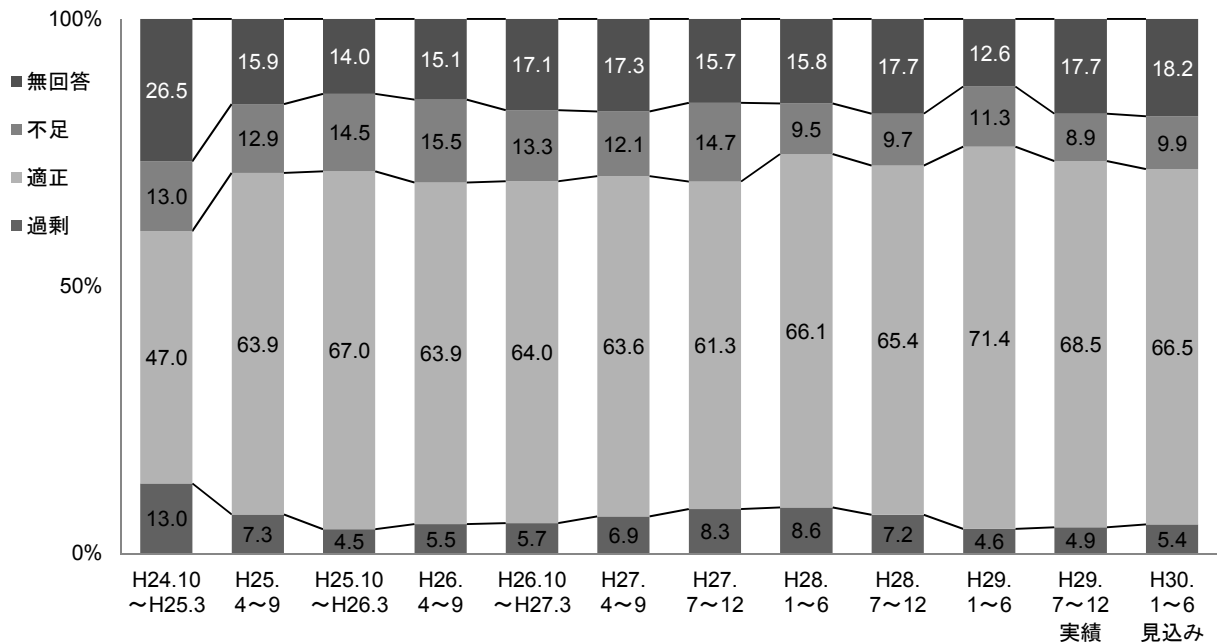


図9-1-2 生産設備の回答割合(製造業)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と5人～19人の規模では不足感が緩和して適正化が進んだが、20人以上の規模では不足感がやや強まった。来期は4人以下の規模では今期同様の水準が続くが、5人～19人の規模では過剰から不足に転じ、20人以上の規模では不足感がやや緩和する見込みとなっている(図9-1-3、表9-1-1)。

図9-1-3 生産設備BSI（従業者規模別）

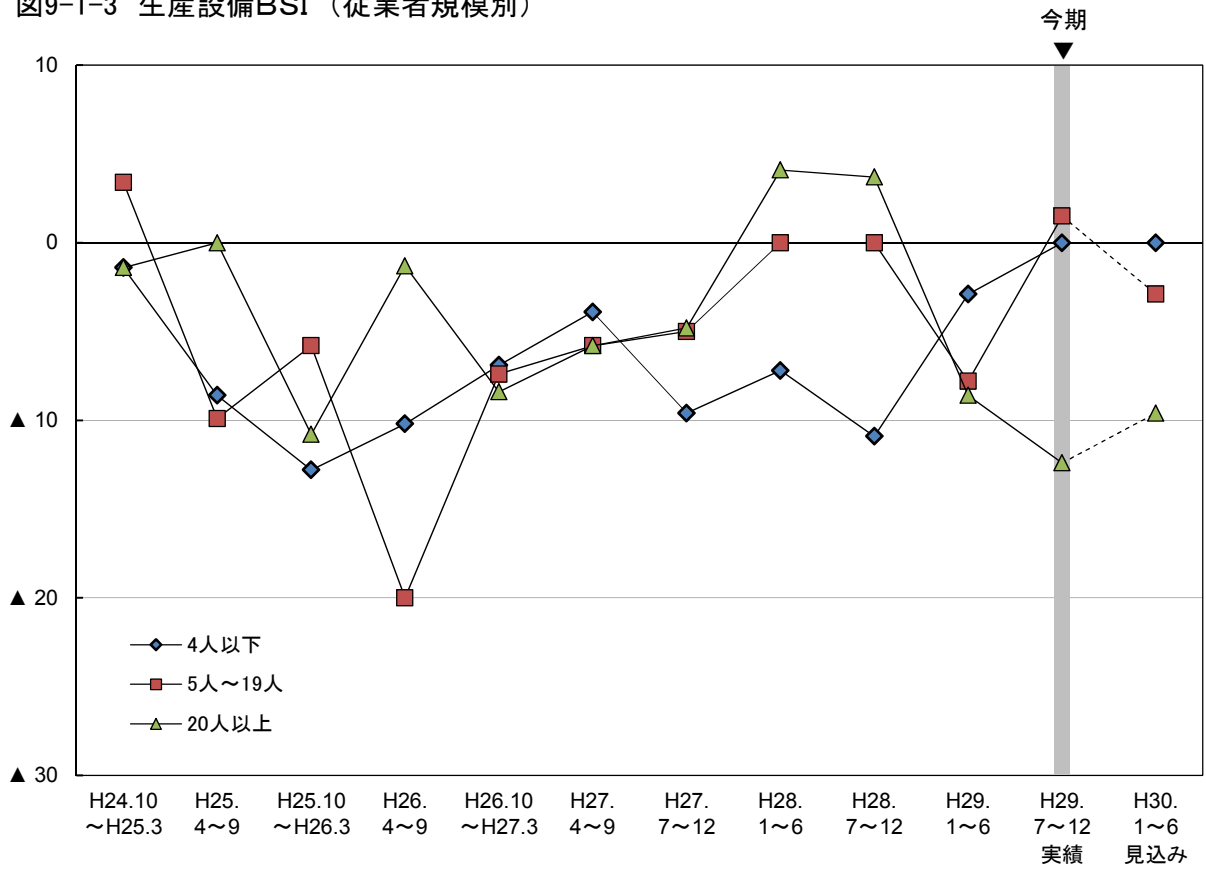


表9-1-1 生産設備BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12 実績	H30. 1～6 見込み
全 体	0.0	▲ 5.6	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 7.6	▲ 5.2	▲ 6.4	▲ 0.9	▲ 2.5	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 4.5
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 1.4	▲ 8.6	▲ 12.8	▲ 10.2	▲ 6.9	▲ 3.9	▲ 9.6	▲ 7.2	▲ 10.9	▲ 2.9	0.0	0.0
過 剩	10.0	1.4	1.3	2.6	4.1	6.6	9.6	5.8	3.6	5.9	3.2	3.2
適 正	34.3	62.9	61.5	56.4	57.5	48.7	53.4	53.6	50.6	61.8	66.7	66.7
不 足	11.4	10.0	14.1	12.8	11.0	10.5	19.2	13.0	14.5	8.8	3.2	3.2
無回答	42.9	25.7	23.1	28.2	27.4	34.2	17.8	27.5	31.3	23.5	27.0	27.0
5人～19人	3.4	▲ 9.9	▲ 5.8	▲ 20.0	▲ 7.4	▲ 5.8	▲ 5.0	0.0	0.0	▲ 7.8	1.5	▲ 2.9
過 剩	16.7	5.6	5.8	3.1	4.5	7.2	3.3	6.3	5.5	1.3	9.0	7.5
適 正	50.0	60.6	69.6	66.2	70.1	71.0	76.7	74.7	74.0	77.9	67.2	64.2
不 足	13.3	15.5	11.6	23.1	11.9	13.0	8.3	6.3	5.5	9.1	7.5	10.4
無回答	20.0	18.3	13.0	7.7	13.4	8.7	11.7	12.7	15.1	11.7	16.4	17.9
20人以上	▲ 1.4	0.0	▲ 10.8	▲ 1.3	▲ 8.4	▲ 5.8	▲ 4.8	4.1	3.7	▲ 8.6	▲ 12.4	▲ 9.6
過 剩	12.9	13.0	6.8	10.5	8.5	7.0	10.7	13.7	12.3	6.5	2.7	5.5
適 正	57.1	67.4	70.3	69.7	64.8	70.9	57.1	68.5	72.8	73.1	71.2	68.5
不 足	14.3	13.0	17.6	11.8	16.9	12.8	15.5	9.6	8.6	15.1	15.1	15.1
無回答	15.7	6.5	5.4	7.9	9.9	9.3	16.7	8.2	6.2	5.4	11.0	11.0

②営業用設備

ポイント

今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲4.1と、前期（▲3.8）とほぼ同水準で推移した。来期も▲4.1と、今期と同水準で推移し、不足が続く見込みとなっている。

図9-1-4 営業用設備BSI（全体）

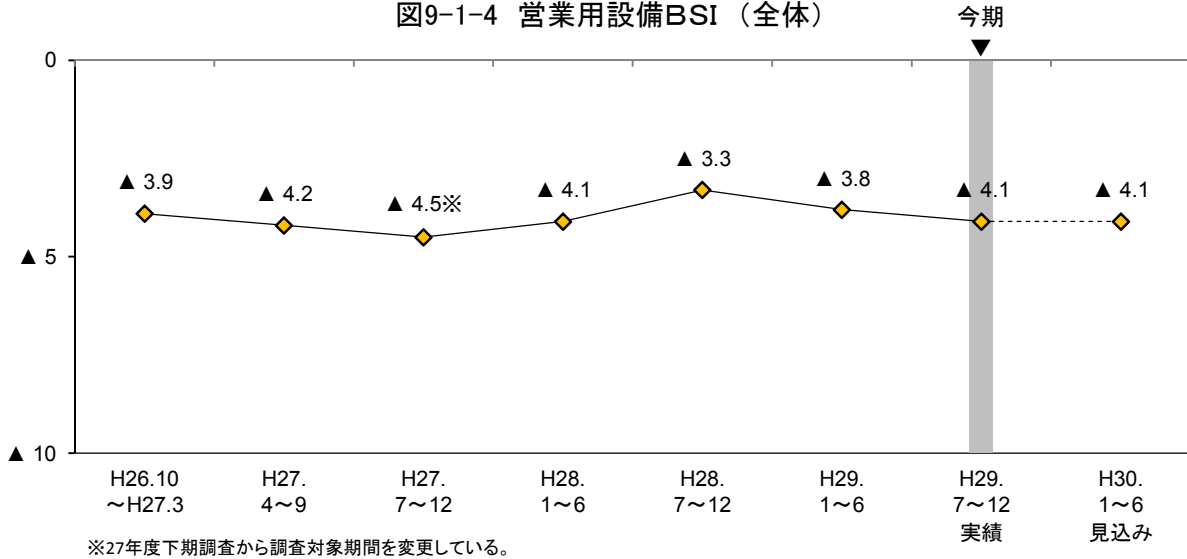
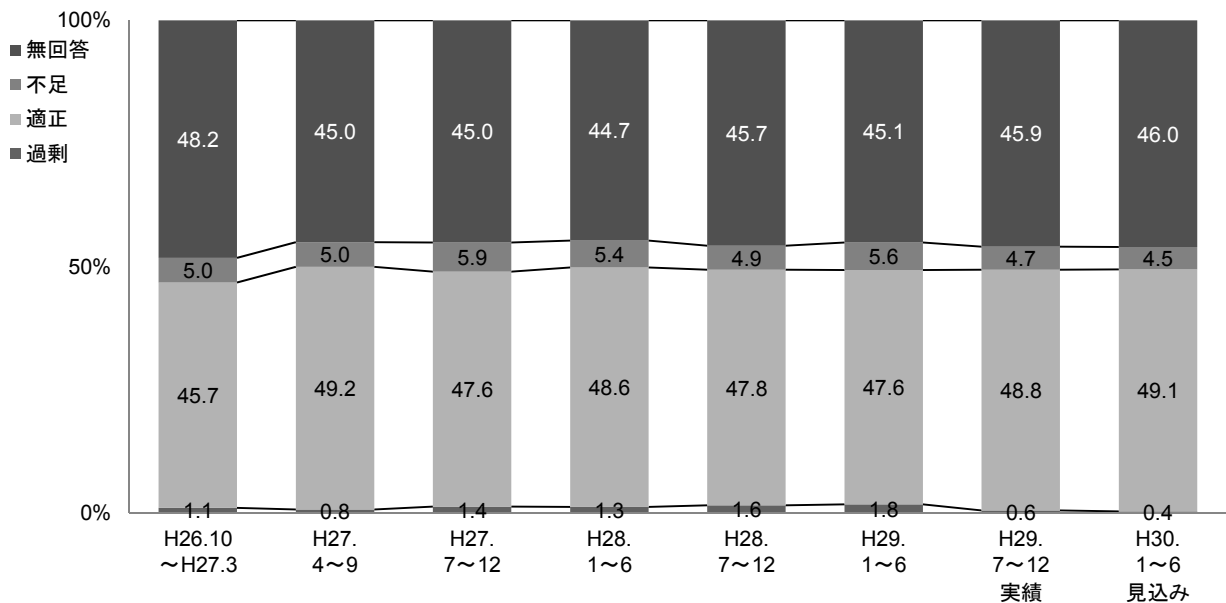


図9-1-5 営業用設備の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模では不足感がやや緩和して適正化が進んだが、5人～19人の規模では前期同様の水準が続く、20人以上の規模では不足感がやや強まった。来期はすべての規模で今期同様の水準が続く見込みとなっている（図9-1-6、表9-1-2）。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲3.9と、前期（▲5.9）から不足感がやや緩和して適正化が進んだ。来期は▲3.4と、今期同様の水準が続く見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲4.1と、前期（▲3.2）と同様の水準が続いた。個別業種については、飲食・宿泊業では不足感がやや緩和して適正化が進んだが、運輸・通信業とサービス業では前期同様の水準が続く、建設業と卸・小売業では不足感がやや強まった。来期の非製造業のBSIは▲4.3と、今期同様の水準が続く見込みとなっている。個別業種についても、すべての業種で今期同様の水準が続く見込みとなっている（図9-1-7～図9-1-12、表9-1-2）。

図9-1-6 営業用設備BSI（従業者規模別）

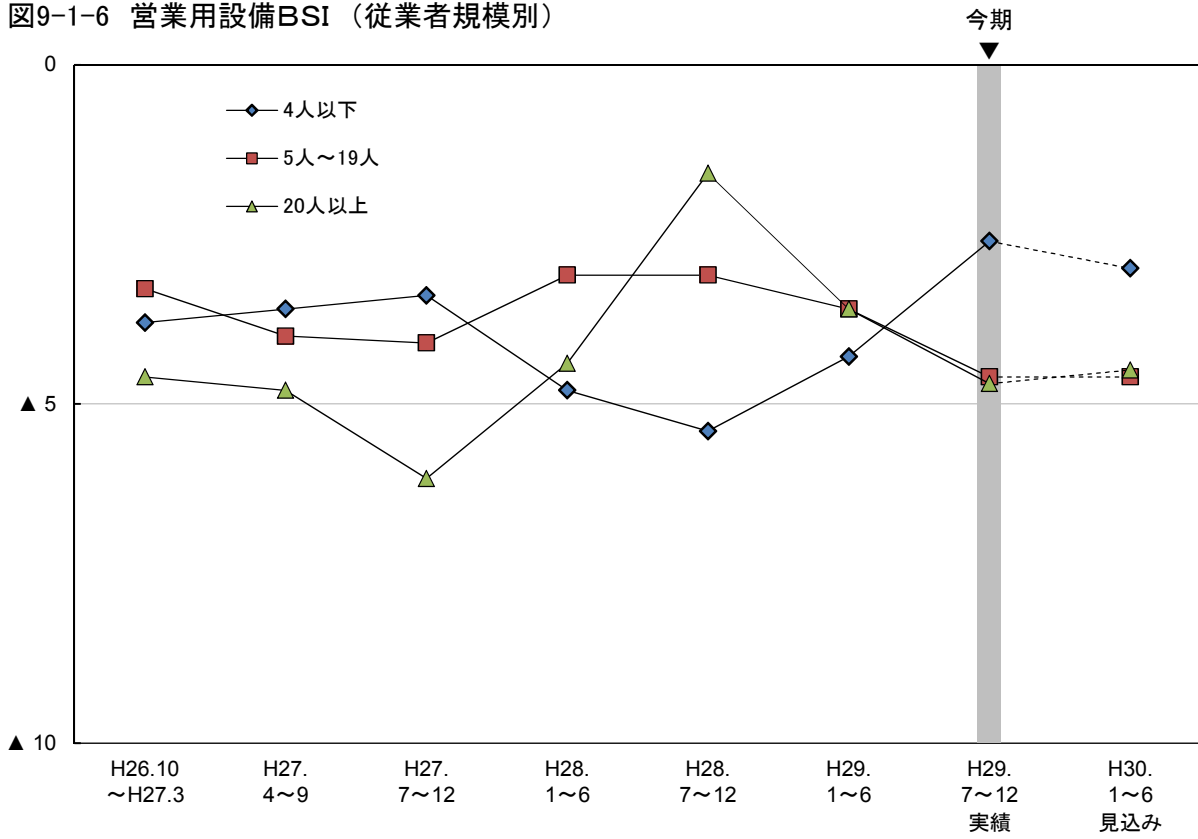
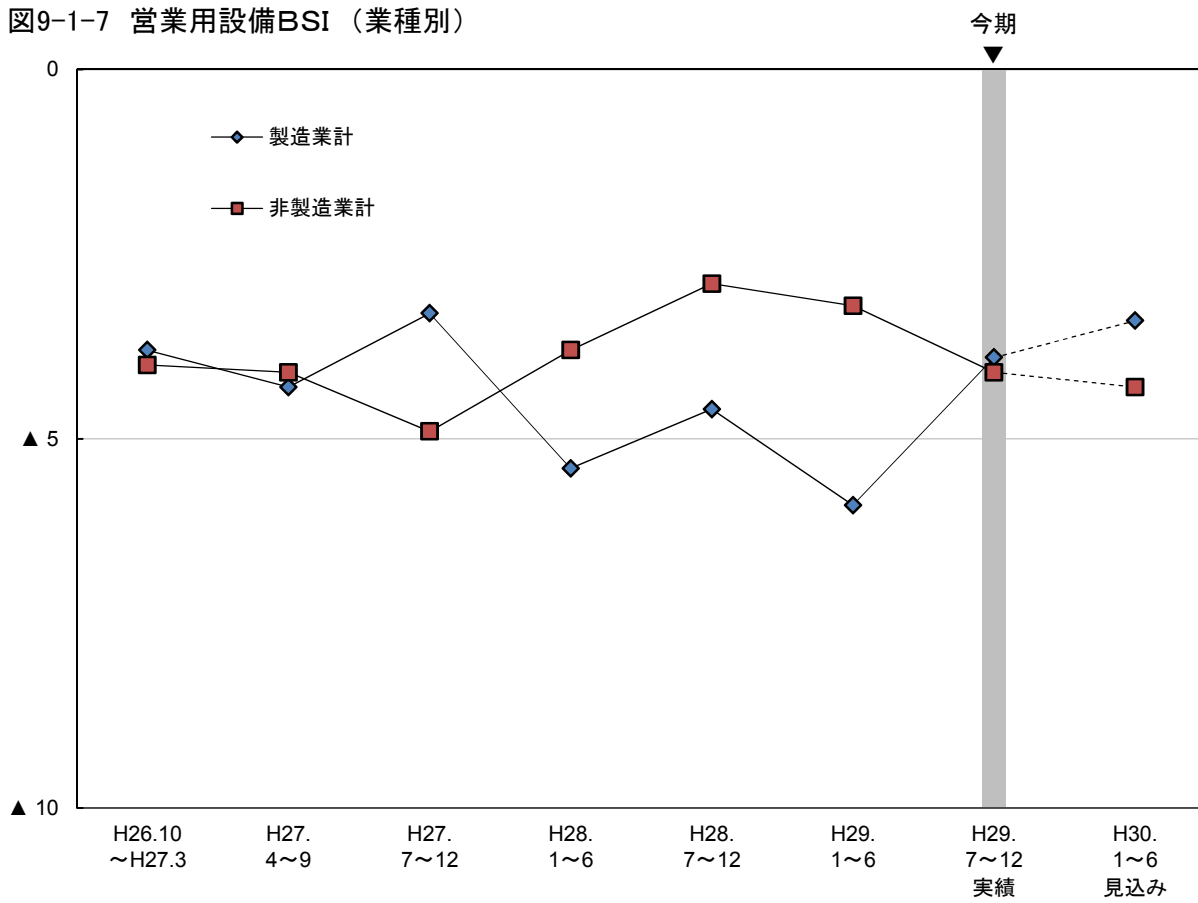


図9-1-7 営業用設備BSI（業種別）



非製造業の営業用設備BSI

図9-1-8 建設業

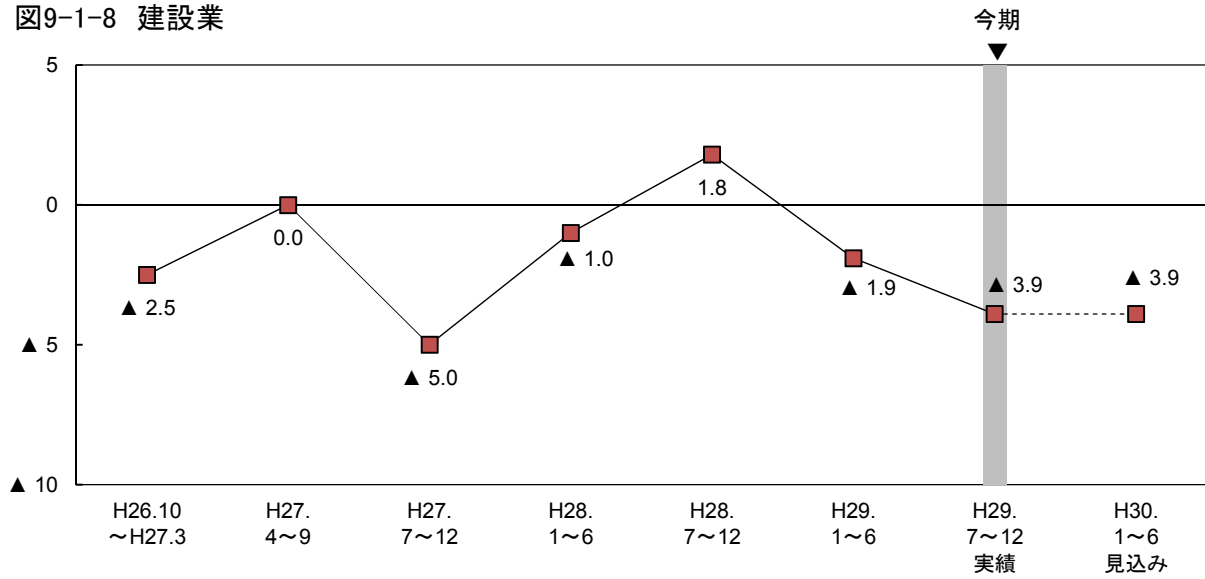


図9-1-9 運輸・通信業

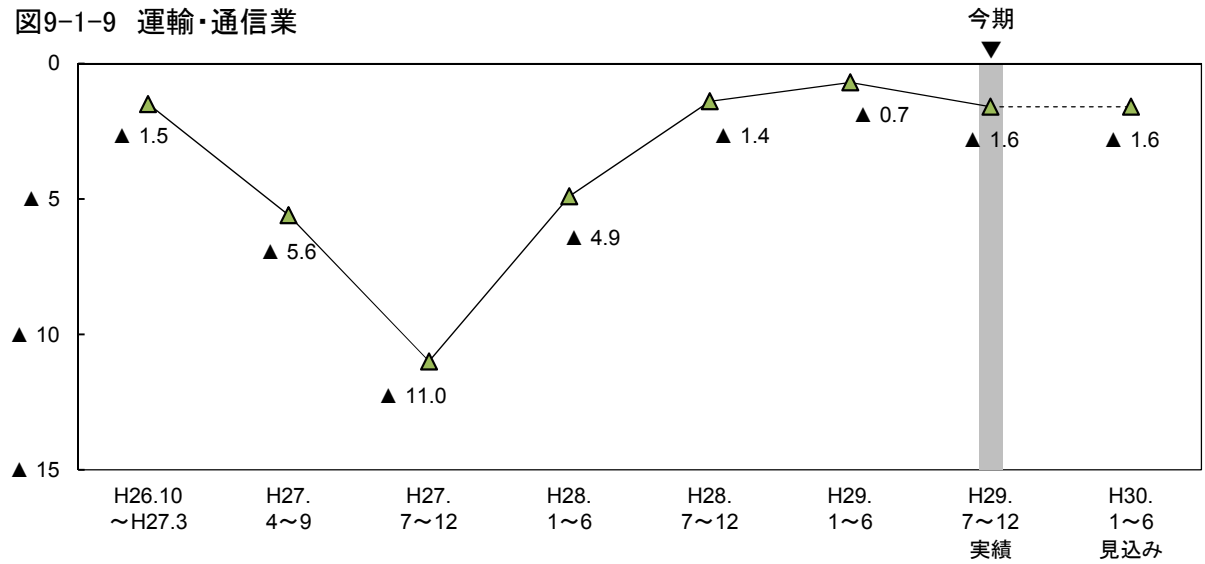


図9-1-10 卸・小売業

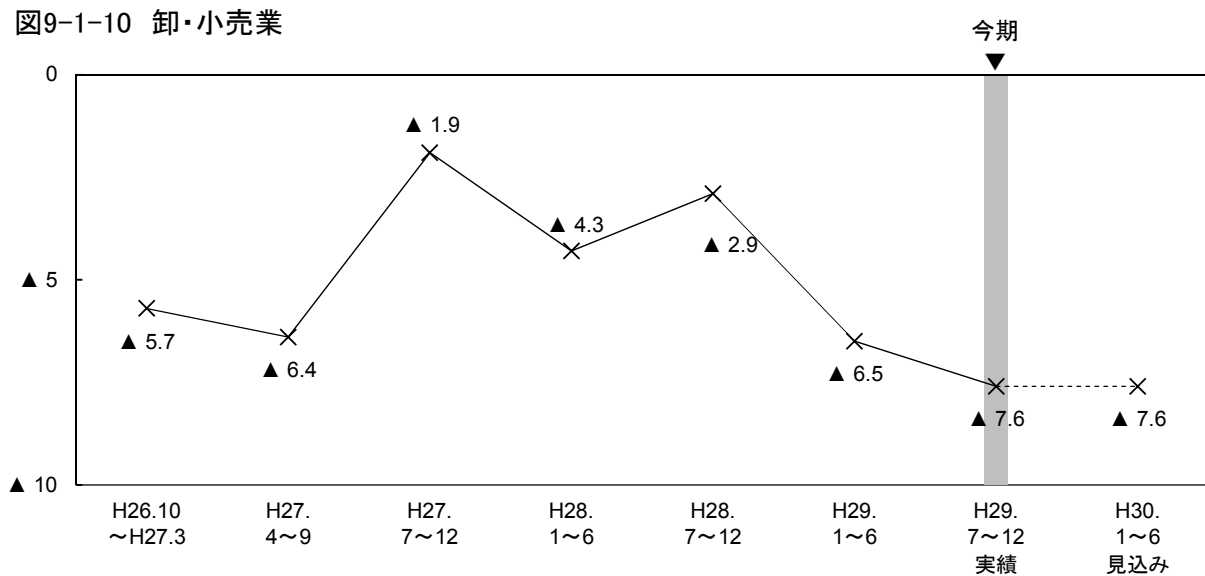


図9-1-11 飲食・宿泊業

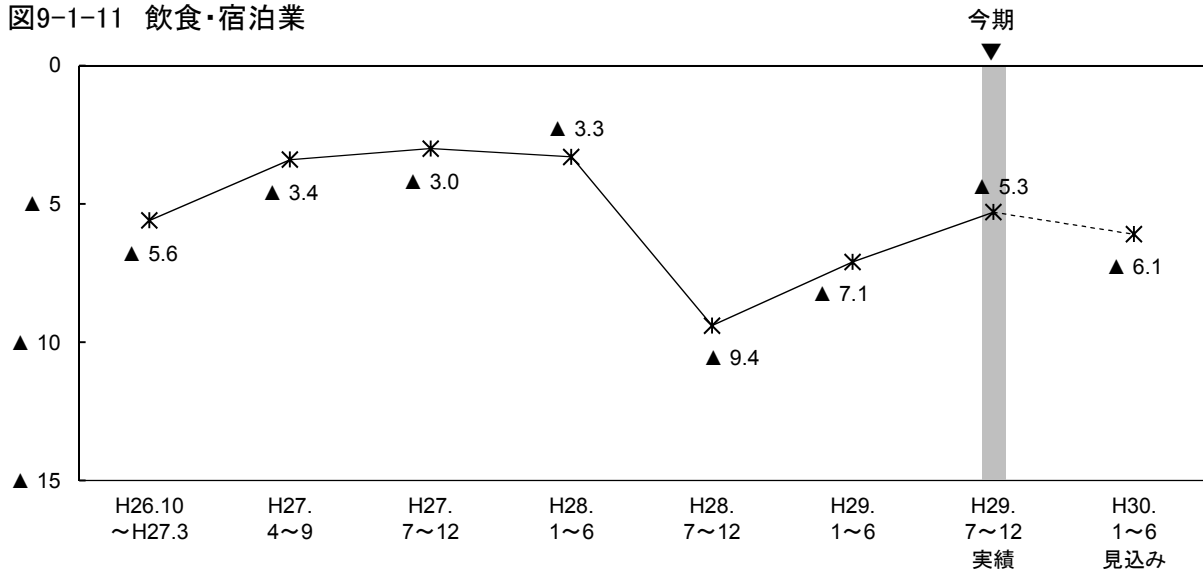


図9-1-12 サービス業

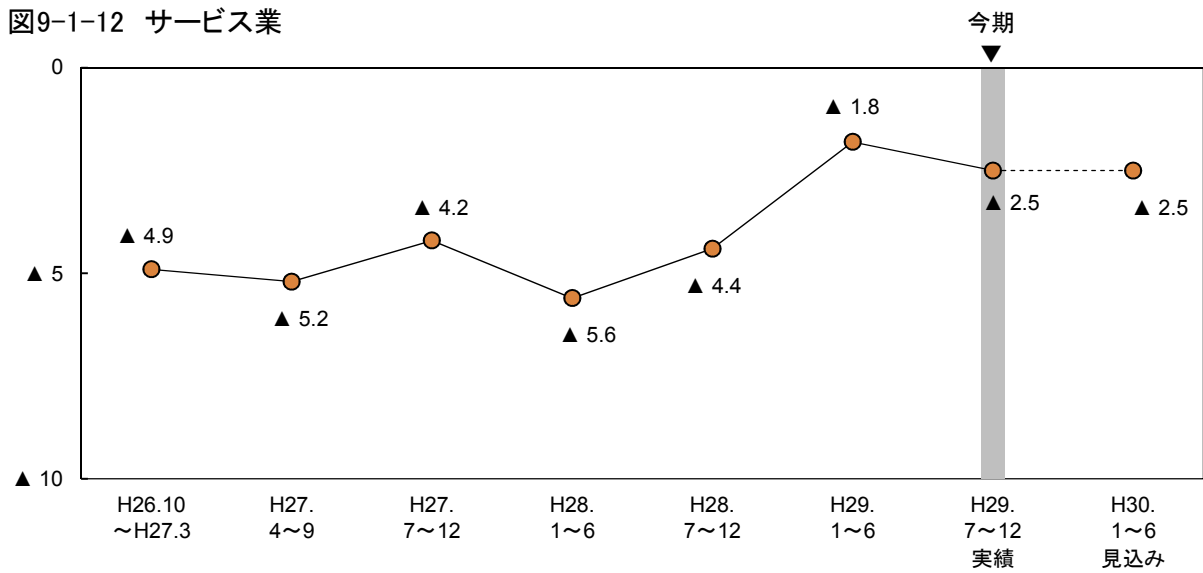


表9-1-2 営業用設備BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6	H28. 7～12	H29. 1～6	H29. 7～12 実績	H30. 1～6 見込み
全体	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 4.1
【従業者規模別】								
4人以下	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 3.4	▲ 4.8	▲ 5.4	▲ 4.3	▲ 2.6	▲ 3.0
過剰	1.2	1.1	1.2	0.6	0.9	1.8	0.7	0.7
適正	31.1	31.3	34.7	37.8	31.1	35.0	33.8	33.4
不足	5.0	4.7	4.6	5.4	6.3	6.1	3.3	3.7
無回答	62.8	62.8	59.6	56.2	61.7	57.1	62.2	62.2
5人～19人	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 4.1	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 4.6	▲ 4.6
過剰	1.3	0.8	1.6	2.0	0.6	2.4	0.7	0.7
適正	49.7	54.6	52.2	48.7	47.6	45.8	52.8	53.1
不足	4.6	4.8	5.7	5.1	3.7	6.0	5.3	5.3
無回答	44.4	39.8	40.6	44.2	48.2	45.8	41.3	40.9
20人以上	▲ 4.6	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.4	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 4.5
過剰	0.8	0.6	1.5	1.2	3.1	1.2	0.5	0.0
適正	55.9	61.8	56.2	56.9	61.0	58.9	57.0	57.7
不足	5.4	5.4	7.6	5.6	4.7	4.8	5.2	4.5
無回答	37.9	32.2	34.7	36.2	31.2	35.0	37.3	37.8
【業種別】								
製造業計	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 4.6	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 3.4
過剰	1.9	1.3	1.8	2.3	1.7	2.1	1.5	1.5
適正	62.6	61.0	64.5	59.7	63.3	67.2	68.0	68.5
不足	5.7	5.6	5.1	7.7	6.3	8.0	5.4	4.9
無回答	29.9	32.0	28.6	30.3	28.7	22.7	25.1	25.1
非製造業計	▲ 4.0	▲ 4.1	▲ 4.9	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 3.2	▲ 4.1	▲ 4.3
過剰	0.9	0.7	1.3	1.0	1.6	1.7	0.4	0.1
適正	41.2	45.9	42.8	45.8	43.8	42.0	43.9	44.2
不足	4.9	4.8	6.2	4.8	4.5	4.9	4.5	4.4
無回答	53.1	48.6	49.7	48.3	50.1	51.4	51.2	51.3
建設業	▲ 2.5	0.0	▲ 5.0	▲ 1.0	1.8	▲ 1.9	▲ 3.9	▲ 3.9
過剰	0.0	1.6	0.0	2.3	2.3	1.9	0.0	0.0
適正	43.1	37.2	33.7	43.7	42.0	39.0	41.4	41.9
不足	2.5	1.6	5.0	3.3	0.5	3.8	3.9	3.9
無回答	54.4	59.7	61.3	50.7	55.3	55.2	54.7	54.2
運輸・通信業	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 11.0	▲ 4.9	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 1.6
過剰	2.3	0.0	0.0	0.7	2.1	2.2	0.8	0.0
適正	48.5	54.8	52.5	50.3	43.3	48.2	48.0	48.8
不足	3.8	5.6	11.0	5.6	3.5	2.9	2.4	1.6
無回答	45.4	39.5	36.4	43.4	51.1	46.7	48.8	49.6
卸・小売業	▲ 5.7	▲ 6.4	▲ 1.9	▲ 4.3	▲ 2.9	▲ 6.5	▲ 7.6	▲ 7.6
過剰	1.3	1.2	4.6	0.6	2.8	1.9	0.6	0.6
適正	48.4	59.1	51.0	59.3	56.3	49.7	51.9	51.9
不足	7.0	7.6	6.5	4.9	5.7	8.4	8.2	8.2
無回答	43.3	32.2	37.9	35.2	35.2	40.0	39.2	39.2
飲食・宿泊業	▲ 5.6	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 9.4	▲ 7.1	▲ 5.3	▲ 6.1
過剰	0.0	0.0	1.0	1.7	0.8	0.9	0.0	0.0
適正	32.7	31.6	35.4	32.5	28.3	33.6	32.5	31.6
不足	5.6	3.4	4.0	5.0	10.2	8.0	5.3	6.1
無回答	61.7	65.0	59.6	60.8	60.6	57.5	62.3	62.3
サービス業	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 4.4	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 2.5
過剰	1.0	0.4	1.0	0.0	0.4	1.4	0.5	0.0
適正	33.5	45.7	42.9	42.8	44.8	39.8	44.3	44.8
不足	5.9	5.6	5.2	5.6	4.8	3.2	3.0	2.5
無回答	59.6	48.3	51.0	51.6	50.0	55.7	52.2	52.7

(2)設備投資

ポイント

29年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は26.7%と、28年度より4.1ポイント上昇する見込みとなっている。30年度は18.8%と、29年度から7.9ポイント低下する見通しとなっている。

29年度の設備投資の目的(複数回答)としては、「既存機械・設備の入れ替え」が62.4%と圧倒的に高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」(21.2%)となっている。

表9-2-1 設備投資の実施事業割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	平成28年度 実績	平成29年度 実績見込み	平成30年度 計画	29年度/28年度	30年度/29年度
全体	22.6%	26.7%	18.8%	34.5%	▲ 24.2%
【従業者規模別】					
4人以下	5.9%	10.3%	3.9%	72.7%	6.3%
5人～19人	16.5%	22.9%	12.0%	45.3%	▲ 58.7%
20人以上	37.6%	39.9%	33.1%	32.1%	▲ 15.8%
【業種別】					
製造業計	24.0%	29.5%	23.4%	76.6%	▲ 39.2%
非製造業計	22.3%	25.9%	17.5%	0.8%	▲ 3.0%
建設業	23.5%	28.9%	16.5%	28.7%	▲ 61.4%
運輸・通信業	31.8%	35.5%	22.9%	▲ 14.9%	27.4%
卸・小売業	24.0%	20.7%	17.6%	3.3%	164.5%
飲食・宿泊業	15.3%	22.7%	9.9%	170.6%	▲ 59.8%
サービス業	17.0%	22.6%	18.8%	▲ 25.4%	47.0%

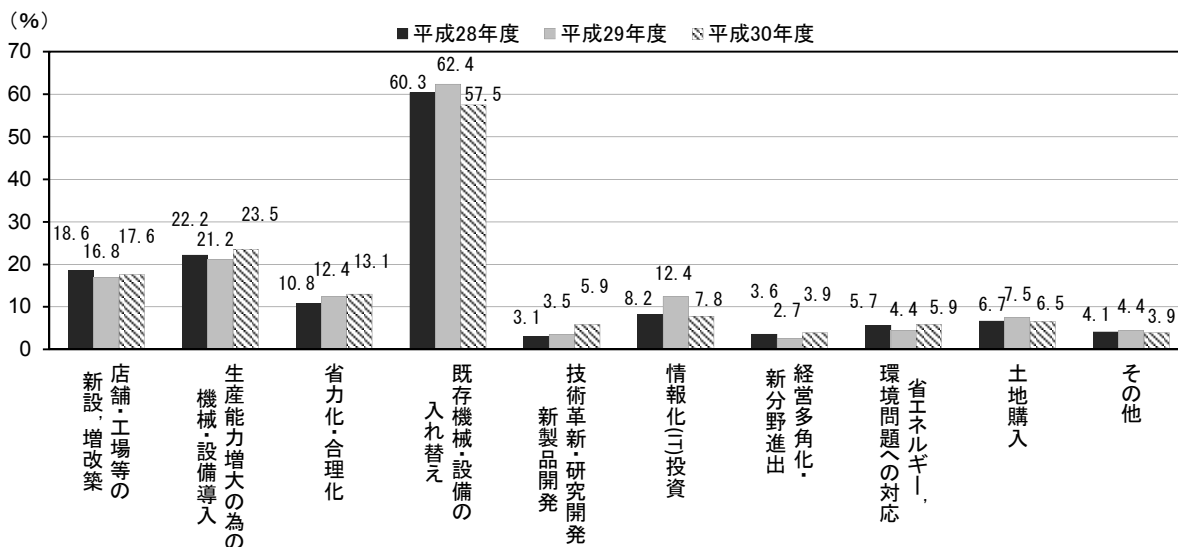
○ 従業者規模別にみると、29年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は、4人以下の規模で10.3%、5人～19人の規模で22.9%、20人以上の規模で39.9%となり、すべての規模で28年度から上昇する見込みとなっている(表9-2-1)。

○ 業種別にみると、製造業は29年度の実施事業所割合(実績見込み)は29.5%と、28年度実績(24.0%)から上昇する見込みとなっている。30年度(計画)は23.4%と、29年度から低下する見通しとなっている。

非製造業は29年度の実施事業所割合(実績見込み)は25.9%と、28年度実績(22.3%)からやや上昇する見込みとなっている。30年度(計画)は17.5%と、29年度から低下する見通しとなっている(表9-2-1)。

○ 29年度の設備投資の目的(複数回答)をみると、「既存機械・設備の入れ替え」が62.4%と最も高く、以下「生産能力増大の為の機械・設備導入」(21.2%)、「店舗・工場等の新設、増改築」(16.8%)と続いている(図9-2-1)。

図9-2-1 設備投資の目的(複数回答)

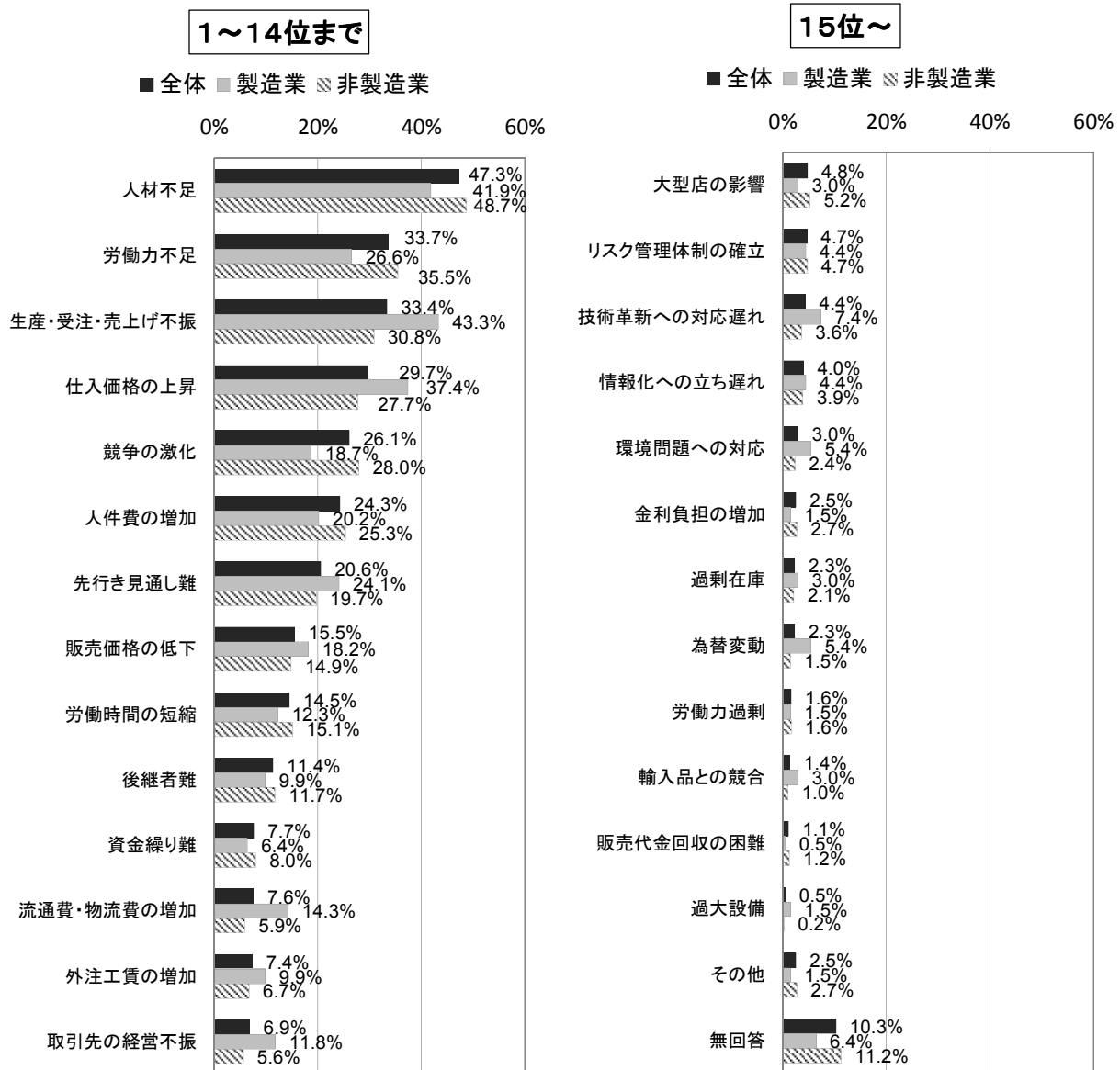


10. 経営上の問題

ポイント

経営上の問題（複数回答）については、全体では「人材不足」（47.3%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（33.7%）、「生産・受注・売上げ不振」（33.4%）、「仕入価格の上昇」（29.7%）と続いている。

図10-1 経営上の問題（業種別）（複数回答）

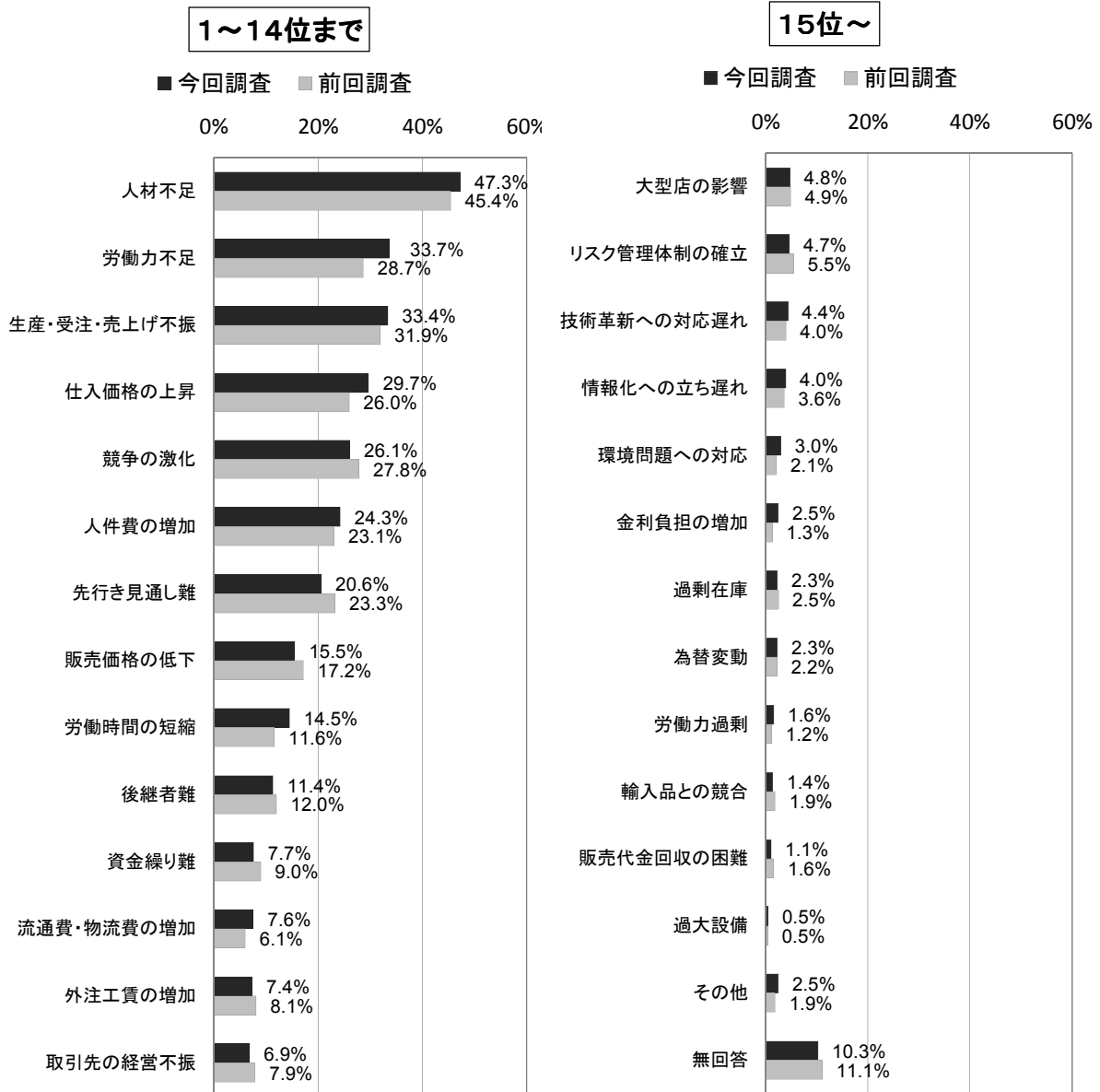


○ 従業者規模別にみると、4人以下の規模では「生産・受注・売上げ不振」（36.1%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（28.1%）、「先行き見通し難」（24.7%）と続いている。5人～19人の規模では「人材不足」（50.2%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（35.3%）、「労働力不足」と「仕入価格の上昇」（同率33.0%）と続いている。20人以上の規模では「人材不足」（67.4%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（50.0%）、「人件費の増加」（33.8%）と続いている（表10-1）。

○ 業種別にみると、製造業では「生産・受注・売上げ不振」（43.3%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（41.9%）、「仕入価格の上昇」（37.4%）と続いている。

非製造業では「人材不足」（48.7%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（35.5%）、「生産・受注・売上げ不振」（30.8%）と続いている（図10-1、表10-1）。

図10-2 経営上の問題（今回調査結果・前回調査結果別）(複数回答)



○ 今回の調査結果において、前回調査結果（29年度上期調査）と比較して上昇した項目は、「労働力不足」が5.0ポイントと最も上昇しており、以下「仕入価格の上昇」（3.7ポイント上昇）、「労働時間の短縮」（2.9ポイント上昇）となっている（図10-2）。

○ 今回の調査結果において、前回調査結果と比較して低下した項目は、「先行き見通し難」が2.7ポイントと最も低下しており、以下「競争の激化」と「販売価格の低下」（ともに1.7ポイント低下）、「資金繰り難」（1.3ポイント低下）となっている（図10-2、その他と無回答は順位から除外）。

表10-1 経営上の問題(従業者規模別・業種別)(複数回答)

	全体	【従業者規模別】			【業種別】						
		4人以下	5人～19人	20人以上	製造業	非製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	飲食・宿泊業	サービス業
有効回収数(単位:者)	1,004	299	303	402	203	801	203	125	158	114	201
項目(単位:%)											
人材不足	47.3%	17.4%	50.2%	67.4%	41.9%	48.7%	51.7%	52.8%	45.6%	50.0%	44.8%
労働力不足	33.7%	12.4%	33.0%	50.0%	26.6%	35.5%	41.9%	41.6%	30.4%	32.5%	30.8%
生産・受注・売上げ不振	33.4%	36.1%	35.3%	29.9%	43.3%	30.8%	40.4%	20.0%	38.6%	31.6%	21.4%
仕入価格の上昇	29.7%	28.1%	33.0%	28.4%	37.4%	27.7%	27.6%	23.2%	31.6%	58.8%	10.0%
競争の激化	26.1%	22.7%	23.1%	30.8%	18.7%	28.0%	26.6%	17.6%	41.8%	19.3%	29.9%
人件費の増加	24.3%	5.7%	30.0%	33.8%	20.2%	25.3%	19.2%	32.0%	24.1%	33.3%	23.9%
先行き見通し難	20.6%	24.7%	22.4%	16.2%	24.1%	19.7%	24.1%	14.4%	19.6%	15.8%	20.9%
販売価格の低下	15.5%	14.0%	17.5%	15.2%	18.2%	14.9%	17.7%	7.2%	25.9%	9.6%	10.9%
労働時間の短縮	14.5%	4.0%	12.5%	23.9%	12.3%	15.1%	14.8%	22.4%	12.0%	9.6%	16.4%
後継者難	11.4%	15.7%	9.6%	9.5%	9.9%	11.7%	14.3%	12.8%	8.2%	9.6%	12.4%
資金繰り難	7.7%	11.4%	8.3%	4.5%	6.4%	8.0%	6.4%	5.6%	5.7%	13.2%	10.0%
流通費・物流費の増加	7.6%	3.7%	7.9%	10.2%	14.3%	5.9%	2.0%	7.2%	14.6%	3.5%	3.5%
外注工賃の増加	7.4%	3.7%	7.6%	10.0%	9.9%	6.7%	15.8%	4.8%	2.5%	0.9%	5.5%
取引先の経営不振	6.9%	8.7%	6.3%	6.0%	11.8%	5.6%	5.9%	2.4%	8.9%	4.4%	5.5%
大型店の影響	4.8%	10.7%	4.0%	1.0%	3.0%	5.2%	1.0%	0.0%	12.0%	7.0%	6.5%
リスク管理体制の確立	4.7%	1.3%	3.6%	8.0%	4.4%	4.7%	2.0%	7.2%	3.2%	3.5%	8.0%
技術革新への対応遅れ	4.4%	4.3%	3.6%	5.0%	7.4%	3.6%	3.0%	4.0%	2.5%	3.5%	5.0%
情報化への立ち遅れ	4.0%	5.7%	3.6%	3.0%	4.4%	3.9%	4.4%	0.8%	5.1%	5.3%	3.5%
環境問題への対応	3.0%	3.0%	3.3%	2.7%	5.4%	2.4%	3.9%	0.8%	1.9%	1.8%	2.5%
金利負担の増加	2.5%	2.0%	3.3%	2.2%	1.5%	2.7%	3.9%	0.8%	1.3%	3.5%	3.5%
過剰在庫	2.3%	1.7%	2.0%	3.0%	3.0%	2.1%	1.0%	0.0%	7.0%	1.8%	1.0%
為替変動	2.3%	0.3%	2.6%	3.5%	5.4%	1.5%	0.5%	2.4%	5.1%	0.0%	0.0%
労働力過剰	1.6%	1.7%	2.0%	1.2%	1.5%	1.6%	1.5%	0.8%	1.9%	3.5%	1.0%
輸入品との競合	1.4%	2.3%	1.3%	0.7%	3.0%	1.0%	0.0%	1.6%	3.2%	0.0%	0.5%
販売代金回収の困難	1.1%	0.3%	0.7%	2.0%	0.5%	1.2%	1.5%	0.8%	3.2%	0.0%	0.5%
過大設備	0.5%	0.7%	0.7%	0.2%	1.5%	0.2%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.5%
その他	2.5%	4.3%	1.7%	1.7%	1.5%	2.7%	0.0%	2.4%	2.5%	4.4%	5.0%
無回答	10.3%	20.1%	8.3%	4.5%	6.4%	11.2%	10.3%	11.2%	8.9%	12.3%	13.4%

11. 事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・ 業界の動向として、比較的単価の高い純米吟醸の売れ行きが良い。大手の酒造会社よりも中小の地酒メーカーの清酒への関心が高まっている。清酒の輸出量は増加傾向である。(清酒製造)
- ・ 売上の約70%を占める大豆製品が昨年比で売上が減少した。消費者の嗜好の変化もあり、新商品の開発が急務である。(豆類製造)
- ・ お土産ものの売上が全体的に一番落ちている。価格競争もあるが、需要の減少が感じられる。運賃、ダンボール等の資材の値上げもあり、悪化が見込まれる。(漬物製造)
- ・ 経済状況の不安定感、人口減少などの要因により、売上は減少傾向にある。また、魚介類などの天然資源が減少しているため、仕入原料価格が高騰し、先行きの採算が悪化することが懸念される。(水産加工品製造(瓶詰・袋詰))
- ・ 工場再構築により生産システムの改善を実施。為替変動による輸入原料の高騰をシステム改善による人件費でカバー。業界としては、人員不足、原材料・物流費等の高騰により悪化傾向。(菓子・食料品製造販売)

<繊維・衣服>

- ・ コンスタントに受注があり、小さいが利益が出ている(今後も一応黒字の見通し)。海外の縫製業にスケールではかなわないが、短納期・別注・小ロットの受注を受けることで生存している。(縫製業)
- ・ 人件費の増大に対応した価格交渉が進んでおらず、売上高・利益率が低い。また、企業体力に余力があるにも関わらず、仕事量が小さく、資本回転率が低い。(縫製業)
- ・ 公共投資の減少による競争激化となっている。輸送費も経営悪化の要因となっている。(繊維土木資材)

<木材・木製品>

- ・ 建具の注文は少なくなったが、襖紙、障子紙の張り替え等の仕事で少し助かっている。(木製建具)
- ・ 既製品の建具に押されて注文建具が少なくなった。価格で対応できない。(木製建具)
- ・ 職人の減少で困っている人が多い。例えば、お寺様や日本料理店の建具修理等、職人育成に力を入れないと何の職人でもいなくなる。(木製建具)

<家具・装備品>

- ・ ホテル向け特注家具は好調であるが、生産能力以内しかできない。(システムキッチン扉、特注家具)
- ・ 建具・家具共に特注品や高級品の受注を目指している。(木製建具家具、装備品)
- ・ 地元の仕事は減少。関東方面の仕事は2020年(東京オリンピック)まではあると言われているが、受注型の製造業は競争の激化でダンピング合戦に追い込まれる。(店舗什器)

<窯業・土石>

- ・ 年度初頭より積極的に営業活動を行い契約に結びつけた結果、売上好調に繋がった。(生コンクリート)
- ・ 鉄、重油の価格上昇が利益減に影響しそう。(コンクリート二次製品)
- ・ 自動車レンズは従来硝子製品が主流であったが現在はプラスチックレンズに切り替わっており、当社の先行きは先細りが見込まれる。(自動車レンズ研磨)

<印刷・同関連>

- ・ 得意先側の新商品開発に伴い、当社も売上増。(印刷業)
- ・ ネットショッピング事業は販売好調で売上増となった。(印刷物)
- ・ ペーパーレス化や大型ネット販売店への仕事の流出等の影響により、顧客数はあまり減少していないが、仕事量が減少している。(印刷物)

<金属製品>

- ・ 前期に増設した新工場の稼働が安定し始め、特殊製作物を中心にした受注が伸びている。(鋼製金物の製造・ボルト販売)
- ・ 地場の仕事が減少するほか、東北関係の災害復旧の仕事が終わってくる。(溶接金網)
- ・ 受注の納期がないため、外注に依頼することによって外注工賃が増加する。(鋼構造物工事)
- ・ 新規品の受注や生産増加の要請に対して、人手不足により人員が確保しにくい。特に夜勤体制に支障が出ている。(自動車部品)
- ・ システムキッチン用取替コンロおよびレンジフード販売好調の要因により今期は売上が増加したが、ネット販売価格の下落の影響で、先行きは販売金額および利益で苦戦する見通し。業界の動向としては新製品販売等、販売価格の下落対策が必要と考えている。(ガス器具販売)

<はん用・生産用・業務用機械>

- 平成28年12月から受注が急回復。以後、生産能力を大きく上回る受注が続いている。派遣社員の増加で対応しているが、生産が受注に追いつかず受注残が積み上がり続けている。(ミシン部品製造)
- 設備投資もしていないので償却する部分がなく、売上高が上がって、利益が出た。借入金返済のため、決して良い状況とは言えないが、売上高は上昇している。(各種機械部品加工)
- 従業員の高齢化で、技術力のある人材がいない。若手をじっくり育てていく余力がないので、先行きが不安。(各種機械部品加工)

<電気機械>

- 車載や携帯電話向けに使用される電子部品の生産好調により、今後も安定した受注が見込まれる。(プリント配線板めっき加工)
- F A (ファクトリーオートメーション) 関係はスマホや自動車関連が今期も好調であり、各製造設備向け電機品が堅調に推移している。(総合電機メーカー)
- ビル設備関連は一部特需などもあり、今期は前年比増収、目標達成を見込むが、来期以降は地方においてオリンピック需要も特に見込めず、先行きが不透明な状況。(総合電機メーカー)

<輸送用機械>

- 新潟県の受注状況は悪化傾向だが、北関東・北陸の受注状況が良好で、今後の需要も見込まれる。(トラック, 平ボディ)
- 海外向け製品が現地生産切替えにより失注。業界の動向としては自動車メーカー検査員問題、EV化による悪化が見込まれる。(自動車部品)
- 労働力不足は今後も改善の見通しがつかず、生産現場の負荷が心配。(トラック, 平ボディ)

<その他製造業>

- 東京オリンピックによる建設ブーム到来による鉄鋼製造業の回復に期待ができる。(製造業)
- 新規受注により平成29年7月以降売上増加が続く。また、平成30年以降、立ち上がる案件により、設備が不足している。(金属加工業)
- 生コンにかかわらず、建設業に準ずる業種は公共工事に依存する割合が高い。公共工事が激減し、なおかつ競争が激しい中、販売価格は下落している。(生コンクリート製造・販売)
- 事務用ゴム印の製造であるが、インターネット通販およびパソコン時代のため、年々需要が落ち込み、業況の悪化が見込まれる。(事務用ゴム印製造)
- 公共事業の減少で、鋼材の動きが悪くなっている。(金属リサイクル)

2.非製造業**<建設業>**

- 昨年同様、県内の仕事が少ないため、県外に出向いて仕事をしている。関東方面の仕事は増えているが、東北方面の仕事は復興が落ち着いたこともあり、減ってきている。(基礎杭工事)
- 平成29年度は新規箱物が少なかったものの、改修工事が多方面から入ってきた関係で増収増益が確保できる。(電気通信設備工事業)
- 中身の濃い業務により各社員のスキルアップを実現。(住宅建築)
- 若年層の資格取得等の影響による、経営事項審査等の評価の改善が見込まれる。(電気・管・機械器具設置工事)
- 銀行の融資に対する判断が厳しくなり、周辺地域の賃貸物件受注が減少している。この傾向は更に進むと思われる。(建設・不動産)
- 週休2日制や月給制をとるには、まだまだ請負単価が安すぎる。ゼネコンばかりが黒字で、下請は赤字が多い。(鉄筋工事業)
- 大手企業は業績が上向いているが、下請、孫請企業は実質労務単価に変動は無い(低価格のまま推移している)。(電気設備工事業)
- 民間工事の受注環境は良好であるが、今後、労働者不足、資機材の価格上昇がみられ、収益を圧迫することが懸念される。一方、公共工事については、件数が少なく、先行きが不透明である。(総合建設業)
- 電力システム改革の実施により、発注工事量の減少が予測される。(電気工事)
- 就業者の高齢化、若手入職者の減少等により、技術の伝承や慢性的な人手不足が懸念される。(舗装工事業)
- 今後、働き方改善で休日が増加するので、経費の増加が見込まれ、採算の悪化が懸念される。(建設業)
- 業界全体として、住宅展示場への来場数が伸びていないのが現状。消費税増税もまだ先のためお客様に急いで住宅を建てたいとの気持ちがなかなか生じないのかと感じている。紹介受注の増加などに注力が必要。(住宅請負)

＜卸売業＞

- ・ 昨年メーカーの値上げがあり仕入価格が上昇。一方得意先に対する価格がなかなか上げられず収益を落としていたが、価格の修正がほぼ決着し、利益の改善が見込まれる。(紙卸売)
- ・ 東京オリンピックやインバウンド増加等により堅調な販売市場である(地方都市圏も同様)。売上高は計画通りもしくは微増の見込み。(総合商社)
- ・ 当社の売上は観光商用などでの県内への入込みに左右されるが、インバウンドの影響がない。今後の対策課題である。(観光土産品)
- ・ 今年4月に行われる診療報酬改正の影響により、取引先の経営悪化が考えられる。(医療用医薬品他卸売)
- ・ 昨年末に他社より新型車の発売があり、当社販売車の競争力低下の懸念がある。当社新型モデルの発売時期等もあり平成30年度は苦戦が予想される。(カーディーラー)
- ・ 昨年からの物流コストのアップや円高による原油価格のアップ等の影響で一気に製品が値上げになる見込みである。その為、平成30年3月以降の見通しがつかない状態である。(包装資材・機械)
- ・ メーカーの生産計画と人手不足により、製品の納期が遅れて影響が出てきている。また、セールスエンジニア・システムエンジニアを増員したいが、人材が確保できていない。(産業用電気・電子機器卸・販売)

＜小売業＞

- ・ 大型の新型車が発売され、徐々にではあるが、ユーザーに浸透しつつあり、多少の売上も期待できるのではないかと。(トラック・ダンプおよびその部品販売並びに修理業)
- ・ 社員教育が実を結びはじめ、4月～7月までの売上上昇につながった。業界としては、販売のみの目的の異業種や独立組により競争が激しくなる傾向。(補聴器、医療機器販売)
- ・ ドラッグストアの新規出店と自店の駐車場スペースが狭くなったことで客数(売上)が減少していたが、ポイントカードの導入効果もあり改善傾向である。(スーパーマーケット)
- ・ 婦人服が前年比80%ほどの売上で苦戦している。顧客の高齢化と、若い世代の取り込みができておらず、今後も婦人服の売上げの悪化が見込まれる。(時計・宝飾・服等の小売)
- ・ 近年の天候(日照不足、気温低下、長雨による土壌悪化等)の影響が半年先までも続く状況により、生鮮品の仕入不安定が懸念。(食品小売業)
- ・ 大型店、全国チェーン店舗および少子化などの影響が年々大きくなっていて、自転車販売が落ちこんでいる。業界の動向としては、メーカーの動きは(一部商品を除き)縮小の方向にきている。(自転車)
- ・ 平成30年4月から薬価の引き下げ、調剤報酬の改定が行われ、利益が低下する見通しである。(保険調剤)
- ・ ブライダル業界の動向、人口減の影響により悪化が見込まれる。(生花)
- ・ 物件の受注により、今期は売上額は増加したが、業界の動向としては、価格競争やネット販売等の影響を受け、利益の面で厳しい業況が続くと思われる。(ガス機器の修理・販売、委託業務)

＜飲食業＞

- ・ 類似業態の出店により6月までは売上が伸び悩んだ月もあったが、商品・販促内容の見直しにより7月以降は売上が回復した。(飲食業)
- ・ 新潟市に拠点を置く輸出関連大企業がないため、全般的な好況感に欠ける。交通も不便となり、飲食業界にとって良い状況は見当たらない。(料亭)
- ・ 人材不足による人件費の増加や仕入価格の上昇により利益の低下(悪化)が見込まれる。特に、平成30年4月からのビール類の価格上昇による店頭販売価格上昇による売上減少が予想される。(居酒屋)
- ・ 官公庁、企業の宴会等が消極的なうえ、個人消費の減少で注文が縮小している。業界の動向としては、先行き見通しが悪いためなのか客単価が目減りしてきているので、低価格帯の競争が難しく、閉店する店が増加している。(和食店)
- ・ パートの最低労働賃金の増加に伴う人件費高により、採算割れの店舗が増えてきた。(仕出し弁当、炊飯)
- ・ 酒税法の改定により飲料の仕入価格が10%ほど増加。2018年度は値上げにより収益の改善を目指す予定。(飲食業)
- ・ 新潟市外、同県外からの出張、旅行客等をもっと増加させる施策を期待したい。(海鮮居酒屋)
- ・ 管理を怠ると長時間労働に陥りやすくなり、また残業手当等の人材費上昇に影響する。(飲食業、リラクゼーション業)

<宿泊業>

- 平成29年度は新潟市内でのイベントが前年と比較すると減少した。その影響のため、売上が前年よりだいぶ下回った。(宿泊業)

<運輸業>

- 運送業界の人手不足がマスコミ等に取りあげられた影響で配送費関連の値下げ依頼が少なくなり、採算面において改善が見られる。(運送業)
- 新潟港におけるコンテナ貨物の取扱増加に伴い、当社においても下期(10月～)は好調に推移している。(港湾運送)
- 営業取込みにより昨年と比較し輸送量が増加。よって今期は売上増加となった。業界の動向としてはドライバー不足が顕著に表れ、パレット化の輸送への切替えが少しづつであるが変更され、労働時間の改善が見込まれる。(運送業)
- 運送業界の現状に対する認識が取引先にも浸透し、運賃値上が進み、収支状況に改善の兆しが感じられる。(貨物自動車運送、倉庫他)
- 燃料価格・人件費の上昇により採算の悪化が見込まれる。(一般貨物運送業)
- 商品の販売がネット通販等により、決まった会社だけが物量増となる。量販店、百貨店の売上は減少している。(運送業)
- 荷主の出荷量は増加傾向にあるが、ドライバー不足により、備車費が増えている。また、昨年末から燃料価格が上昇しており、先行きは採算が悪化する見通しである。業界の動向としては、ドライバーの人材確保が困難な状況が続いており、悪化が見込まれる。(貨物自動車運送業) ※備車…輸送業者が他の業者の車両を一時的に借り受けて輸送業務を行うこと

<情報通信業>

- 情報システム開発事業は大きく成長しているが、人材が不足している。即戦力はかなり厳しい環境下、今後は自社で人材教育が必要と考えている。(工作機械組立・情報システム開発)
- 人材確保の面は中途採用と新卒採用で少ないながらも確保ができており、次世代に向けて、事業承継も併せて準備が整いつつある。(受託ソフトウェア開発・販売)
- 地方単価が固定化し、利益確保が困難。人材(新卒・中途)確保が困難。(ソフトウェア開発)
- 新潟域内での受注が減少傾向にあり、前期比で売上が減少している。業界全体としてはI o TやA Iといった分野では良いと思うが、当社が取り組む分野ではないため、その影響はあまりない。(受託ソフトウェア開発)
- 公共事業(電気・通信)の設備投資の減少および競争激化等により先行きが見えにくい。(業界ソリューション)

<その他サービス業>

- 東京オリンピックに向けたクールジャパン戦略により、海外へのコンテンツビジネスに好機が訪れている。(放送事業、イベント業)
- 産業電機の県内出荷台数は増えていないが、I o Tの進展により、業界のソリューション・サービスが変化、メンテ・保全分野で底上げが見込まれる。(産業電機の製造・販売・保守・サービス)
- 中小製造業で生産性向上に「ITシステム」導入を図る会社が増えた。「ものづくり補助金制度」を利用することで、彼らの経費負担が軽減されたこともある。(業務用パッケージソフト販売開発)
- 今期は売上が増加したが、改正労働契約法、派遣法の影響で採算が悪化する見通し。業界の動向としては、採用コストの高騰と登録者の教育訓練コストの影響で差別化が進むと思われる。(労働者派遣)
- 最低賃金ベースでの賃金体系が主となっているが、受注金額(地方公共団体の入札も含め)が増加しないのに政府主導で最低賃金アップが図られ採算は悪化している。(ビルメンテナンス業)
- メーカーによる相次ぐ新商品の発売により、新商品を導入していない他社との差別化や顧客のニーズに対応するため、新商品を導入せざるを得ない。そのため、つい最近まで新型として供給していた商品が旧型となって出荷されず、在庫過多となり倉庫を圧迫する形となる。(物品賃貸業)
- 激安チェーン店の進出と節約傾向により売上の減少が見込まれる。地域密着型の店舗としては高齢化により来店者の減少が見込まれる。(理美容業)
- 29年度は、連休や休日に悪天候になることが多く売上が落ち込むケースが多々あった。また、悪天候による列車遅延、運休時は売上がさらに落ち込んだ。今シーズンからアルビレックス(サッカー)が、J2に降格する影響でビッグクラブとの対戦がなくなり、売上悪化が見込まれる。また、新潟駅の連続立体交差化事業の工事支障に伴う、直営店舗の閉鎖により売上が落ち込むことが見込まれる。(不動産賃貸・管理業)
- 物流の東港へのシフトと、倉庫設備の老朽化で、今後は採算が悪化する。(倉庫業)

IV テーマ別調査結果

テーマ別調査結果

一人材（人手）不足の現状および対応について

経営上の問題として「人材不足」や「労働力不足」が高い割合で推移するなか、市内企業における人材（人手）不足の現状とその対応について調査し、人手不足の緩和や人材の定着に向けた取り組みを検討するための基礎資料とする。

【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回答数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	892	214	284	394	44.6%
製造業	333	177	45	61	71	53.2%
非製造業	1,667	715	169	223	323	42.9%
建設業	333	188	41	64	83	56.5%
運輸・通信業	333	113	20	31	62	33.9%
卸・小売業	334	141	32	47	62	42.2%
飲食・宿泊業	333	89	25	32	32	26.7%
サービス業	334	184	51	49	84	55.1%

【テーマ別調査結果の概要】

[1. 人材(人手)不足の現状]

- 人材（人手）不足の現状および経営の改革・改善志向については、「追加は少人数の人手で現状の事業を維持したい」が59.4%と最も高く、次いで「少人数（質の高い人材）の人手で新たな事業を構築したい」が22.5%となっている。
- 人材（人手）不足の状況については、『不足』が68.0%、『適正』が21.3%となっている。
- 人材（人手）不足となっている業務分野については、「営業・販売サービス」が53.0%と最も高く、次いで「生産・運搬」が35.3%となっている。
- 人材（人手）不足の影響については、「需要の増加に対応できない」が30.0%と最も高く、次いで「時間外労働の増加や休暇取得数の減少」が25.9%となっている。

[2. 人材(人手)不足の緩和, 解消のための取り組みとその課題]

- 人材（人手）不足の緩和, 解消のために実施している（又は実施した）取り組みは、「業務の効率化」が49.9%と最も高く、次いで「賃金水準の引き上げ」が29.8%となっている。
- 今後強化したい取り組みは、「業務の効率化」が43.2%と最も高く、次いで「能力開発による一人あたりの生産性向上, 多能工化」が35.3%となっている。
- 人材（人手）不足対応の取り組みにおける課題は、「取り組みに必要な人材・時間が確保できない」が29.7%と最も高く、次いで「取り組みに必要な資金・コストの負担が大きい」が27.4%となっている。また、「特に課題はない」は29.6%となっている。

[3. 行政や商工会議所等の産業支援機関に望む支援内容]

- 行政や商工会議所等の産業支援機関に望む支援は、「参考となる好事例の紹介」が29.5%と最も高く、次いで「設備投資・IT投資のための助成制度の整備・拡充」が28.0%となっている。

1. 人材(人手)不足の現状

(1) 人材(人手)不足の現状および経営の改革・改善志向

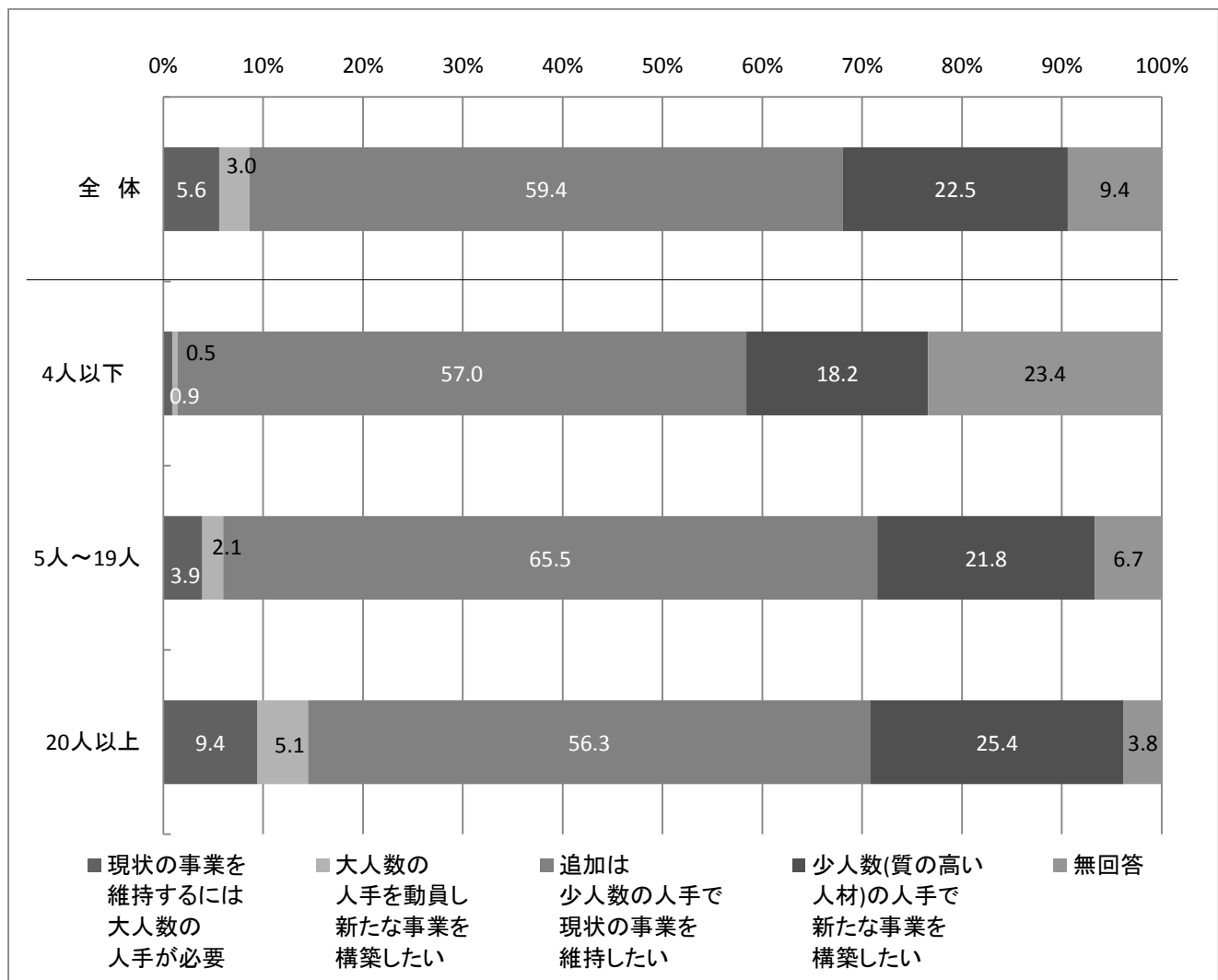
ポイント

- 人材(人手)不足の現状および経営の改革・改善志向について尋ねたところ、「追加は少人数の人手で現状の事業を維持したい」が最も高く、次いで「少人数(質の高い人材)の人手で新たな事業を構築したい」となっている。
- 従業者規模別にみると、規模が大きいほど「少人数(質の高い人材)の人手で新たな事業を構築したい」の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、非製造業では「現状の事業を維持するには大人数の人手が必要」の割合が、製造業に比べて高くなっている。

人材(人手)不足の現状および経営の改革・改善志向について尋ねたところ、「追加は少人数の人手で現状の事業を維持したい」が59.4%と最も高く、次いで「少人数(質の高い人材)の人手で新たな事業を構築したい」が22.5%、「現状の事業を維持するには大人数の人手が必要」が5.6%となっている。

従業者規模別にみると、「少人数(質の高い人材)の人手で新たな事業を構築したい」、「現状の事業を維持するには大人数の人手が必要」および「大人数の人手を動員し新たな事業を構築したい」については、規模が大きいほど割合が高くなっている(図1-1、表1-1、表1-2)。

図1-1 人材(人手)不足の現状および経営改革・改善志向(従業者規模別 回答割合)



業種別にみると、「追加は少人数の人手で現状の事業を維持したい」の割合は、製造業（62.1%）の方が非製造業（58.7%）よりも高く、「現状の事業を維持するには大人数の人手が必要」の割合は、非製造業（6.7%）の方が製造業（1.1%）よりも高くなっている。

非製造業の個別業種についてみると、「現状の事業を維持するには大人数の人手が必要」および「大人数の人手を動員し新たな事業を構築したい」では運輸・通信業が、「追加は少人数の人手で現状の事業を維持したい」では建設業が、また、「少人数（質の高い人材）の人手で新たな事業を構築したい」では卸・小売業が、それぞれ他の業種に比べて高い割合となっている（図1-2、表1-1、表1-2）。

図1-2 人材(人手)不足の現状および経営改革・改善志向（業種別 回答割合）

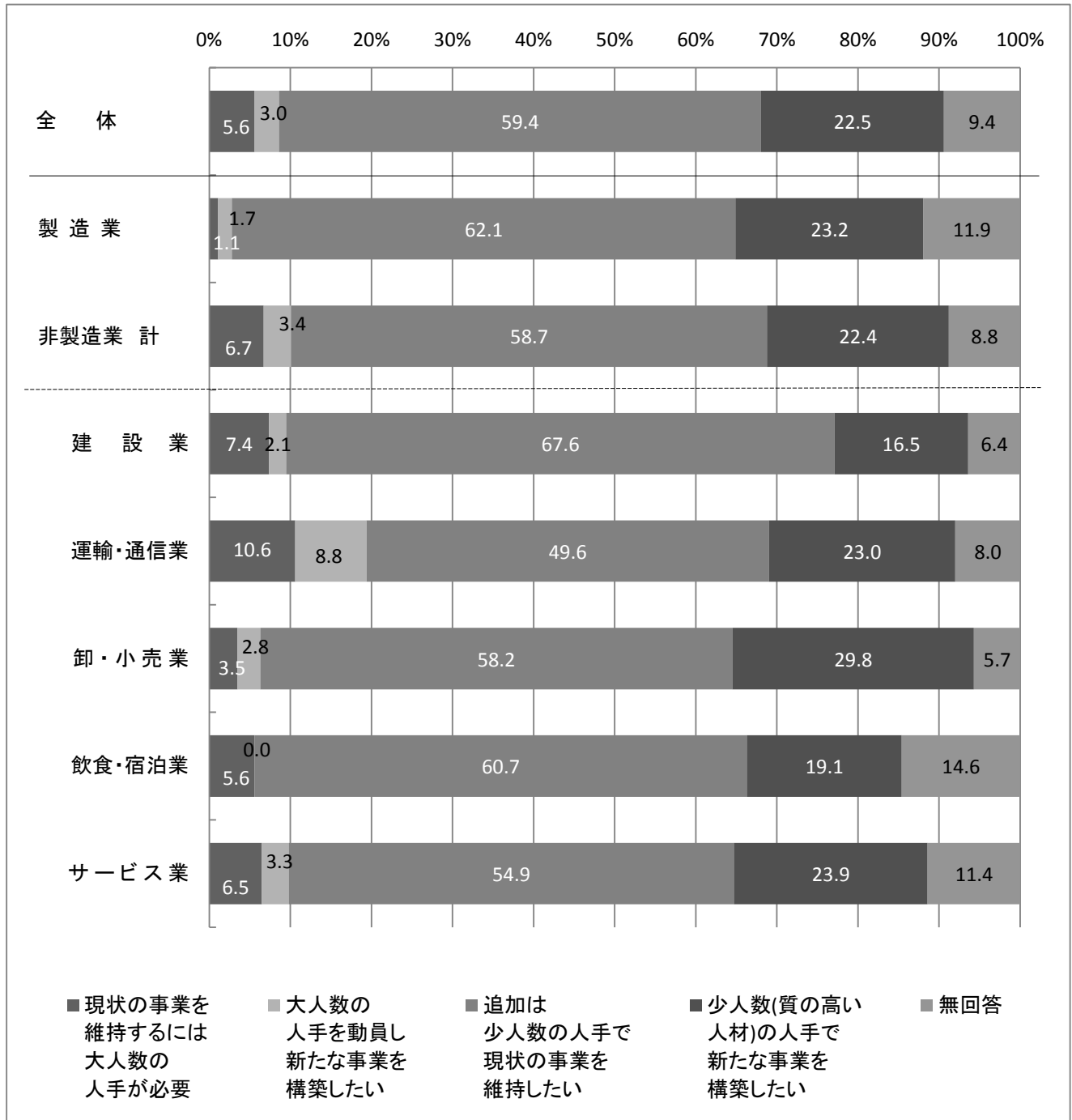


表 1-1 人材(人手)不足の現状および経営改革・改善志向 (従業者規模別・業種別 回答割合)

	回答事業所数	現状の事業を維持するには 大人数の 人手が必要	大人数の 人手を動員し 新たな事業を 構築したい	追加は 少人数の人手で 現状の事業を 維持したい	少人数(質の高い 人材)の人手で 新たな事業を 構築したい	無回答
全 体	892	5.6%	3.0%	59.4%	22.5%	9.4%
【従業者規模別】						
4人以下	214	0.9%	0.5%	57.0%	18.2%	23.4%
5人～19人	284	3.9%	2.1%	65.5%	21.8%	6.7%
20人以上	394	9.4%	5.1%	56.3%	25.4%	3.8%
【業種別】						
製造業	177	1.1%	1.7%	62.1%	23.2%	11.9%
非製造業計	715	6.7%	3.4%	58.7%	22.4%	8.8%
建設業	188	7.4%	2.1%	67.6%	16.5%	6.4%
運輸・通信業	113	10.6%	8.8%	49.6%	23.0%	8.0%
卸・小売業	141	3.5%	2.8%	58.2%	29.8%	5.7%
飲食・宿泊業	89	5.6%	0.0%	60.7%	19.1%	14.6%
サービス業	184	6.5%	3.3%	54.9%	23.9%	11.4%

表 1-2 人材(人手)不足の現状および経営改革・改善志向 (従業者規模別・業種別 回答数)

	回答事業所数	現状の事業を維持するには 大人数の 人手が必要	大人数の 人手を動員し 新たな事業を 構築したい	追加は 少人数の人手で 現状の事業を 維持したい	少人数(質の高い 人材)の人手で 新たな事業を 構築したい	無回答
全 体	892	50	27	530	201	84
【従業者規模別】						
4人以下	214	2	1	122	39	50
5人～19人	284	11	6	186	62	19
20人以上	394	37	20	222	100	15
【業種別】						
製造業	177	2	3	110	41	21
非製造業計	715	48	24	420	160	63
建設業	188	14	4	127	31	12
運輸・通信業	113	12	10	56	26	9
卸・小売業	141	5	4	82	42	8
飲食・宿泊業	89	5	0	54	17	13
サービス業	184	12	6	101	44	21

(2) 人材(人手)不足の状況

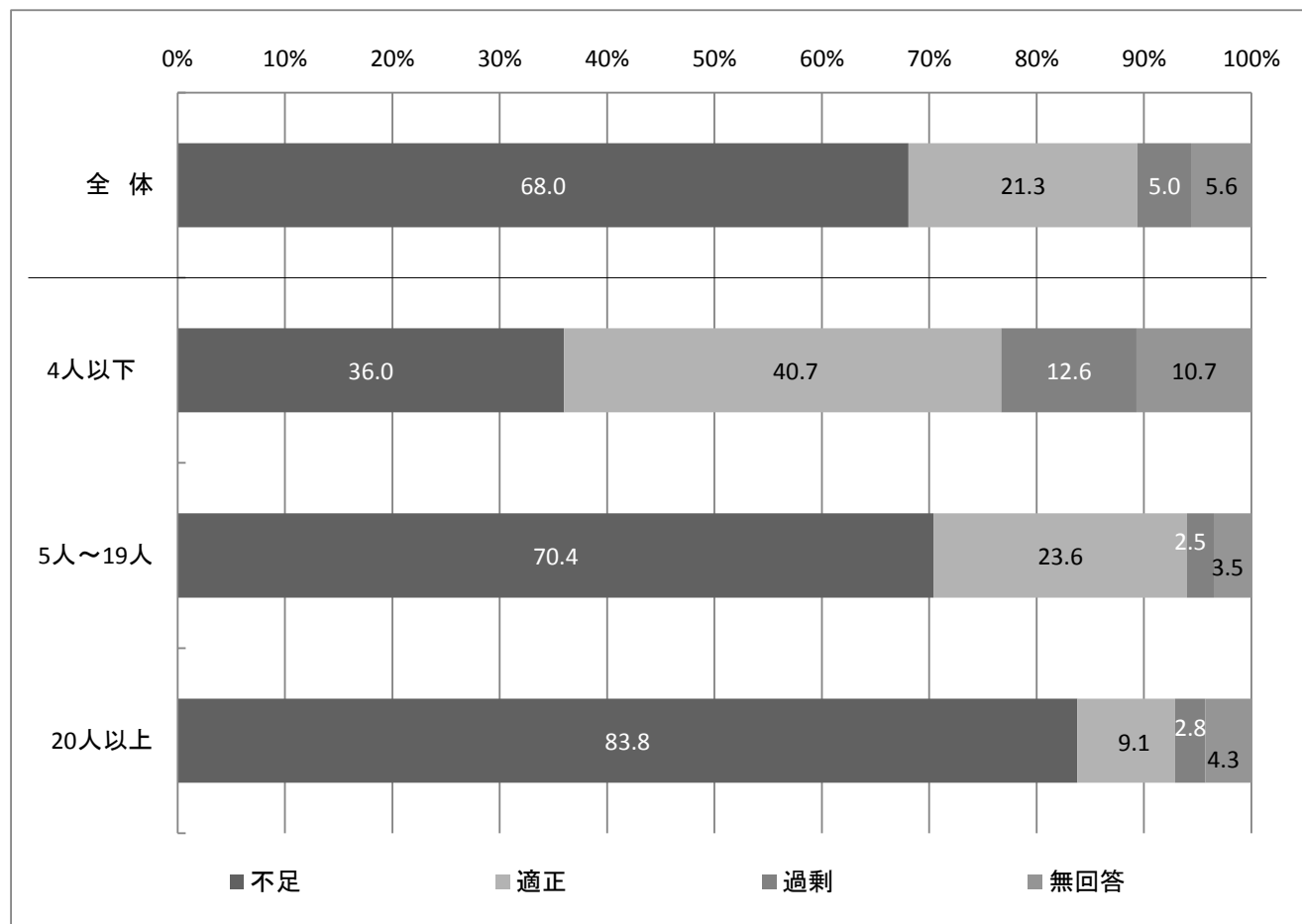
ポイント

- 人材(人手)不足の状況については、『不足』が68.0%と7割弱を占め、次いで『適正』が21.3%、『過剰』が5.0%となっている。
- 従業者規模別にみると、規模が大きいほど『不足』の割合が高くなっている。
- 業種別にみると、製造業では『適正』の割合が非製造業に比べて高くなっている。

人材(人手)不足となっている業務分野について尋ねた設問について、具体的に人手が不足している業務分野を回答した事業所を『不足』、「特にない(人材(人手)は適正)」と回答した事業所を『適正』、「特にない(人材(人手)は過剰)」と回答した事業所を『過剰』として集計したところ、人材(人手)不足の状況については、『不足』が68.0%と7割弱を占め、次いで『適正』が21.3%、『過剰』が5.0%となっている。

従業者規模別にみると、規模が大きいほど『不足』の割合が高く、20人以上では8割を超えている。一方、規模が小さいほど『適正』の割合が高く、4人以下では約4割となっている(図2-1、表2-1、表2-2)。

図2-1 人材(人手)不足の状況(従業者規模別 回答割合)



※図の凡例について

- 不足…問2において、「1. 生産・運搬」「2. 営業・販売サービス」「3. 研究開発・設計」「4. 情報システム」「5. 財務・会計」「6. 内部管理」「7. 経営企画」「8. その他」を選択した事業所
 適正…問2において、「9. 特にない(人材(人手)は適正)」を選択した事業所
 過剰…問2において、「10. 特にない(人材(人手)は過剰)」を選択した事業所

業種別にみると、『不足』の割合は、非製造業（68.4%）の方が製造業（66.7%）よりもやや高くなっている。一方、『適正』の割合は、製造業（25.4%）の方が非製造業（20.3%）に比べて高くなっている。

非製造業の個別業種についてみると、すべての業種で『不足』が6～7割台と最も高く、特に運輸・通信業では7割を超え、他の業種に比べて高くなっている（図2-2、表2-1、表2-2）。

図2-2 人材(人手)不足の状況（業種別 回答割合）

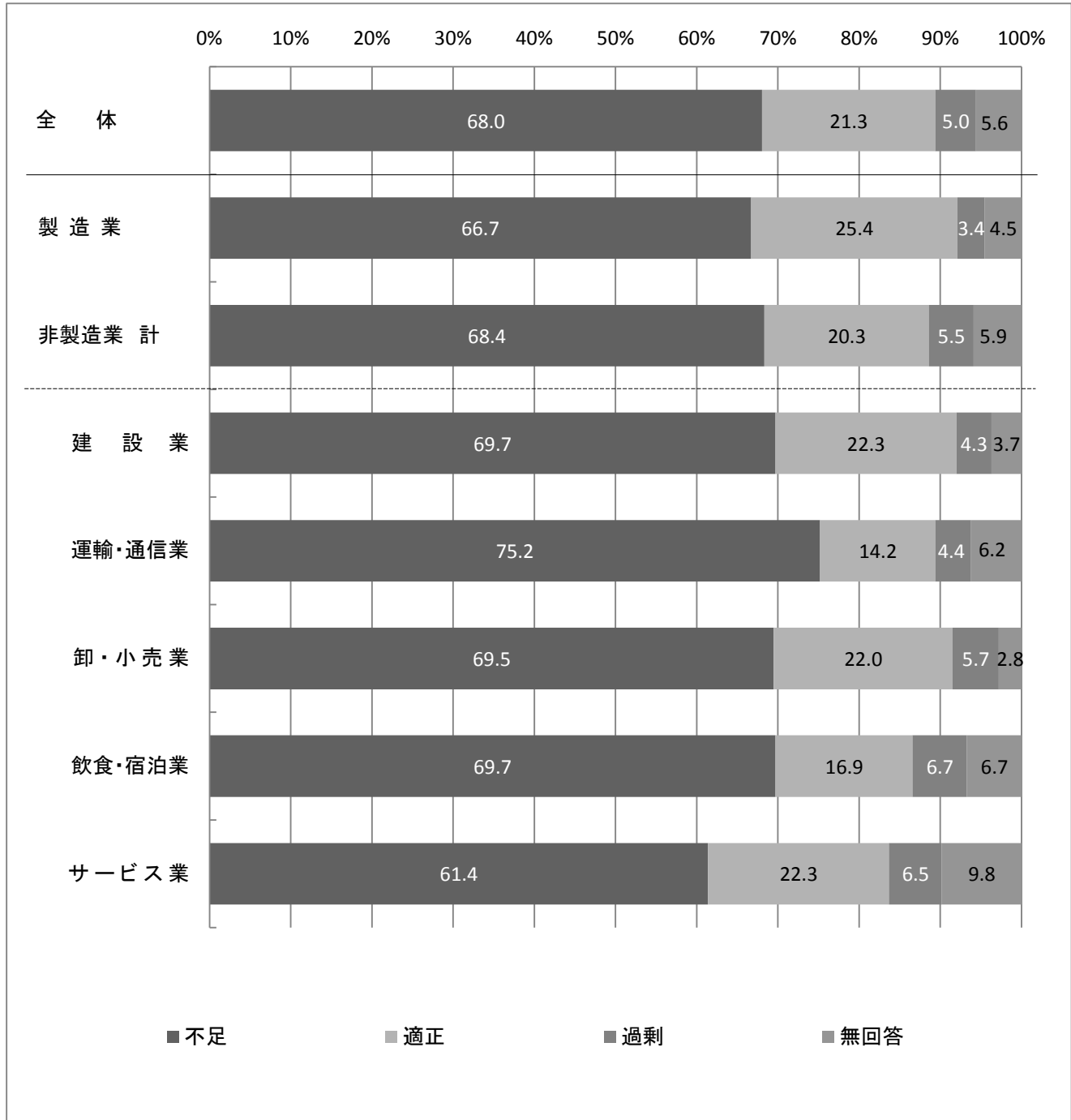


表 2-1 人材(人手)不足の状況 (従業者規模別・業種別 回答割合)

	回答事業所数	不足	適正	過剰	無回答
全 体	892	68.0%	21.3%	5.0%	5.6%
【従業者規模別】					
4人以下	214	36.0%	40.7%	12.6%	10.7%
5人～19人	284	70.4%	23.6%	2.5%	3.5%
20人以上	394	83.8%	9.1%	2.8%	4.3%
【業種別】					
製造業	177	66.7%	25.4%	3.4%	4.5%
非製造業計	715	68.4%	20.3%	5.5%	5.9%
建設業	188	69.7%	22.3%	4.3%	3.7%
運輸・通信業	113	75.2%	14.2%	4.4%	6.2%
卸・小売業	141	69.5%	22.0%	5.7%	2.8%
飲食・宿泊業	89	69.7%	16.9%	6.7%	6.7%
サービス業	184	61.4%	22.3%	6.5%	9.8%

表 2-2 人材(人手)不足の状況 (従業者規模別・業種別 回答数)

	回答事業所数	不足	適正	過剰	無回答
全 体	892	607	190	45	50
【従業者規模別】					
4人以下	214	77	87	27	23
5人～19人	284	200	67	7	10
20人以上	394	330	36	11	17
【業種別】					
製造業	177	118	45	6	8
非製造業計	715	489	145	39	42
建設業	188	131	42	8	7
運輸・通信業	113	85	16	5	7
卸・小売業	141	98	31	8	4
飲食・宿泊業	89	62	15	6	6
サービス業	184	113	41	12	18

(3) 人材(人手)不足となっている業務分野

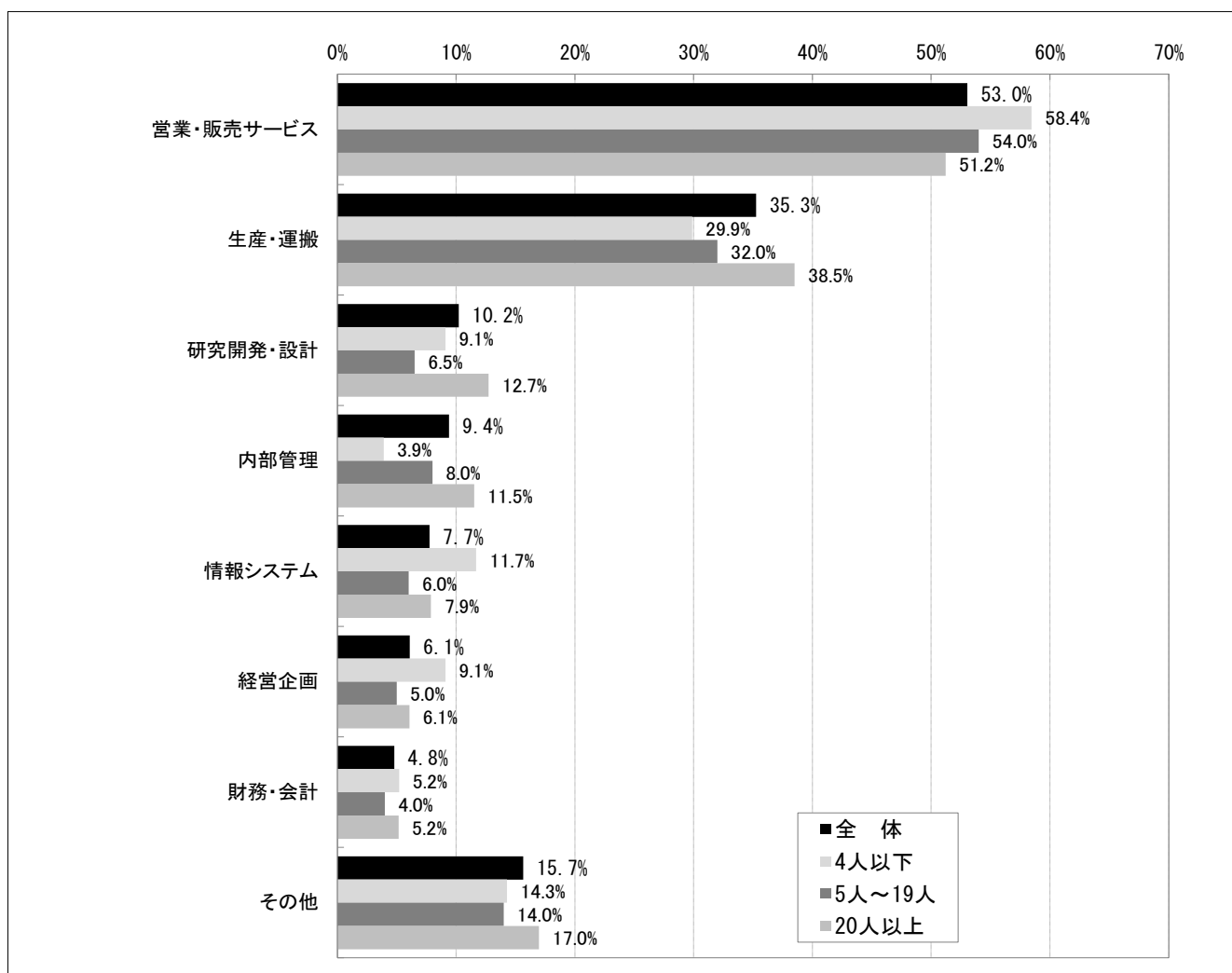
ポイント

- 人材(人手)不足となっている業務分野については、「営業・販売サービス」が53.0%と最も高く、次いで「生産・運搬」が35.3%となっている。
- 従業者規模別にみると、すべての規模で「営業・販売サービス」の割合が最も高くなっており、規模が小さいほどその割合は高くなっている。
- 業種別にみると、製造業では「生産・運搬」が、非製造業では「営業・販売サービス」がともに5割を超え、最も高くなっている。

人材(人手)不足となっている業務分野について尋ねた設問において、具体的に人手が不足している業務分野を回答した事業所607社について、業務分野別に集計したところ、「営業・販売サービス」が53.0%と過半数を占め、次いで「生産・運搬」が35.3%、「研究開発・設計」が10.2%となっている。なお、「その他」の回答としては、技術者、現場作業員、施工管理、警備員、調理などが挙げられた。

従業者規模別にみると、すべての規模で「営業・販売サービス」の割合が最も高く、規模が小さいほどその割合は高くなっている。次いで、すべての規模で「生産・運搬」の割合が2番目に高く、その割合は規模が大きいほど高くなっている、また、20人以上の規模では「研究開発・設計」および「内部管理」が、4人以下の規模では「情報システム」がそれぞれ1割を超えている(図3-1、表3-1、表3-2)。

図3-1 人材(人手)不足の業務分野(複数回答)(従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、製造業では、「生産・運搬」が55.9%、非製造業では「営業・販売サービス」が56.2%と、ともに5割を超え、最も高くなっている。

非製造業の個別業種についてみると、運輸・通信業では「生産・運搬」が、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業では「営業・販売サービス」がそれぞれ5割以上で最も高く、特に卸・小売業と飲食・宿泊業では「営業・販売サービス」がともに8割を超えている。また、建設業では「営業・販売サービス」と「生産・運搬」がともに4割半ばで、最も高くなっている(図3-2、表3-1、表3-2)。

図3-2 人材(人手)不足の業務分野(複数回答)(業種別 回答割合[無回答を除く])

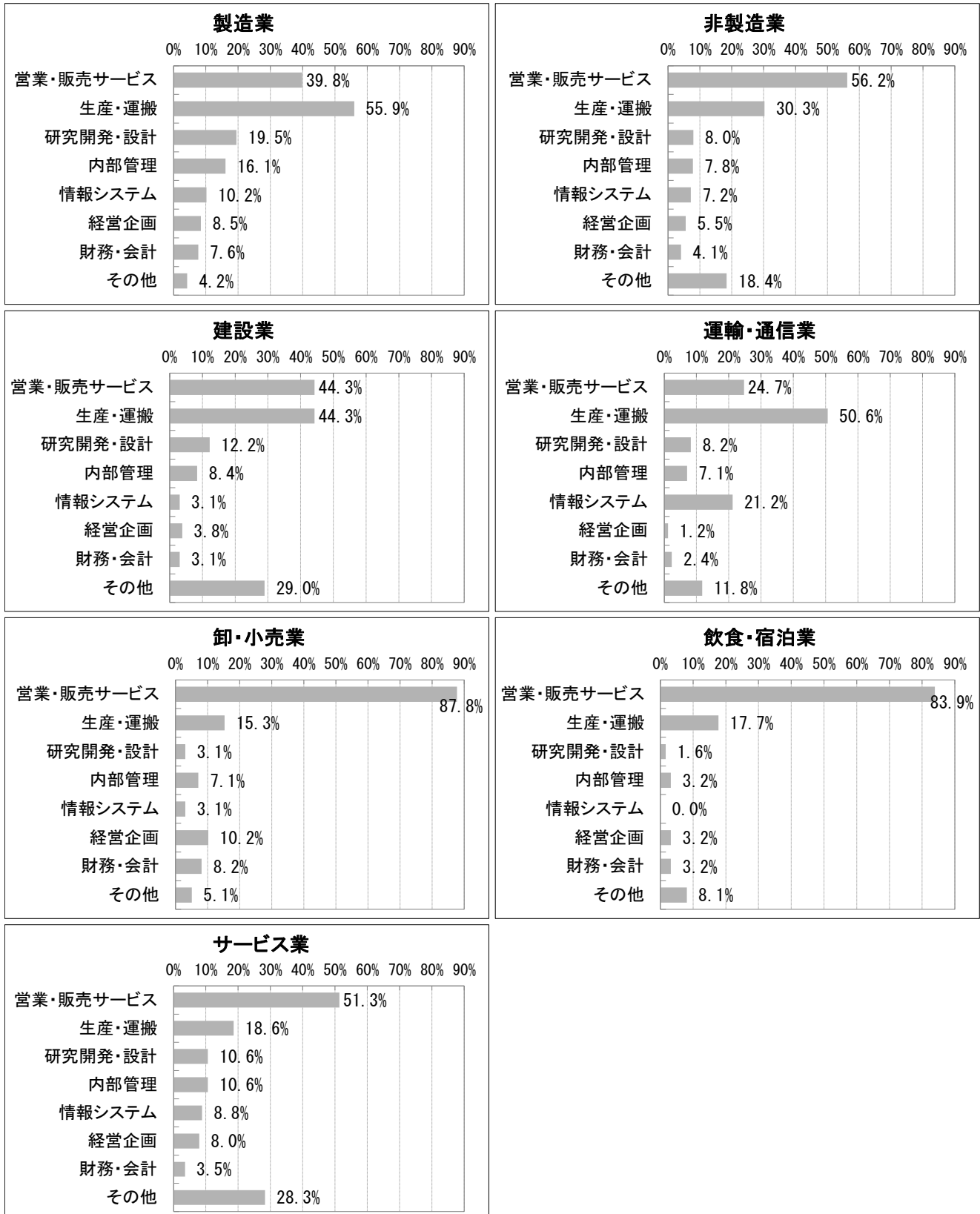


表 3-1 人材(人手)不足の業務分野<複数回答>(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答 事業所数	営業・ 販売 サービス	生産・運搬	研究開発・ 設計	内部管理	情報 システム	経営企画	財務・会計	その他
全 体	607	53.0%	35.3%	10.2%	9.4%	7.7%	6.1%	4.8%	15.7%
【従業者規模別】									
4人以下	77	58.4%	29.9%	9.1%	3.9%	11.7%	9.1%	5.2%	14.3%
5人～19人	200	54.0%	32.0%	6.5%	8.0%	6.0%	5.0%	4.0%	14.0%
20人以上	330	51.2%	38.5%	12.7%	11.5%	7.9%	6.1%	5.2%	17.0%
【業種別】									
製造業	118	39.8%	55.9%	19.5%	16.1%	10.2%	8.5%	7.6%	4.2%
非製造業計	489	56.2%	30.3%	8.0%	7.8%	7.2%	5.5%	4.1%	18.4%
建設業	131	44.3%	44.3%	12.2%	8.4%	3.1%	3.8%	3.1%	29.0%
運輸・通信業	85	24.7%	50.6%	8.2%	7.1%	21.2%	1.2%	2.4%	11.8%
卸・小売業	98	87.8%	15.3%	3.1%	7.1%	3.1%	10.2%	8.2%	5.1%
飲食・宿泊業	62	83.9%	17.7%	1.6%	3.2%	0.0%	3.2%	3.2%	8.1%
サービス業	113	51.3%	18.6%	10.6%	10.6%	8.8%	8.0%	3.5%	28.3%

表 3-2 人材(人手)不足の業務分野<複数回答>(従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答 事業所数	営業・ 販売 サービス	生産・運搬	研究開発・ 設計	内部管理	情報 システム	経営企画	財務・会計	その他
全 体	607	322	214	62	57	47	37	29	95
【従業者規模別】									
4人以下	77	45	23	7	3	9	7	4	11
5人～19人	200	108	64	13	16	12	10	8	28
20人以上	330	169	127	42	38	26	20	17	56
【業種別】									
製造業	118	47	66	23	19	12	10	9	5
非製造業計	489	275	148	39	38	35	27	20	90
建設業	131	58	58	16	11	4	5	4	38
運輸・通信業	85	21	43	7	6	18	1	2	10
卸・小売業	98	86	15	3	7	3	10	8	5
飲食・宿泊業	62	52	11	1	2	0	2	2	5
サービス業	113	58	21	12	12	10	9	4	32

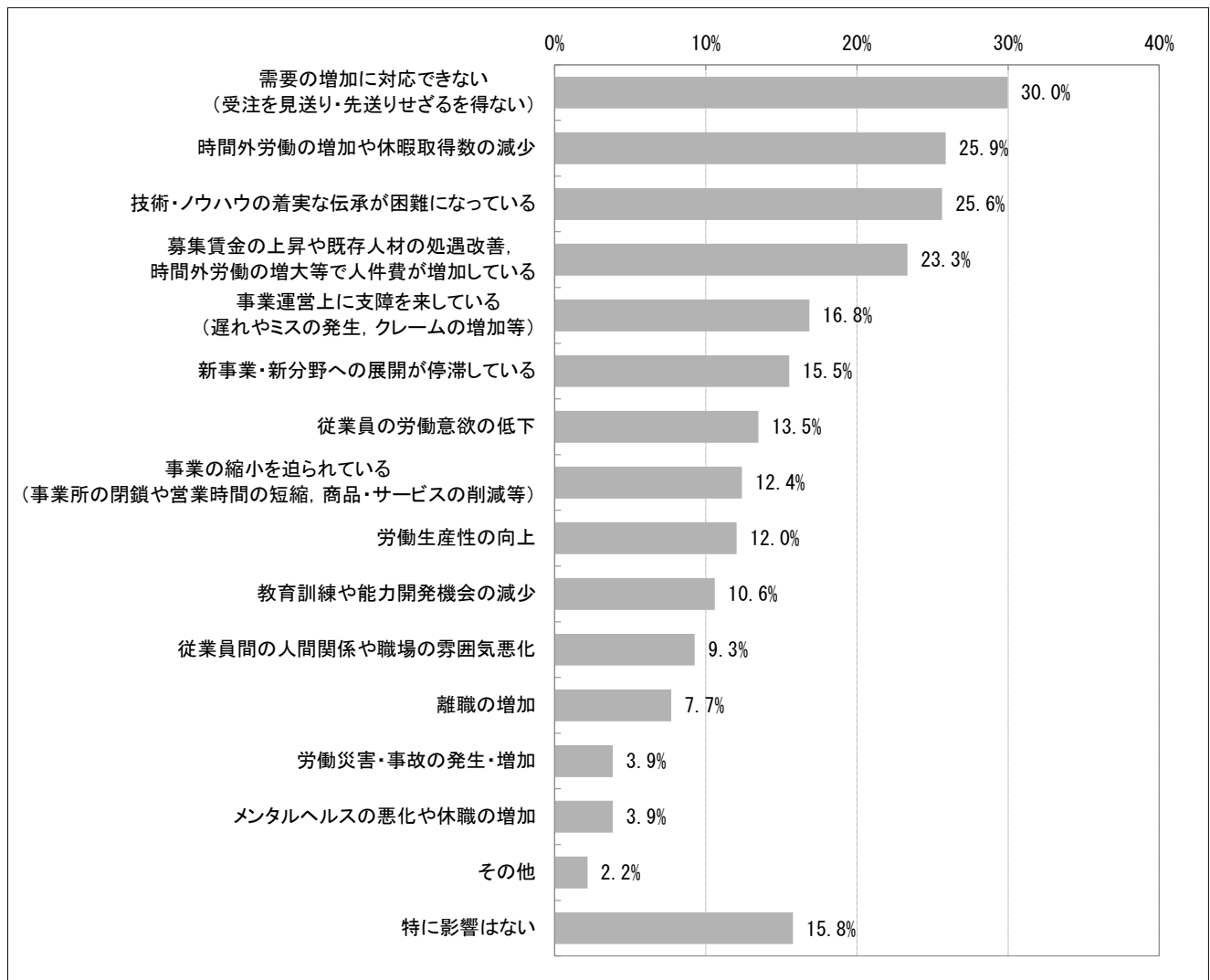
(4) 人材(人手)不足の影響

ポイント

- 人材(人手)不足の影響(適正, 過剰の場合は人手不足になった場合の影響)について尋ねたところ, 「需要の増加に対応できない」が30.0%と最も高く, 次いで「時間外労働の増加や休暇取得数の減少」が25.9%となっている。
- 従業者規模別にみると, 5人~19人と20人以上の規模では「需要の増加に対応できない」が最も高く, 4人以下の規模では「特に影響はない」が最も高くなっている。
- 業種別にみると, 製造業・非製造業ともに「需要の増加に対応できない」が最も高く, その割合は非製造業(30.6%)の方が製造業(27.3%)に比べてやや高い。

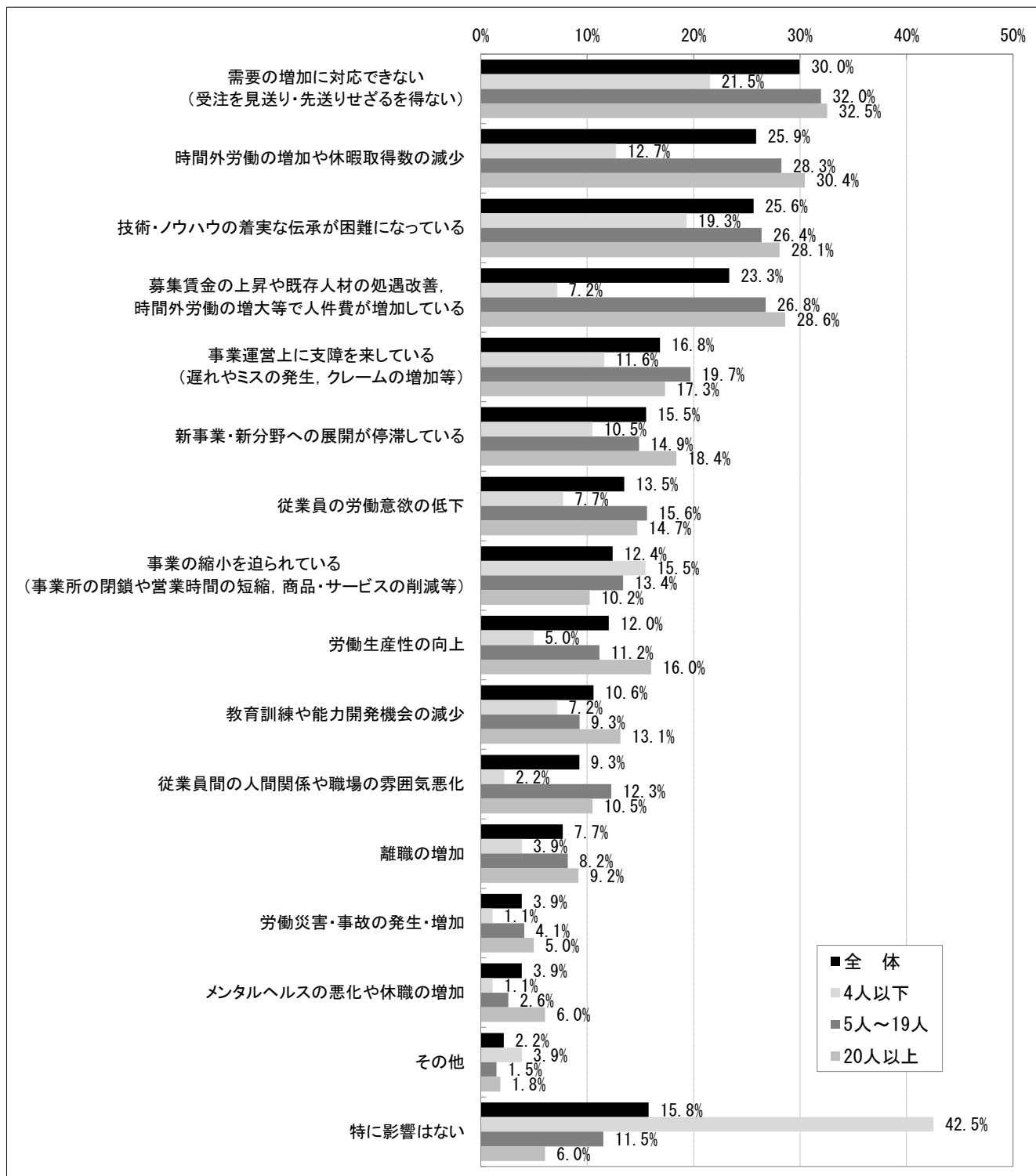
人材(人手)不足の影響については, 「需要の増加に対応できない(受注を見送り・先送りせざるを得ない)」が30.0%と最も高く, 次いで「時間外労働の増加や休暇取得数の減少」が25.9%, 「技術・ノウハウの着実な伝承が困難になっている」が25.6%となっている(図4-1, 表4-1, 表4-2)。

図4-1 人材(人手)不足の影響 (回答割合[無回答を除く])



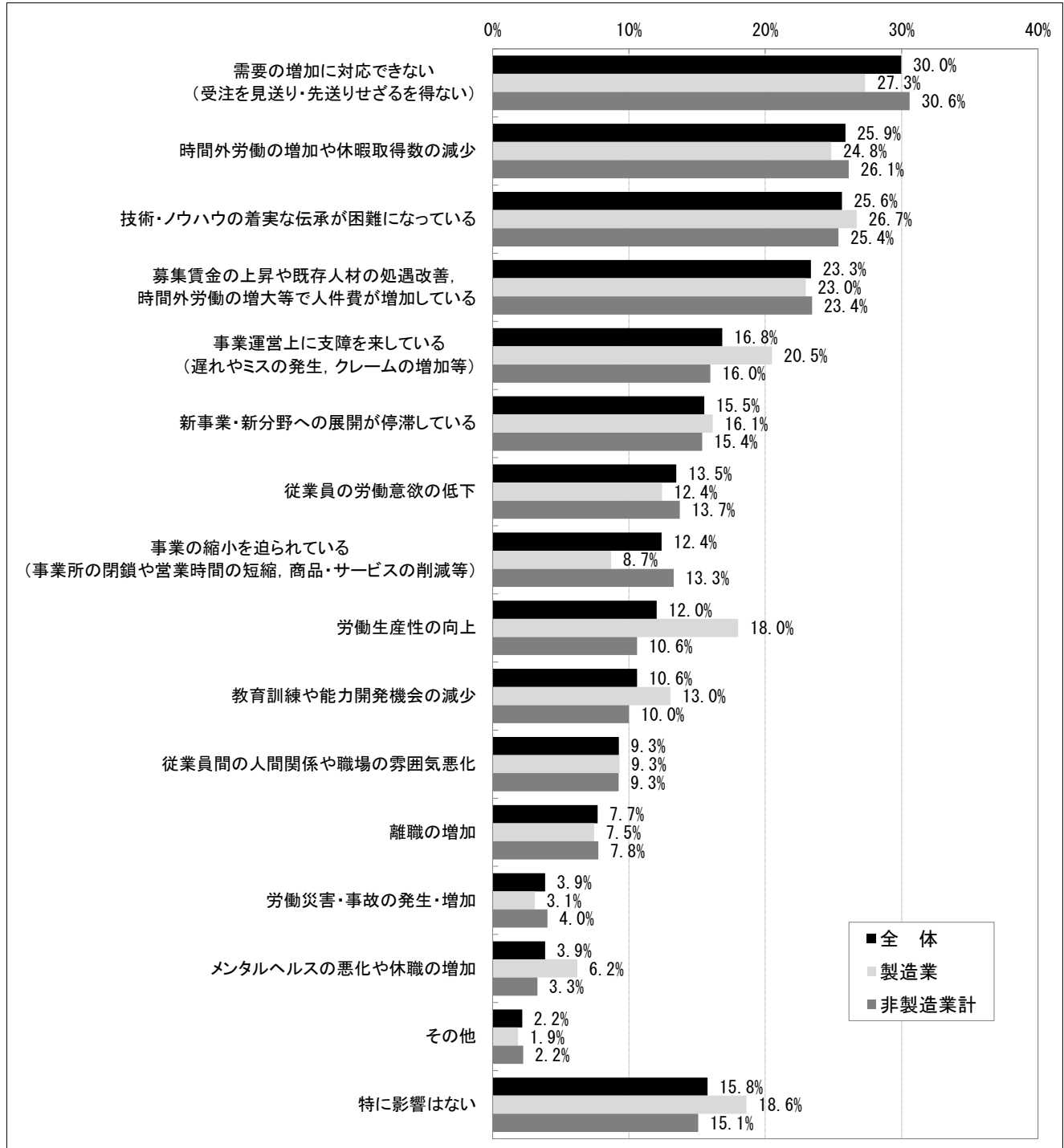
従業者規模別にみると、5人～19人と20人以上の規模では「需要の増加に対応できない」が最も高く、4人以下の規模では「特に影響はない」が最も高くなっている(図4-2、表4-1、表4-2)。

図4-2 人材(人手)不足の影響 (従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



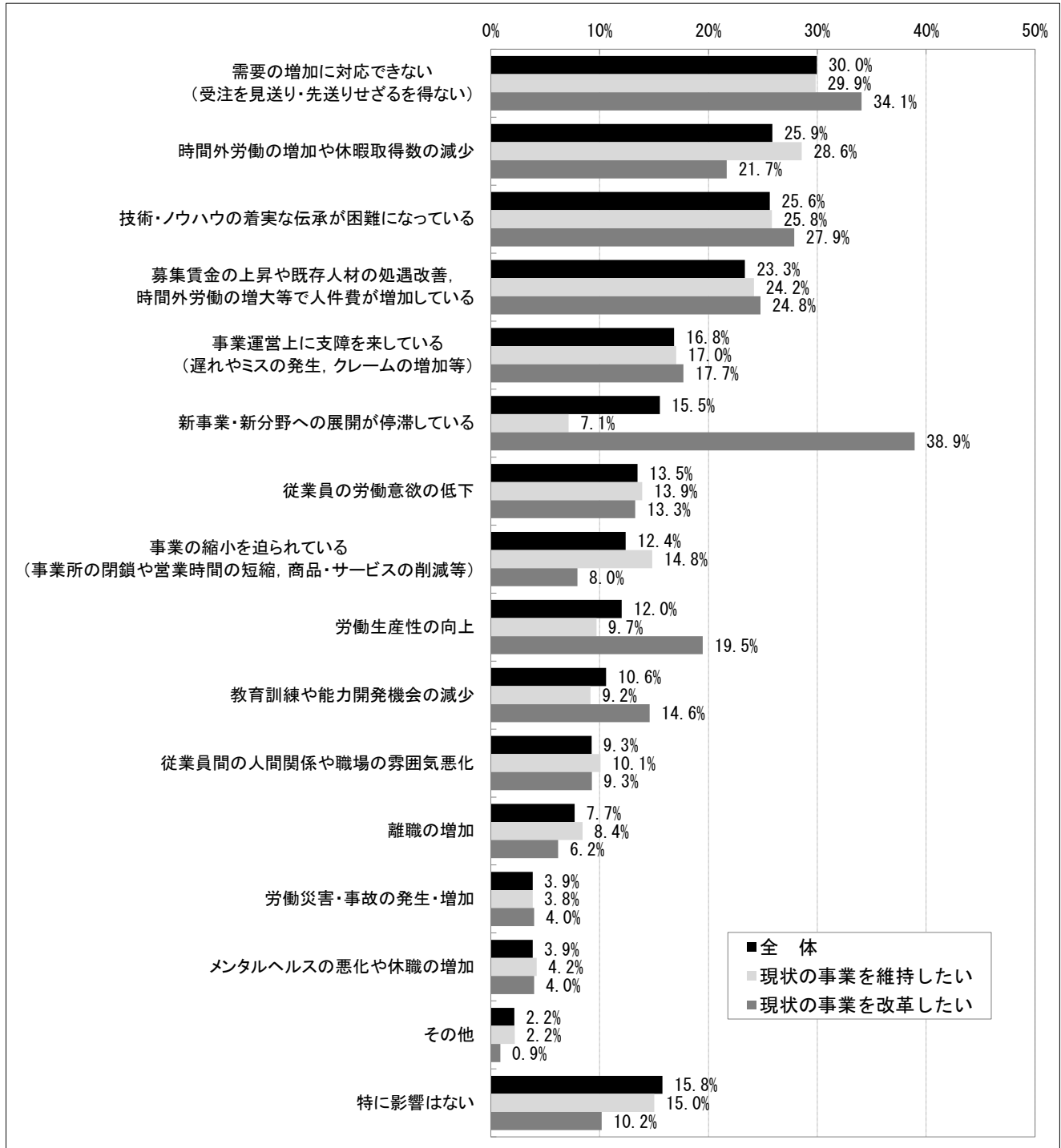
業種別にみると、製造業・非製造業ともに「需要の増加に対応できない」が最も高くなっている。また、製造業では「事業運営上に支障を来している」および「労働生産性の向上」が非製造業に比べて高く、一方、非製造業では「事業の縮小を迫られている」が製造業に比べて高くなっている（図 4-3、表 4-1、表 4-2）。

図 4-3 人材(人手)不足の影響（業種別 回答割合[無回答を除く]）



経営志向別にみると、＜現状の事業を維持したい＞では、「時間外労働の増加や休暇取得数の減少」および「事業の縮小を迫られている（事業所の閉鎖や営業時間の短縮、商品・サービスの削減等）」が＜現状の事業を改革したい＞よりも高くなっている。一方、＜現状の事業を改革したい＞では、「新事業・新分野への展開が停滞している」および「労働生産性の向上」が＜現状の事業を維持したい＞よりも高くなっている（図4-4、表4-1、表4-2）。

図4-4 人材(人手)不足の影響（経営志向別 回答割合[無回答を除く]）



※図の凡例について

現状の事業を維持したい…問1において、「1. 現状の事業を維持するには大人数の人手が必要」および「3. 追加は少人数の人手で現状の事業を維持したい」を選択した事業所

現状の事業を改革したい…問1において、「2. 大人数の人手を動員し新たな事業を構築したい」および「4. 少人数の人手で新たな事業を構築したい」を選択した事業所

人手不足状況別にみると、「特に影響はない」と回答した割合は、＜適正＞（46.1％）の方が＜不足＞（4.0％）よりも高いが、「特に影響はない」および「その他」を除くすべての項目では、＜不足＞の方が＜適正＞よりも高くなっている。特に、「募集賃金の上昇や既存人材の処遇改善，時間外労働の増大等で人件費が増加している」，「需要の増加に対応できない（受注を見送り・先送りせざるを得ない）」，「新事業・新分野への展開が停滞している」，「時間外労働の増加や休暇取得数の減少」および「技術・ノウハウの着実な伝承が困難になっている」では，10ポイント以上の差がみられる（図4-5，表4-1，表4-2）。

図4-5 人材(人手)不足の影響（人手不足状況別 回答割合[無回答を除く]）

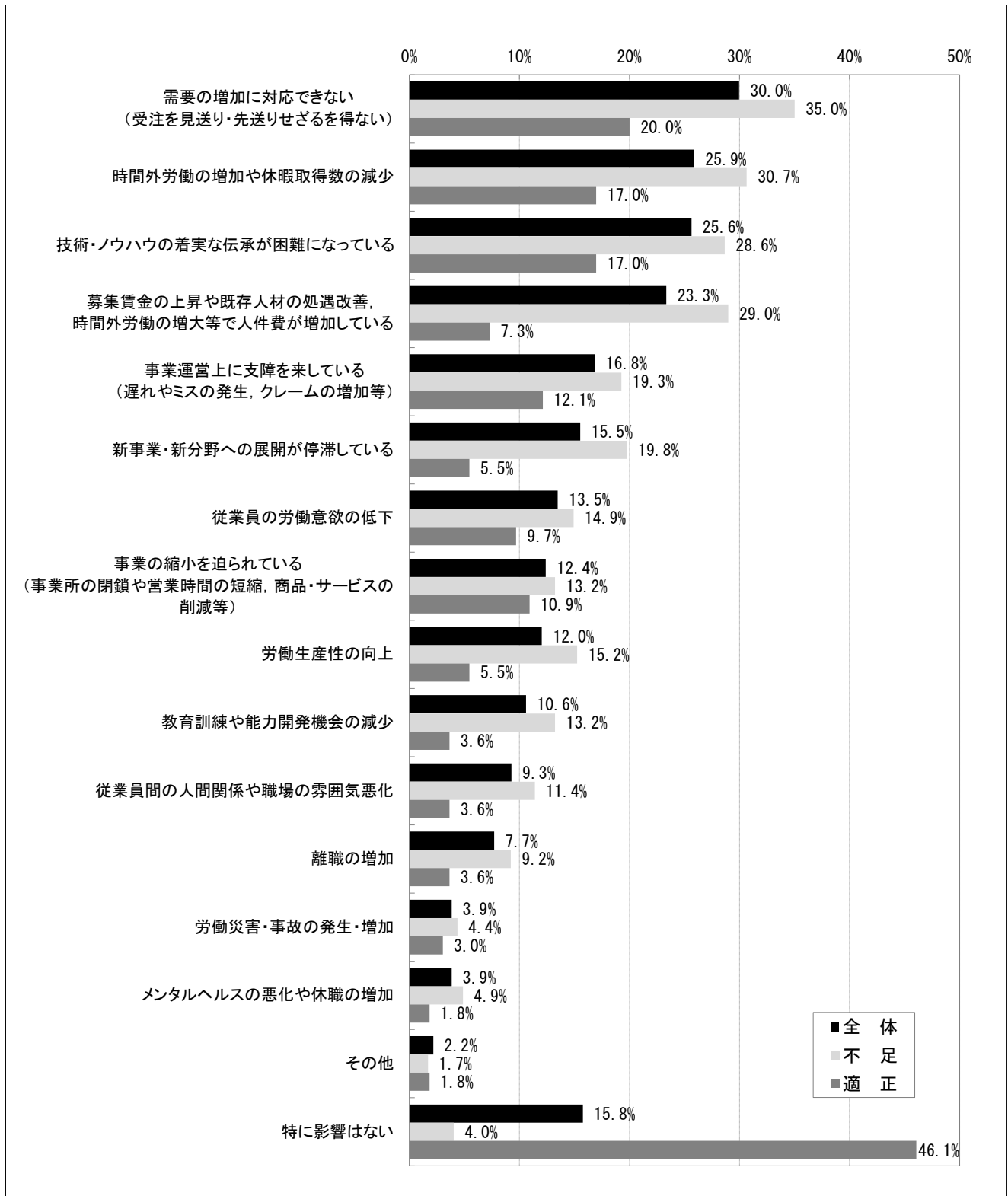


表 4-1 人材(人手)不足の影響(複数回答)(従業者規模別・業種別・経営志向別・人手不足状況別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	需要の増加に対応できない(受注を見送り・先送り・せざるを得ない)	時間外労働の増加や休暇取得数の減少	技術・ノウハウの着実な伝承が困難になっている	募集資金の上昇や既存人材の処遇改善、時間外労働の増大等で人件費が増加している	事業運営上に支障を来している(遅れやミスが発生、クレームの増加等)	新事業・新分野への展開が停滞している	従業員の労働意欲の低下	事業の縮小を迫られている(事業所の閉鎖や営業時間の短縮、商品・サービスの削減等)	労働生産性の向上	教育訓練や能力開発機会の減少	従業員間の人間関係や職場の雰囲気悪化	離職の増加	労働災害・事故の発生・増加	メンタルヘルスの悪化や休職の増加	その他	特に影響はない
全体	831	30.0%	25.9%	25.6%	23.3%	16.8%	15.5%	13.5%	12.4%	12.0%	10.6%	9.3%	7.7%	3.9%	3.9%	2.2%	15.8%
【従業者規模別】																	
4人以下	181	21.5%	12.7%	19.3%	7.2%	11.6%	10.5%	7.7%	15.5%	5.0%	7.2%	2.2%	3.9%	1.1%	1.1%	3.9%	42.5%
5人～19人	269	32.0%	28.3%	26.4%	26.8%	19.7%	14.9%	15.6%	13.4%	11.2%	9.3%	12.3%	8.2%	4.1%	2.6%	1.5%	11.5%
20人以上	381	32.5%	30.4%	28.1%	28.6%	17.3%	18.4%	14.7%	10.2%	16.0%	13.1%	10.5%	9.2%	5.0%	6.0%	1.8%	6.0%
【業種別】																	
製造業	161	27.3%	24.8%	26.7%	23.0%	20.5%	16.1%	12.4%	8.7%	18.0%	13.0%	9.3%	7.5%	3.1%	6.2%	1.9%	18.6%
非製造業計	670	30.6%	26.1%	25.4%	23.4%	16.0%	15.4%	13.7%	13.3%	10.6%	10.0%	9.3%	7.8%	4.0%	3.3%	2.2%	15.1%
建設業	177	42.9%	21.5%	41.2%	13.0%	11.9%	9.0%	12.4%	10.2%	12.4%	7.9%	10.7%	6.8%	4.5%	2.8%	2.3%	15.8%
運輸・通信業	106	38.7%	32.1%	11.3%	23.6%	16.0%	21.7%	10.4%	16.0%	7.5%	11.3%	6.6%	4.7%	6.6%	4.7%	1.9%	16.0%
卸・小売業	137	18.2%	27.0%	20.4%	25.5%	17.5%	21.9%	16.1%	12.4%	11.7%	9.5%	9.5%	11.7%	0.7%	2.9%	2.9%	12.4%
飲食・宿泊業	79	15.2%	36.7%	15.2%	44.3%	25.3%	8.9%	17.7%	27.8%	7.6%	13.9%	13.9%	11.4%	2.5%	5.1%	1.3%	15.2%
サービス業	171	29.8%	21.6%	26.3%	22.8%	14.6%	15.8%	13.5%	8.8%	11.1%	9.9%	7.0%	5.8%	5.3%	2.3%	2.3%	15.8%
【経営志向別】																	
現状の事業を維持するには大人数の人手が必要	50	68.0%	32.0%	22.0%	30.0%	18.0%	10.0%	12.0%	18.0%	14.0%	8.0%	14.0%	8.0%	2.0%	4.0%	2.0%	0.0%
大人数の人手を動員し新たな事業を構築したい	27	63.0%	29.6%	18.5%	37.0%	7.4%	37.0%	11.1%	3.7%	18.5%	11.1%	7.4%	18.5%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%
追加は少人数の人手で現状の事業を維持したい	496	26.0%	28.2%	26.2%	23.6%	16.9%	6.9%	14.1%	14.5%	9.3%	9.3%	9.7%	8.5%	4.0%	4.2%	2.2%	16.5%
少人数の人手で新たな事業を構築したい	199	30.2%	20.6%	29.1%	23.1%	19.1%	39.2%	13.6%	8.5%	19.6%	15.1%	9.5%	4.5%	4.5%	4.0%	1.0%	11.6%
【人材不足状況別】																	
不足	597	35.0%	30.7%	28.6%	29.0%	19.3%	19.8%	14.9%	13.2%	15.2%	13.2%	11.4%	9.2%	4.4%	4.9%	1.7%	4.0%
適正	165	20.0%	17.0%	17.0%	7.3%	12.1%	5.5%	9.7%	10.9%	5.5%	3.6%	3.6%	3.6%	3.0%	1.8%	1.8%	46.1%

表 4-2 人材(人手)不足の影響(複数回答)(従業者規模別・業種別・経営志向別・人手不足状況別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	需要の増加に対応できない(受注を見送り・先送り・せざるを得ない)	時間外労働の増加や休暇取得数の減少	技術・ノウハウの着実な伝承が困難になっている	募集資金の上昇や既存人材の処遇改善、時間外労働の増大等で人件費が増加している	事業運営上に支障を来している(遅れやミスが発生、クレームの増加等)	新事業・新分野への展開が停滞している	従業員の労働意欲の低下	事業の縮小を迫られている(事業所の閉鎖や営業時間の短縮、商品・サービスの削減等)	労働生産性の向上	教育訓練や能力開発機会の減少	従業員間の人間関係や職場の雰囲気悪化	離職の増加	労働災害・事故の発生・増加	メンタルヘルスの悪化や休職の増加	その他	特に影響はない
全体	831	249	215	213	194	140	129	112	103	100	88	77	64	32	32	18	131
【従業者規模別】																	
4人以下	181	39	23	35	13	21	19	14	28	9	13	4	7	2	2	7	77
5人～19人	269	86	76	71	72	53	40	42	36	30	25	33	22	11	7	4	31
20人以上	381	124	116	107	109	66	70	56	39	61	50	40	35	19	23	7	23
【業種別】																	
製造業	161	44	40	43	37	33	26	20	14	29	21	15	12	5	10	3	30
非製造業計	670	205	175	170	157	107	103	92	89	71	67	62	52	27	22	15	101
建設業	177	76	38	73	23	21	16	22	18	22	14	19	12	8	5	4	28
運輸・通信業	106	41	34	12	25	17	23	11	17	8	12	7	5	7	5	2	17
卸・小売業	137	25	37	28	35	24	30	22	17	16	13	13	16	1	4	4	17
飲食・宿泊業	79	12	29	12	35	20	7	14	22	6	11	11	9	2	4	1	12
サービス業	171	51	37	45	39	25	27	23	15	19	17	12	10	9	4	4	27
【経営志向別】																	
現状の事業を維持するには大人数の人手が必要	50	34	16	11	15	9	5	6	9	7	4	7	4	1	2	1	0
大人数の人手を動員し新たな事業を構築したい	27	17	8	5	10	2	10	3	1	5	3	2	5	0	1	0	0
追加は少人数の人手で現状の事業を維持したい	496	129	140	130	117	84	34	70	72	46	46	48	42	20	21	11	82
少人数の人手で新たな事業を構築したい	199	60	41	58	46	38	78	27	17	39	30	19	9	9	8	2	23
【人材不足状況別】																	
不足	597	209	183	171	173	115	118	89	79	91	79	68	55	26	29	10	24
適正	165	33	28	28	12	20	9	16	18	9	6	6	6	5	3	3	76

2. 人材(人手)不足の緩和, 解消のための取り組みとその課題

(1) 人材(人手)不足の緩和, 解消のために実施している取り組みと今後強化したい取り組み

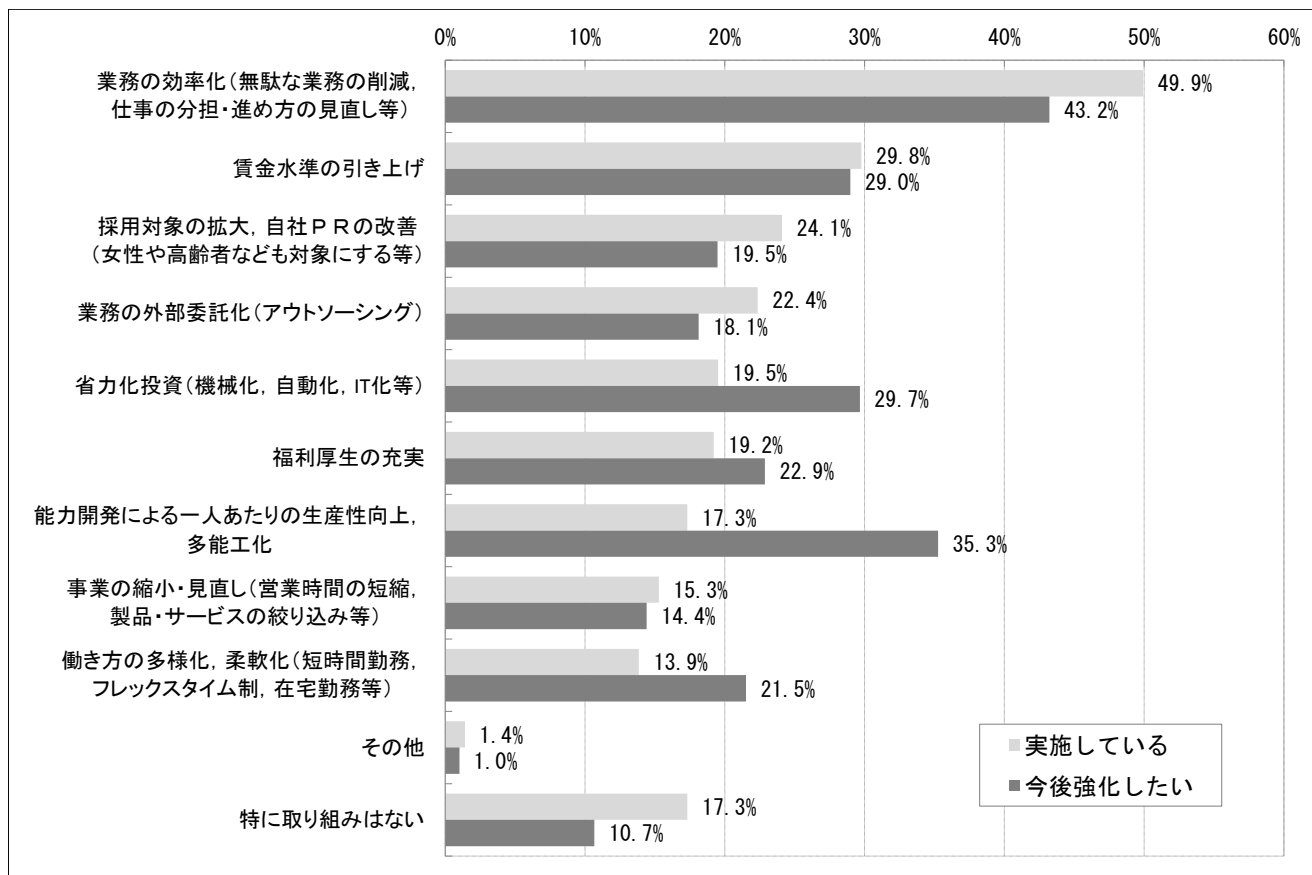
ポイント

- 実施している取り組み, および今後強化したい取り組みともに, 「業務の効率化(無駄な業務の削減, 仕事の分担・進め方の見直し等)」が4割を超え, 最も高くなっている。
- 従業者規模別にみると(「その他」および「特に取り組みはない」を除く, 以下同様), 実施している取り組み, および今後強化したい取り組みともに, 「業務の効率化(無駄な業務の削減, 仕事の分担・進め方の見直し等)」が, いずれの規模でも最も高くなっている。
- 業種別にみると, 実施している取り組みについては, 製造業では, 「省力化投資」が非製造業に比べて高く, 一方, 非製造業では, 「福利厚生充実」「業務の外部委託化」が製造業に比べて高くなっている。

人材(人手)不足の緩和, 解消のために実施している(又は実施した)取り組みについては, 「業務の効率化(無駄な業務の削減, 仕事の分担・進め方の見直し等)」が49.9%と最も高く, 次いで「賃金水準の引き上げ」が29.8%となっている。一方, 今後強化したい取り組みについては, 実施している取り組みと同様に「業務の効率化(無駄な業務の削減, 仕事の分担・進め方の見直し等)」が43.2%と最も高く, 次いで「能力開発による一人あたりの生産性向上, 多能工化」が35.3%となっている。

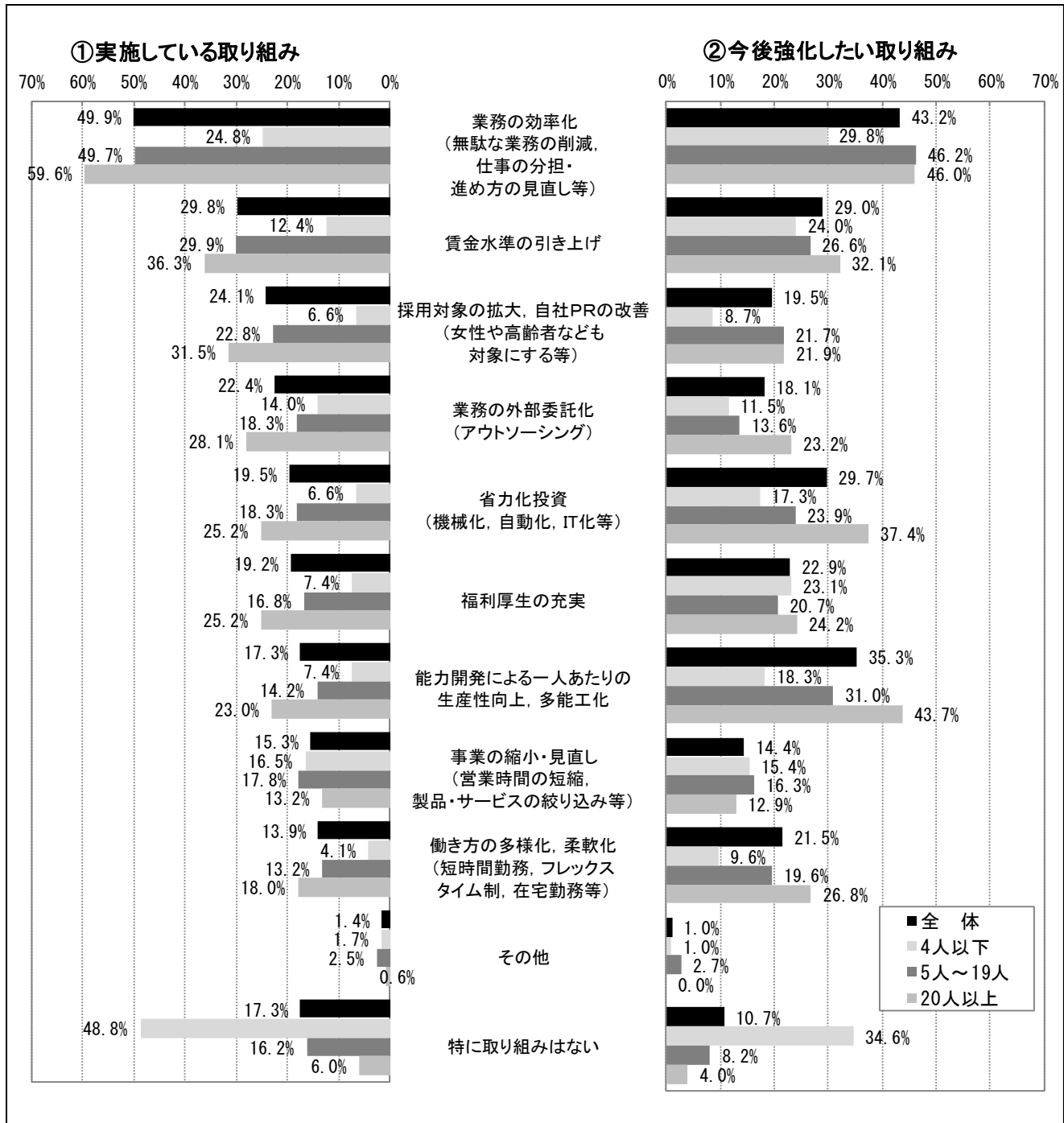
実施している割合と, 今後強化したい割合を比較すると, 「省力化投資(機械化, 自動化, IT化等)」および「能力開発による一人あたりの生産性向上, 多能工化」で<今後強化したい>割合の方が高くなっている(図5-1, 表5-1~表5-4)。

図5-1 人材(人手)不足の緩和, 解消のために実施している取り組みと今後強化したい取り組み
(回答割合[無回答を除く])



従業者規模別にみると、実施している取り組みについては、「事業の縮小・見直し（営業時間の短縮、製品・サービスの絞り込み等）」を除くすべての取り組みが、規模が大きいほど高くなっている。一方、今後強化したい取り組みについても、ほとんどの取り組みで規模が大きいほど高いが、「福利厚生 of 充実」と「事業の縮小・見直し（営業時間の短縮、製品・サービスの絞り込み等）」では規模による大きな差はみられない（図 5-2、表 5-1～表 5-4）。

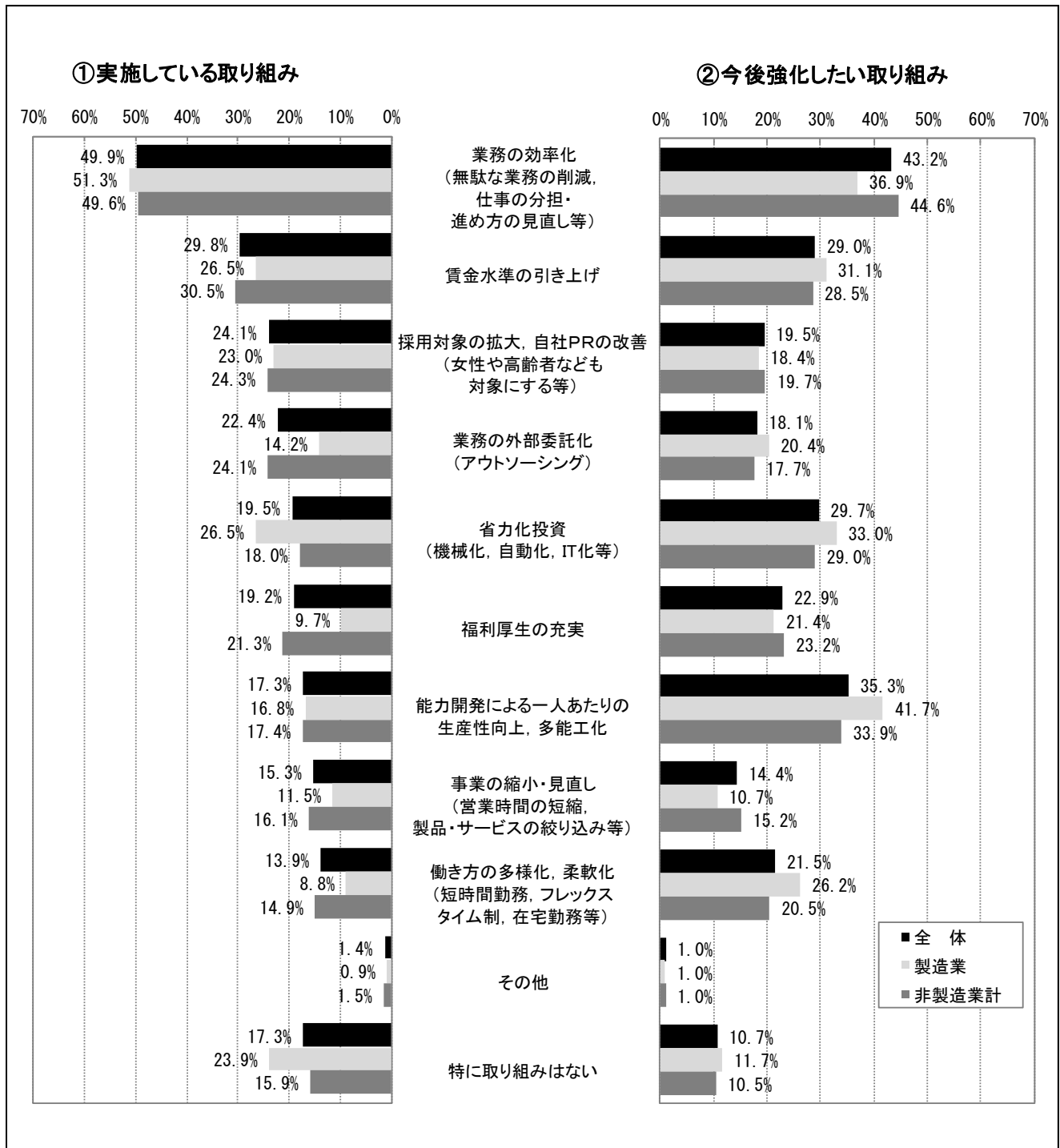
図 5-2 人材(人手)不足の緩和, 解消のために実施している取り組みと今後強化したい取り組み
 (従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、実施している取り組みについては、製造業・非製造業ともに「業務の効率化」が5割程度と最も高い。また、製造業では「省力化投資」が非製造業に比べて高く、非製造業では「福利厚生 of 充実」および「業務の外部委託化」が製造業に比べて高くなっている。

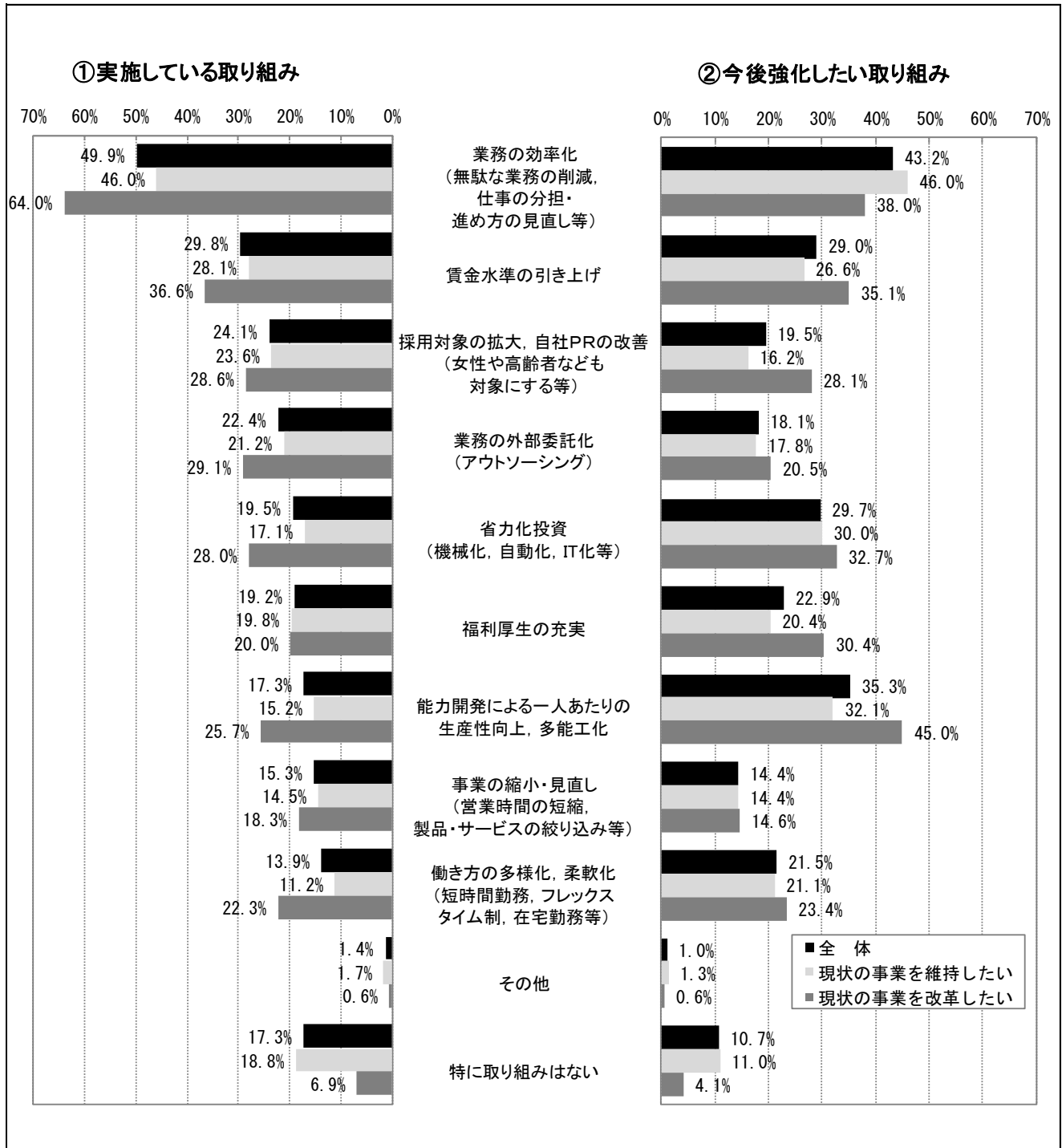
一方、今後強化したい取り組みについては、製造業では「能力開発による一人あたりの生産性向上、多能工化」が最も高く、非製造業では実施している取り組みと同様に「業務の効率化」が最も高くなっている(図5-3、表5-1～表5-4)。

図 5-3 人材(人手)不足の緩和、解消のために実施している取り組みと今後強化したい取り組み
(業種別 回答割合[無回答を除く])



経営志向別にみると、実施している取り組みについては、すべての取り組みで<現状の事業を改革したい>の方が高い。一方、今後強化したい取り組みについても、ほとんどの取り組みで<現状の事業を改革したい>の方が高いが、「業務の効率化（無駄な業務の削減，仕事の分担・進め方の見直し等）」は<現状の事業を維持したい>の方が高くなっている（図5-4，表5-1～表5-4）。

図5-4 人材(人手)不足の緩和、解消のために実施している取り組みと今後強化したい取り組み
(経営志向別 回答割合[無回答を除く])



人手不足状況別にみると、実施している取り組み、および今後強化したい取り組みともに、すべての取り組みで<不足>の方が高くなっている。特に、実施している取り組みでは、「業務の効率化（無駄な業務の削減、仕事の分担・進め方の見直し等）」、「採用対象の拡大、自社PRの改善（女性や高齢者なども対象にする等）」および「賃金水準の引き上げ」で、今後強化したい取り組みでは「省力化投資（機械化、自動化、IT化等）」でそれぞれ20ポイント以上の差がみられる（図5-5、表5-1～表5-4）。

図5-5 人材(人手)不足の緩和、解消のために実施している取り組みと今後強化したい取り組み
(人手不足状況別 回答割合[無回答を除く])

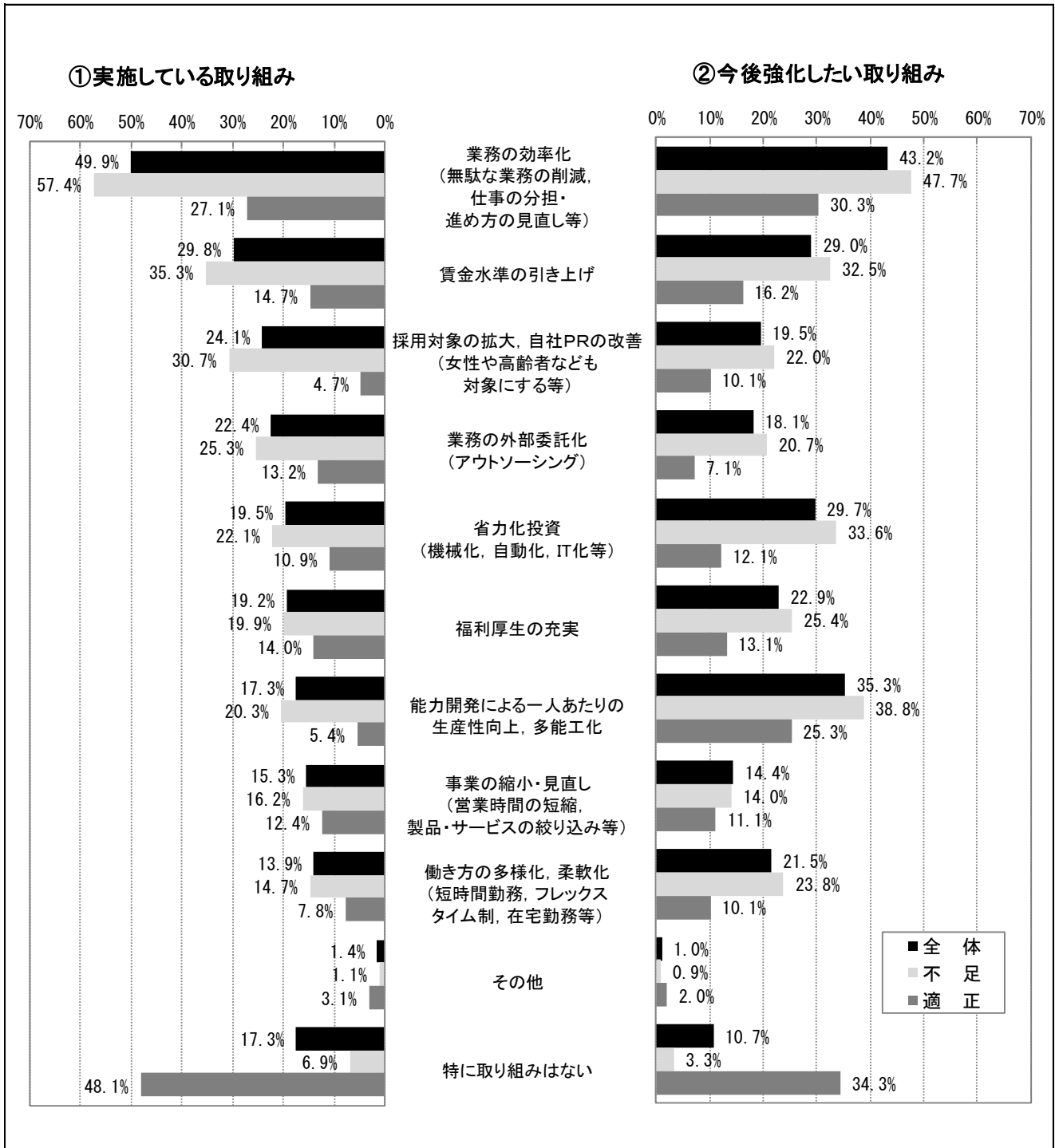


表 5-1 人材(人手)不足の緩和, 解消のために実施している取り組み<複数回答>
(従業者規模別・業種別・経営志向別・人材不足状況別 回答割合[無回答を除く])

	回答 事業所数	業務の効率化 (無駄な業務の 削減, 仕事の分 担・進め方の見 直し等)	賃金水準の引き 上げ	採用対象の拡 大, 自社PRの 改善(女性や高 齢者なども対象 にする等)	業務の外部委託 化(アウトソー シング)	省力化投資(機 械化, 自動化, IT化等)	福利厚生充実	能力開発による 一人あたりの生 産性向上, 多能 工化	事業の縮小・見 直し(営業時間 の短縮, 製品・ サービスの絞り 込み等)	働き方の多様 化, 柔軟化(短 時間勤務, フ レックスタイム 制, 在宅勤務 等)	その他	特に取り組みは ない
全 体	635	49.9%	29.8%	24.1%	22.4%	19.5%	19.2%	17.3%	15.3%	13.9%	1.4%	17.3%
【従業者規模別】												
4人以下	121	24.8%	12.4%	6.6%	14.0%	6.6%	7.4%	7.4%	16.5%	4.1%	1.7%	48.8%
5人～19人	197	49.7%	29.9%	22.8%	18.3%	18.3%	16.8%	14.2%	17.8%	13.2%	2.5%	16.2%
20人以上	317	59.6%	36.3%	31.5%	28.1%	25.2%	25.2%	23.0%	13.2%	18.0%	0.6%	6.0%
【業種別】												
製造業	113	51.3%	26.5%	23.0%	14.2%	26.5%	9.7%	16.8%	11.5%	8.8%	0.9%	23.9%
非製造業計	522	49.6%	30.5%	24.3%	24.1%	18.0%	21.3%	17.4%	16.1%	14.9%	1.5%	15.9%
建設業	126	41.3%	30.2%	23.0%	23.8%	20.6%	24.6%	17.5%	8.7%	11.1%	1.6%	15.9%
運輸・通信業	91	44.0%	30.8%	25.3%	26.4%	14.3%	22.0%	14.3%	17.6%	23.1%	0.0%	19.8%
卸・小売業	107	59.8%	28.0%	30.8%	19.6%	20.6%	17.8%	17.8%	17.8%	14.0%	0.9%	14.0%
飲食・宿泊業	65	55.4%	33.8%	23.1%	10.8%	13.8%	13.8%	13.8%	26.2%	13.8%	1.5%	16.9%
サービス業	133	50.4%	30.8%	20.3%	33.1%	18.0%	24.1%	21.1%	15.8%	14.3%	3.0%	14.3%
【経営志向別】												
現状の事業を維持するには大 人数の人手が必要	43	44.2%	44.2%	44.2%	23.3%	16.3%	23.3%	20.9%	9.3%	16.3%	4.7%	9.3%
大人数の人手を動員し 新たな事業を構築したい	23	60.9%	39.1%	52.2%	43.5%	26.1%	26.1%	34.8%	8.7%	21.7%	0.0%	0.0%
追加は少数人数の人手で 現状の事業を維持したい	377	46.2%	26.3%	21.2%	21.0%	17.2%	19.4%	14.6%	15.1%	10.6%	1.3%	19.9%
少数人数の人手で 新たな事業を構築したい	152	64.5%	36.2%	25.0%	27.0%	28.3%	19.1%	24.3%	19.7%	22.4%	0.7%	7.9%
【人材不足状況別】												
不足	462	57.4%	35.3%	30.7%	25.3%	22.1%	19.9%	20.3%	16.2%	14.7%	1.1%	6.9%
適正	129	27.1%	14.7%	4.7%	13.2%	10.9%	14.0%	5.4%	12.4%	7.8%	3.1%	48.1%

表 5-2 人材(人手)不足の緩和, 解消のために実施している取り組み<複数回答>
(従業者規模別・業種別・経営志向別・人材不足状況別 回答数[無回答を除く])

	回答 事業所数	業務の効率化 (無駄な業務の 削減, 仕事の分 担・進め方の見 直し等)	賃金水準の引き 上げ	採用対象の拡 大, 自社PRの 改善(女性や高 齢者なども対象 にする等)	業務の外部委託 化(アウトソー シング)	省力化投資(機 械化, 自動化, IT化等)	福利厚生充実	能力開発による 一人あたりの生 産性向上, 多能 工化	事業の縮小・見 直し(営業時間 の短縮, 製品・ サービスの絞り 込み等)	働き方の多様 化, 柔軟化(短 時間勤務, フ レックスタイム 制, 在宅勤務 等)	その他	特に取り組みは ない
全 体	635	317	189	153	142	124	122	110	97	88	9	110
【従業者規模別】												
4人以下	121	30	15	8	17	8	9	9	20	5	2	59
5人～19人	197	98	59	45	36	36	33	28	35	26	5	32
20人以上	317	189	115	100	89	80	80	73	42	57	2	19
【業種別】												
製造業	113	58	30	26	16	30	11	19	13	10	1	27
非製造業計	522	259	159	127	126	94	111	91	84	78	8	83
建設業	126	52	38	29	30	26	31	22	11	14	2	20
運輸・通信業	91	40	28	23	24	13	20	13	16	21	0	18
卸・小売業	107	64	30	33	21	22	19	19	19	15	1	15
飲食・宿泊業	65	36	22	15	7	9	9	9	17	9	1	11
サービス業	133	67	41	27	44	24	32	28	21	19	4	19
【経営志向別】												
現状の事業を維持するには大 人数の人手が必要	43	19	19	19	10	7	10	9	4	7	2	4
大人数の人手を動員し 新たな事業を構築したい	23	14	9	12	10	6	6	8	2	5	0	0
追加は少数人数の人手で 現状の事業を維持したい	377	174	99	80	79	65	73	55	57	40	5	75
少数人数の人手で 新たな事業を構築したい	152	98	55	38	41	43	29	37	30	34	1	12
【人材不足状況別】												
不足	462	265	163	142	117	102	92	94	75	68	5	32
適正	129	35	19	6	17	14	18	7	16	10	4	62

表 5-3 人材(人手)不足の緩和, 解消のために今後強化したい取り組み<複数回答>
(従業員規模別・業種別・経営志向別・人材不足状況別 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	業務の効率化 (無駄な業務の削減、仕事の分担・進め方の見直し等)	賃金水準の引き上げ	採用対象の拡大、自社PRの改善(女性や高齢者なども対象にする等)	業務の外部委託化(アウトソーシング)	省力化投資(機械化、自動化、IT化等)	福利厚生充実	能力開発による一人あたりの生産性向上、多能工化	事業の縮小・見直し(営業時間の短縮、製品の絞り込み等)	働き方の多様化、柔軟化(短時間勤務、フレックスタイム制、在宅勤務等)	その他	特に取り組みはない
全体	590	43.2%	29.0%	19.5%	18.1%	29.7%	22.9%	35.3%	14.4%	21.5%	1.0%	10.7%
【従業員規模別】												
4人以下	104	29.8%	24.0%	8.7%	11.5%	17.3%	23.1%	18.3%	15.4%	9.6%	1.0%	34.6%
5人～19人	184	46.2%	26.6%	21.7%	13.6%	23.9%	20.7%	31.0%	16.3%	19.6%	2.7%	8.2%
20人以上	302	46.0%	32.1%	21.9%	23.2%	37.4%	24.2%	43.7%	12.9%	26.8%	0.0%	4.0%
【業種別】												
製造業	103	36.9%	31.1%	18.4%	20.4%	33.0%	21.4%	41.7%	10.7%	26.2%	1.0%	11.7%
非製造業計	487	44.6%	28.5%	19.7%	17.7%	29.0%	23.2%	33.9%	15.2%	20.5%	1.0%	10.5%
建設業	118	51.7%	28.8%	19.5%	16.9%	23.7%	19.5%	41.5%	12.7%	15.3%	0.0%	5.9%
運輸・通信業	85	32.9%	30.6%	21.2%	15.3%	23.5%	25.9%	27.1%	10.6%	18.8%	1.2%	12.9%
卸・小売業	95	38.9%	24.2%	17.9%	18.9%	34.7%	21.1%	33.7%	16.8%	18.9%	0.0%	11.6%
飲食・宿泊業	56	42.9%	28.6%	25.0%	17.9%	35.7%	25.0%	25.0%	25.0%	26.8%	1.8%	8.9%
サービス業	133	50.4%	30.1%	18.0%	18.8%	30.1%	25.6%	35.3%	15.0%	24.8%	2.3%	12.8%
【経営志向別】												
現状の事業を維持するには大人数の人手が必要	37	40.5%	37.8%	24.3%	18.9%	35.1%	29.7%	27.0%	16.2%	18.9%	0.0%	2.7%
大人数の人手を動員し新たな事業を構築したい	24	12.5%	37.5%	41.7%	16.7%	29.2%	50.0%	37.5%	4.2%	29.2%	4.2%	0.0%
追加は少数人数の人手で現状の事業を維持したい	346	46.5%	25.4%	15.3%	17.6%	29.5%	19.4%	32.7%	14.2%	21.4%	1.4%	11.8%
少数人数の人手で新たな事業を構築したい	147	42.2%	34.7%	25.9%	21.1%	33.3%	27.2%	46.3%	16.3%	22.4%	0.0%	4.8%
【人材不足状況別】												
不足	449	47.7%	32.5%	22.0%	20.7%	33.6%	25.4%	38.8%	14.0%	23.8%	0.9%	3.3%
適正	99	30.3%	16.2%	10.1%	7.1%	12.1%	13.1%	25.3%	11.1%	10.1%	2.0%	34.3%

表 5-4 人材(人手)不足の緩和, 解消のために今後強化したい取り組み<複数回答>
(従業員規模別・業種別・経営志向別・人材不足状況別 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	業務の効率化 (無駄な業務の削減、仕事の分担・進め方の見直し等)	賃金水準の引き上げ	採用対象の拡大、自社PRの改善(女性や高齢者なども対象にする等)	業務の外部委託化(アウトソーシング)	省力化投資(機械化、自動化、IT化等)	福利厚生充実	能力開発による一人あたりの生産性向上、多能工化	事業の縮小・見直し(営業時間の短縮、製品の絞り込み等)	働き方の多様化、柔軟化(短時間勤務、フレックスタイム制、在宅勤務等)	その他	特に取り組みはない
全体	590	255	171	115	107	175	135	208	85	127	6	63
【従業員規模別】												
4人以下	104	31	25	9	12	18	24	19	16	10	1	36
5人～19人	184	85	49	40	25	44	38	57	30	36	5	15
20人以上	302	139	97	66	70	113	73	132	39	81	0	12
【業種別】												
製造業	103	38	32	19	21	34	22	43	11	27	1	12
非製造業計	487	217	139	96	86	141	113	165	74	100	5	51
建設業	118	61	34	23	20	28	23	49	15	18	0	7
運輸・通信業	85	28	26	18	13	20	22	23	9	16	1	11
卸・小売業	95	37	23	17	18	33	20	32	16	18	0	11
飲食・宿泊業	56	24	16	14	10	20	14	14	14	15	1	5
サービス業	133	67	40	24	25	40	34	47	20	33	3	17
【経営志向別】												
現状の事業を維持するには大人数の人手が必要	37	15	14	9	7	13	11	10	6	7	0	1
大人数の人手を動員し新たな事業を構築したい	24	3	9	10	4	7	12	9	1	7	1	0
追加は少数人数の人手で現状の事業を維持したい	346	161	88	53	61	102	67	113	49	74	5	41
少数人数の人手で新たな事業を構築したい	147	62	51	38	31	49	40	68	24	33	0	7
【人材不足状況別】												
不足	449	214	146	99	93	151	114	174	63	107	4	15
適正	99	30	16	10	7	12	13	25	11	10	2	34

(2) 人材(人手)不足対応の取り組みにおける課題

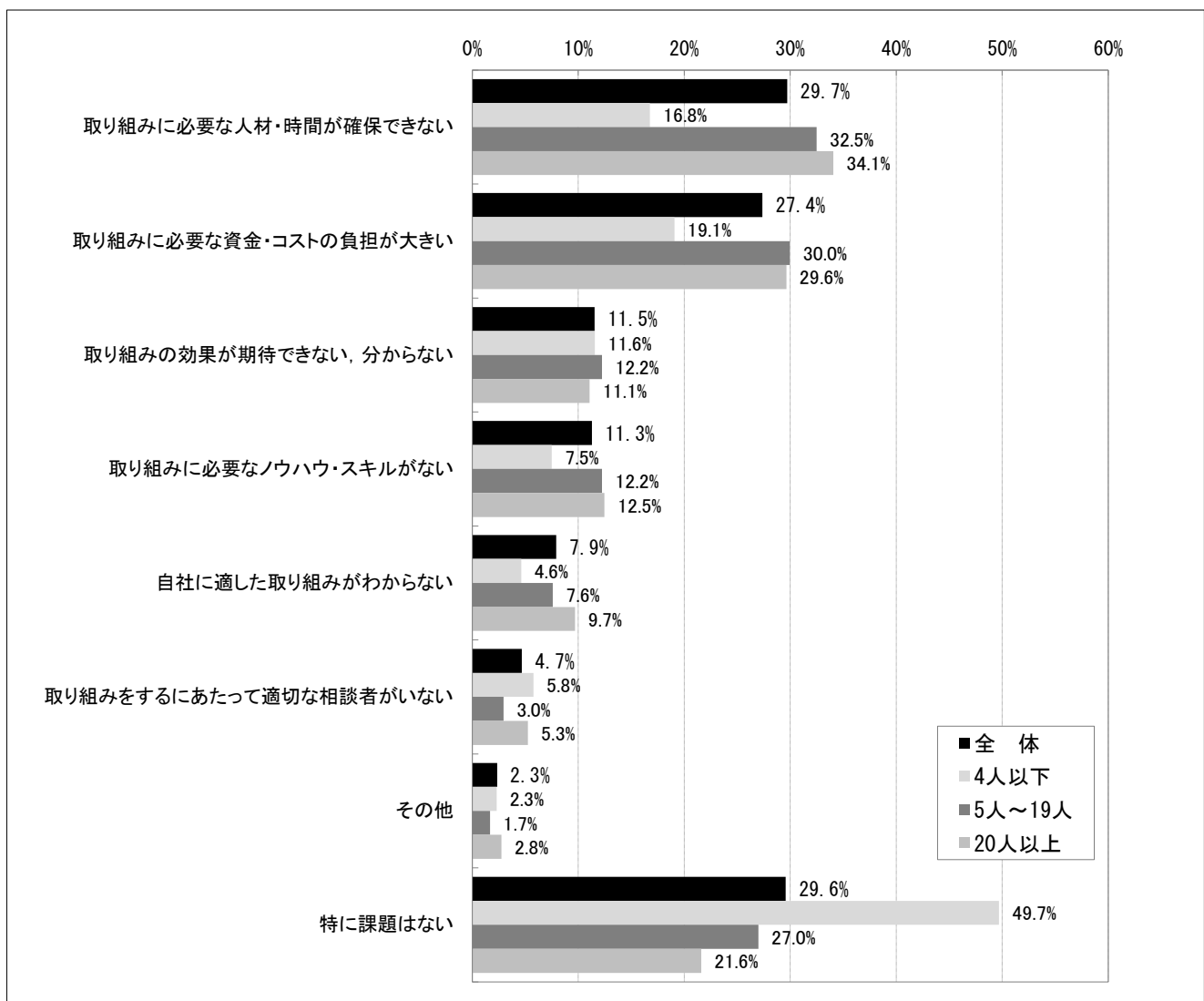
ポイント

- 人材(人手)不足対応の取り組みにおける課題について尋ねたところ、「取り組みに必要な人材・時間が確保できない」が29.7%と最も高く、次いで「取り組みに必要な資金・コストの負担が大きい」が27.4%となっている。なお、「特に課題はない」は29.6%となっている。
- 従業者規模別にみると、5人～19人と20人以上の規模では「取り組みに必要な人材・時間が確保できない」が最も高く、4人以下の規模では「特に課題はない」が最も高くなっている。
- 業種別にみると、製造業・非製造業ともに「取り組みに必要な人材・時間が確保できない」が最も高く、その割合は製造業(35.2%)の方が非製造業(28.5%)に比べて高い。

人材(人手)不足対応の取り組みにおける課題について尋ねたところ、「取り組みに必要な人材・時間が確保できない」が29.7%と最も高く、次いで「取り組みに必要な資金・コストの負担が大きい」が27.4%となっている。一方、「特に課題はない」は29.6%と約3割となっている。

従業者規模別にみると、5人～19人と20人以上の規模では「取り組みに必要な人材・時間が確保できない」および「取り組みに必要な資金・コストの負担が大きい」が3割弱から3割半ばと、4人以下の規模に比べて高くなっている。一方、4人以下の規模では「特に課題はない」が49.7%とほぼ半数を占めている(図6-1、表6-1、表6-2)。

図6-1 人材(人手)不足対応の取り組みにおける課題(従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、製造業・非製造業ともに「取り組みに必要な人材・時間が確保できない」が最も高く、その割合は製造業（35.2%）の方が非製造業（28.5%）に比べて高くなっている。一方、「取り組みの効果が期待できない、分からない」は非製造業（12.2%）の方が製造業（8.5%）に比べて高いが、これ以外の取り組みについては、製造業と非製造業で大きな差はみられない（図6-2、表6-1、表6-2）。

図6-2 人材(人手)不足対応の取り組みにおける課題（業種別 回答割合[無回答を除く]）

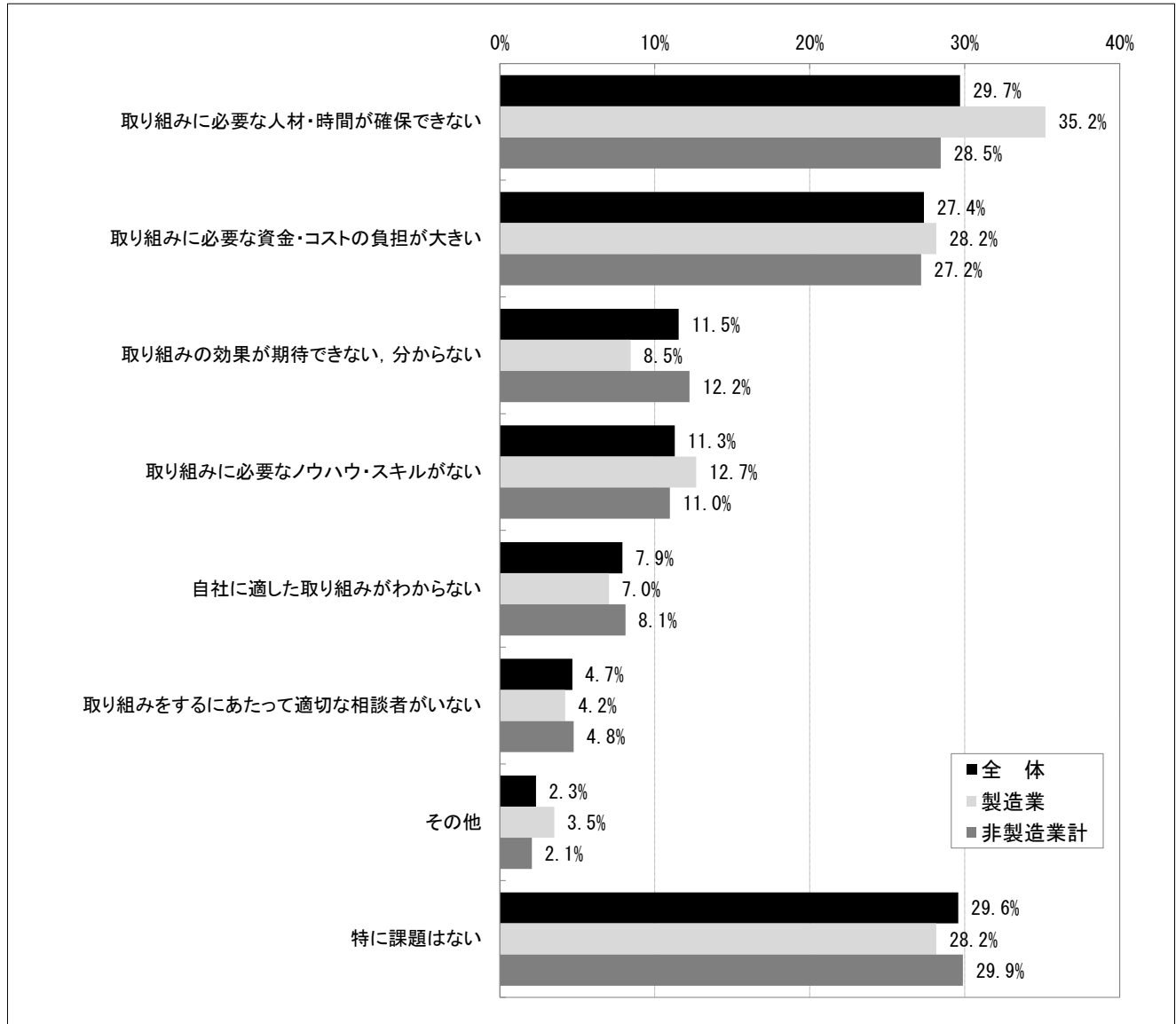


表 6-1 人材(人手)不足対応の取り組みにおける課題

(従業者規模別・業種別・経営志向別・人材不足状況別 回答割合[無回答を除く])

	回答 事業所数	取り組みに必要な人 材・時間が確保でき ない	取り組みに必要な資 金・コストの負担が 大きい	取り組みの効果が期 待できない、分から ない	取り組みに必要なノ ウハウ・スキルがな い	自社に適した取り組 みがわからない	取り組みをするにあ たって適切な相談者 がいない	その他	特に課題はない
全 体	771	29.7%	27.4%	11.5%	11.3%	7.9%	4.7%	2.3%	29.6%
【従業者規模別】									
4人以下	173	16.8%	19.1%	11.6%	7.5%	4.6%	5.8%	2.3%	49.7%
5人～19人	237	32.5%	30.0%	12.2%	12.2%	7.6%	3.0%	1.7%	27.0%
20人以上	361	34.1%	29.6%	11.1%	12.5%	9.7%	5.3%	2.8%	21.6%
【業種別】									
製造業	142	35.2%	28.2%	8.5%	12.7%	7.0%	4.2%	3.5%	28.2%
非製造業計	629	28.5%	27.2%	12.2%	11.0%	8.1%	4.8%	2.1%	29.9%
建設業	162	29.6%	19.8%	14.8%	17.3%	10.5%	6.2%	3.7%	27.8%
運輸・通信業	104	34.6%	26.0%	9.6%	5.8%	6.7%	4.8%	2.9%	30.8%
卸・小売業	124	32.3%	29.0%	8.1%	8.1%	5.6%	5.6%	0.0%	29.8%
飲食・宿泊業	75	25.3%	28.0%	21.3%	9.3%	5.3%	2.7%	2.7%	30.7%
サービス業	164	22.0%	33.5%	10.4%	11.0%	9.8%	3.7%	1.2%	31.1%
【経営志向別】									
現状の事業を維持するには大 人数の人手が必要	47	42.6%	36.2%	17.0%	12.8%	6.4%	6.4%	2.1%	6.4%
大人数の人手を動員し 新たな事業を構築したい	26	38.5%	34.6%	7.7%	11.5%	7.7%	0.0%	3.8%	19.2%
追加は少数の人手で 現状の事業を維持したい	470	28.7%	25.1%	12.1%	11.5%	8.1%	3.6%	1.9%	31.3%
少数の人手で 新たな事業を構築したい	175	33.7%	33.7%	9.1%	13.1%	8.6%	8.6%	2.9%	24.0%
【人材不足状況別】									
不足	554	38.6%	33.6%	13.4%	14.1%	9.2%	5.6%	2.3%	13.7%
適正	154	5.8%	9.7%	6.5%	4.5%	5.2%	1.3%	1.9%	73.4%

表 6-2 人材(人手)不足対応の取り組みにおける課題

(従業者規模別・業種別・経営志向別・人材不足状況別 回答数[無回答を除く])

	回答 事業所数	取り組みに必要な人 材・時間が確保でき ない	取り組みに必要な資 金・コストの負担が 大きい	取り組みの効果が期 待できない、分から ない	取り組みに必要なノ ウハウ・スキルがな い	自社に適した取り組 みがわからない	取り組みをするにあ たって適切な相談者 がいない	その他	特に課題はない
全 体	771	229	211	89	87	61	36	18	228
【従業者規模別】									
4人以下	173	29	33	20	13	8	10	4	86
5人～19人	237	77	71	29	29	18	7	4	64
20人以上	361	123	107	40	45	35	19	10	78
【業種別】									
製造業	142	50	40	12	18	10	6	5	40
非製造業計	629	179	171	77	69	51	30	13	188
建設業	162	48	32	24	28	17	10	6	45
運輸・通信業	104	36	27	10	6	7	5	3	32
卸・小売業	124	40	36	10	10	7	7	0	37
飲食・宿泊業	75	19	21	16	7	4	2	2	23
サービス業	164	36	55	17	18	16	6	2	51
【経営志向別】									
現状の事業を維持するに は大人数の人手が必要	47	20	17	8	6	3	3	1	3
大人数の人手を動員し 新たな事業を構築したい	26	10	9	2	3	2	0	1	5
追加は少数の人手で 現状の事業を維持したい	470	135	118	57	54	38	17	9	147
少数の人手で 新たな事業を構築したい	175	59	59	16	23	15	15	5	42
【人材不足状況別】									
不足	554	214	186	74	78	51	31	13	76
適正	154	9	15	10	7	8	2	3	113

3. 行政や商工会議所等の産業支援機関に望む支援

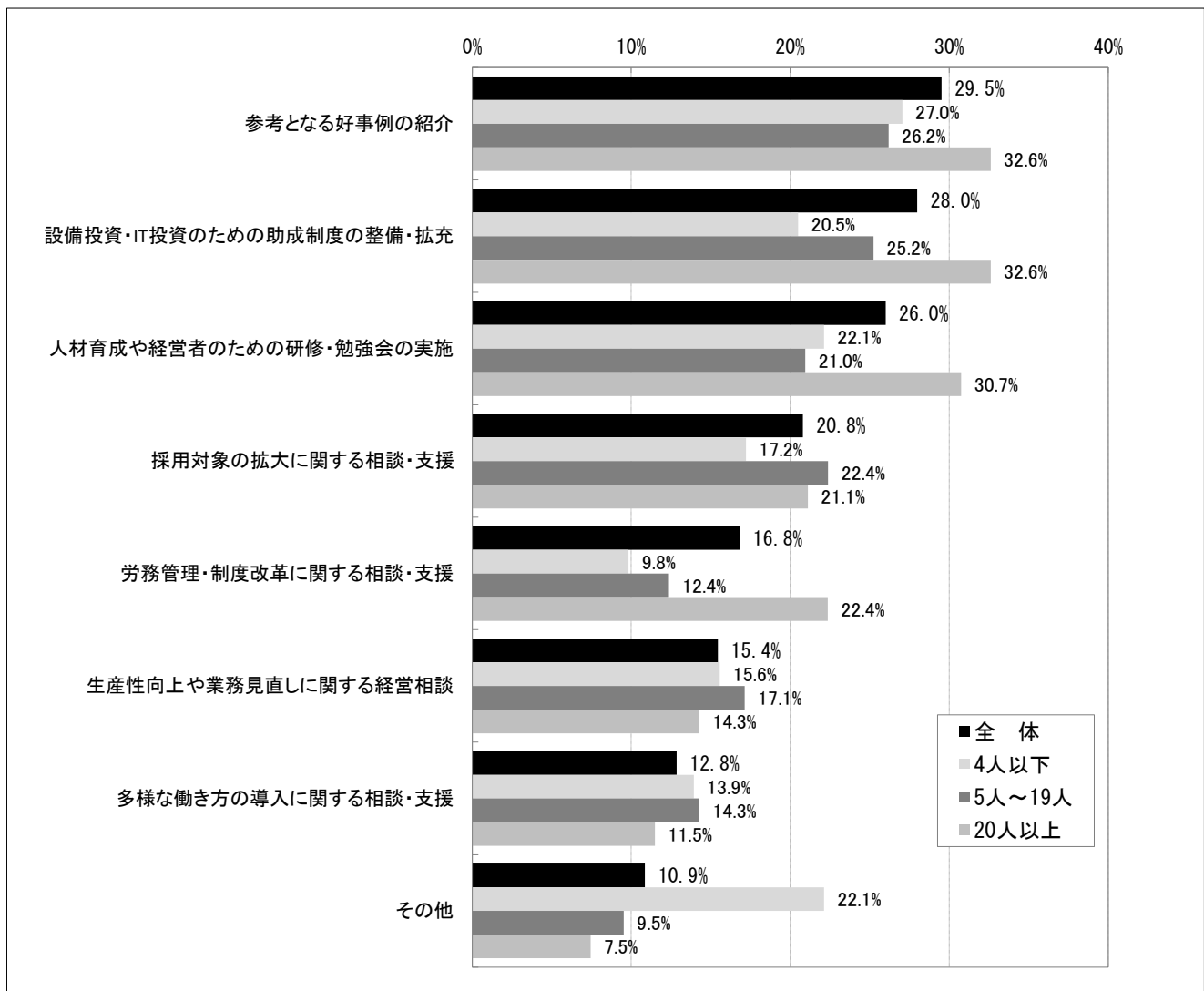
ポイント

- 行政や商工会議所等の産業支援機関に望む支援について尋ねたところ、「参考となる好事例の紹介」が29.5%と最も高く、次いで「設備投資・IT投資のための助成制度の整備・拡充」が28.0%となっている。
- 従業者規模別にみると、20人以上の規模で「参考となる好事例の紹介」、「設備投資・IT投資のための助成制度の整備・拡充」、「人材育成や経営者のための研修・勉強会の実施」が3割超と比較的高い。
- 業種別にみると、製造業で「設備投資・IT投資のための助成制度の整備・拡充」、「参考となる好事例の紹介」が3割超と比較的高い。

行政や商工会議所等の産業支援機関に望む支援について尋ねたところ、「参考となる好事例の紹介」が29.5%と最も高く、次いで「設備投資・IT投資のための助成制度の整備・拡充」が28.0%となっている。

従業者規模別にみると、「採用対象の拡大に関する相談・支援」、「生産性向上や業務見直しに関する経営相談」および「多様な働き方の導入に関する相談・支援」については5人～19人の規模でそれぞれ最も高いが、それ以外の支援内容についてはいずれも20人以上の規模で最も高くなっている(図7-1、表7-1、表7-2)。

図7-1 行政や商工会議所等の産業支援機関に望む支援内容(従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、製造業・非製造業ともに「参考となる好事例の紹介」が最も高い。また、「設備投資・IT投資のための助成制度の整備・拡充」および「生産性向上や業務見直しに関する経営相談」は製造業の方が非製造業より5ポイント以上高く、「採用対象の拡大に関する相談・支援」および「労務管理・制度改革に関する相談・支援」は非製造業の方が製造業より5ポイント以上高くなっている(図7-2、表7-1、表7-2)。

図7-2 行政や商工会議所等の産業支援機関に望む支援内容(業種別 回答割合[無回答を除く])

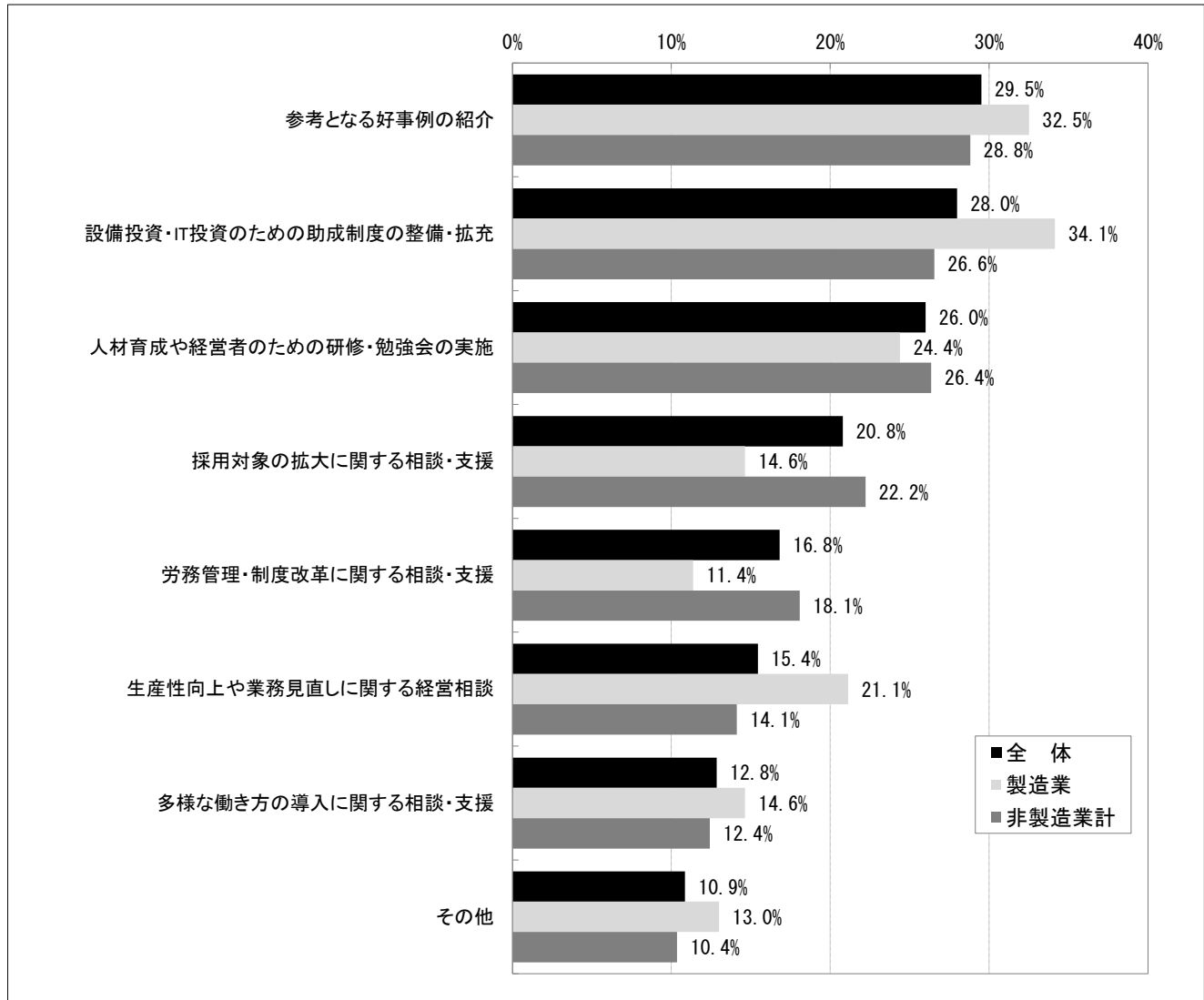


表 7-1 行政や商工会議所等の産業支援機関に望む支援内容

(従業者規模別・業種別・経営志向別・人材不足状況別 回答割合[無回答を除く])

	回答 事業所数	参考となる好事例の 紹介	設備投資・IT投資の ための助成制度の整 備・拡充	人材育成や経営者の ための研修・勉強会 の実施	採用対象の拡大に関 する相談・支援	労務管理・制度改革 に関する相談・支援	生産性向上や業務見 直しに関する経営相 談	多様な働き方の導入 に関する相談・支援	その他
全 体	654	29.5%	28.0%	26.0%	20.8%	16.8%	15.4%	12.8%	10.9%
【従業者規模別】									
4人以下	122	27.0%	20.5%	22.1%	17.2%	9.8%	15.6%	13.9%	22.1%
5人～19人	210	26.2%	25.2%	21.0%	22.4%	12.4%	17.1%	14.3%	9.5%
20人以上	322	32.6%	32.6%	30.7%	21.1%	22.4%	14.3%	11.5%	7.5%
【業種別】									
製造業	123	32.5%	34.1%	24.4%	14.6%	11.4%	21.1%	14.6%	13.0%
非製造業計	531	28.8%	26.6%	26.4%	22.2%	18.1%	14.1%	12.4%	10.4%
建設業	141	27.7%	26.2%	24.8%	28.4%	17.7%	12.8%	7.8%	15.6%
運輸・通信業	89	28.1%	30.3%	29.2%	23.6%	12.4%	4.5%	14.6%	12.4%
卸・小売業	103	24.3%	33.0%	23.3%	21.4%	20.4%	16.5%	10.7%	5.8%
飲食・宿泊業	60	21.7%	16.7%	23.3%	20.0%	25.0%	21.7%	16.7%	13.3%
サービス業	138	37.0%	23.9%	29.7%	16.7%	17.4%	16.7%	15.2%	5.8%
【経営志向別】									
現状の事業を維持するには大 人数の人手が必要	44	15.9%	27.3%	31.8%	29.5%	18.2%	9.1%	9.1%	18.2%
大人数の人手を動員し 新たな事業を構築したい	23	17.4%	43.5%	34.8%	21.7%	26.1%	0.0%	30.4%	8.7%
追加は少人数の人手で 現状の事業を維持したい	385	31.7%	24.4%	24.4%	20.3%	17.4%	16.4%	12.2%	10.1%
少人数の人手で 新たな事業を構築したい	166	30.1%	38.0%	27.1%	19.9%	15.7%	19.9%	13.9%	6.0%
【人材不足状況別】									
不足	501	29.9%	31.1%	26.3%	23.0%	18.0%	15.2%	13.2%	7.6%
適正	109	29.4%	16.5%	21.1%	13.8%	10.1%	17.4%	11.9%	22.0%

表 7-2 行政や商工会議所等の産業支援機関に望む支援内容

(従業者規模別・業種別・経営志向別・人材不足状況別 回答数[無回答を除く])

	回答 事業所数	参考となる好事例の 紹介	設備投資・IT投資の ための助成制度の整 備・拡充	人材育成や経営者の ための研修・勉強会 の実施	採用対象の拡大に関 する相談・支援	労務管理・制度改革 に関する相談・支援	生産性向上や業務見 直しに関する経営相 談	多様な働き方の導入 に関する相談・支援	その他
全 体	654	193	183	170	136	110	101	84	71
【従業者規模別】									
4人以下	122	33	25	27	21	12	19	17	27
5人～19人	210	55	53	44	47	26	36	30	20
20人以上	322	105	105	99	68	72	46	37	24
【業種別】									
製造業	123	40	42	30	18	14	26	18	16
非製造業計	531	153	141	140	118	96	75	66	55
建設業	141	39	37	35	40	25	18	11	22
運輸・通信業	89	25	27	26	21	11	4	13	11
卸・小売業	103	25	34	24	22	21	17	11	6
飲食・宿泊業	60	13	10	14	12	15	13	10	8
サービス業	138	51	33	41	23	24	23	21	8
【経営志向別】									
現状の事業を維持するには大 人数の人手が必要	44	7	12	14	13	8	4	4	8
大人数の人手を動員し 新たな事業を構築したい	23	4	10	8	5	6	0	7	2
追加は少人数の人手で 現状の事業を維持したい	385	122	94	94	78	67	63	47	39
少人数の人手で 新たな事業を構築したい	166	50	63	45	33	26	33	23	10
【人材不足状況別】									
不足	501	150	156	132	115	90	76	66	38
適正	109	32	18	23	15	11	19	13	24

V 調査票

秘 平成29年度下期 新潟市景況調査票

新潟市経済部産業政策課

整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら
大変恐縮ですが訂正をお願いします。

(普段ご使用のゴム印等を押していただいて結構です)

ご記入者	部課名	
	役職	ご芳名
	電話番号	
	FAX番号	

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円	主要製品・サービス	
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人 2. 2~4人 3. 5~9人 4. 10~19人 5. 20~29人 6. 30~49人 7. 50~99人 8. 100~199人 9. 200~299人 10. 300人以上		
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は()内に具体的にご記入ください。なお、複数 数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。		
	製造業	1. 食料品・飲料 2. 繊維・衣服 3. 木材・木製品 4. 家具・装備品 5. 窯業・土石 6. 印刷・同関連 7. 金属製品 8. はん用・生産用・業務用機械 9. 電気機械 10. 輸送用機械 11. その他製造業 ()	
	非製造業	12. 建設業 13. 卸売業 14. 小売業 15. 飲食業 16. 宿泊業 17. 運輸業 18. 情報通信業 19. その他サービス業 ()	

・貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。

・今期(平成29年7月~12月)・今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、来期(平成30年1月~6月)・来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。

・業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。

・季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

・ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)にて平成30年1月26日(金)までにご返送願います。

・本調査は、新潟市が株式会社東京商工リサーチ新潟支店に業務を委託して実施するものです。

1. 貴事業所の「業況」について、①各期の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を「②判断理由」に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1~3のいずれか1つに○)			②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、右欄から選択して記入)			判断理由 選択肢一覧
平成29年7~9月実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い				1.国内需要(売上)の動向 2.海外需要(売上)の動向 3.販売価格の動向 4.仕入れ価格の動向 5.仕入れ以外のコストの動向 6.資金繰り・資金調達の動向 7.為替レートの動向 8.税制・会計制度等の動向 9.その他()
平成29年10~12月実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い				
平成30年1~3月見込み	1. 良い	2. 普通	3. 悪い				
平成30年4~6月見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い				

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については**製造業・建設業の方のみ**お答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成29年 7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成30年 1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

3. (**製造業の方のみ**お答えください) 貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成29年 7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成30年 1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については**製造業の方のみ**お答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成29年 7月～12月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成30年 1月～6月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業者数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業者数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成29年 7月～12月 実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成30年 1月～6月 見込み	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
今年度(平成29年4月～平成30年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
来年度(平成30年4月～平成31年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成29年 7月～12月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成30年 1月～6月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

- (1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成29年 7月～12月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成30年 1月～6月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

(2)新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください(土地投資を含みます)。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施」 の方のみ)
	1.実施せず	2.実施		万円
平成28年度(平成28年4月～平成29年3月)実績			→	万円
平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)実績見込み			→	万円
平成30年度(平成30年4月～平成31年3月)計画			→	万円

(3)上記の各年度において「2. 実施」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
	平成28年度(平成28年4月～平成29年3月)実績
平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
平成30年度(平成30年4月～平成31年3月)計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

- | | | |
|-----------------|--------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設,増改築 | 2.生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3.省力化・合理化 |
| 4.既存機械・設備の入れ替え | 5.技術革新・研究開発・新製品開発 | 6.情報化(IT)投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出 | 8.省エネルギー,環境問題への対応 | 9.土地購入 |
| 10.その他() | | |

7. 経営上の問題として、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・受注・売上不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材不足	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他()

8. 最近の貴事業所の業況、業界の動向等について、良い・悪い点に分けてできるだけ具体的にご記入ください。

【良い】 記載例) ●●の要因により○月までは売上が減少していたが、▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。
業界の動向としては、■■の影響により、業況の改善が見込まれる。

【悪い】 記載例) ●●の要因により、今期は売上が増加したが、▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。
業界の動向としては、■■の影響で業況の悪化が見込まれる。

【その他】

平成29年度下期 新潟市景況調査票〔テーマ別調査〕

人材(人手)不足の現状および対応について

生産年齢人口の減少に伴い、本景況調査における経営上の問題として「人材不足」「労働力不足」が高い割合で推移しています。本調査は、市内企業における人材(人手)不足の現状とその対応について調査するものです。

問1. 貴社の人材(人手)不足の現状および経営の改革・改善志向について、下枠の1~4の領域のうち最も近いと思われる番号1つに○を付けてください。

大 量的 人手の 不足感 小	1	現状の事業を維持するには 大人数の人手が必要	2	大人数の人手を動員し 新たな事業を構築したい		
	3	追加は少人数の人手で 現状の事業を維持したい	4	少人数(質の高い人材)の 人手で新たな事業を構築したい		
大人数の人手が欲しい 少人数の人手が欲しい	現状の事業を維持したい		小	経営の改革・改善志向	大	現状の事業を改革したい

問2. 現在、貴社において人材(人手)不足となっている業務分野について、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・運搬	2. 営業・販売サービス	3. 研究開発・設計	4. 情報システム
5. 財務・会計	6. 内部管理	7. 経営企画	8. その他()
9. 特にない(人材(人手)は適正)	10. 特にない(人材(人手)は過剰)		

問3. 人材(人手)不足は、貴社にどのような影響を及ぼしていますか。該当する番号すべてに○を付けてください。
なお、人材(人手)が適正、過剰の場合は、貴社が人材(人手)不足になった場合の影響としてお答えください。

1. 事業の縮小を迫られている(事業所の閉鎖や営業時間の短縮、商品・サービスの削減等)	6. 技術・ノウハウの着実な伝承が困難になっている
2. 事業運営上に支障を来している(遅れやミスが発生、クレームの増加等)	7. 労働災害・事故の発生・増加
3. 需要の増加に対応できない(受注を見送り・先送りせざるを得ない)	8. 従業員間の人間関係や職場の雰囲気悪化
4. 募集賃金の上昇や既存人材の処遇改善、時間外労働の増大等で人件費が増加している	9. 労働生産性の向上
5. 新事業・新分野への展開が停滞している	10. メンタルヘルスの悪化や休職の増加
6. 時間外労働の増加や休暇取得数の減少	11. 離職の増加
7. 教育訓練や能力開発機会の減少	12. その他()
8. 従業員の労働意欲の低下	13. 特に影響はない
9. 15. その他()	16. 16. 特に影響はない

問4. 人材(人手)不足の緩和、解消のために①実施している(又は実施した)取り組み、②今後強化したい取り組みについて、該当する番号すべてに○を付けてください。

	①実施している (○はいくつでも)	②今後強化したい (○はいくつでも)
a 事業の縮小・見直し(営業時間の短縮、製品・サービスの絞り込み等)	1	1
b 業務の効率化(無駄な業務の削減、仕事の分担・進め方の見直し等)	2	2
c 省力化投資(機械化、自動化、IT化等)	3	3
d 業務の外部委託化(アウトソーシング)	4	4
e 能力開発による一人あたりの生産性向上、多能工化	5	5
f 働き方の多様化、柔軟化(短時間勤務、フレックスタイム制、在宅勤務等)	6	6
g 採用対象の拡大、自社PRの改善(女性や高齢者なども対象にする等)	7	7
h 賃金水準の引き上げ	8	8
i 福利厚生充実	9	9
j その他(①実施している) (②今後強化したい)	10	10
k 特に取り組みはない	11(実施していない)	11(強化したい取り組みはない)

問5. 人材(人手)不足対応の取り組みにおける課題について、該当する番号(最大2つまで)に○を付けてください。

1. 取り組みに必要なノウハウ・スキルがない	2. 取り組みに必要な資金・コストの負担が大きい
3. 取り組みに必要な人材・時間が確保できない	4. 自社に適した取り組みがわからない
5. 取り組みをするにあたって適切な相談者がいない	6. 取り組みの効果が期待できない、分からない
7. その他()	8. 特に課題はない

問6. 人手不足の緩和、人材の定着に向けた取り組みを進めるために、行政や商工会議所等の産業支援機関にどのような支援を望みますか。該当する番号(最大3つまで)に○を付けてください。

1. 生産性向上や業務見直しに関する経営相談	2. 設備投資・IT投資のための助成制度の整備・拡充
3. 人材育成や経営者のための研修・勉強会の実施	4. 多様な働き方の導入に関する相談・支援
5. 労務管理・制度改革に関する相談・支援	6. 採用対象の拡大に関する相談・支援
7. 参考となる好事例の紹介	8. その他()

…ご協力ありがとうございました…

【本調査票の内容・回答方法に関するお問い合わせ】株式会社 東京商工リサーチ新潟支店(電話 025-241-0770)まで

【本調査の趣旨に関するお問い合わせ】新潟市経済部 産業政策課(電話 025-226-1610〔直通〕)まで

平成29年度下期 新潟市景況調査
(平成29年7月～平成29年12月期)

発行 平成30年3月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区学校町通一番町602番地 1
電話 025-226-1610 (直通)